

平成29年度

歳入歳出決算に係る  
主要な施策の成果説明書

常総市

# 目次

1 はじめに	1
2 平成29年度の決算概要	1
(1) 各会計決算額	2
(2) 一般会計決算状況	3
(3) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	5
(4) 平成29年度の決算状況	6
(5) 常総市の財政	7
(6) 平成27年9月関東・東北豪雨に関する経費	12
3 事業別決算説明書	
(1) 一般会計	
ア 市長公室	
(ア) 秘書課	14
(イ) 情報政策課	17
(ウ) 防災危機管理課	19
イ 総務部	
(ア) 総務課	26
(イ) 人事課	37
(ウ) 財政課	43
(エ) 行政経営課	46
ウ 市民生活部	
(ア) 市民協働課	56
(イ) 市民課	62
(ウ) 税務課	67
(エ) 収税課	70
(オ) 人権推進課	72
エ 保健福祉部	
(ア) 社会福祉課	75
(イ) 高齢福祉課	83
(ウ) こども課	88
(エ) 健康保険課	100
(オ) 保健推進課	103
オ 経済環境部	
(ア) 農政課	114
(イ) 商工観光課	126
(ウ) 生活環境課	137
カ 都市建設部	
(ア) 都市計画課	149
(イ) 道路建設課	154
(ウ) 道路維持課	157
(エ) 産業拠点整備課	163
(オ) 下水道課	164
キ 石下支所	
暮らしの窓口センター	167
ク 会計課	169
ケ 議会事務局	170
コ 教育委員会	
(ア) 学校教育課	174
(イ) 生涯学習課	190
(ウ) スポーツ振興課	203
(エ) 指導課	211
(オ) 学校給食センター	216
(カ) 図書館	218
サ 農業委員会事務局	222
シ 監査委員事務局	226

(2) 国民健康保険特別会計	.....	230
(3) 後期高齢者医療特別会計	.....	242
(4) 介護保険特別会計	.....	247
(5) 介護サービス事業特別会計	.....	270
(6) 公共下水道事業特別会計	.....	273
(7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計	.....	281
(8) 農業集落排水事業特別会計	.....	285
(9) 水道事業会計	.....	289

# 1 はじめに

本説明書(歳入歳出決算に係る主要な施策の成果説明書)は、地方自治法第233条第3項の規定に基づき、市長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により施策の成果を説明するものです。

決算概要並びに各会計の決算規模と、平成29年度の主要な施策の成果について事業別に取りまとめたものです。

## 2 平成29年度の決算概要

平成29年度各会計歳入歳出決算の状況は、(1)各会計決算額のとおりとなっています。

また、平成29年度一般会計の決算状況は、歳入が前年比52億1,373万2千円減少(△17.8%)の241億3,111万4千円、歳出が49億3,719万6千円減少(△17.6%)の231億3,832万2千円となりました。これらの減少は、平成27年9月の関東・東北豪雨における災害復旧事業がほぼ完了したことや災害廃棄物処理経費、小学校空調整備事業が終了したためです。

歳入面では、市税が5億8,060万5千円(+6.7%)、普通交付税が1億6,483万円(+5.0%)と増加しました。一方で、災害関連事業がほぼ完了したことから、国庫支出金が9億1,445万4千円(△23.6%)、県支出金が、9億1,712万円(△35.8%)、地方債が、18億1,411万3千円(△47.5%)の減少となっています。

歳出面を目的別にみていくと、衛生費が9億4,856万2千円(△38.3%)、教育費が10億5,735万3千円(△29.8%)、災害復旧費が28億2,140万8千円(△99.3%)と大幅に減少しています。また、歳出面を性質別にみていくと、物件費が11億1,631万9千円(△26.6%)、普通建設事業費が13億8,553万5千円(△37.3%)、災害復旧事業費が26億7,887万4千円(△99.2%)の減少となっています。

## (1) 各会計決算額

(単位:千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支
一般会計	平成29年度	24,131,114	23,138,322	992,792	207,312	785,480
	平成28年度	29,344,846	28,075,518	1,269,328	243,130	1,026,198
	差引	△ 5,213,732	△ 4,937,196	△ 276,536	△ 35,818	△ 240,718
国民健康保険 特別会計	平成29年度	8,475,273	8,456,260	19,013	0	19,013
	平成28年度	8,832,418	8,702,325	130,093	0	130,093
	差引	△ 357,145	△ 246,065	△ 111,080	0	△ 111,080
後期高齢者医療 特別会計	平成29年度	1,197,056	1,186,189	10,867	0	10,867
	平成28年度	1,163,849	1,159,809	4,040	0	4,040
	差引	33,207	26,380	6,827	0	6,827
介護保険 特別会計	平成29年度	5,009,173	4,961,372	47,801	0	47,801
	平成28年度	4,788,463	4,720,473	67,990	0	67,990
	差引	220,710	240,899	△ 20,189	0	△ 20,189
介護サービス 事業特別会計	平成29年度	11,707	11,008	699	0	699
	平成28年度	11,363	11,278	85	0	85
	差引	344	△ 270	614	0	614
公共下水道 事業特別会計	平成29年度	1,575,677	1,523,744	51,933	23,137	28,796
	平成28年度	1,273,672	1,216,513	57,159	45,206	11,953
	差引	302,005	307,231	△ 5,226	△ 22,069	16,843
大生郷特定 公共下水道 事業特別会計	平成29年度	112,343	109,618	2,725	0	2,725
	平成28年度	108,056	104,053	4,003	0	4,003
	差引	4,287	5,565	△ 1,278	0	△ 1,278
農業集落排水 事業特別会計	平成29年度	272,969	267,165	5,804	0	5,804
	平成28年度	316,040	300,226	15,814	0	15,814
	差引	△ 43,071	△ 33,061	△ 10,010	0	△ 10,010

## (2) 一般会計決算状況

一般会計の決算状況については、次のとおりです。

### ア 歳入決算状況

	29年度決算額 (千円)	構成比 (%)	28年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
市税	9,301,274	38.5	8,720,669	29.7	580,605	6.7
うち個人市民税	2,844,796	11.8	2,618,522	8.9	226,274	8.6
うち法人市民税	1,282,207	5.3	1,012,677	3.5	269,530	26.6
うち固定資産税	4,462,708	18.5	4,307,969	14.7	154,739	3.6
地方譲与税	319,938	1.3	321,026	1.1	△ 1,088	△ 0.3
利子割交付金	10,734	0.0	5,955	0.0	4,779	80.3
配当割交付金	32,352	0.1	23,434	0.1	8,918	38.1
株式等譲渡所得割交付金	31,877	0.1	13,704	0.1	18,173	132.6
地方消費税交付金	1,106,577	4.6	1,059,632	3.6	46,945	4.4
ゴルフ場利用税交付金	38,382	0.2	36,554	0.1	1,828	5.0
自動車取得税交付金	87,738	0.4	59,745	0.2	27,993	46.9
地方特例交付金	33,087	0.1	28,123	0.1	4,964	17.7
地方交付税	4,093,059	17.0	3,985,855	13.6	107,204	2.7
うち普通交付税	3,450,345	14.3	3,285,515	11.2	164,830	5.0
うち特別交付税	543,628	2.3	598,024	2.0	△ 54,396	△ 9.1
うち震災復興特別交付税	99,086	0.4	102,316	0.3	△ 3,230	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	7,636	0.0	8,747	0.0	△ 1,111	△ 12.7
分担金及び負担金	283,437	1.2	240,900	0.8	42,537	17.7
使用料及び手数料	202,705	0.9	315,414	1.1	△ 112,709	△ 35.7
国庫支出金	2,957,464	12.3	3,871,918	13.2	△ 914,454	△ 23.6
県支出金	1,643,516	6.8	2,560,636	8.7	△ 917,120	△ 35.8
財産収入	40,518	0.2	45,250	0.2	△ 4,732	△ 10.5
寄付金	32,992	0.1	31,986	0.1	1,006	3.1
繰入金	32,382	0.1	46,526	0.2	△ 14,144	△ 30.4
繰越金	1,269,328	5.3	2,993,408	10.2	△ 1,724,080	△ 57.6
諸収入	602,313	2.5	1,157,446	3.9	△ 555,133	△ 48.0
市債	2,003,805	8.3	3,817,918	13.0	△ 1,814,113	△ 47.5
うち臨時財政対策債	1,124,105	4.7	974,218	3.3	149,887	15.4
歳入合計	24,131,114	100.0	29,344,846	100.0	△ 5,213,732	△ 17.8

## イ 歳出決算状況

### 目的別決算状況

	29年度決算額 (千円)	構成比 (%)	28年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
議会費	228,531	1.0	243,330	0.9	△ 14,799	△ 6.1
総務費	2,810,437	12.1	2,792,396	9.9	18,041	0.6
民生費	8,261,761	35.7	8,132,679	29.0	129,082	1.6
衛生費	1,527,058	6.6	2,475,620	8.8	△ 948,562	△ 38.3
労働費	9,707	0.1	9,228	0.0	479	5.2
農林水産業費	760,676	3.3	970,941	3.5	△ 210,265	△ 21.7
商工費	236,986	1.0	243,297	0.9	△ 6,311	△ 2.6
土木費	2,861,265	12.4	3,000,164	10.7	△ 138,899	△ 4.6
消防費	1,189,074	5.1	1,155,161	4.1	33,913	2.9
教育費	2,491,546	10.8	3,548,899	12.6	△ 1,057,353	△ 29.8
公債費	2,740,929	11.8	2,662,043	9.5	78,886	3.0
災害復旧費	20,352	0.1	2,841,760	10.1	△ 2,821,408	△ 99.3
歳出合計	23,138,322	100.0	28,075,518	100.0	△ 4,937,196	△ 17.6

### 性質別決算状況

	29年度決算額 (千円)	構成比 (%)	28年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
人件費	3,582,372	15.5	3,607,300	12.9	△ 24,928	△ 0.7
物件費	3,072,859	13.3	4,189,178	14.9	△ 1,116,319	△ 26.6
維持補修費	315,524	1.4	271,374	1.0	44,150	16.3
扶助費	4,641,565	20.1	4,541,435	16.2	100,130	2.2
補助費等	3,456,847	14.9	3,424,134	12.2	32,713	1.0
公債費	2,740,789	11.8	2,661,903	9.5	78,886	3.0
積立金	120,216	0.5	1,156	0.0	119,060	10299.3
投資及び出資金・貸付金	5,000	0.0	7,100	0.0	△ 2,100	△ 29.6
繰出金	2,855,968	12.3	2,960,347	10.5	△ 104,379	△ 3.5
普通建設事業費	2,326,830	10.1	3,712,365	13.2	△ 1,385,535	△ 37.3
災害復旧事業費	20,352	0.1	2,699,226	9.6	△ 2,678,874	△ 99.2
歳出合計	23,138,322	100.0	28,075,518	100.0	△ 4,937,196	△ 17.6

(3) 平成29年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成29年度における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 428,666千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,443,520千円

<社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費>

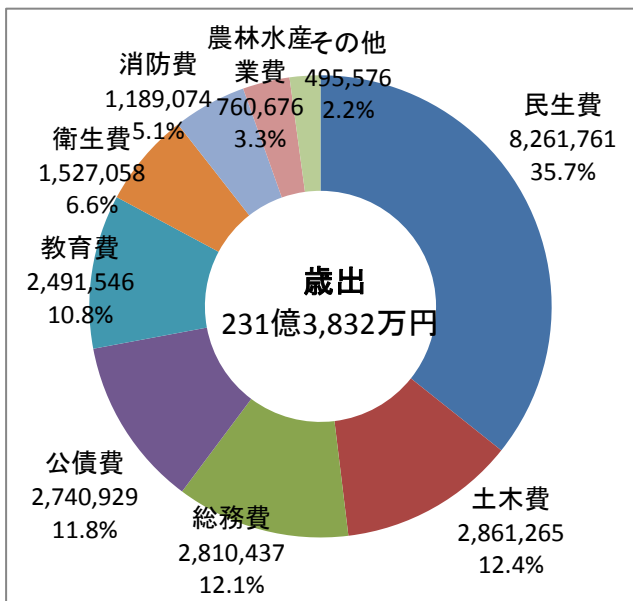
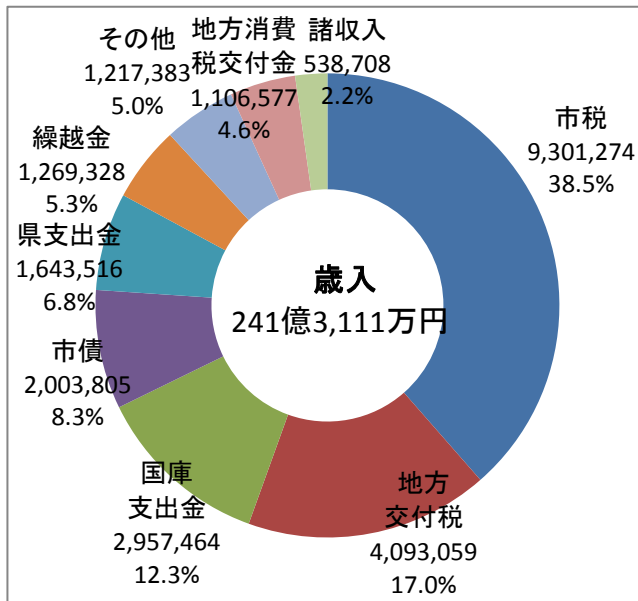
(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,312,044	907,288	0	61,288	39,722	303,746
	高齢者福祉事業	122,383	25,792	0	8,258	10,216	78,117
	児童福祉事業	2,443,617	1,448,182	0	112,732	102,085	780,618
	医療福祉事業	484,649	216,799	0	59,941	24,045	183,864
	福祉センター	32,225	0	0	1,313	3,575	27,337
	生活保護扶助事業	635,852	512,507	0	0	14,265	109,080
	小計	5,030,770	3,110,568	0	243,532	193,908	1,482,762
社会保険	介護保険事業	801,630	6,486	0	0	91,958	703,186
	国民健康保険事業	553,906	257,524	0	0	34,277	262,105
	後期高齢者医療事業	794,538	106,520	0	0	79,569	608,449
	小計	2,150,074	370,530	0	0	205,804	1,573,740
保健衛生	高齢者医療事業	58,307	579	0	4,244	6,185	47,299
	疾病予防事業	171,368	7,491	0	0	18,952	144,925
	医療提供体制確保事業	33,001	0	0	0	3,817	29,184
	小計	262,676	8,070	0	4,244	28,954	221,408
合計	7,443,520	3,489,168	0	247,776	428,666	3,277,910	



#### (4) 平成29年度の決算状況

### 一般会計



◆歳入と歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は7億8,548万円の黒字

### 特別会計

市債の状況(平成29年度末現在)

項目	金額 (円)
一般会計	319億8,697万円
公共下水道事業	80億1,305万円
大生郷特定公共下水道事業	3億2,525万円
農業集落排水事業	12億1,450万円
水道事業	46億6,041万円
計	462億 18万円

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	84億7,527万円	84億5,626万円
後期高齢者医療	11億9,706万円	11億8,619万円
介護保険	50億 917万円	49億6,137万円
介護サービス事業	1,171万円	1,101万円
公共下水道事業	15億7,568万円	15億2,374万円
大生郷特定公共下水道事業	1億1,234万円	1億 962万円
農業集落排水事業	2億7,297万円	2億6,717万円
計	166億5,420万円	165億1,536万円

公有財産の状況(平成29年度末現在)

項目	面積 (㎡)
土地(公共用地)	229万8,958㎡
建物(公共施設)	24万5,097㎡
基金	62億4,480万円

### 水道事業会計

区分	決算額
収益的収支	収入 16億1,871万円
	支出 15億 622万円
資本的収支	収入 9,845万円
	支出 4億7,216万円

健全化判断比率の状況(「—」は赤字なしの表示)

	常総市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.78%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.78%	30.00%
実質公債費比率	9.4%	25.00%	35.00%
将来負担比率	87.6%	350.00%	—

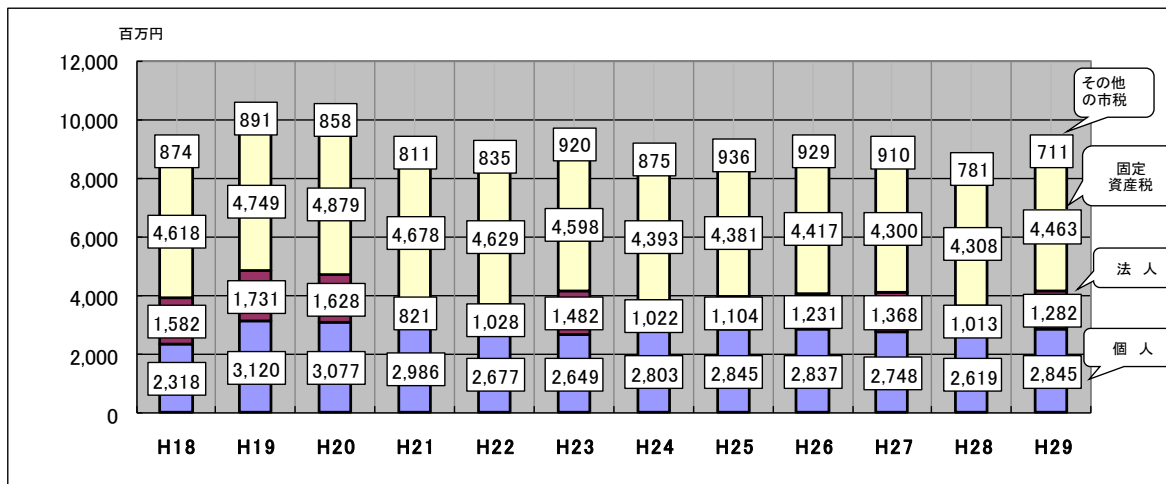
※公営企業の資金不足比率の状況については、資金不足はありませんでした。

平成29年度給水状況

項目	数値
給水人口	5万5,393人
給水件数	1万9,653件
年間配水量	583万1,096m <sup>3</sup>
1日平均配水量	1万5,976m <sup>3</sup>

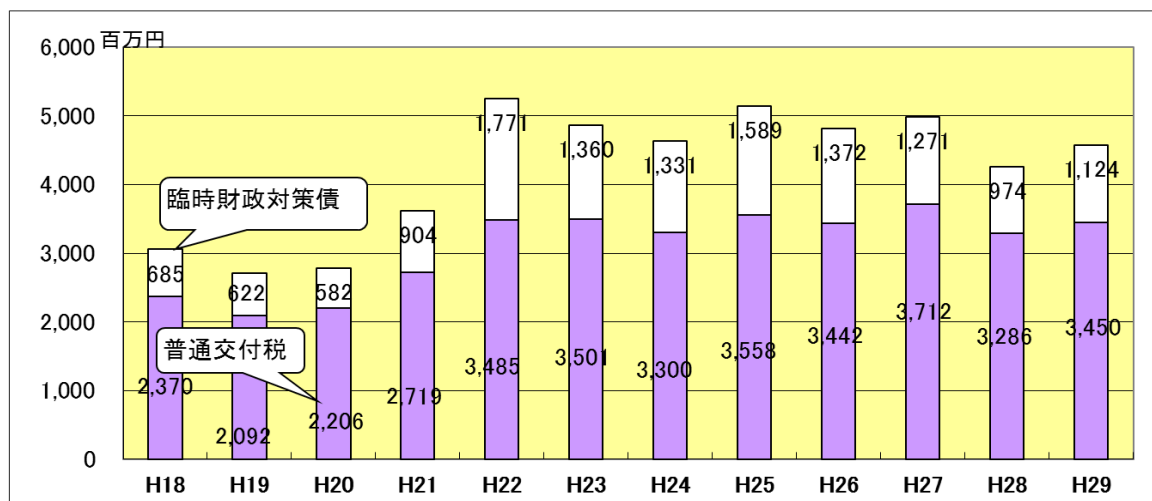
## (5) 常総市の財政

### 1 市税収入の推移



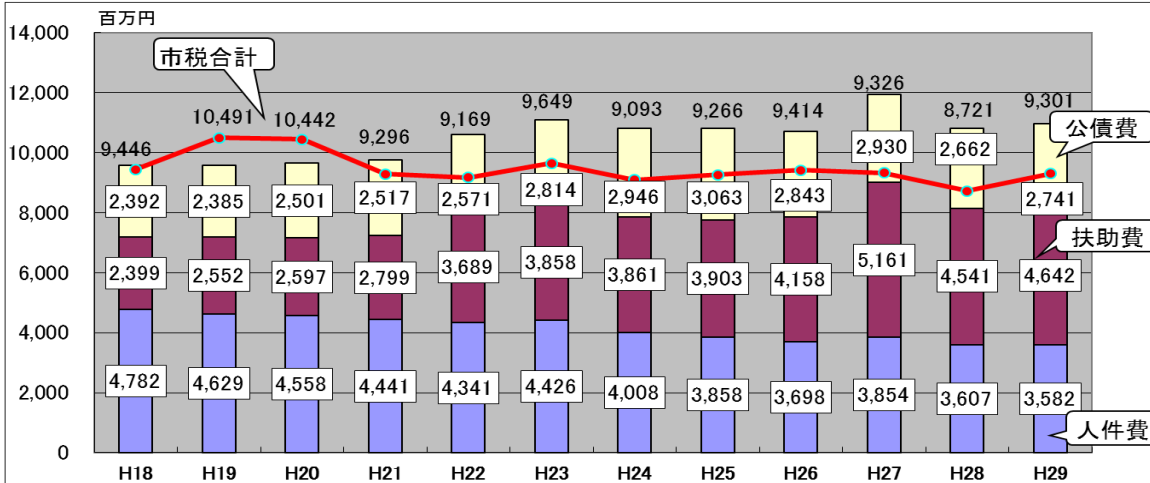
- 平成29年度決算額は約93億円で、前年度比約5.8億円の増となっている。主な要因は、①水害による個人市民税減免の終了や雑損控除の減少で約2.3億円②法人市民税の増収により約2.7億円伸びたことによるものである。
- 固定資産税においても平成28年度の約1億円の減免が終了したことや建物の新築増により約5千万円の増収となった。税収は安定的に収入されているが、地価の下落により減少傾向が続いている。
- その他の市税は、軽自動車税、たばこ税はほぼ横ばい。平成28年度は猶予されていた特別土地保有税が計上された分、平成29年度は減収となった。

### 2 普通交付税・臨時財政対策債の推移



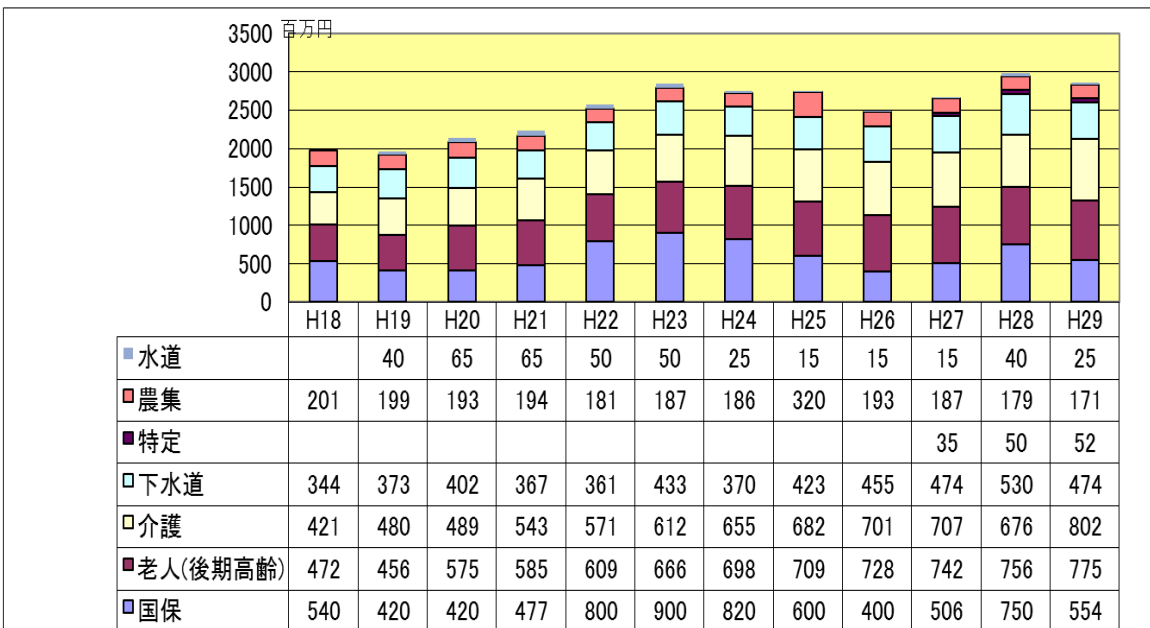
- 臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債。普通交付税と同時算定される。
- 平成29年度の合算額は約45.7億円で前年度比約3.1億円増加している。主な要因は、平成28年度の法人市民税減収により約2億円及び市町村民税納税義務者数の減により約8千万円の減収の影響により基準財政収入額が減少したことによるもの。
- 普通交付税は平成28年度から合併算定替えに伴い段階的に縮減となり、平成33年度には常総市一本として算定される。平成29年度縮減額約7千万円。

### 3 義務的経費の推移



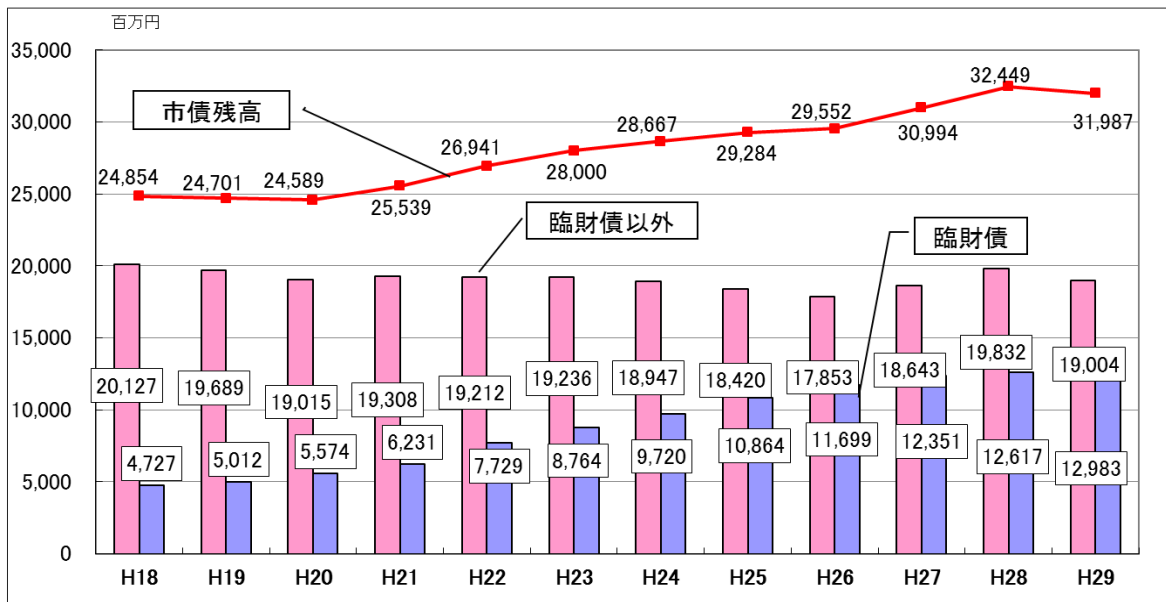
- 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計額で、任意に削減ができない硬直性の強い経費。
- 人件費は平成27年度水害の影響で一時的に増となったが、毎年減少している。扶助費については、障がい者自立支援給付費の伸びが主な要因であるが、高齢化が進み毎年増加している。
- 公債費は、災害復旧事業債などの償還が始まるため、平成31年度をピークにその後は減少する見込み。

### 4 繰出金の推移



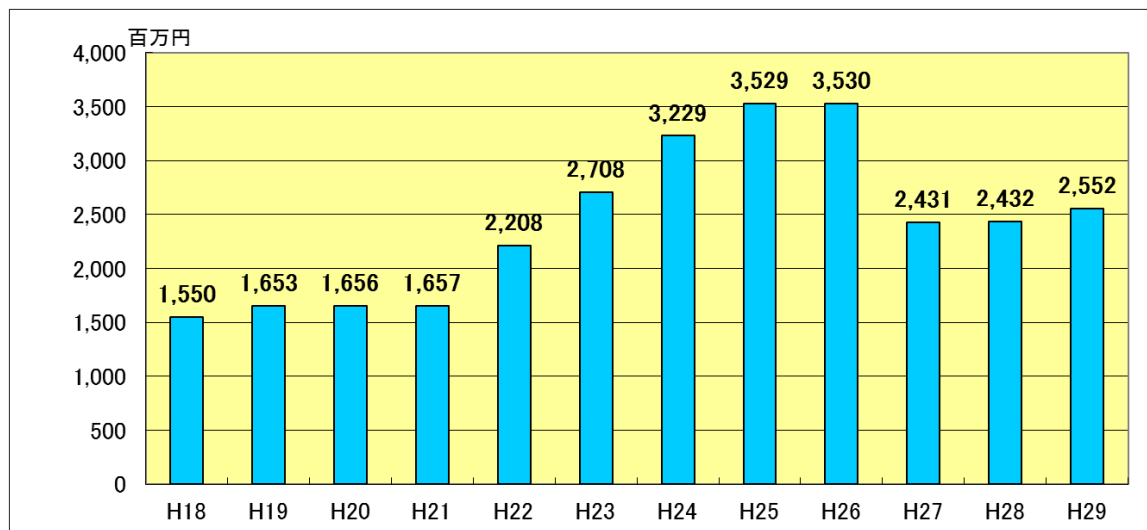
- 平成29年度の繰出金合計は約28.5億円であり、前年度と比較して約1.3億円減少した。主な要因は、国保会計で水害による税の減免が終了したため約2億円の減少となった。
- 合併2年目の平成18年度は約19.8億円で、平成29年度と比べて約8.8億円の増加となっている。主な要因は介護で約3.8億円、後期高齢で約3億円増加しており、今後も高齢化の進行に伴い増加する見込みである。

## 5 市債残高の推移



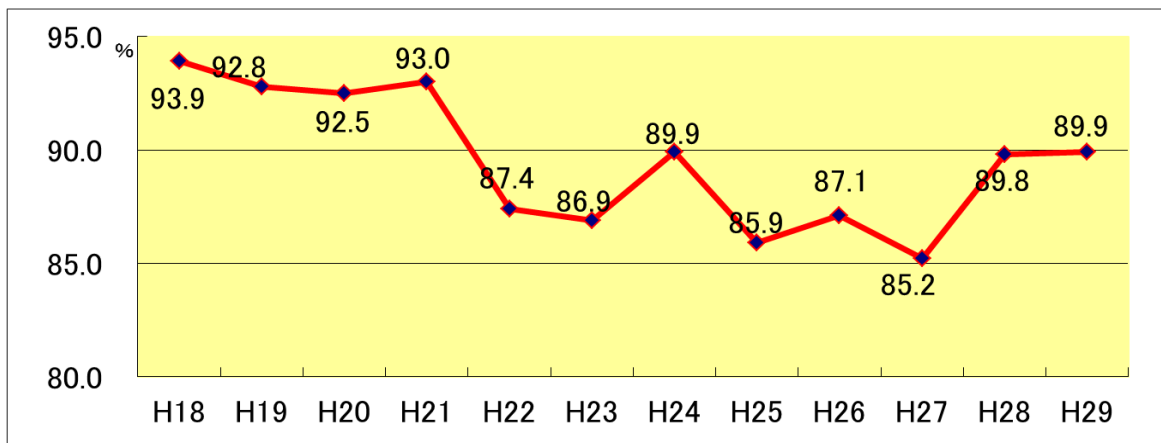
- ・ 臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債。元利償還金は後年度に普通交付税の基準財政需要額に100%算入される。
- ・ 平成29年度の市債残高は約320億円で、前年度比約4.6億円の減少。建設地方債が8.3億円の減少、臨時財政対策債が3.7億円の増加によるものである。
- ・ 残高のピークは平成28年度で、約324億円。今後は減少する見込み。

## 6 財政調整基金残高の推移



- ・ 財政調整基金は年度間の財源を調整するための積立金であり、用途は特定されない。
- ・ 平成29年度は1.2億円を積み立て、残高は25.5億円となった。
- ・ 今後、普通交付税の合併算定替えの終了による一般財源の減少や圏央道IC周辺開発事業の推進などで、基金の重要性増大。
- ・ その他の基金は、減債基金6.9億円、公共施設整備基金11.2億円など24.9億円程度あり、財政調整基金と合わせると50.4億円程度の残高となる。

## 7 経常収支比率の推移



- 経常収支比率は財政の弾力性を見るための指標。用途を制限されない経常的な収入(市税、普通交付税等の毎年収入される性質の収入)に対する経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等の毎年経常的に支出されるもの)の割合が低いほど、財政にゆとりがある。

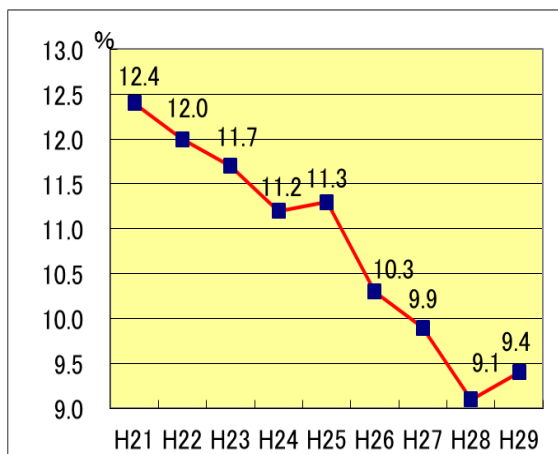
$$\frac{\text{経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等)}}{\text{経常的な収入(市税、普通交付税等)}}$$

経常的な収入(市税、普通交付税等)

- 平成29年度については、分母となる市税で5.8億円、臨財債で1.5億円などが増額となり、経常的な収入は約8億円増となった。一方、支出についても物件費や扶助費、公債費等が増額となり、経常的な支出も7.3億円の増となり、結果的にほぼ同数値となった。

## 8 実質公債費比率、将来負担比率の推移

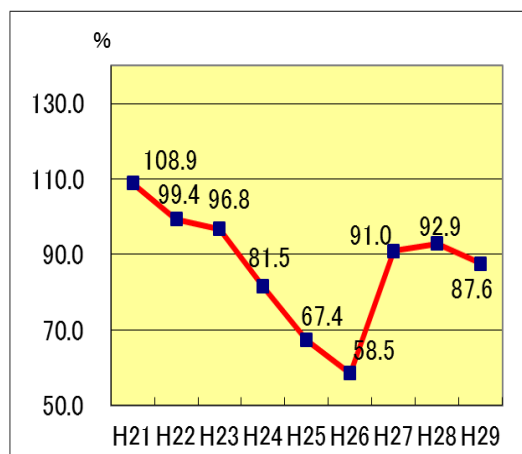
実質公債費比率



財政再生基準 35%以上  
 早期健全化基準 25%以上  
 地方債の発行の許可 18%以上

大生郷特定公共下水道事業の繰出基準額や常総広域事務組合の公債費の増により0.3ポイント増加となった。

将来負担比率



早期健全化基準 350%以上

地方債現在高の減少(主に公共事業等債及び緊急防災・減災事業債)に加え、充当可能財源である財政調整基金の積立により、前年度と比較して5.3ポイントの減少となった。

## 参考 主要財政指標(速報値)

自治体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
常総市	0.73	89.9%	9.4%	87.6%
下妻市	0.67	89.8%	7.7%	84.7%
守谷市	0.99	84.3%	4.9%	-
坂東市	0.64	92.2%	7.0%	90.3%
つくばみらい市	0.80	90.0%	7.5%	64.5%

### ○ 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、高いほど財源に余裕があるといえます。この数値が1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体です。

### ○ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど財政運営に弾力性があり、比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいます。70～80%程度が望ましいとされます。

### ○ 実質公債費比率

公債費(借入金の返済)の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。この比率が高いほど、公債費の負担が重いことを示します。

### ○ 将来負担比率

借入金など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される恐れがあります。

## (6) 平成27年9月関東・東北豪雨に関する経費

(単位 千円)

区 分	事業費	H28まで	H29	特定財源				一般財源
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	
被災者 に関する経費	3,024,996	2,951,312	73,684	0	1,979,455	97,290	1,153	947,098
(内)県、市独自の制度 に関する経費	1,173,579	1,128,645	44,934	0	559,480	0	0	614,099
災害復旧事業 に関する経費	4,312,168	4,291,816	20,352	456,780	959,892	1,516,200	680,901	698,395
災害対策 に関する経費	205,573	200,217	5,356	0	0	0	697	204,876
災害廃棄物の処理 に関する経費	2,748,832	2,748,832	0	1,267,550	0	251,300	1,139	1,228,843
農業 に関する経費	906,520	906,520	0	0	678,451	0	1,022	227,047
中小企業 に関する経費	546,482	472,602	73,880	0	251,249	0	0	295,233
(内)県、市独自の制度 に関する経費	531,660	457,780	73,880	0	251,249	0	0	280,411
災害に関する各課の 経費(一般会計分)	376,881	376,881	0	36,270	0	39,800	79,177	221,634
小計	12,121,452	11,948,180	173,272	1,760,600	3,869,047	1,904,590	764,089	3,823,126
災害に関する各課の 経費(特別会計分)	619,990	619,990	0	217,823	0	229,200	0	172,967
市税等の減免 に関する経費	1,082,938	1,082,938	0	0	0	150,000	0	932,938
合計	13,824,380	13,651,108	173,272	1,978,423	3,869,047	2,283,790	764,089	4,929,031

# 市長公室



秘書事務費(秘書課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	6	本年	20,530	20,249	0	0	300	19,949
				前年	13,177	12,418	0	0	0	12,418
				比較	7,353	7,831	0	0	300	7,531

事業内容  
秘書業務の経費及び各種負担金等を支出しています。

概要及び成果

- 委託料 1,288,368円
  - ・ 肖像画作成委託料 200,000円  
市長の交代に伴い、前市長の肖像画を作成しました。(歴代市長の肖像画は、庁議室に展示。)
  - ・ 坂野家レストラン事業委託料 1,088,368円  
地元の農産物や文化財の活用・交流人口拡大、神保シェフによる一日限定の坂野家レストランを実施しました。
- 使用料及び賃借料 2,157,730円
  - ・ 自動車借上料 1,959,600円  
市長車 840,000円 (70,000円×12カ月)  
議長車 1,044,000円 (87,000円×12カ月)  
坂野家レストラン事業 キッチンカー 75,600円
  - ・ 駐車料 30,730円
  - ・ 物品借上料 167,400円  
坂野家レストラン事業 テーブル、イス等レンタル
- 負担金補助及び交付金 3,168,100円
  - ・ 各種団体への負担金 1,768,100円 全国市長会・県市長会等
  - ・ 家屋災害見舞交付金 1,320,000円 (単位:円)

区分	火災		水害			合計
	全焼	大規模半壊(アパート)	半壊	半壊(アパート)	半壊に至らない(床上浸水)(アパート)	
件数	2	1	6	35	50	94
金額	100,000	15,000	180,000	525,000	500,000	1,320,000

  - ・ 賀詞交歓会負担費 80,000円  
平成30年1月12日(金)に、石下総合体育館において、常総市・常総市商工会・常総ひかり農業協同組合の3団体共催で開催しました。参加人数 315人
- 繰出金 10,001,048円
  - ・ 文化・スポーツ振興基金繰出 10,001,048円  
市民の文化・スポーツ活動の促進を図るとともに、文化意識の高揚と健康づくりに貢献することを目的に設置された制度です。市内の小中学校、高等学校の部活動における関東大会等の出場の際の費用について助成金を交付しました。
    - ① 助成金の交付 42件 4,947,608円
    - ② 寄附金 27件 808,915円
    - ③ 預金利子 1,048円
- 上記以外の経費
  - ・ 報償費 194,266円
  - ・ 交際費 634,228円
  - ・ 役務費 121,594円
  - ・ 旅費 879,220円
  - ・ 需用費 1,804,943円

オリンピック・パラリンピック誘致活動経費(秘書課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	10	本年	1,927	109	48	0	0	61
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	1,927	109	48	0	0	61
<b>事業内容</b> 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、当市の体育施設や宿泊施設がキャンプ地として活用されることが期待され、誘致活動を行いました。										
概要及び成果	11 需用費 96,692円 ・ 消耗品費 <u>67,502円</u> 誘致活動に伴うインド大使館訪問時の常総市PR名産品や、活動に伴う消耗品など ・ 食糧費 <u>29,190円</u>									
	14 使用料及び賃借料 12,400円 ・ 駐車場 <u>12,400円</u> 誘致活動に伴う公用車駐車料金イベントブースなど									

広報広聴活動経費(秘書課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	2	2	本年	19,828	19,818	0	0	0	19,818
				前年	14,396	14,589	0	0	0	14,589
				比較	5,432	5,229	0	0	0	5,229
<b>事務事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
<b>評価理由</b> 本事務事業の平成29年度取り組みについては評価する。しかしながら、市民への情報提供・発信については、迅速的確な情報提供が求められるため、あらゆる手段を用いて実施していく。					<b>事業内容</b> 広報常総及び広報じょうそうお知らせ版の発行を通じて、市からの情報提供に努めるため、全戸配布しているほか、市公共施設等に配置しています。					
概要及び成果	○広報常総印刷業務 6,444,744円 広報常総の紙面作成及び印刷を行いました。 月1回発行(第1木曜日) 年12回 印刷部数 19,200部									
	○広報じょうそうお知らせ版印刷業務 7,423,834円 広報じょうそうお知らせ版の紙面作成及び印刷を行いました。 月2回発行(第1木曜日及び第3木曜日) 年24回 印刷部数 18,900部									
	○市民からの提案用紙印刷業務 97,200円 広く市民から意見・要望・提案をいただくため、所定の用紙を印刷しました。 年1回市民への配布・公共施設への設置 ○広報車への拡声器設置業務 139,644円 災害時に住民に周知する手段として、広報車に拡声器を設置しました。									

企画調整経費(秘書課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	1	本年	1,549	1,549	0	0	0	1,549
				前年	2,000	2,000	0	0	0	2,000
				比較	△ 451	△ 451	0	0	0	△ 451
事業内容	<p>市内の高校及び筑波大学と連携し、若者目線・地元目線による「まちづくり提案ワークショップ」を実施し、市政への提案発表を行いました。 また、県工業団地立地推進協議会に参画し、企業誘致の情報収集を行いました。</p>									
概要及び成果	<p>○ 高大官連携まちづくり提案事業 委託料1,449千円</p> <p>主な活動内容 8/1, 9, 10ワークショップの開催 水海道第一高等学校24名, 水海道第二高等学校6名, 石下紫峰高等学校15名 ワカモノ目線 * ジモト目線からのまちづくり提案</p> <p>テーマ ・自然・歴史・文化による活性化プラン ・安全・安心の地域づくり ・戦略的ブランディング計画 ・若い世代の心をつかむまちづくり など</p> <p>○ 県工業団地立地推進協議会負担金 負担金補助及び交付金 100千円</p>									

情報化推進経費(情報政策課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	9	1	本年	11,178	10,421	0	0	0	10,421
				前年	11,754	10,867	184	0	0	10,683
				比較	△ 576	△ 446	△ 184	0	0	△ 262

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>行政・地域の情報化は、市民サービスに対する直接的・間接的効果により、便利で住みやすいまちの実現に寄与するものである。今後も全庁的に情報システムの連携や集約化を進め、市民サービスの向上に繋がる事業を精査し、財源確保にも十分留意しながら、計画に基づいた効率的・効果的な情報通信技術(ICT)の向上を図る。</p>	<p>情報化統括補佐官の指導及びアドバイスのもと、ペーパーレス会議システムの調達をはじめ、行政におけるICT活用の推進と情報セキュリティに対する職員の意識高揚を図り、事務の確実性、安全性及び効率性を高めることにより、市民サービスの向上に取り組みました。また、地域情報化の要となるマイナンバー制度における情報連携の本格運用に関し、庁内及び関係機関との調整を実施しました。</p>

○報酬:2,256千円

情報化統括官(副市長)を技術的側面から補佐し、本市の行政事務における業務、コンピューターシステム及び情報化経費の最適化を推進するため、情報化統括補佐官を登用しています。平成29年度もペーパーレス会議システムの調達、マイナンバー制度への対応、及び基幹系システムリース切れに伴う再構築に関し、指導及びアドバイスを得て取り組みました。

○委託料:1,188千円

(単位:千円)

統合型地理情報システム保守委託料	市統合型地理情報システム(「J-MAP」)の保守費用です。最適な状態を維持するとともに、住宅地図を最新の状態に更新しました。行政事務への有効活用による事務の効率化を図りました。	832
住宅地図搭載業務委託料		270
中間サーバ接続端末セットアップ委託料	情報照会や情報提供に必要な個人情報情報を保管し、各業務システムの中継を行うサーバを管理する端末を整備しました。	86

○使用料及び賃借料:2,921千円

(単位:千円)

中間サーバ連携サーバクラウドシステム・接続端末賃貸借	2,693
統合型GISサーバ賃貸借	172
ペーパーレス会議システム賃貸借【H30.3.1導入】	56

○備品購入費:1,499千円

(単位:千円)

Zmap-TOWN II 利用料・複製利用権 (株ゼンリン住宅地図データベース)	1,407
シュレッダー・外付けハードディスク	92

○負担金補助及び交付金:2,517千円

(単位:千円)

県高度情報化推進協議会負担金	豊かで暮らしやすい茨城づくりを目指して、県及び県内全市町村が加盟・運営する協議会です。セキュリティ関連のセミナーや研修会、自治体間の情報交換等により、知識・技術の向上を図っています。	40
地方公共団体情報システム機構負担金	地方公共団体が共同して運営する組織で、専門知識を習得するための研修会やマイナンバー制度に対応したセキュリティ知識を修得するための負担金です。	90
	地方公共団体情報システム機構が整備・運用しているマイナンバー制度用の「中間サーバ・プラットフォーム」の運営に係る負担金です。	1,926
県市町村共同システム整備運営協議会負担金	県及び県内自治体が情報システムの整備運営を共同して行うための協議会で、共同利用している「統合型GIS」「電子申請システム」「森林クラウド」の運営に係る当市分の負担金です。	461

○ 上記以外の経費

・旅費 27千円 ・需用費 13千円

概要及び成果

情報管理経費(情報政策課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	9	2	本年	106,492	98,769	0	0	0	98,769
				前年	122,234	120,535	10,814	10,000	1,876	97,845
				比較	△ 15,742	△ 21,766	△ 10,814	△ 10,000	△ 1,876	924

事業内容 市民サービスの向上・行政事務の効率化を図るため、各課が業務で使用しているコンピューターシステム、機器、ソフトウェア及びネットワークなど、市役所全体のIT環境に係る保守・更新を実施しました。また、稼働中の基幹系業務システムが、平成30年12月をもって契約満了になることから、次期基幹系業務システムの調達事業を実施しました。

○需用費：12,123千円 (単位:千円)

各課に配置している、プリンタ用トナーやパソコン用ウイルス対策ソフトの購入、各種機器の修理及びメンテナンスを実施しました。

カラーレーザープリンタ用トナー	149個	4,171
モノクロレーザープリンタ用トナー	241個	3,789
その他プリンタ用消耗品	-	1,697
ウイルス対策ソフト購入	820ライセンス	755
情報機器修理	-	1,324
その他の需用費	-	387

○役務費：9,491千円 (単位:千円)

本庁舎と出先機関・小中学校・幼稚園・保育所を結ぶコンピューターネットワーク用光ファイバー回線並びに本庁舎などの公衆無線LAN用回線といった、通信環境の安定稼働を図りました。

光ファイバー回線	9,145
本庁・石下庁舎間予備回線	216
公衆無線LAN(本庁舎・石下庁舎)	130

○委託料：26,810千円 (単位:千円)

情報化業務委託料	基幹系業務システム、内部情報システム、グループウェアシステムなどの運用管理を委託し、各種システムの安定稼働を図りました。また、マイナンバー制度施行に伴い28年度から実施した、セキュリティの強化を、継続して実施しました。	26,145
総合行政ネットワークシステム管理委託料	マイナンバーの情報連携などで利用する、LGWAN(地方公共団体間を結ぶ行政機関専用のネットワーク)の運用保守を委託し、安定したシステム環境を維持しました。	665

○使用料及び賃借料：44,922千円 (単位:千円)

情報システム借上料	各課の業務で使用するコンピューターシステム、ソフトウェア及びネットワーク機器などの借上料です。	26,959
OA機器借上料	パソコン及びプリンタの借上料です。 ○パソコン807台 ○レーザープリンタ(カラー15台、モノクロ105台)	17,963

○負担金補助及び交付金：5,321千円 (単位:千円)

いばらきブロードバンドネットワーク負担金	県及び県内全市町村が共同で整備している光ファイバーによる高速通信網を利用するための負担金です。	3,999
いばらき情報セキュリティクラウド運用管理負担金	インターネットリスクへの対策強化を図るため、インターネットへの接続点を、県及び県内市町村で集約し、集中監視やログの解析など、高度なセキュリティ対策を実施するための負担金です。	1,322

○上記以外の経費

・備品購入費 102千円

概要及び成果

災害救助費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
3	4	1	1	本年	65,908	38,907	25,875	0	0	13,032															
				前年	43,479	30,461	16,875	0	0	13,586															
				比較	22,429	8,446	9,000	0	0	△ 554															
<p>事業内容                      関東東北豪雨を対象として、被災された方々の生活再建を支援しました。また、被災に関連した死亡または障害に対し審査委員会を設置し、災害との因果関係を協議の上、認定世帯に対し、弔慰金・見舞金を支給しました。</p>																									
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間アパート借上料</td> <td>5 件</td> <td>2,247,392 円</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金</td> <td>6 件</td> <td>25,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>災害障害見舞金</td> <td>2 件</td> <td>3,750,000 円</td> </tr> <tr> <td>被災者生活再建支援金</td> <td>23 件</td> <td>4,437,500 円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	件数	金額	民間アパート借上料	5 件	2,247,392 円	災害弔慰金	6 件	25,000,000 円	災害障害見舞金	2 件	3,750,000 円	被災者生活再建支援金	23 件	4,437,500 円
区分	件数	金額																							
民間アパート借上料	5 件	2,247,392 円																							
災害弔慰金	6 件	25,000,000 円																							
災害障害見舞金	2 件	3,750,000 円																							
被災者生活再建支援金	23 件	4,437,500 円																							

広域行政経費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	1	1	本年	966,636	966,636	0	0	0	966,636
				前年	962,299	962,299	0	0	0	962,299
				比較	4,337	4,337	0	0	0	4,337
<p>事業内容                      広域管内市町の負担金により、常備消防が運営されています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○常総地方広域市町村圏事務組合負担金 660,147千円</li> <li>○茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 306,489千円</li> </ul>										



非常備消防事務費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	2	1	本年	23,584	23,530	444	0	16,648	6,438
				前年	22,312	20,431	0	0	12,696	7,735
				比較	1,272	3,099	444	0	3,952	△1,297
<p>事業内容</p> <p>消防団員退職報償金負担金や消防団員福祉共済保険により福利厚生の充実に努めています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○消防団員退職報償金負担金 9,063千円 (@19,200円×定数472名分)</p> <p>○消防団員福祉共済保険負担金 1,416千円 (@3,000円×定数472名分)</p>										

消防団運営経費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	2	2	本年	59,675	58,679	0	0	0	58,679
				前年	53,906	52,087	0	0	0	52,087
				比較	5,769	6,592	0	0	0	6,592
<p>事務事業の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡充    <input type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>										
評価理由						事業内容				
<p>消防団員の減少については、防災先進都市を目指す本市にとっては喫緊の課題であることから、制度設計を含め、消防団員の確保・自主防災組織の結成・防災士の育成についてもあらゆる手段を講じて確保に努めていく。</p>						<p>団員活動の充実を図るため、報酬や出動手当、退職団員への報償の支払い、また備品の購入による装備の充実に努めています。</p>				
<p>概要及び成果</p> <p>○消防団員等報酬 22,047千円 (団長・副団長4名・分団長25名・副分団長17名・部長7名・班長72名・団員294名・技術員115名)</p> <p>○出動手当 18,184千円(延べ件数4,546件)</p> <p>○退職団員報償 16,648千円(46名分)</p> <p>○諸備品(消防ホース等) 1,175千円</p>										

施設整備事業費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	3	1	本年	82,791	76,790	0	29,900	0	46,890
				前年	70,170	63,766	0	0	0	63,766
				比較	12,621	13,024	0	29,900	0	△16,876
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
防災先進都市を目指す中で、施設整備等は今後も取り組んでいくべきと考える。限られた財源の中で計画的に取り組んでいく。						消防ポンプ自動車の更新, 消火栓の設置を行いました。				
概要及び成果	○消防ポンプ自動車購入費(水海道支団第4分団, 第6分団更新) 31,581千円									
	○消火栓維持管理経費 29,430千円									
	○消火栓設置工事負担金(本石下地内) 1,393千円									
	○消防団詰所付帯工事(石下支団第3分団第2部)繰越分 5,994千円									

水防総務費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
9	1	4	1	本年	1,921	1,915	0	0	0	1,915												
				前年	2,059	1,287	0	0	0	1,287												
				比較	△138	628	0	0	0	628												
事業内容																						
出水期における警戒出動や応急対応を実施するための資機材の点検と土のう作成を行いました。また、水防対策研修への参加や訓練による水防工法の習得を図りました。																						
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>出動区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒出動(台風21号)</td> <td>1 件</td> <td>40,000 円</td> </tr> <tr> <td>水防訓練等 (鬼怒小貝水防訓練, 水防倉庫点検等)</td> <td>11 件</td> <td>816,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16 件</td> <td>102,520 円</td> </tr> </tbody> </table>										出動区分	件数	金額	警戒出動(台風21号)	1 件	40,000 円	水防訓練等 (鬼怒小貝水防訓練, 水防倉庫点検等)	11 件	816,000 円	その他	16 件	102,520 円
	出動区分	件数	金額																			
	警戒出動(台風21号)	1 件	40,000 円																			
	水防訓練等 (鬼怒小貝水防訓練, 水防倉庫点検等)	11 件	816,000 円																			
その他	16 件	102,520 円																				



防災対策事業費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
9	1	5	1	本年	29,717	26,894	486	0	0	26,408						
				前年	19,425	12,295	150	0	0	12,145						
				比較	10,292	14,599	336	0	0	14,263						
事務事業の方向性																
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																
評価理由						事業内容										
防災先進都市を目指す中で、防災倉庫の改修や資器材の確保については、中長期的な計画をもって整備を進めていく。						発生が懸念される大規模災害に備えた計画的な備蓄倉庫および備蓄品の整備をしました。										
概要及び成果	防災倉庫設置															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>基数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災備蓄倉庫設置工事(鬼怒中・石下西中)</td> <td>2</td> <td>3,888,000円</td> </tr> </tbody> </table>										区分	基数	金額	防災備蓄倉庫設置工事(鬼怒中・石下西中)	2	3,888,000円
	区分	基数	金額													
防災備蓄倉庫設置工事(鬼怒中・石下西中)	2	3,888,000円														

防災無線経費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源									
9	1	5	2	本年	13,214	13,193	0	0	0	13,193									
				前年	12,544	12,514	0	0	0	12,514									
				比較	670	679	0	0	0	679									
事業内容																			
災害時の情報伝達手段の多様化や確実な伝達手段の確保を図るために同報系防災行政無線局を整備しています。また、関係機関や部局間の連絡手段の確保のため、移動系無線局を配備しています。																			
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災行政無線機保守点検委託</td> <td>200 局</td> <td>7,938,000 円</td> </tr> <tr> <td>移動系ワイドエリアデジタル無線利用料</td> <td>81 局</td> <td>2,405,700 円</td> </tr> </tbody> </table>										区分	件数	金額	防災行政無線機保守点検委託	200 局	7,938,000 円	移動系ワイドエリアデジタル無線利用料	81 局	2,405,700 円
	区分	件数	金額																
	防災行政無線機保守点検委託	200 局	7,938,000 円																
移動系ワイドエリアデジタル無線利用料	81 局	2,405,700 円																	

防災行政無線整備事業費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
9	1	5	3	本年	9,400	9,400	0	0	0	9,400						
				前年	19,699	19,208	0	0	0	19,208						
				比較	△ 10,299	△ 9,808	0	0	0	△ 9,808						
<p>事業内容 防災行政無線の難聴地区への確実な情報伝達を確保するために、屋外拡声子局を増設しました。</p>																
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">区分</th> <th style="width:20%;">件数</th> <th style="width:40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増設箇所(三坂・坂手)</td> <td style="text-align: center;">2 局</td> <td style="text-align: right;">9,399,780 円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	件数	金額	増設箇所(三坂・坂手)	2 局	9,399,780 円
区分	件数	金額														
増設箇所(三坂・坂手)	2 局	9,399,780 円														

災害対策事業費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
9	1	6	1	本年	2,737	2,637	293	0	0	2,344																																				
				前年	4,028	3,875	936	0	0	2,939																																				
				比較	△ 1,291	△ 1,238	△ 643	0	0	△ 595																																				
<p>事業内容 食の安全を確保し住民の不安を解消するため、空間放射線量を測定する機器の貸出や給食食材を中心に飲料水や農作物に含まれる放射性物質の測定を継続し、HPやお知らせ版にて結果を広く公表しました。</p>																																														
<p>概要及び成果</p> <p>平成29年度放射性物質検査実績</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">施設名等</th> <th style="width:10%;">検査数</th> <th style="width:10%;">検出数</th> <th style="width:40%;">検出数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食センター(2箇所)</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公立保育所(6箇所)</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>れんこん13.9Bq/kg</td> </tr> <tr> <td>民間保育園(5箇所)</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上水道(4箇所)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民対応(家庭菜園等)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>原木しいたけ22.6Bq/kg</td> </tr> <tr> <td>農政課(販売目的)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>原木しいたけ40.8Bq/kg</td> </tr> <tr> <td>下水道(3箇所)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>* 厚生労働省指標による一般食品の流通基準値はセシウム合計が100ベクレルとなっています。</p>											施設名等	検査数	検出数	検出数	給食センター(2箇所)	274	0		公立保育所(6箇所)	240	1	れんこん13.9Bq/kg	民間保育園(5箇所)	187	0		上水道(4箇所)	16	0		市民対応(家庭菜園等)	2	1	原木しいたけ22.6Bq/kg	農政課(販売目的)	5	1	原木しいたけ40.8Bq/kg	下水道(3箇所)	12	0		計	736	3	
施設名等	検査数	検出数	検出数																																											
給食センター(2箇所)	274	0																																												
公立保育所(6箇所)	240	1	れんこん13.9Bq/kg																																											
民間保育園(5箇所)	187	0																																												
上水道(4箇所)	16	0																																												
市民対応(家庭菜園等)	2	1	原木しいたけ22.6Bq/kg																																											
農政課(販売目的)	5	1	原木しいたけ40.8Bq/kg																																											
下水道(3箇所)	12	0																																												
計	736	3																																												

水害碑建立事業費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
9	1	6	3	本年	3,823	3,817	0	0	0	3,817						
				前年	0	0	0	0	0	0						
				比較	3,823	3,817	0	0	0	3,817						
事業内容	水害の教訓を風化させず後世に伝えるために、水害碑を建立しました。															
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三坂(決壊)/若宮戸(溢水)</td> <td>2箇所</td> <td>3,816,720 円</td> </tr> </tbody> </table>										区分	件数	金額	三坂(決壊)/若宮戸(溢水)	2箇所	3,816,720 円
	区分	件数	金額													
	三坂(決壊)/若宮戸(溢水)	2箇所	3,816,720 円													

# 総務部

総務事務費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	7	本年	900	861	0	0	0	861
				前年	1,289	829	0	0	0	829
				比較	△ 389	32	0	0	0	32
事業内容	<p>市の事務執行に関して現に生じ、又は生じるおそれのある諸問題に対する弁護士への法律相談を行っています。相談に際しては、あらかじめ事案に関する資料を作成して顧問弁護士に送付した上で、弁護士事務所において面談により法的な助言を受けます。また、政治倫理の確立に寄与するため、政治倫理に関する必要な事項を調査し、及び審議する政治倫理審査会を設置しています。</p>									
概要及び成果	<p>○【弁護士への法律相談】            法律相談件数 8件(相談回数は延べ11回)            ・市長公室 1件(延べ1回)            ・市民生活部 1件(延べ4回)            ・経済環境部 3件(延べ3回)            ・都市建設部 3件(延べ3回)</p> <p>○【政治倫理審査会】            政治倫理審査会(委員10名)            任期 平成29年10月1日から平成31年9月30日まで(2年間)            ・市長推薦 5名(7期:1名, 4期:1名, 3期:2名, 2期:1名)            ・議会推薦 5名(2期:2名, 1期:3名)            調査請求件数 0件</p>									

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	8	本年	225	194	0	0	0	194
				前年	225	194	0	0	0	194
				比較	0	0	0	0	0	0

情報の公開又は個人情報の開示を求める者からの請求に応じ、情報公開条例、個人情報保護条例等で定められた手続に基づいて公開(開示)又は非公開(不開示)の決定を行うとともに、原課で行う決定に対して適切な助言を行っています。また、当該決定に不服がある請求者から審査請求があったときは、常総市情報公開・個人情報審査会に諮問し、その答申を受けた上で、決定を行います。

概要及び成果

○【情報公開】

情報公開条例に基づく請求及び処理の状況

請求及び処理内容	件数
公開請求	15件
公開決定	7件
部分公開	7件
非公開	1件

※これらのほか、条例で定める手続に基づかず、窓口において直ちに情報を提供したものが、91件ありました。

○【個人情報保護条例に基づく請求及び処理の状況】

請求及び処理内容	件数
開示請求	44件
開示決定	41件
部分開示	2件
非開示	1件

※訂正請求、削除請求、利用中止請求はありませんでした。

○ 情報公開・個人情報保護審査会(委員数4人)

請求及び処理内容	件数
審査請求件数	1件
諮問案件	0件
会議の開催	0件

○ 個人情報取扱業務システム使用料

個人情報保護条例第6条の規定に基づき、実施機関(各課)において取り扱う個人情報に関する個人情報取扱い業務システム使用料

194,400円

文書法制経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	2	1	本年	32,237	30,934	0	0	0	30,934
				前年	31,409	30,859	0	0	0	30,859
				比較	828	75	0	0	0	75

事業内容 文書配布業務にあつては市の広報紙やチラシの配布を、例規情報総合システム管理業務にあつては例規情報総合システムの管理を委託しています。文書配布業務は、各世帯に広報紙等を配布するため、その括束と配達作業をシルバー人材センターに委託しています。例規情報総合システムは、市が定める例規や国の法令がパソコン上で簡便に検索して閲覧でき、また、例規改正の改め文が自動的に作成されるため、法制執務の技術的な負担が軽減できます。郵便料については、各課の郵便物を取りまとめ一括して発送することによって、料金の割引を受けて経費の節減を図っています。

概要及び成果

○【文書配布業務委託】

業務名	配布箇所	
文書配布	配布先自治区数	215
	配布回数/月	2回(第1木曜日及び第3木曜日)/月
	配布種別	4~5種類
	合計	5,160箇所

○【郵便料(後納)の管理】

業務名	月	取扱通数	取扱金額
		一般会計	一般会計
郵便料	4月	37,869 通	3,187,032 円
	5月	37,260 通	4,660,240 円
	6月	39,287 通	3,134,432 円
	7月	23,151 通	2,024,698 円
	8月	26,264 通	1,371,043 円
	9月	15,698 通	1,542,420 円
	10月	15,866 通	1,639,188 円
	11月	26,561 通	1,294,625 円
	12月	18,906 通	1,633,132 円
	1月	22,063 通	1,870,689 円
	2月	14,458 通	1,294,523 円
	3月	25,472 通	2,063,695 円
	合計	302,855 通	25,715,717 円

○【例規情報総合システムの管理委託】

業務名	加除例規件数			
	制定	改廃	小計	
例規情報総合システム	条例	5 件	30 件	35 件
	規則	1 件	7 件	8 件
	告示	12 件	1 件	13 件
	訓令	1 件	1 件	2 件
	その他	2 件	5 件	7 件
	合計	21 件	44 件	65 件

契約事務費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
2	1	5	4	本年	3,384	3,316	0	0	0	3,316																																	
				前年	4,119	4,084	0	0	0	4,084																																	
				比較	△ 735	△ 768	0	0	0	△ 768																																	
<p>事業内容 契約規則その他関係法令等に基づいて、競争入札、契約締結等の事務を公正かつ効率的に執行するため、業者管理システム及び電子入札システムを利用しています。また、入札参加資格審査の追加受付については、担当職員間の連携体制を整え、確実な事務処理を行いました。</p>																																											
<p>概要及び成果</p> <p>○業者管理システム借上料 984,960円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>一般競争入札</th> <th>指名競争入札</th> <th>随意契約</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約件数</td> <td>46</td> <td>38</td> <td>457</td> <td>541</td> </tr> </tbody> </table> <p>○電子入札システム共同利用市町村負担金 2,271,146円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>一般競争入札</th> <th>指名競争入札</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子入札利用件数</td> <td>46</td> <td>29</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度入札件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>建設工事</th> <th>測量建設</th> <th>物品役務</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>46</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>7</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度	一般競争入札	指名競争入札	随意契約	合計	契約件数	46	38	457	541	平成29年度	一般競争入札	指名競争入札	合計	電子入札利用件数	46	29	75	種別	建設工事	測量建設	物品役務	合計	一般競争入札	46	0	0	46	指名競争入札	7	23	8	38
平成29年度	一般競争入札	指名競争入札	随意契約	合計																																							
契約件数	46	38	457	541																																							
平成29年度	一般競争入札	指名競争入札	合計																																								
電子入札利用件数	46	29	75																																								
種別	建設工事	測量建設	物品役務	合計																																							
一般競争入札	46	0	0	46																																							
指名競争入札	7	23	8	38																																							

自衛官募集等経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	1	本年	68	67	38	0	0	29
				前年	71	70	38	0	0	32
				比較	△ 3	△ 3	0	0	0	△ 3
<p>事業内容 自衛隊法の規定に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を市町村長が行うこととされ、その募集に関する広報宣伝のほか、志願者に係る応募資格の調査及び受験票の交付を市町村長が行うものと政令で定められています。このため、地方協力本部と募集に関する連絡調整を行うとともに、募集相談員への協力依頼等の事務を行っています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>【実施事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報常総及びお知らせ版への募集案内の掲載 年4回</li> <li>・募集事務に関する各種会議への出席 平成29年6月初旬、下旬</li> </ul>										



団体支援経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	2	本年	5	5	0	0	0	5
				前年	5	5	0	0	0	5
				比較	0	0	0	0	0	0
<b>事業内容</b> 『北方領土の返還を求める茨城県民協議会』に加入し、我が国固有の領土である北方領土の返還を求める運動に協力しています。										
<b>概要及び成果</b> 【事業内容】 ・総会 平成29年5月25日 茨城県立青少年会館 ・街頭啓発 平成29年8月25日 JR水戸駅, つくばエクスプレス研究学園駅 ・啓発 北方領土に関する標語やキャッチコピーの募集記事をお知らせ版等に掲載 ・全国大会 平成30年2月7日 東京国立劇場 ・茨城大会 平成30年2月13日 鹿嶋市勤労文化会館 ・年会費 5千円										

選挙管理委員会運営経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	1	1	本年	5,218	4,779	0	0	0	4,779
				前年	4,674	4,432	0	0	0	4,432
				比較	544	347	0	0	0	347
<b>事業内容</b> 公職選挙法に基づく各種選挙を管理、運営しています。また、選挙制度の啓発及び選挙を通じ、政治に対する意識の向上を図っています。										
<b>概要及び成果</b> 【選挙管理委員会】 委員会回数 12回 (議案85件) 啓発活動 選挙啓発ポスターコンクール 市内小学校 70名 市内中学校 55名 入選 1名 冊子配布 前期 市内中学校(3年生対象) 市内高校(3年生対象) 後期 市内中学校(新3年生対象) 市内高校(新3年生対象)										

県知事選挙費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
2	4	2	1	本年	19,259	19,254	19,254	0	0	0																																		
				前年	0	0	0	0	0	0																																		
				比較	19,259	19,254	19,254	0	0	0																																		
<b>事業内容</b> 茨城県知事の任期満了に伴う知事選挙について、厳正かつ迅速な投票及び開票の事務を執行しました。																																												
<b>概要及び成果</b> 【平成29年8月27日執行】																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成29年8月27日執行</th> <th colspan="3">平成25年9月8日執行(前回)</th> </tr> <tr> <th>有権者数(人)</th> <th>投票者数(人)</th> <th>投票率(%)</th> <th>有権者数(人)</th> <th>投票者数(人)</th> <th>投票率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>25,039</td> <td>11,279</td> <td>45.05</td> <td>25,161</td> <td>7,447</td> <td>29.60</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>25,293</td> <td>11,579</td> <td>45.78</td> <td>25,649</td> <td>7,422</td> <td>28.94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,332</td> <td>22,858</td> <td>45.41</td> <td>50,810</td> <td>14,869</td> <td>29.26</td> </tr> </tbody> </table> <p>事務従事者数・・・292名(茨城県議会議員補欠選挙と同日のため従事者は兼務)                      公営ポスター掲示場設置箇所・・・250箇所                      投票所数・・・36箇所                      投票時間・・・7時から18時                      開票状況・・・開票開始20時                      【21時15分確定】</p>											区分	平成29年8月27日執行			平成25年9月8日執行(前回)			有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	男	25,039	11,279	45.05	25,161	7,447	29.60	女	25,293	11,579	45.78	25,649	7,422	28.94	計	50,332	22,858	45.41	50,810	14,869	29.26
区分	平成29年8月27日執行			平成25年9月8日執行(前回)																																								
	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)																																						
男	25,039	11,279	45.05	25,161	7,447	29.60																																						
女	25,293	11,579	45.78	25,649	7,422	28.94																																						
計	50,332	22,858	45.41	50,810	14,869	29.26																																						

県議会議員補欠選挙費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																															
2	4	3	1	本年	12,201	12,187	12,187	0	0	0																															
				前年	0	0	0	0	0	0																															
				比較	12,201	12,187	12,187	0	0	0																															
<b>事業内容</b> 茨城県議会議員補欠選挙について、厳正かつ迅速な投票及び開票の事務を執行しました。																																									
<b>概要及び成果</b> 【平成29年8月27日執行】																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成29年8月27日執行</th> <th colspan="3">平成22年2月28日執行(前回)</th> </tr> <tr> <th>有権者数(人)</th> <th>投票者数(人)</th> <th>投票率(%)</th> <th>有権者数(人)</th> <th>投票者数(人)</th> <th>投票率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>25,036</td> <td>10,992</td> <td>43.90</td> <td>32,838</td> <td>14,335</td> <td>43.65</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>25,292</td> <td>11,284</td> <td>44.61</td> <td colspan="3" rowspan="2">水海道市選挙区補欠選挙</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,328</td> <td>22,276</td> <td>44.26</td> </tr> </tbody> </table> <p>事務従事者数・・・292名(茨城県知事選挙と同日のため従事者は兼務)                      公営ポスター掲示場設置箇所・・・250箇所                      投票所数・・・36箇所                      投票時間・・・7時から18時                      開票状況・・・開票開始20時                      【21時16分確定】</p>											区分	平成29年8月27日執行			平成22年2月28日執行(前回)			有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	男	25,036	10,992	43.90	32,838	14,335	43.65	女	25,292	11,284	44.61	水海道市選挙区補欠選挙			計	50,328	22,276	44.26
区分	平成29年8月27日執行			平成22年2月28日執行(前回)																																					
	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)																																			
男	25,036	10,992	43.90	32,838	14,335	43.65																																			
女	25,292	11,284	44.61	水海道市選挙区補欠選挙																																					
計	50,328	22,276	44.26																																						

衆議院議員選挙費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	4	1	本年	25,058	25,053	23,920	0	0	1,133
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	25,058	25,053	23,920	0	0	1,133

事業内容

衆議院の解散に伴う総選挙について、厳正かつ迅速な投票及び開票の事務を執行しました。

【平成29年10月22日執行】

小選挙区

区分	平成29年10月22日執行			平成26年12月14日執行(前回)		
	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	25,191	13,143	52.17	25,120	13,335	53.09
女	25,436	13,271	52.17	25,567	13,078	51.15
計	50,627	26,414	52.17	50,687	26,413	52.11

比例代表

区分	平成29年10月22日執行			平成26年12月14日執行(前回)		
	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	25,191	13,144	52.18	25,120	13,335	53.09
女	25,436	13,271	52.17	25,567	13,078	51.15
計	50,627	26,415	52.18	50,687	26,413	52.11

国民審査

区分	平成29年10月22日執行			平成26年12月14日執行(前回)		
	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	25,176	13,123	52.13	25,102	13,071	52.07
女	25,416	13,261	52.18	25,549	12,850	50.30
計	50,592	26,384	52.15	50,651	25,921	51.18

概要及び成果

事務従事者数・・・325名  
 公営ポスター掲示場設置箇所・・・250箇所  
 投票所数・・・36箇所  
 投票時間・・・7時から18時  
 開票状況・・・開票開始20時  
                   【小選挙区:21時32分確定】  
                   【比例代表:21時59分確定】  
                   【国民審査:21時33分確定】

統計調査総務費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	1	2	本年	265	256	18	0	0	238
				前年	245	244	18	0	0	226
				比較	20	12	0	0	0	12
<p>事業内容 県の統計調査員確保対策交付金を財源の一部とし、日頃から各種統計調査に協力いただいている常総市統計協会の会員に対して調査のための実務用品や県民手帳を配布しました。広報紙、ホームページ等への「統計調査員の募集」の掲載及び自治区長への推薦依頼等の広報活動によって、前年度より5名の増員となりました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>[統計調査員確保対策費]            交付金額 18,000円</p> <p>○常総市統計協会会員(平成29年4月1日現在)            調査員 167名(前年度162名)</p> <p>○常総市統計協会総会・優良統計調査員表彰式の実施            調査実務用品 需用費 134,406円            表彰用記念品 需用費 3,672円</p> <p>○県民手帳の配布 167冊配布 83,500円</p> <p>○県統計協会負担金 負担金補助及び交付金 6,100円</p>										

学校基本調査経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	1	本年	15	15	15	0	0	0
				前年	15	15	15	0	0	0
				比較	0	0	0	0	0	0
<p>事業内容 学校教育行政の基礎資料を得ることを目的とし、学校に関する基本的事項を調査するもので、調査結果を正確かつ迅速に県及び国へ報告しています。(報告者:学校教育課)</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>[学校基本調査]            調査期日 毎年5月1日現在            調査対象 全市町村の学校            調査内容 学校数, 在学者数, 教職員数, 学校施設, 学校経費, 卒業後の進路状況等            調査方法 オンライン調査等</p> <p>○学校基本調査に関する事務を遂行するために必要な経費            事務用品 需用費 15,000円</p>										

常住人口調査経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	2	本年	44	43	43	0	0	0
				前年	42	42	42	0	0	0
				比較	2	1	1	0	0	0
<p>事業内容</p> <p>茨城県常住人口調査は、国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯数の移動状況を明らかにするため、県が市町村からの報告を得て推計しているものです。市民課において住民基本台帳法に基づいて届出のあった出生、死亡、転入、転出者数及び世帯数を毎月報告しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>[常住人口調査]                      調査期日 毎月                      調査対象 全市町村の世帯                      調査内容 出生、死亡、転入、転出者数及び世帯数                      調査方法 Eメール</p> <p>○常住人口調査に関する事務を遂行するために必要な経費                      事務用品 需用費 43,000円</p>										

経済センサス調査区管理経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	3	本年	20	5	5	0	0	0
				前年	20	0	0	0	0	0
				比較	0	5	5	0	0	0
<p>事業内容</p> <p>調査区管理は、事業所の増減等により、現行の調査区では経済センサスの実施に支障が生じる場合、当該調査区に属する事業所等の扱いを検討し、必要に応じて調査区の境界等を修正することを目的に実施されます。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>[経済センサス調査区管理]                      調査区修正報告基準日 平成29年7月1日                      修正の概要 周辺調査区との境界を修正                      関係する調査区 0035・0034                      添付書類 ・調査区台帳新旧対照表                      ・修正調査区地図、修正調査員用地図</p> <p>県委託金                      経済センサス調査区管理費委託金 4,611円</p> <p>○経済センサス調査区管理に関する事務を遂行するために必要な経費                      事務用品 需用費 4,611円</p>										

工業統計調査経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
2	5	2	4	本年	541	536	536	0	0	0																		
				前年	10	2	2	0	0	0																		
				比較	531	534	534	0	0	0																		
<p>事業内容 製造業に属する事業所の実態を明らかにし、生産活動に関する基礎資料を得ることを目的とした調査で、事業所の従業員数、製造品出荷額、原材料使用額等を同一時点で調査します。</p>																												
<p>概要及び成果</p> <p>[工業統計調査]            調査期日 平成29年6月1日            調査対象 製造業に属する事業所(従業者4人以上の事業所)            調査方法 調査員による配布、収集及び国による配布、収集(一部オンライン調査)            指導員(1名) 35,450円 調査員(13名) 409,320円            県委託金 工業統計調査経費委託金 535,865円            ○平成29年調査(従業者4人以上)H30.2速報値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>茨城県</th> <th>常総市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td>5,112事業所</td> <td>233事業所</td> </tr> <tr> <td>従業者数</td> <td>260,962人</td> <td>11,973人</td> </tr> <tr> <td>製造品出荷額等</td> <td>11兆1,092億円</td> <td>3,984億5,990万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成29年調査(従業者3人以下)・・・聞き取り調査のみ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>茨城県</th> <th>常総市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td></td> <td>154事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成28年度は、工業統計調査に関する事務を遂行するために必要な経費            事務用品 需要費 2,000円</p>											区分	茨城県	常総市	事業所数	5,112事業所	233事業所	従業者数	260,962人	11,973人	製造品出荷額等	11兆1,092億円	3,984億5,990万円	区分	茨城県	常総市	事業所数		154事業所
区分	茨城県	常総市																										
事業所数	5,112事業所	233事業所																										
従業者数	260,962人	11,973人																										
製造品出荷額等	11兆1,092億円	3,984億5,990万円																										
区分	茨城県	常総市																										
事業所数		154事業所																										

住宅・土地統計調査経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	5	本年	420	385	385	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	420	385	385	0	0	0
<p>事業内容 平成30年度に実施される住宅・土地統計調査は、住宅・土地、居住状況の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした統計調査です。平成29年度は、平成30年度に実施される住宅・土地統計調査の本調査に向けて、調査単位区の設定を行います。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>[住宅・土地統計調査単位区設定]            調査期日 平成30年2月1日            調査周期 5年            調査対象 常総市 127調査区            指導員 12名 報酬額 328,920円</p> <p>県委託金 住宅・土地統計調査費委託金 384,939円</p> <p>○平成30年度に住宅・土地統計調査を実施            調査期日 平成30年10月1日            調査周期 5年            調査対象 住宅及び住宅以外に居住する世帯主及び世帯員抽出(1単位区当たり17住戸) 127調査区</p>										

就業構造基本調査経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	6	本年	895	787	787	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	895	787	787	0	0	0
<p>事業内容 国民の就業及び不就業の状況を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されます。</p>										
<p>概要及び成果 [就業構造基本調査経費] 調査期日 平成29年10月1日 調査対象 選出 14調査区 抽出調査(1調査区あたり15世帯抽出) 15歳以上の世帯員 調査項目 ・15歳以上の者について 普段の就業状態に関する総括的な事項等 ・有業者について 雇用契約期間に関する事項等 ・無業者について 就業の希望の有無, 就業希望の理由, 希望する仕事の種類等 ・世帯主について 世帯主の就業・不就業及び世帯員に関する事項等 ・その他 その他の就業又は不就業の状態及びこれに付随する事項 調査方法 調査員による配布, 収集またはオンラインで回答 指導員 1名 報酬額 34,750円 調査員 14名 報酬額 532,280円 県委託金 就業構造基本調査費委託金 787,378円 ○集計結果の概要の公表は、平成30年9月</p>										

大雨災害復旧経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	6	2	本年	5,411	5,310	0	0	0	5,310
				前年	6,250	5,939	0	0	0	5,939
				比較	△ 839	△ 629	0	0	0	△ 629
<p>事業内容 先の水害によって被災した庁舎裏の文書庫において、昭和29年の合併で旧町村から引き継いだ明治から大正、昭和初期の行政資料のほか、昭和後半から現在に至るまでの永年保存の文書を保管していたが、そのうちの1万数千点が水没したことから、専門家の指導を受けながらシルバー人材センターへの委託による会員2名と総務課嘱託職員2名が文書の復元作業を行いました。</p>										
<p>概要及び成果 ○行政文書保全指導員 144日間指導 埼玉県白岡市の元職員で、東日本大震災を始めとする被災公文書の支援に多くの経験を有する方から、具体的な作業方法の指導や全体的な復元方針の助言をいただきました。 ○シルバー人材センター会員 延べ464人(年間) 6名の登録会員の輪番により、毎日2名が午前9時から午後4時まで作業に従事しました。 ○進捗状況 28年度末に奈良文化財研究所において真空凍結乾燥(フリーズドライ)を処置していただいた61箱分の文書について、固着したページをはがす作業を行いました。 また、真空凍結乾燥を施したものを除き、28年度末までに固着したページをはがす作業を全て終え、閲覧が可能な状態に戻せましたが、29年度中は、引き続き微細な土埃をクリーニングクロスで1ページずつ払い、汚れの除去を行うとともに、紙の破損の状況についての確認等を継続しました。</p>										



一般会計:職員給与関係経費(人事課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
				本年	3,590,734	3,573,461	140,351	0	46,235	3,386,875
				前年	3,617,188	3,593,927	134,218	0	51,053	3,408,656
				比較	△ 26,454	△ 20,466	6,133	0	△ 4,818	△ 21,781

事業内容

一般会計職員の人件費を支出しています。

○人事院勧告に伴う給与改定

平成29年の給与勧告については、民間の初任給との間に差があること等を踏まえ、新規採用職員の初任給を1,000円引上げ、若年層についても同程度の改定を実施しました。その他は、それぞれ400円の引上げを基本に改定しました。(平均改定率 0.2%)

また、特別給についても、民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、勤勉手当を0.1月引上げる改定を実施しました。

○独自の給与減額措置

課長補佐級以上に支給しております管理職手当について、財政事情等を踏まえ、10%減額して支給しています。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数 (人)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	共済費 (千円)	賃金 (千円)	負担金 (千円)	合計 (千円)
平成29年度	(19) 475	1,674,760	1,225,308	573,133	82,692	17,568	3,573,461
平成28年度	(10) 471	1,648,920	1,302,214	558,460	73,931	10,402	3,593,927
比較	(9) 4	25,840	△ 76,906	14,673	8,761	7,166	△ 20,466

※ 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)です。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員 特別勤務手当
	平成29年度	58,685	39,264	18,019	49,044	2,420	266
	平成28年度	58,417	38,930	17,208	45,957	2,440	148
	比較	268	334	811	3,087	△ 20	118
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	退職手当 負担金	児童手当
	平成29年度	376,603	277,259	68,677	4,588	307,963	22,520
	平成28年度	374,712	260,799	81,131	4,652	394,155	23,665
	比較	1,891	16,460	△ 12,454	△ 64	△ 86,192	△ 1,145

概要及び成果



特別職給与関係経費(人事課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																																
2	1	1	1	本年	41,890	41,886	0	0	0	41,886																																																
				前年	26,896	26,895	0	0	0	26,895																																																
				比較	14,994	14,991	0	0	0	14,991																																																
<p>事業内容</p> <p>特別職(市長・副市長・教育長)の人件費を支出しています。</p>																																																										
<p>概要及び成果</p> <p>○特別職給与関係経費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">人数 (人)</th> <th rowspan="2">給料 (千円)</th> <th colspan="4">職員手当(千円)</th> <th rowspan="2">共済費 (千円)</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>通勤手当</th> <th>期末手当</th> <th>退職手当負担金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3</td> <td>24,300</td> <td>0</td> <td>8,539</td> <td>3,280</td> <td>11,819</td> <td>5,767</td> <td>41,886</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2</td> <td>15,750</td> <td>86</td> <td>4,492</td> <td>3,000</td> <td>7,578</td> <td>3,567</td> <td>26,895</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>1</td> <td>8,550</td> <td>△ 86</td> <td>4,047</td> <td>280</td> <td>4,241</td> <td>2,200</td> <td>14,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市長等の給料の減額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>給料の減額率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>副市長</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table>											区分	人数 (人)	給料 (千円)	職員手当(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	通勤手当	期末手当	退職手当負担金	計	平成29年度	3	24,300	0	8,539	3,280	11,819	5,767	41,886	平成28年度	2	15,750	86	4,492	3,000	7,578	3,567	26,895	比較	1	8,550	△ 86	4,047	280	4,241	2,200	14,991		給料の減額率	市長	10%	副市長	10%	教育長	10%
区分	人数 (人)	給料 (千円)	職員手当(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)																																																		
			通勤手当	期末手当	退職手当負担金	計																																																				
平成29年度	3	24,300	0	8,539	3,280	11,819	5,767	41,886																																																		
平成28年度	2	15,750	86	4,492	3,000	7,578	3,567	26,895																																																		
比較	1	8,550	△ 86	4,047	280	4,241	2,200	14,991																																																		
	給料の減額率																																																									
市長	10%																																																									
副市長	10%																																																									
教育長	10%																																																									

人事給与事務費(人事課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	3	本年	5,915	5,886	0	0	0	5,886
				前年	5,288	5,276	0	0	0	5,276
				比較	627	610	0	0	0	610

事業内容

職員の人事管理, 給与計算, 勤務・休暇管理, 人事評価のための各種システムを借り上げています。また, 職員採用のため, 試験問題及び採点の委託を行っています。

○職員採用試験実施状況

職種	応募人数	合格者数
事務	135人	12人
保健師	5人	3人
保育士	14人	3人
幼稚園教諭	12人	2人
合計	166人	20人

○人事異動

人事異動については, 154人の異動(常勤再任用職員を含む)を行い, 市民サービスの向上を目指した適材適所の人事配置に努めました。  
今回の異動では, 意欲と行動力のある職員について, 59名が昇格し, そのうち18名の女性を登用し, 将来の女性管理職の育成を目指しました。

概要及び成果

○人事評価結果

成績区分	特に優秀	優秀	良好	良好でない
課長級以上	—	3人	45人	—
課長補佐級以下	—	98人	355人	5人

○人事交流

区分	派遣先	派遣職員数	受入職員数
県	茨城県	2人	2人
公益的法人等	茨城租税債権管理機構, 下妻地方広域事務組合 茨城県後期高齢者医療広域連合, 政策研究大学院大学	5人	—

人事交流により県等の業務に携わることで広域的な視点を養うとともに, 県の職員や他自治体からの研修生との交流により, 幅広いネットワークを構築することが出来ました。

研修厚生経費(人事課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	4	本年	4,402	3,686	0	0	0	3,686
				前年	3,834	3,286	0	0	0	3,286
				比較	568	400	0	0	0	400
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
労働安全衛生法の改正により、ストレスチェックが義務付けられるなど、メンタルヘルスの不調を未然に防止するための仕組みが重要になっており、産業医の役割も大きくなっている。職員の健康管理については組織力の向上にも直結するものであり、カウンセリング等の対応を充実させるとともに、働きやすい職場環境を構築していく。						職員が安心して公務に専念できるよう、職員の保健、健康の保持その他厚生に関する事業等を実施し、公務能率の増進を図るため実施しております。				
概要及び成果	年金請求、保険給付、組合員証の更新等の事務及び職員の健康診断・ストレスチェック等の各種事業を実施することで福祉向上と健康の保持増進を図っております。									
	<b>【成果】</b> (1)心身の不良を未然に防ぐため、ストレスチェック後に希望者を募り精神科医による個人面談を実施し、本年度は5名の希望者がカウンセリングを実施しました。 (2)産業医による健康診断後指導を強化するとともに、人間ドックで要精密とされた職員の二次検査の受診報告を受けることで、職員自身の健康への意識・関心を高めました。									
					平成29年度	平成28年度	平成27年度			
人間ドック受診者数				235人	257人	234人				
健康診断受診者数				243人	227人	210人				

職員研修経費(人事課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	5	本年	6,229	6,056	0	0	0	6,056
				前年	3,809	3,805	0	0	0	3,805
				比較	2,420	2,251	0	0	0	2,251

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
職員研修については、職員の資質の向上を図り、能力を最大限に発揮できるようにするために、さらに充実させていく。特に職員が講師となる内部研修である「公務力向上講座」を継続的に実施し、経費の節減を図る。外部派遣については、職員不足の部署があるなかで派遣者数、派遣費用ともに増加しており、派遣先を厳選するとともに、積極的な人事交流などを検討する。	職員の研修は、住民の行政需要を適切に把握し、公務の効率化を推進するため、自治研修及び常総広域、市町村中央研修所へ職員を派遣し、階層別研修や特別研修を実施し、職員の資質向上に努めております。

概要及び成果

1 基本研修

10課程 指定人数 154人  
各階層ごとに応じた知識及び技能の取得

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
修了人数	114人	109人	93人

各階層の専門的な行政需要に対応するため、職員の資質向上を図ることを目的としました。

2 特別研修

20課程 指定人数 55人  
法制執務講座、女性キャリアアップ講座、行政法講座、公務窓口接遇研修、業務マニュアル作成力向上講座、地方自治講座、メンタルヘルス講座、シティプロモーション講座、効果的な会議・住民説明会の進め方講座、発想力開発課程研修、行政課題研修(交渉能力向上)、表現力スキルアップ講座、市町村アカデミー派遣研修、マイナンバー制度講座、クレーム対応能力向上講座、地方財務制度講師養成講座、接遇講師養成講座

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
修了人数	40人	38人	27人

人材育成研修を基に、専門研修・派遣研修を実施しております。新たな研修への受講が増加し、職員の職務遂行への意識が感じられました。

3 独自研修

8課程  
人事評価評価者研修、人事評価被評価者研修、普通救命救急研修、会計事務研修、庁内管理職研修  
使用料・手数料研修、メンタルヘルス研修、公務力向上講座

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
修了人数	2,453人	631人	437人

人事評価研修及びメンタルヘルス研修は民間業者に講師を依頼し実施していますが、それ以外の研修は市職員による講師のため、講師代等の経費はかからずに実施しております。特に、内部研修【公務力向上講座】は、新たに「防災・予算・接遇」講座を加え内容を充実させた結果、年3回の実施により職員の90%以上延べ462人が受講しました。

4 防災学校研修

全庁で防災先進のまちづくりを進めている取組の一つとして、市職員全員の防災士資格取得を目指しております。平成28年度 17名、平成29年度 63名が受講し防災士資格を取得しました。

災害派遣経費(人事課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
2	1	1	9	本年	387	385	0	0	0	385								
				前年	497	487	0	0	0	487								
				比較	△ 110	△ 102	0	0	0	△ 102								
事業内容		九州北部豪雨災害に伴い、関東・東北豪雨災害の際に災害廃棄物処理を担当した職員を派遣しました。																
概要及び成果		<p>○職員派遣実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣期間</th> <th>派遣場所</th> <th>派遣人数</th> <th>派遣職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月25日(火)～29日(土)</td> <td>福岡県朝倉市ほか</td> <td>2人</td> <td>災害廃棄物担当</td> </tr> </tbody> </table>									派遣期間	派遣場所	派遣人数	派遣職員	7月25日(火)～29日(土)	福岡県朝倉市ほか	2人	災害廃棄物担当
派遣期間	派遣場所	派遣人数	派遣職員															
7月25日(火)～29日(土)	福岡県朝倉市ほか	2人	災害廃棄物担当															

財政管理総務費(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	3	1	本年	5,186	4,960	0	0	0	4,960
				前年	16,296	15,112	0	0	0	15,112
				比較	△ 11,110	△ 10,152	0	0	0	△ 10,152

事業内容  
 予算や決算に関する事務費や財務書類(財務4表)と呼ばれる企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成する財務資料を作成しております。

概要及び成果

○旅費 10,720円

○需用費 504,143円  
 当初予算印刷代 359,640円

○財務書類作成業務委託料 3,348,000円

財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの書類から構成されておまして、平成27年度決算分から”統一的な基準”による財務書類を作成しました。

《貸借対照表》  
 市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対象表示したものです。将来の負担部分を「負債の部」に、過去・現在の負担部分を「純資産の部」に計上しています。

《行政コスト計算書》  
 1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を計上しています。

《純資産変動計算書》  
 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代が負担した部分がどのように増減したのかがわかることとなります。

《資金収支計算書》  
 歳計現金の出入りの情報を、「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

○借上料 622,080円  
 当初予算編成システム

ふるさと納税事業費(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
2	1	3	2	本年	19,515	17,763	0	0	0	17,763																																										
				前年	0	0	0	0	0	0																																										
				比較	19,515	17,763	0	0	0	17,763																																										
<b>事業内容</b> 自治体に寄附すると所得税等が控除されるふるさと納税制度について、寄附者の情報管理、寄附受領証明書、お礼状及び返礼品等の発送業務を行っています。																																																				
<b>概要及び成果</b> ○ふるさと納税業務委託料 17,358,538円 平成29年度寄附件数及び寄附金額 1,153件 32,300,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>月</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>53件</td> <td>1,150,000円</td> <td>10月</td> <td>102件</td> <td>4,405,000円</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>66件</td> <td>1,610,000円</td> <td>11月</td> <td>178件</td> <td>5,470,000円</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>69件</td> <td>1,530,000円</td> <td>12月</td> <td>419件</td> <td>11,265,000円</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>70件</td> <td>2,300,000円</td> <td>1月</td> <td>28件</td> <td>440,000円</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>37件</td> <td>1,470,000円</td> <td>2月</td> <td>37件</td> <td>460,000円</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>52件</td> <td>1,490,000円</td> <td>3月</td> <td>42件</td> <td>710,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">【参考】                      H26 16件 1,290,000円                      H27 4,100件 123,340,893円                      H28 554件 23,379,726円</p> <p>1万円以上の個人の寄附者には、当市の名産品等を返礼品としてお送りしております。</p> <p>返礼品 1位 笹巻西京漬6点セット                      返礼品 2位 笹巻西京漬セット                      返礼品 3位 常陸牛ランプステーキ(180g前後×5枚)</p>											月	件数	金額	月	件数	金額	4月	53件	1,150,000円	10月	102件	4,405,000円	5月	66件	1,610,000円	11月	178件	5,470,000円	6月	69件	1,530,000円	12月	419件	11,265,000円	7月	70件	2,300,000円	1月	28件	440,000円	8月	37件	1,470,000円	2月	37件	460,000円	9月	52件	1,490,000円	3月	42件	710,000円
月	件数	金額	月	件数	金額																																															
4月	53件	1,150,000円	10月	102件	4,405,000円																																															
5月	66件	1,610,000円	11月	178件	5,470,000円																																															
6月	69件	1,530,000円	12月	419件	11,265,000円																																															
7月	70件	2,300,000円	1月	28件	440,000円																																															
8月	37件	1,470,000円	2月	37件	460,000円																																															
9月	52件	1,490,000円	3月	42件	710,000円																																															

基金積立金(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
2	1	15	1	本年	120,642	120,216	0	0	503	119,713																																													
				前年	2,102	1,156	0	0	1,156	0																																													
				比較	118,540	119,060	0	0	△ 653	119,713																																													
<b>事業内容</b> 将来の財源不足に対応するための積み立てや各基金から生じる運用の利息を基金へ積み立てています。																																																							
<b>概要及び成果</b> 【基金の状況】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度末 現在高</th> <th>取崩し額</th> <th>積立額</th> <th>平成29年度末 現在高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>2,431,695千円</td> <td>0千円</td> <td>120,004千円</td> <td>2,551,699千円</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>690,643千円</td> <td>0千円</td> <td>62千円</td> <td>690,705千円</td> </tr> <tr> <td>地域振興基金</td> <td>66,196千円</td> <td>0千円</td> <td>7千円</td> <td>66,203千円</td> </tr> <tr> <td>地域福祉基金</td> <td>388,794千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>388,794千円</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備基金</td> <td>1,119,125千円</td> <td>0千円</td> <td>80千円</td> <td>1,119,205千円</td> </tr> <tr> <td>庁舎等建設基金</td> <td>109,858千円</td> <td>0千円</td> <td>51千円</td> <td>109,909千円</td> </tr> <tr> <td>地域交流センター 維持補修事業費基金</td> <td>114,076千円</td> <td>0千円</td> <td>12千円</td> <td>114,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,920,387千円</td> <td>0千円</td> <td>120,216千円</td> <td>5,040,603千円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	平成28年度末 現在高	取崩し額	積立額	平成29年度末 現在高	財政調整基金	2,431,695千円	0千円	120,004千円	2,551,699千円	減債基金	690,643千円	0千円	62千円	690,705千円	地域振興基金	66,196千円	0千円	7千円	66,203千円	地域福祉基金	388,794千円	0千円	0千円	388,794千円	公共施設整備基金	1,119,125千円	0千円	80千円	1,119,205千円	庁舎等建設基金	109,858千円	0千円	51千円	109,909千円	地域交流センター 維持補修事業費基金	114,076千円	0千円	12千円	114,088千円	合計	4,920,387千円	0千円	120,216千円	5,040,603千円
区分	平成28年度末 現在高	取崩し額	積立額	平成29年度末 現在高																																																			
財政調整基金	2,431,695千円	0千円	120,004千円	2,551,699千円																																																			
減債基金	690,643千円	0千円	62千円	690,705千円																																																			
地域振興基金	66,196千円	0千円	7千円	66,203千円																																																			
地域福祉基金	388,794千円	0千円	0千円	388,794千円																																																			
公共施設整備基金	1,119,125千円	0千円	80千円	1,119,205千円																																																			
庁舎等建設基金	109,858千円	0千円	51千円	109,909千円																																																			
地域交流センター 維持補修事業費基金	114,076千円	0千円	12千円	114,088千円																																																			
合計	4,920,387千円	0千円	120,216千円	5,040,603千円																																																			

公債費(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源									
11	1			本年	2,741,166	2,740,929	88,912	0	55,897	2,596,120									
				前年	2,662,310	2,662,043	87,906	0	64,143	2,509,994									
				比較	78,856	78,886	1,006	0	△ 8,246	86,126									
事業内容	<p>地方債の元金・利子を償還しました。 また、一時借入金の利子の償還をしました。</p>																		
概要及び成果	<table border="1"> <tr> <td>地方債元金償還金</td> <td>2,465,935,021円</td> <td>328件</td> </tr> <tr> <td>地方債利子償還金</td> <td>274,805,206円</td> <td>378件</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子償還金</td> <td>48,579円</td> <td>—</td> </tr> </table>										地方債元金償還金	2,465,935,021円	328件	地方債利子償還金	274,805,206円	378件	一時借入金利子償還金	48,579円	—
	地方債元金償還金	2,465,935,021円	328件																
地方債利子償還金	274,805,206円	378件																	
一時借入金利子償還金	48,579円	—																	
<p>財源としては                      ・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金 88,912千円                      ・市営住宅使用料 43,615千円                      ・つくば下総広域農道関連市町村道事業費受入金 8,193千円                      ・地域改善対策住宅新築資金貸付金元利収入 4,089千円                      を充当しています。                      また、元利償還金のうち、1,865,251千円が地方交付税の算定対象額として算入されています。</p> <p>○平成29年度末地方債現在高 31,986,970,720円                      平成28年度末に比べて、約460,000千円減少しています。</p>																			



庁舎管理経費(行政経営課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	1	本年	63,804	61,626	0	0	11,858	49,768
				前年	59,401	57,787	0	0	15,140	42,647
				比較	4,403	3,839	0	0	△ 3,282	7,121

事業内容

本庁舎, 石下庁舎, その他分庁舎等の維持管理経費です。

科目	支出額(円)	主な支出内容
需用費	20,895,454	光熱水費 17,329,574円
役務費	9,689,369	電話料 6,539,176円 火災保険料 3,150,193円
委託料	25,292,759	庁舎管理委託料(宿直, 清掃, 電話交換など) 21,629,438円 エレベーター保守(本庁舎, 議会棟) 1,445,040円 電気保安管理(本庁舎, 石下庁舎など) 760,281円
使用料・賃借料	348,985	複写機借上料など
工事請負費	4,777,272	石下庁舎調整池人工芝敷設工事 3,369,600円
備品購入費	604,908	諸備品費

主な支出内容について

○光熱水費

大きな電力を使用する庁舎などについては, 電力供給の自由化により平成24年度から既に新電力会社に移行しており, 年間で約20~30万円ほどの削減効果を得ています。

○電話料

既に光電話に移行しており, 電話料金の削減に努めております。

○火災保険料

全ての市所有建物について, 全国市有物件建物共済会の保険に加入しております。

○庁舎管理委託料

委託業務の主な内容は, 宿直業務, 清掃業務, 電話交換業務, 衛生管理業務で, 「市民が集う親しみのある庁舎」を目指し, 利用する人が気持ちよく使えるよう維持管理に努めています。

○工事請負費

石下庁舎脇にある調整池に人工芝6,370㎡を敷く工事を実施しました。人工芝については, 吉野サンビレッジで使用していたものを再利用いたしました。

概要及び成果

公用車管理経費(行政経営課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	2	本年	20,150	18,086	0	0	0	18,086
				前年	31,526	27,768	0	0	0	27,768
				比較	△ 11,376	△ 9,682	0	0	0	△ 9,682

事業内容

行政経営課で所管している集中管理車, 庁用バスの維持管理費と市で所管している全公用車の任意保険, 車検等の調整及び事故対応の経費です。

概要及び成果

科目	支出額(円)	主な支出内容	
需用費	3,504,393	修繕料	1,103,477円
		燃料費	2,276,056円
役務費	10,576,538	公用車保険料(自賠責, 任意)	10,484,954円
委託料	1,258,986	庁用バス運転委託料	1,258,986円
使用料及び賃借料	2,360,564	有料道路通行料	2,358,484円
公課費	205,500	自動車重量税	205,500円

主な支出内容について

○修繕料

- ・車検に伴う車両整備 11台
- ・事故等による車両修理 1台
- ・経年劣化による部品等の交換 3台

○燃料費

行政経営課で所管している公用車(28台分)のガソリン燃料費で, 各車両とも月2~3回程度の給油が必要となります。なお, 給油先については入札参加資格を有している市内ガソリンスタンドに限定して給油しています。

○自動車保険料

市所有の全ての公用車について民間保険会社の任意保険に加入しております。

○庁用バス運転委託料

庁用バスの運転委託料で, 平成29年度の実績は102日でした。なお, 通常は年110日程度の運行実績ですので, 例年より若干少なめとなっています。

公有財産管理経費(行政経営課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	3	本年	10,382	8,859	0	0	0	8,859
				前年	9,641	9,140	0	0	150	8,990
				比較	741	△ 281	0	0	△ 150	△ 131

事業内容

市が保有している財産(土地, 建物)についての維持管理経費です。

概要及び成果

科目	支出額(円)	主な支出内容
需用費	309,959	印刷製本費等
役務費	1,407,494	市民総合賠償補償保険料(1,234,642円)
委託料	4,037,882	環境整備委託料(2,281,388円)
使用料・賃借料	2,284,200	AED借上料
工事請負費	800,280	諸工事費
負担金等	19,000	県都市管財事務研究会負担金等

主な支出内容について

○市民総合賠償補償保険料

常総市民を対象に加入している保険です。

- ・賠償補償保険 市施設の瑕疵や業務上の過失によって被る損害に対するの保険
- ・ボランティア活動保険 市の行事やボランティア活動中に起きた事故に対する保険

○環境整備委託料

市で所有している土地についての除草作業を行っています。

- ・水海道地区(19箇所) 市役所構内, ポリテクセンター南市有地, 図書館周辺市有地など
- ・石下地区(9箇所) 石下庁舎構内, 自動車学校跡地, 市営住宅跡地など

また, 樹木の伐採については, 状況に応じて適宜実施しています。

○AED借上料

市内公共施設47か所にAEDを5年間のリース契約で設置しています。

主な設置場所 市役所, 小中学校, 保育所, 幼稚園, 体育施設など

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	1	本年	5,890	5,500	0	0	0	5,500
				前年	10,662	10,306	0	0	16	10,290
				比較	△ 4,772	△ 4,806	0	0	△ 16	△ 4,790

事業内容  
市としてのまちづくりに対する姿勢や将来にわたる行政の基本的な考え方を市民のみならずと共有するために、主要な計画を策定し、PDCAサイクルにより進捗管理を行いながら計画の推進を図ります。その他、社会経済情勢の変化に対応し、持続的で安定した市政運営実現を目指した「行政改革(経費削減・事務事業の効率化など)」を積極的に進めるとともに、市政の円滑な運営や発展のために各機関との協議・連携を図ります。

○主な事業とその成果

事業名	総合計画策定業務	平成28年度事業実績額(円)	4,212,000
		平成29年度事業実績額(円)	4,811,400
概要	平成20年に策定した本市のまちづくりの最上位に位置する常総市総合計画の期間が平成29年度に終了することに伴い、平成28年度～平成29年度の2箇年で、社会情勢の変化に対応するべく今後10年間を見据えた新たな総合計画を市民協働により策定しました。		
主な成果	○本市の目指すべき理念や将来都市像、まちづくりの基本的な方向である施策大綱などを定めた基本構想を議会の議決を経て策定いたしました。 ○基本構想に基づき、具体的な施策を定めた前期基本計画を策定いたしました。		

■策定された『じょうそう未来創生プラン』



※左から基本構想, 基本計画, 概要版

■基本構想  
(将来都市像)



(基本理念)



- 基本理念 1 たの 楽しいまちづくり = みんなで作るまちづくり
- 基本理念 2 たの 為になるまちづくり = みんなに役立つまちづくり
- 基本理念 3 たの 頼りにされるまちづくり = みんなが支えあうまちづくり

○その他の事業

総合計画審議会委員報酬	208千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員報酬	38千円
茨城原子力協議会負担金	8千円
県西地域総合振興協議会負担金	48千円
霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金	4千円
地方自治研究機構負担金	27千円
住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合負担金	15千円

■前期基本計画  
(重点施策)



- 重点施策 1 たの 楽しいまち = 交流人口の拡大  
【基本目標】交流人口の拡大による定住人口の増加
- 重点施策 2 たの 為になるまち = 市民総活躍と経済活性化  
【基本目標】人材の育成と活躍・地域経済の活性化
- 重点施策 3 たの 頼りにされるまち = 福祉の充実と防災先進都市  
【基本目標】支え合う福祉と防災先進都市の実現

概要及び成果

広域行政経費(行政経営課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	2	本年	321,159	321,159	0	0	0	321,159
				前年	321,525	321,525	0	0	0	321,525
				比較	△ 366	△ 366	0	0	0	△ 366

事業内容

各広域事務組合において、一部の事務を共同で処理するため、それぞれに負担金を支出しています。

○常総地方広域市町村圏事務組合負担金  
構成市:常総市, 取手市, 守谷市, つくばみらい市

負担金		金額(千円)
総務費	一般管理費, 職員共同研修費, 地域交流センター(いこいの郷常総経費), 防災センター運営経費	242,778
計		242,778

○茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金  
構成市町:常総市, 古河市, 下妻市, 坂東市, 八千代町, 五霞町, 境町

負担金		金額(千円)
事務費負担金	一般管理費(主に人件費や負担金)	2,246
利根老人ホーム運営負担金	施設事務費(主に人件費や維持管理費), 生活費(主に調理業務などの委託費)	6,463
緊急通報事業費負担金	緊急通報事業費(主に通信運搬費, 通報システム賃借料)	118
計		8,827

○下妻地方広域事務組合負担金  
構成市町:常総市, 下妻市, 八千代町, 筑西市

負担金		金額(千円)
一般会計負担金	一般管理費(主に人件費や負担金)	13,717
フィットネスパーク・きぬ負担金	環境整備費(主に人件費や維持管理費, 負担金), 需用務, 管理費, 使用料, 工事請負費	55,837
計		69,554

概要及び成果





款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	3	本年	49,274	38,306	0	0	0	38,306
				前年	51,147	36,001	0	0	0	36,001
				比較	△ 1,873	2,305	0	0	0	2,305

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

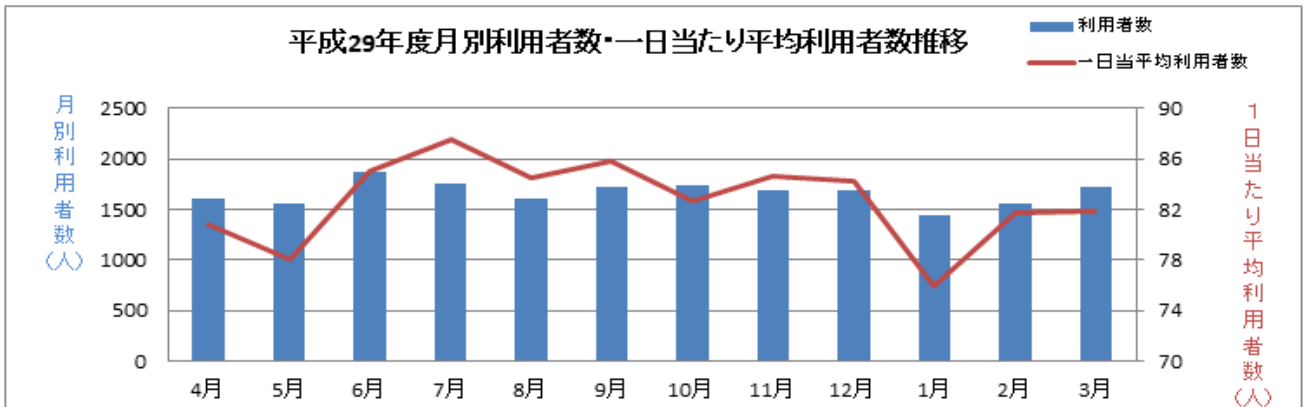
評価理由

予約型乗合交通ふれあい号については、導入当初から利用料金の見直しが行われておらず、運行にあたっては多額の税金が投入されている。今後も継続して運行するにあたり、社会経済情勢や民間公共交通の利用料金、さらには他自治体との利用料金の比較検討を踏まえ、適正な利用料金の見直しを行い、収支率を考慮した運行に努めていく。

事業内容

本市の交通体系は、南北に市民の足として重要な関東鉄道常総線が走り、路線バスも5路線運行しています。交通空白地帯の解消と、それらを補完するものとして、予約型乗合交通ふれあい号を運行しております。しかし、「じょうそう未来創生プラン」における市民アンケート結果では、公共交通機関に対する市民満足度は低い結果でした。なお、ふれあい号は利用登録することで、1人で乗車できる市民が利用可能で、利用者の80%以上が70歳以上の年齢の方で占められています。

常総市予約型乗合交通ふれあい号利用状況(平成29年度)



月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運行日数	20日	20日	22日	20日	19日	20日	21日	20日	20日	19日	19日	21日
利用者数	1,615人	1,560人	1,872人	1,752人	1,606人	1,716人	1,737人	1,692人	1,684人	1,444人	1,552人	1,719人
平均利用者数	80.8人	78.0人	85.1人	87.6人	84.5人	85.8人	82.7人	84.6人	84.2人	76.0人	81.7人	81.9人
登録者数	23.0人	24.0人	39.0人	17.0人	27.0人	24.0人	20.0人	9.0人	8.0人	20.0人	27.0人	41.0人
1台当平均	13.5人	13.0人	14.2人	14.6人	14.1人	14.3人	13.8人	14.1人	14.0人	12.7人	13.6人	13.6人
1台1便当平均	1.7人	1.6人	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	1.7人	1.8人	1.8人	1.6人	1.7人	1.7人

概要及び成果

○ 公共交通活性化協議会負担金 33,859千円

▽予約型ふれあい号の運行実績(平成29年度)

- ・運行日数 241日
- ・新規登録者数 279人
- ・利用者数 平成29年度 19,949人
- ・利用者数 平成28年度 20,239人
- ・利用者数 平成27年度 19,518人

▽精神障がい者1級の方の介添え人を無料化  
・平成28年10月1日から

▽利用券の車内販売の開始  
・平成30年1月4日から

○ その他の事業

・鉄道軌道輸送対策事業費補助金	4,106千円
・ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり推進協議会負担金	200千円
・地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金	40千円
・茨城空港利用促進等協議会負担金	60千円
・県公共交通活性化協議会負担金	20千円

行政改革推進経費(行政経営課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	4	本年	1,329	1,183	0	0	0	1,183
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	1,329	1,183	0	0	0	1,183

事業内容 持続的で安定した市政運営を実現するために、「行政改革(経費削減・事務事業の効率化)」及び「公共施設マネジメント」を推進しています。

○主な事業

事業名	事業内容	事業費(円)
行政改革懇談会委員報酬	懇談会の開催 3回 (使用料・手数料の適正化, 事務事業評価)	97,500
職員提案授賞者用褒賞	優良賞における褒賞の授与	4,000
公共施設マネジメント アドバイザー業務委託料	公共施設マネジメントに関する研修及び施設所管課 の課題協議・現場視察 計8日	993,600

概要及び成果



■行政改革懇談会



■公共施設マネジメントに関する研修



■施設所管課の課題協議

定住自立圏構想推進経費(行政経営課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	5	本年	300	21	0	0	0	21
				前年	0	0	0	0	0	
				比較	300	21	0	0	0	21

事業内容

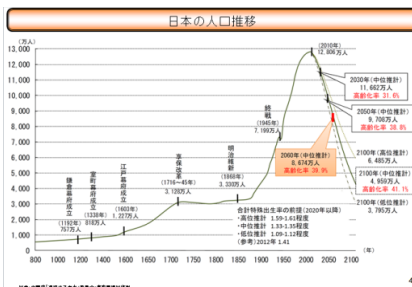
定住自立圏構想とは、人口減少、東京一極集中、少子高齢化といった課題に対し、「中心市」と「近隣市町村」が相互に役割分担し、連携・協力することで、地方圏に安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するものです。「中心市」の要件を満たす本市では近隣市町との定住自立圏形成の可能性を探るため、庁内におけるプロジェクトチームによる協議のほか近隣市町との勉強会を開催しました。

○主な取り組み

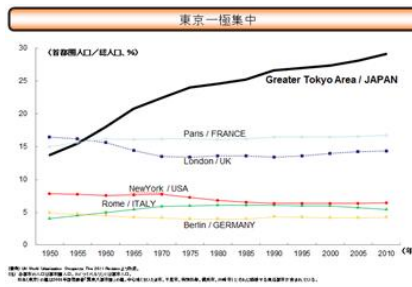
組織	内容
定住自立圏構想プロジェクトチーム	○庁内の定住自立圏構想と関連が想定される課で組織 ○平成29年6月から8月までに5回開催 プロジェクトチーム各課における政策分野ごとの取り組みの現状や課題、定住自立圏施策の連携可能性などを含め、連携事業について検討しました。
定住自立圏構想勉強会	○近隣市町で組織 ○平成29年11月・12月の2回開催 各市町ごとに定住自立圏構想で取り組む連携事業について検討しました。

◎近隣市町・・・下妻市、坂東市、つくばみらい市、守谷市、八千代町

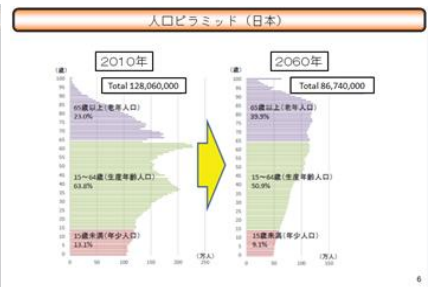
■定住自立圏



【図1】人口推移



【図2】東京一極集中

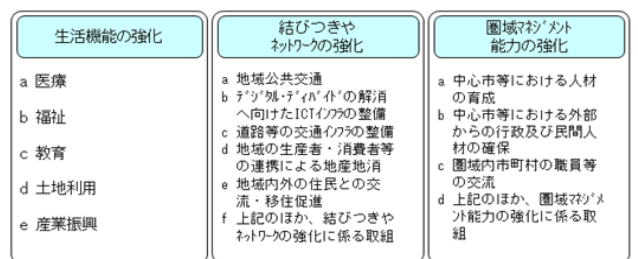


【図3】人口ピラミッド

概要及び成果



【図4】定住自立圏形成の手順



【図5】定住自立圏構想の3つの視点とその政策分野  
※中心市と近隣市町村が「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の視点ごとに政策分野1つ以上連携して取り組む

図:2016つくば地域広域連携に係る研究会セミナー資料抜粋



営繕管理総務費(行政経営課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	1	2	1	本年	1,821	197	0	0	0	197
				前年	2,291	283	165	0	0	118
				比較	△ 470	△ 86	△ 165	0	0	79
事業内容	<p>市有建築物の設計及び工事監督業務を、施設主管課から受託して、施設の新築工事や改修工事など、事業が円滑に実施できるように努めています。</p>									
概要及び成果	<p>主な支出内容</p> <p>○茨城県営繕主務者会議負担金 20,000 円 県内における公共建築の営繕に関する諸問題を協議研究して、業務の円滑な執行および公共建築物の質の向上に資することを目的として、営繕主務者会議に参加しています。</p> <p>○営繕単価データ利用料 135,000 円 営繕工事の発注業務に使用するため、茨城県営繕課が作成する建築工事標準単価表のデータ利用料を負担しています。</p>									

# 市民生活部

市民活動協働推進事業費(市民協働課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	7	1	本年	9,838	6,760	0	0	2,708	4,052
				前年	7,600	7,019	0	0	4,962	2,057
				比較	2,238	△ 259	0	0	△ 2,254	1,995

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
市民協働のまちづくりは、今後も継続して推進していく。多様な市民協働事業の1つである、ファシリテーター養成研修は、2年の研修を受講した職員を中心に今後は展開することとし、事業の縮小・廃止を図る。	一般財団法人自治総合センターによる、コミュニティ助成金は、地域コミュニティの健全な発展を目的としており、応募多数の場合は、抽選において申請団体の決定をし、県に申請を行っております。 また、外国籍住民への対応策として、主にポルトガル語の通訳(臨時職員)を配置しています。平成29年度は、まちづくりのためのファシリテーターを養成する研修会を開催しました。

○ コミュニティ助成金

単位:千円

H27	根新田町内会	2,300
H28	小保川東部自治会	2,500
	天満町町内会	2,400

H29	古間木公民館	2,500
-----	--------	-------

エアコン設置・卓球台・ペタンクなどの備品整備

平成25年度の助成までは、先着順で、旧水海道地区・旧石下地区それぞれ1件ずつ順番に採択していましたが、平成26年度の助成分より、その公平性を図るために公募を行い、応募過多の場合は抽選により申請団体を決定する方式を採用しています。平成29年度は、6団体が申請し、古間木自治区と、水海道橋本町町内会が当選しました。しかし、1団体のみ採択により、古間木自治区のみ実施となっています。

○まちづくりのためのファシリテーター養成研修会

- 第1回 5月28日(日)協働のまちづくりのコツ=初級編
  - 第2回 6月25日(日)会議ファシリテーション=初級編
  - 第3回 8月19日(土)市民活動力UP研修
  - 第4回 9月23日(土)共同の街づくりのコツ=中級編
  - 第5回 11月11日(土)サロン開催の実践編
  - 第6回 12月10日(日)会議ファシリテーション=中級編
  - 第7回 1月21日(日)サロンの“見本”の開催
  - 第8回 2月24日(土)サロンの“本番”の開催
- ・平均参加者 31名 延べ248人

協働のまちづくりを進めていくには、「対話」が重要と捉え 話し合いのテクニックを楽しく学ぶ研修を企画しました。全8回の講座では、毎回参加者が楽しく学ぶ姿が見られ、最終回のサロンの実践においては、習得したテクニックを使い、受講者によるファシリテーションが行われました。  
講師:会議ファシリテーション協会 理事 釘山健一氏

○通訳・翻訳業務の臨時職員賃金 通訳・翻訳職員

単位:円

	賃金	通勤手当
4月		
5月		
6月	168,300	4,000
7月	159,075	4,000
8月	171,900	4,000
9月	151,650	4,000
10月	149,400	4,000
11月	143,100	4,000
12月	147,600	4,000
1月	122,400	3,000
2月	137,700	4,000
3月	151,200	4,000
合計	1,502,325	39,000

合計  
1,541,325

臨時職員 8:30~17:15勤務 6月採用

常総市には、約4,800人、人口比率7.4%の外国人が居住し、通訳や翻訳のできる職員は欠かせない存在であります。平成29年度は市役所全体で3名を臨時職員として配置しています。

概要及び成果

男女共同参画推進・啓発経費(市民協働課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	8	1	本年	734	665	0	0	0	665
				前年	559	480	0	0	0	480
				比較	175	185	0	0	0	185

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
第2次常総市男女共同参画前期計画を基に事業を推進してきた。今後5年間の計画は、前期5年の進捗状況と、市民意識調査報告書を分析し、より良い後期実施計画を策定し積極的に推進していく。	男女共同参画推進条例及び基本計画に基づき、男女共同参画社会への推進啓発を図るための事業として、講演会や研修会、セミナーを開催しました。また、啓発活動として、広報誌(じょうそう)の発行を年1回、男女共同参画だよりを2か月に1回(年6回)発行、HPでも掲載しております。 さらに、男女共同参画推進審議会において、男女共同参画推進・啓発活動等について、ご意見をいただいております。

概要及び成果

○男女共同参画推進審議会の開催 30,000円  
第2次常総市男女共同参画計画における各課の実施事業について「男女共同参画計画進捗状況報告書」を作成し、市ホームページに公表しています。常総市男女共同参画審議会においては、事業の実施状況を説明し、男女共同参画の推進・啓発活動にご意見をいただいております。

男女共同参画推進審議会  
開催日時:10月11日(水) 13時30分～(2時間未満)  
開催場所:市役所 3階 会議室1  
出席者:12名  
12名×日額 5,000円÷2=30,000円(開催時間が2時間未満のため、日額の2分の1の支給)

○男女共同参画広報紙発行の経費 139,860円  
男女共同参画社会の実現に向けた、啓発のための「男女共同参画広報紙じょうそう」を年1回作成し、市内全戸に配布しています。

「男女共同参画広報紙じょうそう No.8」 平成30年2月15日発行  
A4 2色刷り4ページ 発行部数 18,500部(全戸配布)

○男女共同参画推進セミナー・講演会・研修会の開催 175,000円

内容	講師	実施日	参加者	講師謝礼
「働き方の改革～ワークライフ・バランス社会を目指して～」(講話)	古河ヤクルト販売(株) 広報室 白戸 利彦氏 営業部 土屋 由美子氏	6月27日(火)	44名	無
「パパと一緒にキッチン！」(男性の家事講座)	食生活改善推進員連絡協議会	7月29日(土)	17名 (親子7組)	5,000円
「美味しいコーヒーの楽しみ方講座」(リフレッシュ講座)	カフェ・クーリ オーナー 細野 陽子氏、カフェ・イル・コルジ オーナー シェフ 藤堂 龍太氏	11月28日(火)	19名 (託児3名あり)	40,000円
「デートDV講座」 デートDV～お互いを大切に する関係とは～	NPO法人ウィメンズネット「らいず」 代表理事 三富 和代氏	1月18日(木)	574名 (水海道一高1・2 年生と参観者)	30,000円
「男女共同参画講演会」 父親の生き方・働き方を変 える一歩とは	労働・子育てジャーナリス ト/NPO法人グリーン パパプロジェクト代表理 事 吉田 大樹氏	1月30日(火)	121名	70,000円
「DVと子どもの虐待」相談員 養成講座受講者研修会」 家庭内におけるモラル・ハラ ズメントを学ぶ	臨床心理カウンセラー 吉岡 絢子氏	2月15日(木)	29名	30,000円

女性相談経費（市民協働課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	8	2	本年	226	225	0	0	0	225
				前年	226	225	0	0	0	225
				比較	0	0	0	0	0	0

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

事業内容

DV被害解消やハラスメント被害解消等女性が抱える様々な問題に積極的に取り組み、女性に対して積極的に関わっていく。また、他の相談業務を担う部署との連携強化を推進していく。

市内在住・在勤・在学の女性を対象に、月1回の相談業務を行っています。相談は、資格を有した女性臨床心理カウンセラーに委託し、面談、または電話相談により行っています。現代の女性が抱える様々な悩みに対応していくことで、課題解決を支援し、女性が活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいます。

概要及び成果

○女性相談委託料

平成29年度 相談件数 42件 委託料計 220,320円  
 1ヶ月の委託料は18,360円(うち消費税1,360円)で、12ヶ月分契約しています。  
 18,360円×12ヶ月＝220,320円

○平成29年度に受けた相談の種類と件数

H29	相談日	相談件数	①離婚	②夫の暴力	③職場の人間関係	④仕事	⑤家庭の人間関係	⑥その他
4月	18日	2					2	
5月	16日	4					2	2
6月	20日	4	2				2	
7月	18日	3	1					2
8月	15日	3			1		1	1
9月	19日	4	1				2	1
10月	17日	4					2	2
11月	21日	3						3
12月	19日	4	1	1	1			1
1月	16日	3	1				1	1
2月	20日	4		1			2	1
3月	20日	4			1		3	
計		42	6	2	3	0	17	14

相談日：毎月1回(第3火曜日)  
 相談時間：午前10時から午後3時(1人60分程度)  
 相談場所：市役所本庁舎内の会議室等  
 相談費用：無料(但し、事前に電話等による予約が必要です)  
 ※1日に受けられる相談件数は最大4件です。

相談後、本人の希望があれば、市民課の法律相談等へのご案内をしています。  
 また、年齢別、相談事由ごとに集計をとり、女性の悩みの現状を把握するための参考としています。

自治区経費(市民協働課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	13	1	本年	71,548	69,369	0	0	0	69,369
				前年	71,548	69,869	0	0	0	69,869
				比較	0	△ 500	0	0	0	△ 500

**事業内容**  
 地域住民と行政との橋渡し役を担う、自治区長と班長に対する報酬となります。各自治区に対して、コミュニティ活動の円滑な運営等を支援するために、自治区助成金を交付しています。

**概要及び成果**

○自治区長・班長報酬

「常総市自治区長及び班長の設置に関する規則」により、市と市民との緊密な連絡や市民生活の利便と行政経営の円滑化を図るために設置され、自主的に選出された自治区長及び班長に対して、「常総市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき支払うものです。

**【報酬の算出方法】**

○自治区長報酬 基本割20,000円 + (自治区構成世帯数 × 1,000円)

○班長報酬 班構成世帯数 × 1,000円

<参考>

(平成29年度)			(平成27年度)		(平成28年度)	
区分	対象人数	金額(円)	対象人数	金額(円)	対象人数	金額(円)
自治区長報酬	216人	20,371,000	218人	20,547,000	216人	20,560,000
班長報酬	1,446人	16,139,000	1,451人	16,321,000	1,446人	16,202,000

※構成世帯数は、各自治区に調査を依頼する「班世帯構成調べ」により算出しています。  
 ※金額は、各年度毎の決算の数字です。

○自治区補助金

「常総市自治区長及び班長の設置に関する規則」の規程により、自治区の健全な育成を図るため、「常総市自治区助成金交付要綱」に基づき、助成金として年度毎に各自治区に交付するものです。また、平成30年度までは、自治区の統合を推進するための特例措置が施行されています。

**【補助金の算出方法】**

○自治区加入世帯数 × 2,000円

○自治区の統合に対する特例措置……(統合前の自治区数-1) × 20,000円を3年間交付

<参考>

(平成29年度)			(平成27年度)		(平成28年度)	
自治区数	世帯数	金額(円)	世帯数	金額(円)	世帯数	金額(円)
215	16,406	32,832,000	16,591	33,262,000	16,508	33,036,000

※自治区統合分 +20,000円(福二)

集会施設経費(市民協働課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	3	本年	6,870	6,769	0	0	0	6,769
				前年	56,200	49,268	0	0	0	49,268
				比較	△ 49,330	△ 42,499	0	0	0	△ 42,499

事業内容

自治区で管理をしている集会施設に対し、その施設を整備するための補助金を交付し、活発な自治区活動の促進を図っております。また、集会施設が立っている敷地について、国やその土地の所有者から有料で借りている自治区に対し、賃借料の補助も行っております。

○集会施設整備事業補助金

「常総市集会施設整備事業補助金交付要綱」に基づき、地元で管理をしている集会施設の新築工事や修繕工事等に対し、補助を行っております。

【補助額】 整備にかかる経費(下記の補助上限額の範囲まで)×2分の1(1,000円未満切り捨て)  
 新築・改築 500万 増築 250万 解体 50万(H29新設・国有地等に立地し借地料の  
 修繕 100万 エアコン設置 25万 補助対象施設のみ適用)

(単位:円)

区分	対象施設	内容	金額
修繕	水海道橋本町町内会館	外壁等修繕	1,000,000
修繕	西原赤郷会館	屋根修繕	189,000
修繕	横曾根上集落センター	浄化槽修繕	1,000,000
エアコン	吉野会館	エアコン設置	204,000
修繕	宝町会館	外壁の防水塗装工事	767,000
エアコン	宝町会館	エアコン設置	250,000
エアコン	大崎公民館	エアコン設置	189,000
修繕	金谷・築地農村集落センター	屋根修繕工事	511,000
修繕	中郷会館	床張替え, 畳交換等工事	670,000
修繕	川端公民館	軒天修繕工事	187,000
エアコン	大房農村集落センター	エアコン設置	106,000
修繕	中部交流センター	屋根修復工事	391,000
解体	本石下公民館	解体処分工事	340,000
計13件			5,804,000

概要及び成果

○集会施設敷地賃借料補助金

「常総市集会施設敷地賃借料補助金交付要綱」に基づき、集会施設の敷地を賃借している場合に補助を行っております。

【補助額】 賃借料×2分の1(1,000円未満切り捨て)

(単位:円)

区分	対象施設	金額	
賃借料補助	中駒コミュニティセンター (ほか26件)	(沖新田南部, 三坂新田中下, 下川崎, 大並, 本町, 栄町, 芋内, 根新田, 沖の内, 上十家, 古敷, 樋ノ口, 米山, 時信, 本郷, 松山, 遠久保, 篠山, 新田, 西原, 横堤, 大房, 篠山峰, 狐山, 馬場上, 崎房南)	965,000
計27件		965,000	



定住促進経費(市民協働課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	5	本年	43,673	43,673	0	0	0	43,673
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	43,673	43,673	0	0	0	43,673

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

当初の計画通り、平成32年度までは、実施とする。その後は、費用対効果を分析し存続及び廃止等の見直しを検討する。

事業内容

常総市いきいき住マイル支援補助金は、若年夫婦世帯及び子育て世帯の住宅支援及び改修並びに三世帯同居及び近居を支援することで転出抑制及び定住促進を図ることを目的とし、10万円から100万円の範囲で補助金を交付します。また、新築住宅を対象とし、延べ床面積の120㎡分までを限度とする固定資産税額の1/2の額を3年度に渡り補助します。

○いきいき住マイル(住宅取得・改修)支援補助金 43,600,000円

29年度実績

申請月	申請件数	取得/修繕			補助内容			施工業者		補助金額
		新築	中古	修繕	若年	子育て	三世帯	市内	市外	
H29.5	2	1	0	1	0	0	2	1	1	1,000,000円
H29.6	1	1	0	0	0	0	1	0	1	500,000円
H29.7	2	2	0	0	0	2	0	0	2	700,000円
H29.8	7	6	1	0	2	0	5	2	5	3,150,000円
H29.9	8	6	2	0	1	2	5	3	5	4,350,000円
H29.10	19	19	0	0	0	6	13	5	14	10,800,000円
H29.11	9	8	0	1	1	1	7	3	6	5,000,000円
H29.12	38	36	2	0	8	5	25	7	31	18,100,000円
合計	86	79	5	2	12	16	58	21	65	43,600,000円

※平成29年4月1日に事業開始となりました。事業期間は、平成29年度から平成32年度となっています。

○いきいき子育て住宅支援事業補助金 72,600円

1件 72,600円(こども課から引き継ぎ分H30からH32該当)

概要及び成果



法律相談事業費(市民課)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	10	1	本年	810	810	0	0	0	810	
				前年	546	540	0	0	0	540	
				比較	264	270	0	0	0	270	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由					事業内容						
平成29年度から石下支所でも事業を実施。その結果、相談実績も上がっている。また、早期に相談することが可能となり、市民に安心を与えている。財務アドバイザーからも費用対効果が最も高いと評価されている。今後も継続して本事業を推進していきたい。					市民が、日常生活において直面する問題紛争等のうち、その解決に専門的な法律の知識を要するものについて、弁護士による適切な指導又は助言を受けるための相談事業です。本庁舎では、毎月第2火曜日、石下庁舎では奇数月の第3火曜日(いずれも午後1時～午後5時、30分毎)に開催し、合計18回の法律相談を行いました。						
概要及び成果	○法律相談件数 弁護士謝礼:1回 45,000円 810,000円										
	相談内容		平成28年度	平成29年度							
	家族		8件	25件							
	相続		18件	25件							
	金銭トラブル		21件	23件							
	その他		38件	29件							
	計		85件	102件							
	○市民相談件数										
	区分		平成28年度	平成29年度							
	相談数		150件	120件							
○法律相談の対象者 市内に住所を有する方で、原則として法律相談をしようとする内容の当事者です。											
○法律相談の範囲 日常生活における財産、契約、消費貸借、賃貸借、消費者被害、損害賠償、離婚、相続、その他に関する問題、紛争等であって、その解決に弁護士の専門的な指導又は助言を必要とするものになります。(ただし、営利を目的としたもの又は裁判所において係争中のものを除きます)											
○その他、法律相談によらない市民相談を年間 120件行いました。各種相談を行うことにより、市民の方々の不安や心配事の解消につながりました。											

ふれあいサポート事業費(市民課)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	10	2	本年	1,142	997	0	0	0	997	
				前年	1,180	904	0	0	0	904	
				比較	△ 38	93	0	0	0	93	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由					事業内容						
平成29年度に、ふれあいサポーター(結婚相談員)の拡充が図られた。今後も、結婚を希望する出会いの場の提供を継続して実施し、結婚相談の活動を積極的に行う。また、茨城県のマリッジサポートとの連携強化も引き続き実施していく。					定住促進と少子化の大きな要因でもある未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけるために男女の出会いの機会の提供や支援、結婚相談を実施しています。市から委嘱されたふれあいサポーター(結婚相談員)が連絡会を組織してふれあいパーティー(婚活パーティー)を開催する等の活動を行っています。						
概要及び成果	○ふれあいサポーター(結婚相談員) 報酬月額3,000円 540,000円 (定数30人以内で任期は2年間 平成29年度は15名)										
	ふれあいサポーター連絡会議(毎月1回) 計12回 企画会6回 役員会2回										
	○結婚相談(毎月2回 第1・第3日曜日 午前9時30分から午前11時30分) 24回										
	区分		平成28年度	平成29年度							
	相談件数		50件	68件							
	登録者数		58件	53件							
	○ふれあいサポート事業(ふれあいサポート事業運営補助金) 263,304円										
	区分		平成28年度	平成29年度							
	参加者数		66人	91人	・7月 食事会(つくば山水亭) 28人参加						
	希望カップル数		9組	13組	・11月 りんご狩り(つくば市) 35人参加						
				・3月 食事会(つくば山水亭) 28人参加							
○結婚成立報奨金 120,000円 2件の結婚が成立し、貢献したサポーター4名に支出しました。											
○いばらき出会いサポートセンター負担金 73,200円											

戸籍住民基本台帳事務費(市民課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	3	1	2	本年	47,809	44,199	7,654	0	27,678	8,867
				前年	65,186	51,164	13,496	0	27,809	9,859
				比較	△ 17,377	△ 6,965	△ 5,842	0	△ 131	△ 992

事業内容

市民の所在(住民基本台帳)と身分関係(戸籍)の登録と公証を行っています。

概要及び成果

賃金	
・ 臨時雇賃金 (個人番号カード交付窓口臨時職員賃金)	3,810,763円
旅費	
・ 普通旅費 (コンビニ証明書交付事前試験のため)	4,620円
需用費(消耗品・印刷製本費)	1,534,192円
役務費(手数料変更によるレジスター設定手数料)	46,980円
委託料	
・ 住民記録システム運用管理委託料	10,740,931円
・ 戸籍システム保守点検委託料	7,153,920円
・ 個人番号カード発行委託料(繰越明許費分) 個人番号カード交付状況 : 6,533枚 10.2% (H30.3.31現在)	4,939,800円
・ その他委託料	1,607,040円
使用料及び賃借料	
・ 住民記録システム借上げ料	7,055,862円
・ 戸籍システム機器借上料	3,788,208円
・ その他賃借料	789,132円
負担金補助及び交付金	
・ 地方公共団体情報システム機器負担金	2,700,000円
・ 下妻支局管内戸籍住民登録協議会負担金	27,000円

○ 証明書発行件数(日曜開庁での件数含む) (単位:件)

区分	戸 籍						住 民 票				
	謄 本		抄 本		証 明		全 部 の 写	一 部 の 写	証 明	証 明 書	戸 籍 附 票
	戸籍	除籍	戸籍	除籍	記載	届証					
年間	5,526	10,647	1,556	55	573	13	10,667	21,546	2,313	1,024	2,562
月平均	461	887	130	5	48	1	889	1,796	193	85	214
日平均	20	39	6	0.2	2	0.05	40	80	9	4	9
計	18,370件						38,112件				

○ 日曜開庁での取扱件数 (単位:件)

	戸籍証明	住民票	税証明	その他	計
水海道庁舎	311	345	282	544	1,482
石下庁舎	154	250	243	319	966
計	465	595	525	863	2,448

※水海道庁舎(第1・第3)・石下庁舎(第2・第4)において日曜日の午前中を開庁し、窓口業務を実施しました。(H25.1月より開始)

○ 証明書発行件数 (単位:件)

区分 件数	諸 証 明					
	転 出 証 明	印 鑑 証 明	身 分 証 明	不 在 証 明	不 在 籍 証 明	そ の 他 証 明
年 間	641	20,824	768	54	35	138
月 平 均	53	1,735	64	5	3	12
日 平 均	2	77	3	0.2	0.1	0.5

(単位:件)

区分 件数	税 証 明				
	納 税 証 明	土 地 証 明	家 屋 証 明	集 成 図 等 閲 覧	そ の 他 証 明
年 間	6,212	2,479	1,666	1,386	15,696
月 平 均	518	207	139	116	1,308
日 平 均	23	9	6	5	58

(単位:件)

ル へ 使 キ 用 サ 件 ホ 数	
年 間	264
月 平 均	22
日 平 均	1

(単位:件)

区分 件数	そ の 他						住 基 カ ー ド 発 行	計
	標 識 再 交 付	斎 場 使 用	臨 時 運 行 許 可	印 鑑 登 録	印 鑑 再 登 録	そ の 他 の 許 可		
年 間	12	498	932	1,640	1,120	0	0	4,202
月 平 均	1	42	78	137	93	0	0	351
日 平 均	0.1	2	3	6	4	0	0	16

○ 旅券交付件数 (単位:件)

区分 件数	10年	5年		訂正	増補	計
		12歳～	～11歳			
交付数	684	436	84	24	3	1,231
	56%	35%	7%	2%	0.2%	

○ 主な戸籍事件の処理件数 (単位:件)

出生	認知	養子 縁組	養子 離縁	婚姻	離婚	法75 条の 2	親権 等届 出	死亡	入籍	転籍	訂正 ・ 更正
585	13	42	21	626	159	51	10	903	171	246	37

○ 自動交付機・コンビニによる交付状況 (単位:件)

区分 証明書件数	総交付件数	窓口交付	自動交付機	コンビニ交付
住 民 票 謄 ・ 抄 本	32,505	25,742 79.19%	6,471 19.91%	292 0.90%
印 鑑 登 録 証 明 書	21,169	9,784 46.22%	11,040 52.15%	345 1.63%
課 税 ・ 非 課 税 ・ 所 得 証 明 書	15,719	15,179 96.56%	517 3.29%	23 0.15%
計	69,393	50,705 73.07%	18,028 25.98%	660 0.95%

※自動交付機・・・課税・非課税・所得証明書はH28.1.25から交付開始

※コンビニ交付・・・H28.1.25から交付開始

広域行政経費(市民課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
4	1	7	3	本年	18,616	18,616	0	0	0	18,616						
				前年	20,263	20,263	0	0	0	20,263						
				比較	△ 1,647	△ 1,647	0	0	0	△ 1,647						
事業内容	<p>石下地区における火葬業務は、広域的に連携して円滑な火葬業務を運営しています。                  下妻地方広域事務組合が管理しているヘキサホールは、平成8年4月から火葬業務を開始、同年10月より葬儀を含めすべての業務を開始し、平成13年4月に常総市(旧石下町)が加入して現在に至っています。この施設は、火葬はもちろん、お通夜から告別の儀までを総合的に執り行う機能を有しており、周辺地域の環境保全に配慮し、機械装置は最新技術を導入して無煙・無臭化を図っています。</p>															
概要及び成果	<p>下妻地方広域事務組合負担金 18,616,000円</p> <p>【ヘキサホール使用件数】</p> <table border="1"> <tr> <td>年間</td> <td>264件</td> </tr> <tr> <td>月平均</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>日平均</td> <td>1件</td> </tr> </table>										年間	264件	月平均	22件	日平均	1件
年間	264件															
月平均	22件															
日平均	1件															

斎場運営管理経費(市民課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	9	1	本年	24,182	24,170	0	0	794	23,376
				前年	16,837	16,730	0	0	380	16,350
				比較	7,345	7,440	0	0	414	7,026

事業内容 斎場は、昭和59年の使用開始から今年で34年経過しているため、施設・設備の老朽化が進んでいます。斎場は市民生活に必要な施設であることから、毎年実施している火葬炉等の保守点検結果及び火葬業務委託者からの設備等の不具合についての報告等を踏まえた計画的な修繕・工事を実施することにより、利用者が安心して利用できるような施設・設備の維持管理に努めています。

【斎場施設・設備にかかる修繕料】 11,494,396円

7月	冷却水ドレン修理	54,000円
9月	火葬棟再燃炉室天井板補修	5,500円
	待合棟軒下柱板金補修	92,880円
10月	火葬炉内台車金具修繕	9,720円
12月	火葬炉設備修繕	291,600円
2月	ポンプ修繕	6,480円
	火葬炉設備修繕工事	10,530,000円
3月	キュービクル電圧計修理	72,576円
	地下タンク標示板および消火器BOX交換	69,120円
	トイレ便器交換工事	291,600円
	待合棟誘導灯交換	70,920円
合 計		11,494,396円

概要及び成果

【斎場施設管理・火葬業務等にかかる委託料】 8,620,358円

火葬業務等委託料	5,400,000円
警備委託料	57,024円
電気保安管理委託料	133,488円
空調機械保守管理委託料	151,200円
自動ドア保守管理委託料	179,712円
火災報知機等保守管理委託料	10,800円
待合室清掃管理委託料	1,785,888円
火葬炉等保守点検委託料	248,400円
受水槽点検委託料	46,286円
環境整備委託料	607,560円
合 計	8,620,358円

【斎場施設管理・火葬業務等にかかる工事請負費】 416,880円

待合棟(和室)エアコン取付工事	416,880円
-----------------	----------

【平成29年度斎場使用状況】

件数 498件 (市内 476件 , 市外22件)  
 使用料 792,000円 (市外 13歳以上 20件 , 死産児 2件)

税務総務費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	1	2	本年	1,802	1,742	0	0	0	1,742
				前年	1,937	1,929	0	0	0	1,929
				比較	△ 135	△ 187	0	0	0	△ 187
事業内容	<p>賦課に必要なシステムを利用するための負担金の支出です。 また、各種研修会に参加することによって知識を習得し、適正な賦課に努めました。</p>									
概要及び成果	<p><b>【主な負担金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地方税電子化協議会分担金 1,140,631円 地方税の電子化(eLTAX, 国税連携等)の推進や地方税行政の高度化, 効率化を図るための負担金です。</li> <li>■ 軽自動車検査情報提供システム負担金 200,305円 経年車重課税, グリーン化特例の軽自動車課税に対応する情報の取得のために支払う負担金です。</li> </ul> <p><b>【主な研修会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 確定申告相談実務研修会</li> <li>■ 木造家屋評価実務研修会</li> <li>■ 土地評価実務研修会</li> <li>■ 償却資産実施調査等実務研修会</li> </ul>									

賦課経費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	2	1	本年	71,138	70,713	0	0	0	70,713
				前年	84,890	84,882	0	0	0	84,882
				比較	△ 13,752	△ 14,169	0	0	0	△ 14,169

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>固定資産税の業務は、土地の評価・家屋の評価を実施し公平かつ適正に課税することにある。特に土地の評価は、3年に1度の評価の見直しがあり、説明内容が複雑化し理解を得ることが難しくなっている。業務委託をすることにより、審査請求や訴訟を未然に防ぐことができる。その結果、職員の業務軽減や削減の可能性が見込まれる。今後の課題として検討していく。</p>	<p>市税を賦課するための電算処理業務委託経費が主な支出になります。業務委託をすることにより、迅速で正確性を備えた、適正課税を行っています。</p>

概要及び成果

【主な委託料】

■ 税計算事務委託料 41,820,988円

住民税、固定資産税、軽自動車税等の税計算事務委託料です。複雑な税額計算をするだけでなく、納付書等の書類を一括して作成しています。また、申告書等の課税資料についてもパソコンで管理することができます。

■ 不動産鑑定委託料 2,985,444円

平成29年度固定資産税(土地)課税において活用する標準宅地の時点修正に関する業務の委託です。平成30基準年度の価格調査基準日(H29.1.1)から地価の下落が認められたため、当該年度の7月1日までの下落率(359地点)を把握するための簡易鑑定を茨城県不動産鑑定士協会に委託しました。

■ 固定資産課税事務支援システムデータ更新業務委託料 7,445,520円

地番図や家屋図の異動修正のための業務委託料です。また、この業務による成果は庁内全部署で活用しているJmapにも利用されています。

■ 評価要領作成支援業務委託料 2,376,000円

家屋の評価において、公平かつ適正な評価を行うため現況の評価事務を整理し、平成30年度の評価替えに向けた評価要領を作成しました。



大雨災害復旧経費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	6	2	本年	265	46	0	0	0	46
				前年	173	173	0	0	0	173
				比較	92	△ 127	0	0	0	△ 127
事業内容	<p>平成23年東日本大震災及び、平成27年関東・東北豪雨災害等の災害時において、災害に係る住家の被害認定調査を委託するものです。</p>									
概要及び成果	<p>災害に係る住家の被害認定は、市町村が「被害認定基準運用指針」に基づき、り災証明書を発行する自治事務として行うと規定されています。その指針における第一次調査は、目視により把握できる場合について被害認定基準等に照らし合わせて被害の程度を判定します。しかし、第一次調査を実施した結果、判定に至らなかった場合又は第一次調査に該当しない場合には、二次調査に移行し、内部立入調査を行い判定します。</p> <p>さらに第二次調査実施後、被災者から判定結果に関する再調査の要望があった場合には、建築士等の同行により調査を実施することになり、その調査委託料です。</p> <p>○ 調査委託実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度 4件 46,008円</li> <li>・28年度 15件 172,530円</li> </ul>									



税務総務費(収税課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
2	2	1	2	本年	6,730	6,724	0	0	0	6,724															
				前年	5,682	5,680	0	0	0	5,680															
				比較	1,048	1,044	0	0	0	1,044															
事業内容	<p>徴税専門機関や納税意識高揚を目的とした協議会等への負担金です。茨城租税債権管理機構には、大口滞納や市で対応が困難な事案を移管しています。真結納税貯蓄組合連合会では、納税意識の高揚を図り納税資金の備蓄と期限内納税の推進を図っています。下館税務署管内租税教育推進協議会は、児童生徒に税の意義や役割をわかりやすく伝えるための出前教室を行い、納税意識の早期からの醸成を図っています。</p>																								
概要及び成果	<p>○茨城租税債権管理機構負担金 (負担金算出根拠) 均等割額 50,000円 処理件数割額 110,000円×件数 徴収実績割額 前々年度の徴収額の10%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>移管件数</th> <th>負担金額</th> <th>移管滞納額</th> <th>徴収実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>32件</td> <td>5,358,000円</td> <td>47,867,523円</td> <td>24,882,871円</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>30件</td> <td>6,709,000円</td> <td>39,701,400円</td> <td>26,194,356円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・真結納税貯蓄組合連合会 (負担金) 固定額 10,000円/年 (10万人未満の市)</p> <p>・下館税務署管内租税教育推進協議会 (負担金) 市の人口/税務署管内人口×前年度税務署管内全市町負担金合計 H28年度 11,000円 H29年度 5,000円</p>										年度	移管件数	負担金額	移管滞納額	徴収実績	28	32件	5,358,000円	47,867,523円	24,882,871円	29	30件	6,709,000円	39,701,400円	26,194,356円
年度	移管件数	負担金額	移管滞納額	徴収実績																					
28	32件	5,358,000円	47,867,523円	24,882,871円																					
29	30件	6,709,000円	39,701,400円	26,194,356円																					

収税事務費(収税課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	1	3	本年	43,788	43,682	0	0	0	43,682
				前年	87,704	87,704	0	0	0	87,704
				比較	△ 43,916	△ 44,022	0	0	0	△ 44,022
事業内容	<p>市税の歳出還付金は、賦課更正を原因として徴収金に過誤納金が発生した場合に還付するもので、決算後に歳出予算から支出します。歳出還付金を遅滞なく還付することで、適正・公正な収納管理を行い、税行政への信頼性を確保しています。</p>									
概要及び成果	<p>○円滑な市税の歳出還付金業務 【成果】 市税還付金歳出予算執行額 600件 43,681,894円 (前年 711件 87,703,944円)</p>									

徴収経費(収税課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	2	2	本年	21,481	19,205	0	0	2,113	17,092
				前年	22,078	20,194	0	0	2,163	18,031
				比較	△ 597	△ 989	0	0	△ 50	△ 939

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

コンビニ収納・口座振替という納付方法に、平成29年度よりクレジット収納を導入し利便性を高めた。今後も継続して納付方法は検討していく。預金調査をはじめとする経費については、費用対効果を見極める。徴収嘱託員と外国人相談員についても、継続して有効活用し、公平・公正な納税に繋げていきたい。

事業内容

徴収率向上のため、システムの経費、差し押さえた不動産の鑑定経費を委託料として支出しています。また、自主納付が困難な高齢者や不定期になりがちな納税者を、毎月1日、5日、10日、15日、20日、25日に分け訪問徴収したり、外国人のための納税相談や電話催告、送付文書の通訳を実施しました。

- 収納管理事務委託料 予算額(当初)5,843,000円 決算額 5,842,744円  
 収納業務において、適正かつ迅速に情報管理ができるシステム経費として支出しました。  
 ・ 収納管理事務委託料・・・契約先:(株)茨城計算センター 契約額:5,842,744円
- 不動産等鑑定委託料 予算額(当初)1,200,000円 決算額 545,709円  
 滞納処分として差し押さえた不動産を公売により売却するにあたり、その見積価格を決定する際の判断資料として不動産鑑定士に鑑定を委託しました。  
 ・ 契約先:(株)宮本不動産鑑定事務所 契約額:43,200円  
 ・ 契約先:みやび不動産鑑定 契約額:49,680円  
 ・ 契約先:(公社)茨城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 契約額:69,429円  
 ・ 契約先:植木不動産鑑定 契約額:124,200円  
 ・ 契約先:(株)ロマネ鑑定 契約額:129,600円  
 ・ 契約先:(株)ロマネ鑑定 契約額:129,600円

【徴収嘱託員の徴収実績】

平成28年度 3名体制			
	訪問件数	徴收件数	徴収金額
A	199件	110件	3,587,700円
B	136件	110件	2,275,300円
C	114件	78件	2,084,400円
計	449件	298件	7,947,400円

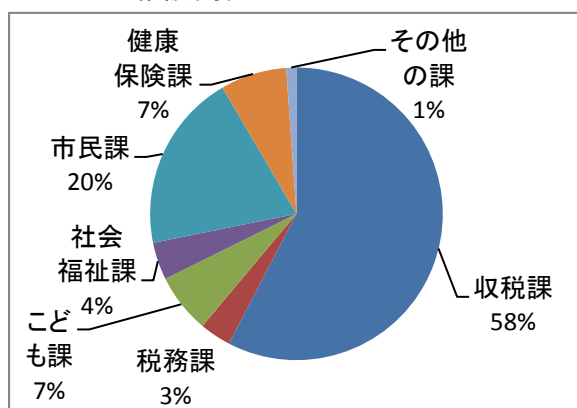
平成29年度 2名体制			
	訪問件数	徴收件数	徴収金額
A	127件	108件	2,193,700円
B	113件	99件	2,904,100円
計	240件	207件	5,097,800円

【外国人納税相談員対応実績】

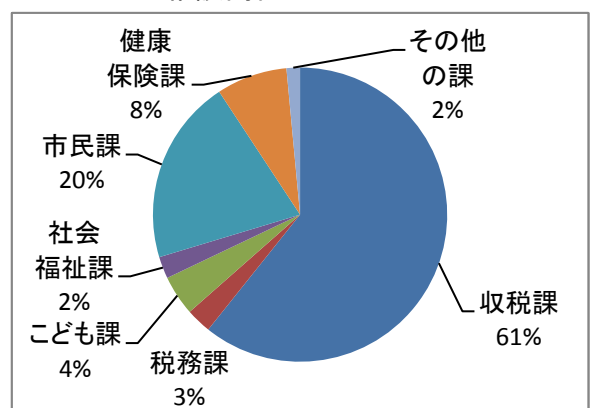
28年度  
 相談件数 3,211件  
 月平均 268人

29年度  
 相談件数 3,239件  
 月平均 270人

相談割合



相談割合



概要及び成果

きぬふれあいセンター運営管理経費(人権推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3	1	5	1	本年	2,629	2,443	2,421	0	22	0				
				前年	2,455	2,221	2,199	0	22	0				
				比較	174	222	222	0	0	0				
<b>事業内容</b> 隣保館である、きぬふれあいセンターにおいて、地域社会に密着し各種相談事業をはじめとし、人権啓発や地域交流の拠点となる開かれたコミュニケーションセンターとして運営管理をしています。														
概要及び成果	<b>貸館事業</b>													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	開館日数	26	25	23	28	26	24	27	25	22	23	19	26	294
	使用団体	55	50	56	67	56	53	59	54	48	45	43	56	642
	使用人数	747	823	720	938	1,256	714	751	680	540	587	501	690	8,947
	○定期利用団体 13団体													
	○使用料は無料(レッスン料等を徴収する場合は貸出不可)													

自主事業費(人権推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3	1	5	2	本年	2,867	2,746	2,746	0	0	0				
				前年	2,917	2,744	2,744	0	0	0				
				比較	△ 50	2	2	0	0	0				
<b>事務事業の方向性</b>														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
<b>評価理由</b>						<b>事業内容</b>								
隣保館の活用状況は、担当課の成果どおりである。更なる住民ニーズ調査し要望の高い教養講座等を実施する。人権同和問題講演会は、市が取り組むべき重要な事業であるため更なる参加を呼びかけていく。						隣保館である、きぬふれあいセンターにおいて、自主事業として、生活相談・就労相談・教養講座・バスハイク・人権啓発講演会を開催します。								
概要及び成果	<b>生活相談・広域隣保相談(毎週水曜日にきぬふれあいセンターと地域交流センターで開催)</b>													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	水海道地区	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
	石下地区	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	144
	計	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	384
	*会場に来られない方の巡回相談も含む													
		384日	6,400円	2,457,600円										
	<b>教養講座6/29~9/7 (単位:円)</b>													
		参加人数	回数	講師料	計									
	ソフトエアロビクス教室	27	10	5,000	50,000									
	<b>人権啓発講演会 8/17 (単位:円)</b>													
		参加人数	需用費	報償費	計	講師								
		472	90,000	113,196	203,196	全国隣保館連絡協議会 常任顧問・事務局長	中尾 由喜雄 氏							
	<b>市職員採用2年目人権問題研修会 6/20 (単位:円)</b>													
		参加人数	回数	報償費	計	講師								
		32		20,000	愛する会 書記長	金子利夫 氏								

人権同和对策事業費(人権推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																										
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																							
3	1	8	2	本年	6,534	6,260	0	0	0	6,260																							
				前年	6,239	5,757	0	0	0	5,757																							
				比較	295	503	0	0	0	503																							
事業内容	<p>人権問題における同和問題を中心として、同和地区団体の研修等独自の活動を支援する目的で補助金を交付しています。各種研修会等へ参加、人権擁護委員による年4回の特設人権相談を実施しています。</p>																																
	<p>概要及び成果</p> <p>研修等参加 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>述べ人数</th> <th>需用費(資料代)</th> <th>負担金補助</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>98</td> <td>416,000</td> <td>358,000</td> <td>774,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>同和団体補助金 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放愛する会茨城県連合会 水海道支部</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>部落解放愛する会茨城県連合会 石下支部</td> <td>1,233,000</td> </tr> <tr> <td>全日本同和会茨城県連合会 水海道支部</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>全日本同和会茨城県連合会 石下支部</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>茨城県地域人権運動連合会 常総支部</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,333,000</td> </tr> </tbody> </table>										回数	述べ人数	需用費(資料代)	負担金補助	計	13	98	416,000	358,000	774,000	団体名	金額	部落解放愛する会茨城県連合会 水海道支部	1,300,000	部落解放愛する会茨城県連合会 石下支部	1,233,000	全日本同和会茨城県連合会 水海道支部	1,200,000	全日本同和会茨城県連合会 石下支部	450,000	茨城県地域人権運動連合会 常総支部	150,000	計
回数	述べ人数	需用費(資料代)	負担金補助	計																													
13	98	416,000	358,000	774,000																													
団体名	金額																																
部落解放愛する会茨城県連合会 水海道支部	1,300,000																																
部落解放愛する会茨城県連合会 石下支部	1,233,000																																
全日本同和会茨城県連合会 水海道支部	1,200,000																																
全日本同和会茨城県連合会 石下支部	450,000																																
茨城県地域人権運動連合会 常総支部	150,000																																
計	4,333,000																																

# 保健福祉部

社会福祉総務費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	2	本年	4,993	4,376	0	0	0	4,376
				前年	3,539	3,473	0	0	0	3,473
				比較	1,454	903	0	0	0	903
<b>事業内容</b> 各種団体と連携を密にし、市民の福祉向上のため必要な助成を行いました。										
<b>概要及び成果</b> ○福祉団体助成:4団体 511,000円 ・常総地区保護司会 110,000円 ・常総市更生保護女性会 187,000円 ・常総市戦没者遺族会 174,000円 ・ぼらんていあの会 40,000円										

行旅病人死亡人取扱事務経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	3	本年	378	216	0	0	0	216
				前年	378	336	0	0	0	336
				比較	0	△ 120	0	0	0	△ 120
<b>事業内容</b> 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、行旅中に死亡し、引取者のない死体の処理を行いました。										
<b>概要及び成果</b> <b>【実績】</b> 平成29年度中における行旅病人及び行旅死亡人の実績はありませんでしたが、身元は判明したものの遺体の埋葬及び火葬を行う者がいないケースに対して、2体分、墓地・埋葬法により取り扱いました。(2体処理:216,084円) ※身元不明の遺体処理については、行旅死亡人として取り扱い、身元が判明したが葬祭執行者のないケースについては、墓地・埋葬法にて対応することとなっています。 (行旅死亡人:社会福祉課対応, 墓地・埋葬法適用:市民課, 暮らしの窓口センター対応)										

社会福祉協議会補助経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
3	1	1	4	本年	80,921	75,933	0	0	13,454	62,479												
				前年	76,818	76,818	0	0	6,844	69,974												
				比較	4,103	△ 885	0	0	6,610	△ 7,495												
<p>事業内容 地域福祉の向上, ボランティア団体の支援・育成を図るため社会福祉協議会への助成を行いました。また, 各種団体と連携を密にし, 市民の福祉向上のため必要な施策・助成を行いました。</p>																						
<p>概要及び成果</p> <p>○在宅福祉サービス事業経費: 14,060,328円 在宅福祉サービスせいむ</p> <table border="1"> <tr> <th>協力会員数</th> <th>利用会員数</th> <th>利用回数</th> <th>利用時間数</th> </tr> <tr> <td>50人</td> <td>161人</td> <td>1,669回</td> <td>2,543時間</td> </tr> </table> <p>※「せいむ」: 身の回りのお世話や家事・子育てのお手伝いなどに関して, 利用会員(援助を希望している人)と協力会員(役に立ちたいと思っている人)を結ぶ会員制の福祉サービス。</p> <p>○お食事会事業運営費・高齢者スポーツ大会運営費: 1,740,000円 お食事会開催実績</p> <table border="1"> <tr> <th>延参加人数</th> <th>延実施回数</th> </tr> <tr> <td>1,769人</td> <td>117回</td> </tr> </table>											協力会員数	利用会員数	利用回数	利用時間数	50人	161人	1,669回	2,543時間	延参加人数	延実施回数	1,769人	117回
協力会員数	利用会員数	利用回数	利用時間数																			
50人	161人	1,669回	2,543時間																			
延参加人数	延実施回数																					
1,769人	117回																					

庁用バス管理事業費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
3	1	1	7	本年	1,152	1,149	0	0	0	1,149														
				前年	873	801	0	0	0	801														
				比較	279	348	0	0	0	348														
<p>事業内容 市民への福祉サービスの充実を図るため, 庁用バスの管理運営を行っています。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <p>○バス稼働日数</p> <table border="1"> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td>102日</td> <td>179日</td> <td>174日</td> </tr> </table> <p>○走行距離</p> <table border="1"> <tr> <th>平成29年度(合計)</th> <th>平成29年度(月平均)</th> </tr> <tr> <td>17,891km</td> <td>1,491km</td> </tr> </table> <p>○利用人数</p> <table border="1"> <tr> <th>平成29年度(合計)</th> <th>平成29年度(月平均)</th> </tr> <tr> <td>5,871人</td> <td>489人</td> </tr> </table>											平成27年度	平成28年度	平成29年度	102日	179日	174日	平成29年度(合計)	平成29年度(月平均)	17,891km	1,491km	平成29年度(合計)	平成29年度(月平均)	5,871人	489人
平成27年度	平成28年度	平成29年度																						
102日	179日	174日																						
平成29年度(合計)	平成29年度(月平均)																							
17,891km	1,491km																							
平成29年度(合計)	平成29年度(月平均)																							
5,871人	489人																							

障がい者福祉経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	1	本年	25,043	24,787	8,487	0	35	16,265
				前年	24,304	23,068	7,890	0	173	15,005
				比較	739	1,719	597	0	△ 138	1,260
<p>事業内容                      国の制度で定められた手当, 市独自の障がい者支援制度を駆使し, 障がい者の日常生活の負担を軽減するための給付事業を主として, 障がい者の生活の向上を図りました。</p>										
(単位:件, 円)										
概要及び成果	名称		対象者		延べ件数		金額			
	特別障がい者手当等扶助費		重度の障がい者等		543		10,095,600			
	福祉タクシー利用料金扶助費		重度の障がい者等		2,433		1,774,470			
	補装具交付等自己負担額補助事業費		身体障害者手帳所持者難病患者等		131		743,947			
	障害者手帳等申請診断書料助成扶助費		障害者手帳等取得者		547		1,206,065			
	難病患者福祉手当		難病患者		318		3,180,000			
	在宅心身障がい児扶助費		障がいのある児童と同居の介護者		1,216		3,648,000			

障がい者自立支援給付事業費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	2	本年	1,187,939	1,184,559	876,600	0	10	307,949
				前年	1,053,334	1,052,146	814,305	0	32	237,809
				比較	134,605	132,413	62,295	0	△ 22	70,140
<p>事業内容                      国の制度で定められた福祉サービスの支給決定事務を主とし, 障がい者の日中活動, 住まいの場の提供, 不安等を軽減する相談やサービスの案内等の支援等を行いました。</p>										
(単位:人, 円)										
概要及び成果	名称		内容		人数		金額			
	障がい者自立支援給付費		障がい福祉サービスの介護給付, 訓練給付, サービス利用計画作成費等の給付を行いました。		10,443		1,107,319,185			
	障がい者等補装具費		身体障がい者等に車椅子, 安全杖, 義手, 補聴器等の交付, 修理を行い日常生活の利便を図りました。		104		13,565,224			
障がい者自立支援医療費		心身の障がい除去・軽減するための医療について, 医療費の自己負担額を軽減しました。		337		47,549,841				



地域生活支援事業費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	2	3	本年	42,524	41,188	21,795	0	0	19,393	
				前年	35,425	34,936	20,494	0	0	14,442	
				比較	7,099	6,252	1,301	0	0	4,951	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
<p>本事業は、障がいのある方が地域で、生き生きと生活ができる施策、また、地域住民への啓発活動を通して、障がいのある方に対する理解を推進し、協力し合える環境づくりに大事な事業である。しかし、様々な環境の変化に伴ってニーズも変化するので、今後は効果等を勘案しながら、障がいのある方のニーズに合わせた事業の見直し等の検討をお願いしたい。</p>						<p>障がい者等に対する理解を深めるため研修・啓発事業、障がい者やその家族等、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業、障がい者等、障がい児の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報等を提供する事業、手話通訳者の派遣を行う事業、日常生活用具の給付、障がい者等の移動を支援する事業、通いによる創作活動等の機会の提供を行う事業等を実施し地域におけるサービスの充実を図りました。</p>					
概要及び成果	1 委託料										
	内容						延べ利用者数等		事業費		
	障がい者社会参加促進事業委託料						370 人		100,000 円		
	居宅生活支援(訪問入浴・意思疎通)事業委託料						213 人		2,454,820 円		
	地域活動支援センター「さぼてん」運営委託料						1,972 人		7,700,000 円		
	地域活動支援センター「菜の花」運営委託料						1,256 人		4,345,000 円		
	地域活動支援センター「煌」運営委託料						416 人		2,989,362 円		
	理解促進研修啓発事業委託料						1 回		185,800 円		
	2 扶助費										
	内容						申請件数又は実利用者数		事業費		
日常生活用具給付(ストマ装具、紙おむつ等)事業						1,057 件		11,016,659 円			
自動車運転免許取得費等助成事業						2 人		200,000 円			
居宅生活支援(日中一時支援・移動支援)事業						44 人		5,374,592 円			
成年後見制度利用支援事業						1 人		151,200 円			

心身障害者福祉センター管理経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	2	4	本年	36,256	36,162	0	0	36,162	0	
				前年	30,864	30,550	0	0	30,550	0	
				比較	5,392	5,612	0	0	5,612	0	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
<p>当センターは障がいのある方で就労訓練を行う利用者のための施設で、障害福祉サービスの事業所報酬対象(特定財源)となっている。利用者が増えることにより自主運営ができる施設でもあるため、今後は様々な取り組みを行い、利用者の支援向上を図るとともに、更なる利用者の増加を図っていただきたい。</p>						<p>障がいのある方に軽作業を通じ生産活動の機会を提供し、就労に必要な知識・能力の向上を図りました。また、茨城県のアドバイザー派遣事業を受け、自主製品の販路拡大や新規事業を立ち上げ、工賃向上を図るとともに、工賃規定を整備し、利用者の作業意欲向上に繋がりました。地域に根差した事業所として困難ケースに対応できました。また、計画相談員や市の担当者等と良好な関係が構築されました。</p>					
概要及び成果	管理運営 (単位:日,人)										
	開所日数						244				
	利用登録人数						27				
	給食延べ利用人数						5,172				
	訓練種別 (単位:回,人)										
	種別						実施回数		延べ利用人数		
	作業訓練						244		5,530		
	生活活動支援						10		165		
	機能回復訓練						言語訓練		50		
							リハビリテーション		37		

児童デイサービスセンター運営経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	5	本年	27,923	25,349	0	0	21,103	4,246
				前年	28,008	28,008	0	0	20,212	7,796
				比較	△ 85	△ 2,659	0	0	891	△ 3,550

事業内容  
 発達に心配のある子が日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応できるよう心身の状態や環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行いました。また、特別支援学校及び特別支援学級に通う中学生、高校生などを対象に放課後や長期休暇時に個別指導や就労支援事業所への実習体験を行うと共に各機関(保健センター、保健所、教育委員会、保育所、幼稚園)との連携を強化し、利用者に対し統一的な支援を行いました。

概要及び成果	1 障がい児デイサービス事業委託料		25,349,000 円				
	2 児童発達支援・放課後デイサービス内容						
	① 開所日		244日				
	②利用者の登録状況		(単位:人)				
			水海道地区	石下地区	合計		
	未就学児(0歳～6歳)		62	25	87		
	就学児(7歳～18歳)		23	14	37		
	合計		85	39	124		
	③提供サービス別利用状況		(単位:回, 人)				
			水海道地区		石下地区		合計
療育プログラム名		実施回数	利用人数	実施回数	利用人数	実施回数	利用人数
個別指導		1,127	1,127	172	172	1,299	1,299
就学児集団指導		6	39	0	0	6	39
ポ ー テ ー ジ 集 団 指 導	未満児・年少	44	326	/	/	44	326
	年中	20	141			20	141
	年長	16	124			16	124
年長児集団指導		8	30			8	30
言語指導		49	225	11	46	60	271
理学療法		12	45			12	45
作業療法		12	49			12	49
ポ一テージ発達相談		12	41			12	41
実習体験		3	8			3	8
合計		1,309	2,155	183	218	1,492	2,373

民生委員・児童委員活動経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
3	1	3	1	本年	6,061	6,025	25	0	0	6,000															
				前年	6,193	6,052	25	0	0	6,027															
				比較	△ 132	△ 27	0	0	0	△ 27															
<p>事業内容 高齢者・児童対策等福祉諸問題において、行政機関とのパイプ役を担っている民生委員・児童委員に対し報償費の支給を行い民生委員活動の推進に努めました。また、民生委員推薦会を開催、委員に対し謝礼を支払いました。</p>																									
<p>概要及び成果</p> <p>○民生委員・児童委員謝礼:5,956,500円 民生委員活動実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委員数(3/31現在)</th> <th>定例会開</th> <th>活動件数</th> <th>訪問回数</th> <th>活動日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道地区</td> <td>66人</td> <td>7回</td> <td rowspan="2">9,125件</td> <td rowspan="2">7,543回</td> <td rowspan="2">10,659日</td> </tr> <tr> <td>石下地区</td> <td>36人</td> <td>8回</td> </tr> </tbody> </table>												委員数(3/31現在)	定例会開	活動件数	訪問回数	活動日数	水海道地区	66人	7回	9,125件	7,543回	10,659日	石下地区	36人	8回
	委員数(3/31現在)	定例会開	活動件数	訪問回数	活動日数																				
水海道地区	66人	7回	9,125件	7,543回	10,659日																				
石下地区	36人	8回																							

総合福祉センター運営管理経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
3	1	9	1	本年	33,027	32,225			1,439	30,786						
				前年	15,322	10,961			5	10,961						
				比較	17,705	21,264			1,434	19,825						
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充    <input type="checkbox"/> 現行どおり    <input checked="" type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																
評価理由						事業内容										
<p>当センターは、市民の福祉の向上並びに健康の保持及び増進に資するため、設置されているものである。センターの設置の趣旨に鑑みながら施設運営を今後もしていただきたいが、財源不足を考慮に入れ、施設運営には経費削減等を念頭に見直しされたい。</p>						<p>市民の福祉サービスの充実を図り、福祉の向上と健康保持増進を図るため石下総合福祉センターの維持管理を行っています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○開館日数:301日</p> <p>○平成29年度会議室等利用件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会議室</th> <th>研修室</th> <th>入浴施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>242件</td> <td>244件</td> <td>9,569件</td> </tr> </tbody> </table>											大会議室	研修室	入浴施設	242件	244件	9,569件
大会議室	研修室	入浴施設														
242件	244件	9,569件														

臨時福祉給付事業費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3	1	10	1	本年	183,797	153,939	153,939	0	0	0				
				前年	479,971	241,141	221,306	0	0	19,835				
				比較	△ 296,174	△ 87,202	△ 67,367	0	0	△ 19,835				
<p>事業内容</p> <p>平成26年4月から消費税が8%へ引き上げられたことに伴い、低所得者への負担の影響を緩和するための臨時的な措置として給付金を支給しました。</p>														
<p>概要及び成果</p> <p>○臨時福祉給付金(経済対策分)経費:@15,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給決定人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,805人</td> <td>147,075,000円</td> </tr> </tbody> </table>											支給決定人数	支給額	9,805人	147,075,000円
支給決定人数	支給額													
9,805人	147,075,000円													

児童福祉経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	2	1	1	本年	4,161	4,158	0	0	0	4,158								
				前年	4,194	3,589	0	0	0	3,589								
				比較	△ 33	569	0	0	0	569								
<p>事業内容</p> <p>近年急増・多様化している児童問題に対応するため家庭児童相談員(3名)を配置、児童の安全で保障された生活を確保するために、相談や要保護児童世帯への訪問、指導業務、学校等と連携を図り児童の健全育成に努めています。また、定期的に要保護児童定期検討会を開催し関係機関と情報共有をしています。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p>○家庭児童相談員報酬:4,140,000円</p> <p>家庭児童相談員相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>772件</td> <td>547件</td> <td>657件</td> </tr> </tbody> </table>											年度	H27	H28	H29	件数	772件	547件	657件
年度	H27	H28	H29															
件数	772件	547件	657件															

生活保護施行関係経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源									
3	3	1	2	本年	82,037	80,494	6,209	0	0	74,285									
				前年	107,743	107,189	6,969	0	0	100,220									
				比較	△ 25,706	△ 26,695	△ 760	0	0	△ 25,935									
<b>事業内容</b> 生活困窮者自立支援法に基づき、困窮者の相談業務及び自立した生活の支援や、家計に問題を抱える者の相談に応じて家計の再生支援に努めました。																			
<b>概要及び成果</b> ○生活困窮者自立支援事業 【困窮者相談実績】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間延件数(世帯)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>539</td> <td>2,698,975円(賃金2,292,000円 需用費406,975円)</td> </tr> <tr> <td>家計相談事業</td> <td>324</td> <td>7,713,000円</td> </tr> </tbody> </table>											区 分	年間延件数(世帯)	事業費	相談件数	539	2,698,975円(賃金2,292,000円 需用費406,975円)	家計相談事業	324	7,713,000円
区 分	年間延件数(世帯)	事業費																	
相談件数	539	2,698,975円(賃金2,292,000円 需用費406,975円)																	
家計相談事業	324	7,713,000円																	
【財源】 (相談業務分) ・ 国庫負担金 2,353,500円 (家計相談分) ・ 国庫補助金 3,856,000円																			

生活保護扶助費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源									
3	3	2	1	本年	677,850	635,852	514,700	0	0	121,152									
				前年	684,317	614,959	516,252	0	0	98,707									
				比較	△ 6,467	20,893	△ 1,552	0	0	22,445									
<b>事業内容</b> 生活保護法に基づき、被保護者の生活を保障するとともに、自立更生を援助し、生活保護制度の健全な運営に努めました。																			
<b>概要及び成果</b> 【生活保護の状況】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延数</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助世帯数</td> <td>3,518世帯</td> <td>293世帯</td> </tr> <tr> <td>扶助対象者数</td> <td>4,194人</td> <td>350人</td> </tr> </tbody> </table> ・扶助費 632,401,234円(住居確保給付金を除く)											区分	年間延数	月平均	扶助世帯数	3,518世帯	293世帯	扶助対象者数	4,194人	350人
区分	年間延数	月平均																	
扶助世帯数	3,518世帯	293世帯																	
扶助対象者数	4,194人	350人																	
【住居確保給付金の状況】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延数(延月数)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住居確保給付金</td> <td>16世帯(92箇月)</td> <td>3,451,000円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	年間延数(延月数)	金額	住居確保給付金	16世帯(92箇月)	3,451,000円			
区分	年間延数(延月数)	金額																	
住居確保給付金	16世帯(92箇月)	3,451,000円																	
【財源】 (生活保護分) ・国庫負担金 505,084,000円 ・県負担金 7,423,077円(生活保護法第73条適用分になります) (住居確保給付金分) ・国庫負担金 2,193,000円																			

災害救助経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
3	4	1	1	本年	46,293	41,713	0	0	0	41,713																																									
				前年	12,084	11,126	6,041	0	0	5,085																																									
				比較	34,209	30,587	△ 6,041	0	0	36,628																																									
<p>事業内容</p> <p>平成27年9月関東・東北豪雨災害により全壊の被害を受けた被災世帯のうち、市内に新たに住宅を新築または購入、あるいは被災住宅を修繕し、引き続き市内に居住する方を対象に、住宅再建費用の一部を補助することで、地域のコミュニティの維持や復興に努めました。 また、入居後2年間が経過し、退去期限が迫っていた市内外の公的住宅に避難している被災世帯を中心に訪問活動を行い、新たな住まいの確保等の支援を行いました。</p>																																																			
<p>概要及び成果</p> <p>○地域の輪(絆)再生事業補助金:37,746,474円</p> <p>(1)住宅取得費等補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>件数</th> <th>計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新築分</td> <td>1,000,000円</td> <td>10</td> <td>10,000,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>750,000円</td> <td>1</td> <td>750,000円</td> <td>単身世帯</td> </tr> <tr> <td>新築分(流失)</td> <td>2,000,000円</td> <td>8</td> <td>16,000,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補修分</td> <td>500,000円</td> <td>19</td> <td>9,500,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>375,000円</td> <td>2</td> <td>750,000円</td> <td>単身世帯</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>40</td> <td>37,000,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>412,247円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)利子補給金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>334,227円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	補助金額	件数	計	備考	新築分	1,000,000円	10	10,000,000円		750,000円	1	750,000円	単身世帯	新築分(流失)	2,000,000円	8	16,000,000円		補修分	500,000円	19	9,500,000円		375,000円	2	750,000円	単身世帯	計		40	37,000,000円		件数	補助金額	7	412,247円	件数	補助金額	10	334,227円
区分	補助金額	件数	計	備考																																															
新築分	1,000,000円	10	10,000,000円																																																
	750,000円	1	750,000円	単身世帯																																															
新築分(流失)	2,000,000円	8	16,000,000円																																																
補修分	500,000円	19	9,500,000円																																																
	375,000円	2	750,000円	単身世帯																																															
計		40	37,000,000円																																																
件数	補助金額																																																		
7	412,247円																																																		
件数	補助金額																																																		
10	334,227円																																																		

市民・福祉センター管理経費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
3	1	1	5	本年	4,211	3,367	0	0	0	3,367														
				前年	4,237	3,698	0	0	0	3,698														
				比較	△ 26	△ 331	0	0	0	△ 331														
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充    <input type="checkbox"/> 現行どおり    <input checked="" type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																								
評価理由					事業内容																			
施設の耐震性に問題があるのであれば、早急に社協及びシルバー人材センターの事務所移転若しくは耐震補強の検討を行うべきと考えられる。					市民・福祉センター「ふれあい館」の維持管理経費です。当施設には常総市シルバー人材センター及び常総市社会福祉協議会の事務所が置かれております。																			
<p>概要及び成果</p> <p>○市民・福祉センター「ふれあい館」について シルバー人材センター及び社会福祉協議会の事務所が置かれ、常総市における福祉事業の活動拠点となっています。 【主な経費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費</td> <td>1,291,121円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>156,600円</td> </tr> <tr> <td>清掃委託料</td> <td>1,189,728円</td> </tr> <tr> <td>電気保安管理委託料</td> <td>182,833円</td> </tr> <tr> <td>火災報知器等保守管理委託料</td> <td>162,000円</td> </tr> <tr> <td>施設管理委託料(除草作業)</td> <td>148,199円</td> </tr> </tbody> </table>											項目	金額	光熱水費	1,291,121円	修繕料	156,600円	清掃委託料	1,189,728円	電気保安管理委託料	182,833円	火災報知器等保守管理委託料	162,000円	施設管理委託料(除草作業)	148,199円
項目	金額																							
光熱水費	1,291,121円																							
修繕料	156,600円																							
清掃委託料	1,189,728円																							
電気保安管理委託料	182,833円																							
火災報知器等保守管理委託料	162,000円																							
施設管理委託料(除草作業)	148,199円																							



老人福祉総務費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
3	1	4	1	本年	25,387	25,278	24,840	0	0	438						
				前年	6,100	5,692	2,779	0	0	2,913						
				比較	19,287	19,586	22,061	0	0	△ 2,475						
<p>事業内容 本事業は、在宅福祉業務を遂行する上で欠かせない需用費や役務費の負担と社会福祉主事の育成が主であります。また、平成29年度は、特別養護老人ホームを増床する事業所に対し、県の補助事業によって、「地域医療介護総合確保基金事業」(介護施設等の整備に関する事業)を行いました。</p>																
<p>概要及び成果</p> <p>○社会福祉主事取得研修 社会福祉法第18条において、福祉事務所には社会福祉主事を置く必要があります。また、福祉関連の相談に的確に対応できるようにするため、専門知識の習得と人材育成を目的に社会福祉主事取得研修に毎年職員を参加させております。</p> <p>○地域医療介護総合確保基金事業 特別養護老人ホームについては、満床状態が続いていることにより、常に待機者がおります。そのため、特別養護老人ホームを増床する事業所に補助金を交付し、増床に当たっての費用を補助いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>増床数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム L・ハーモニー</td> <td>40床</td> <td>24,840,000円</td> </tr> </tbody> </table>											施設名	増床数	補助額	特別養護老人ホーム L・ハーモニー	40床	24,840,000円
施設名	増床数	補助額														
特別養護老人ホーム L・ハーモニー	40床	24,840,000円														

養護老人ホーム措置経費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
3	1	4	2	本年	42,959	40,564	0	0	8,225	32,339																				
				前年	44,055	41,710	0	0	8,414	33,296																				
				比較	△ 1,096	△ 1,146	0	0	△ 189	△ 957																				
<p>事業内容 老人福祉法第11条の規定に基づき、65歳以上の高齢者で主に介護者による虐待(身体・精神・経済・介護放棄等)がある場合や、何らかの理由で居宅を喪失した場合にその高齢者を保護することを目的に、養護老人ホームへの入所を委託(措置入所)を行っています。</p>																														
<p>概要及び成果</p> <p>○施設別措置入所者数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>所在地</th> <th>措置人数</th> <th>措置費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護老人ホーム 利根老人ホーム</td> <td>境町</td> <td>15名</td> <td>29,245,178円</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム ナザレ園</td> <td>那珂市</td> <td>3名</td> <td>8,696,248円</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム 滴水苑</td> <td>かすみがうら市</td> <td>1名</td> <td>2,576,910円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>19名</td> <td>40,518,336円</td> </tr> </tbody> </table>											施設名	所在地	措置人数	措置費用	養護老人ホーム 利根老人ホーム	境町	15名	29,245,178円	養護老人ホーム ナザレ園	那珂市	3名	8,696,248円	養護老人ホーム 滴水苑	かすみがうら市	1名	2,576,910円	合計		19名	40,518,336円
施設名	所在地	措置人数	措置費用																											
養護老人ホーム 利根老人ホーム	境町	15名	29,245,178円																											
養護老人ホーム ナザレ園	那珂市	3名	8,696,248円																											
養護老人ホーム 滴水苑	かすみがうら市	1名	2,576,910円																											
合計		19名	40,518,336円																											

介護予防・生活支援事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	3	本年	10,956	8,608	0	0	33	8,575	
				前年	11,725	10,001	493	0	2	9,506	
				比較	△ 769	△ 1,393	△ 493	0	31	△ 931	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
<p>本事業は、在宅で過ごす高齢者が安全安心な日常生活をするための支援事業であるが、社会情勢の変化に伴って、高齢者のニーズも変化していくと考えられる。在宅高齢者の日常生活を支援するためにも本事業の見直し等の施策の検討を行うべきである。</p>						<p>高齢者が住み慣れた地域で自立した在宅生活をするため、また、ひとり暮らし高齢者の生活をサポートするために、支援事業を行っています。</p>					
概要及び成果	○主な介護予防・生活支援事業										
	【主な経費】										
			項目	実績	金額						
			緊急通報システム保守管理	67台	808,272円						
			愛の定期便(乳製品の配達による見守り事業)	257人	4,035,623円						
			寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	8人	60,480円						
			生きがい支援ショートステイ事業	2人	262,800円						
			住宅用火災警報器購入助成	1件	2,000円						
			老人日常生活用具給付(緊通システム貸与含む)	22人	1,499,331円						
			老人福祉車購入費助成	17人	127,500円						
		はり・きゅう・マッサージ施術費助成	418枚	1,337,600円							
		理髪サービス事業	158回	474,000円							

介護保険利用料金等助成事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	4	本年	18,000	17,690	0	0	0	17,690
				前年	14,500	14,209	0	0	0	14,209
				比較	3,500	3,481	0	0	0	3,481
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>本事業は、平成12年の介護保険開始当初から実施している事業であるが、利用者負担として徴収している介護保険料や被保険者の応益負担の平等性を鑑み、対象サービス・対象者要件等の事業内容の見直しを進める必要がある。</p>						<p>在宅の介護サービス利用者において、居宅サービス等に係る利用者負担額の一部を助成し、在宅生活の継続を支援することを目的とします。</p>				
概要及び成果	助成対象者及び助成割合は以下の通りとなります。									
	①老齢福祉年金受給者、国保税減免者、境界層:居宅介護(予防)サービス利用料の5割を助成									
	②非課税世帯:居宅介護(予防)サービス利用料の3割を助成									
	③マル福該当者:訪問看護(予防)サービス利用料の3割を助成									
			居宅介護(予防)サービス利用料 3割助成(非課税世帯)	訪問看護(予防)サービス利用料 3割助成(マル福該当者)						
		延べ件数	金額	延べ件数	金額					
		平成28年度	4,759件	13,831,843円	234件	376,882円				
		平成29年度	5,714件	17,224,270円	265件	465,859円				
※老齢福祉年金受給者、国保税減免者、境界層の対象者はいませんでした。										



敬老事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	5	本年	12,647	12,017	0	0	0	12,017	
				前年	12,192	11,569	0	0	0	11,569	
				比較	455	448	0	0	0	448	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
<p>本事業は、敬老の意を表するとともに、高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とするものであるが、平均寿命の延伸など社会環境の変化などを考慮し、事業内容変更の検討を行う必要があると考えられる。</p>						<p>①常総市長寿をたたえる事業では88歳、100歳、市内最高齢者を対象に記念品等を贈呈しています。            ②常総市敬老祝金給付事業では77歳、88歳、99歳に対し祝金を給付しています。            ③常総市金婚及びダイヤモンド婚者記念品の贈呈事業では、婚姻後50年を経過した夫妻、婚姻後60年を経過した夫妻に対し記念品を贈呈しています。</p>					
概要及び成果	1 長寿をたたえる事業(平成29年度)										
	対象要件			該当者数	進呈内容						
	88歳(米寿)到達者			322名	褒状及び記念品						
	100歳(百寿)到達者			17名	褒状及び記念品、祝金						
	市内最高齢者			1名	褒状及び記念品、祝金						
2 敬老祝金給付事業(平成29年度)											
対象要件			該当者数	進呈内容							
77歳(喜寿)到達者			683名	祝金							
88歳(米寿)到達者			310名	祝金							
99歳(白寿)到達者			20名	祝金							
3 金婚・ダイヤモンド婚記念事業(平成29年度)											
対象要件			該当数	進呈内容							
金婚			120組	記念品							
ダイヤモンド婚			30組	記念品							

シルバークラブ活動経費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	6	本年	1,670	1,597	952	0	0	645
				前年	1,887	1,694	1,026	0	0	668
				比較	△217	△97	△74	0	0	△23
事業内容										
<p>シルバークラブが行う高齢者の社会参加活動や生きがいづくり等の活動を支援する目的で補助金を交付しています。</p>										
概要及び成果	1 茨城県老人クラブ連合会負担金補助									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城県老人クラブ連合会に加入し様々なイベント等に参加するための負担金を補助しています。市の人口数等によって負担額が変わります。平成29年度は21,000円を負担しています。</li> </ul>									
	2 常総市シルバークラブ連絡協議会運営費補助									
<ul style="list-style-type: none"> <li>常総市シルバークラブ連絡協議会で実施しているスポーツ大会、研修会、広報誌の発行等の活動に補助金を交付しています。平成29年度は400,000円を補助しています。(会員は約2,000名)</li> </ul>										
3 シルバークラブ補助金(交付クラブ数49クラブ)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城県高齢福祉対策費補助金交付要項に基づき、友愛訪問活動、清掃奉仕活動、地域見守り活動、教養講座の開催、スポーツ活動等を行っている各シルバークラブに補助金を交付しています。</li> <li>平成29年度は、1クラブあたり24,000円×49クラブが対象となりました。</li> </ul>										

シルバー人材センター運営補助経費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
3	1	4	7	本年	17,150	16,630	0	0	0	16,630																																								
				前年	17,160	17,150	0	0	0	17,150																																								
				比較	△ 10	△ 520	0	0	0	△ 520																																								
<b>事業内容</b> シルバー人材センターの運営は、公益社団法人として、会員である地域の高齢者が自主的に行っていますが、高齢者の社会参加と自らの生きがい活動の拠点となっていることから、市から運営費補助金を交付し、運営の支援を行っています。																																																		
<b>概要及び成果</b> ○シルバー人材センター運営費補助金(実績) 16,629,773円 ・会員数(H30.3現在) 男 258人 女 104人 計 362人 ・受注業務																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>受注件数</th> <th>契約金額(円)</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術群</td> <td>17</td> <td>1,358,532</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>技能群</td> <td>840</td> <td>32,058,342</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>事務群</td> <td>10</td> <td>141,262</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>管理群</td> <td>266</td> <td>59,586,806</td> <td>32.1</td> </tr> <tr> <td>折衝外交群</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>一般作業群</td> <td>1,505</td> <td>90,575,837</td> <td>48.9</td> </tr> <tr> <td>サービス群</td> <td>2</td> <td>15,000</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>1,627,860</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,653</td> <td>185,363,639</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>											業務名	受注件数	契約金額(円)	比率	技術群	17	1,358,532	0.7	技能群	840	32,058,342	17.3	事務群	10	141,262	0.1	管理群	266	59,586,806	32.1	折衝外交群	0	0	0.0	一般作業群	1,505	90,575,837	48.9	サービス群	2	15,000	0.0	その他	13	1,627,860	0.9	計	2,653	185,363,639	100.0
業務名	受注件数	契約金額(円)	比率																																															
技術群	17	1,358,532	0.7																																															
技能群	840	32,058,342	17.3																																															
事務群	10	141,262	0.1																																															
管理群	266	59,586,806	32.1																																															
折衝外交群	0	0	0.0																																															
一般作業群	1,505	90,575,837	48.9																																															
サービス群	2	15,000	0.0																																															
その他	13	1,627,860	0.9																																															
計	2,653	185,363,639	100.0																																															

介護保険等経費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																															
3	1	4	9	本年	803,030	803,030	6,485	0	0	796,545																															
				前年	676,758	676,326	6,677	0	3	669,646																															
				比較	126,272	126,704	△ 192	0	△ 3	126,899																															
<b>事業内容</b> 一般会計から介護保険特別会計へ会計相互間で支出される経費です。																																									
<b>概要及び成果</b> 【一般会計繰出金の内訳】																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>繰出金</th> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">繰出金</td> <td>介護保険給付費繰出金</td> <td>593,126,000円</td> <td>572,719,000円</td> <td>20,407,000円</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費繰出金</td> <td>18,520,000円</td> <td>15,517,000円</td> <td>3,003,000円</td> </tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減繰出金</td> <td>8,892,000円</td> <td>8,658,000円</td> <td>234,000円</td> </tr> <tr> <td>その他一般会計繰出金</td> <td>181,092,000円</td> <td>79,329,000円</td> <td>101,763,000円</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業特別会計繰出金</td> <td>1,400,000円</td> <td>100,000円</td> <td>1,300,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>803,030,000円</td> <td>676,323,000円</td> <td>126,707,000円</td> </tr> </tbody> </table>											繰出金		平成29年度	平成28年度	比較	繰出金	介護保険給付費繰出金	593,126,000円	572,719,000円	20,407,000円	地域支援事業費繰出金	18,520,000円	15,517,000円	3,003,000円	低所得者保険料軽減繰出金	8,892,000円	8,658,000円	234,000円	その他一般会計繰出金	181,092,000円	79,329,000円	101,763,000円	介護サービス事業特別会計繰出金	1,400,000円	100,000円	1,300,000円		計	803,030,000円	676,323,000円	126,707,000円
繰出金		平成29年度	平成28年度	比較																																					
繰出金	介護保険給付費繰出金	593,126,000円	572,719,000円	20,407,000円																																					
	地域支援事業費繰出金	18,520,000円	15,517,000円	3,003,000円																																					
	低所得者保険料軽減繰出金	8,892,000円	8,658,000円	234,000円																																					
	その他一般会計繰出金	181,092,000円	79,329,000円	101,763,000円																																					
	介護サービス事業特別会計繰出金	1,400,000円	100,000円	1,300,000円																																					
	計	803,030,000円	676,323,000円	126,707,000円																																					

児童福祉経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	1	本年	12,263	10,233	4,833	0	0	5,400
				前年	12,429	8,840	3,864	0	0	4,976
				比較	△ 166	1,393	969	0	0	424
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>本事業に大きく関与する国の政策である幼児教育無償化がまだ正式に決定されていないため、現行どおりとしたが、国の動向如何では事業の見直しは行うべきと考えられる。</p>						<p>○子ども・子育て会議 子ども・子育て支援法の第77条の規定に基づき、平成26年4月に、常総市子ども・子育て会議を設置しました。 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査・審議します。</p> <p>○多子世帯利用者負担額軽減事業 子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の利用者負担を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進します。</p>				
概要及び成果	<p>○ 子ども・子育て会議報酬 @ 2,500円 × 年 1回 × 12人 = 30,000円</p> <p>平成29年度の主な議事としては、当年度の主な事業実績と、保育所・幼稚園の統廃合等について協議しました。</p>									
	<p>○多子世帯利用者負担額軽減事業 【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得割課税額169,000円未満の世帯(新規拡充) 第3子以降であって3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成します。 該当件数 63件 補助率 県1/2・市1/2</li> <li>・所得割課税額57,700円未満の世帯(H28年度から実施済) 1号認定子どもについては、小学校3年生まで、 2号・3号認定子どもについては、年齢制限を撤廃し、 第2子半額・第3子以降無料とします。 また、ひとり親については、第1子半額、第2子以降無料とします。</li> </ul>									

児童扶養手当等支給経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
3	2	1	2	本年	271,452	264,906	83,645	0	183	181,078																
				前年	257,218	255,976	82,007	0	339	173,630																
				比較	14,234	8,930	1,638	0	△ 156	7,448																
<p>事業内容</p> <p>母子・父子または両親のいない児童を養育している方に対して、児童の福祉の増進を図ることを目的として「児童扶養手当」を支給し児童の就学上の不安を解消する目的で、「母子家庭等児童学資金」を支給しています。</p> <p>また、母子家庭等の経済的自立の促進を図るため、ひとり親家庭の親が、就職に有利で生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関などで1年以上修学する場合に、「高等職業訓練促進給付金」を支給しています。</p> <p>18歳未満の子どもを養育している母子家庭など、生活上の問題を抱えた母親と子どもが一緒に入所して生活できる施設として「母子生活支援施設」があります。さまざまな事情の母親と子どもに対して、生活の安定のための相談や援助を行いながら自立を支援します。</p>																										
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象</th> <th>支給延児童数 (単位:人)</th> <th>金額 (単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童扶養手当</td> <td>ひとり親家庭で、18歳の年度末までにある児童を養育している方 対象者:513名 【H30.3.31現在】</td> <td>9,125</td> <td>243,168,020</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等児童学資金</td> <td>ひとり親家庭で、小中学生の児童を養育している方 対象者:459名 【H30.3.31現在】</td> <td>6,946</td> <td>17,365,000</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>20歳未満の子を養育するひとり親家庭の親で次の要件を満たす方 ①児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある方 ②養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる方 ③就業又は育児と修業の両立が困難であると認める方 対象者:3名 【H30.3.31現在】</td> <td>(支給延人数) 42</td> <td>3,542,000</td> </tr> </tbody> </table>											事業名	対象	支給延児童数 (単位:人)	金額 (単位:円)	児童扶養手当	ひとり親家庭で、18歳の年度末までにある児童を養育している方 対象者:513名 【H30.3.31現在】	9,125	243,168,020	母子家庭等児童学資金	ひとり親家庭で、小中学生の児童を養育している方 対象者:459名 【H30.3.31現在】	6,946	17,365,000	高等職業訓練促進給付金	20歳未満の子を養育するひとり親家庭の親で次の要件を満たす方 ①児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある方 ②養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる方 ③就業又は育児と修業の両立が困難であると認める方 対象者:3名 【H30.3.31現在】	(支給延人数) 42	3,542,000
事業名	対象	支給延児童数 (単位:人)	金額 (単位:円)																							
児童扶養手当	ひとり親家庭で、18歳の年度末までにある児童を養育している方 対象者:513名 【H30.3.31現在】	9,125	243,168,020																							
母子家庭等児童学資金	ひとり親家庭で、小中学生の児童を養育している方 対象者:459名 【H30.3.31現在】	6,946	17,365,000																							
高等職業訓練促進給付金	20歳未満の子を養育するひとり親家庭の親で次の要件を満たす方 ①児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある方 ②養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる方 ③就業又は育児と修業の両立が困難であると認める方 対象者:3名 【H30.3.31現在】	(支給延人数) 42	3,542,000																							

母子・父子・寡婦福祉事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
3	2	1	3	本年	380	376	0	0	0	376															
				前年	380	372	0	0	0	372															
				比較	0	4	0	0	0	4															
事務事業の方向性																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																									
評価理由						事業内容																			
<p>母子・父子家庭への支援については、対象家庭の親睦を深め孤立化を防ぎ、福祉の増進を図ることを目的としているが、今後については、費用対効果を最大限に生かせるように常に事業内容の改善を図るべきと考える。</p>						<p>母子家庭等の福祉の向上を目的とする常総市母子寡婦福祉会へ補助金を交付しています。また、市と常総市母子寡婦福祉会が連携を図りながら、ひとり親家庭の方が親子のふれあいや同じ境遇の方との親睦を深めていただけるよう親子で楽しめるレクリエーション等を実施しています。</p>																			
概要及び成果	○母子寡婦福祉会補助金 130,000円																								
	○実施事業																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>参加者数(名)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親子の集い(アクアワールド大洗)</td> <td>77</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>親子の集い(ディズニーシー)</td> <td>66</td> <td>167,360</td> </tr> <tr> <td>新入学児童お祝い会</td> <td>26</td> <td>78,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169</td> <td>246,120</td> </tr> </tbody> </table>										事業名	参加者数(名)	金額(円)	親子の集い(アクアワールド大洗)	77	0	親子の集い(ディズニーシー)	66	167,360	新入学児童お祝い会	26	78,760	計	169	246,120
	事業名	参加者数(名)	金額(円)																						
	親子の集い(アクアワールド大洗)	77	0																						
親子の集い(ディズニーシー)	66	167,360																							
新入学児童お祝い会	26	78,760																							
計	169	246,120																							

出産祝金支給経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
3	2	1	4	本年	3,409	2,894	0	0	0	2,894																				
				前年	3,909	3,479	0	0	0	3,479																				
				比較	△ 500	△ 585	0	0	0	△ 585																				
事務事業の方向性																														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																														
評価理由						事業内容																								
<p>本事業は、次代を担う児童の誕生を祝福するとともに、児童の健全な発育を促し、もって福祉の増進に資することを目的としている。しかし、今後、全般的にな少子化対策事業の見直しを行う際には、本事業における内容の検討を考える必要がある。</p>						<p>出産祝金の支給を受けようとする者(住民基本台帳に記録された後、引き続き6箇月以上本市に住所を有する者、永住者の在留者、特別永住者)は、出産日の翌日から起算して90日以内に市長に申請します。受理した申請書は、内容を調査(税金の滞納調査等)し、祝金(第1子5,000円、第2子10,000円、第3子以降20,000円)を申請者に支給します。</p>																								
概要及び成果	○平成29年度支給実績																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>祝金額(円)</th> <th>支給者数(人)</th> <th>総支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1子</td> <td>5,000</td> <td>117</td> <td>585,000</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>10,000</td> <td>124</td> <td>1,240,000</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>20,000</td> <td>53</td> <td>1,060,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>294</td> <td>2,885,000</td> </tr> </tbody> </table>										区分	祝金額(円)	支給者数(人)	総支給額(円)	第1子	5,000	117	585,000	第2子	10,000	124	1,240,000	第3子以降	20,000	53	1,060,000	合計		294	2,885,000
	区分	祝金額(円)	支給者数(人)	総支給額(円)																										
	第1子	5,000	117	585,000																										
	第2子	10,000	124	1,240,000																										
第3子以降	20,000	53	1,060,000																											
合計		294	2,885,000																											

児童手当等支給経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	1	本年	1,025,178	1,024,224	863,032	0	520	160,672
				前年	1,042,341	1,040,157	877,000	0	160	162,997
				比較	△ 17,163	△ 15,933	△ 13,968	0	360	△ 2,325

事業内容

児童手当は中学3年生までの子どもを養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定を図り、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とします。

概要及び成果

○平成29年度支給実績

区分	手当月額	児童延人数	手当支給総額
3歳未満	15,000円	14,763人	221,445,000円
3歳以上 小学校 修了前	第1子 10,000円 第2子 10,000円 第3子 15,000円	55,205人	590,060,000円
中学校 修了前	10,000円	19,699人	196,990,000円
所得制限 対象者	5,000円	2,670人	13,350,000円
合計		92,337人	1,021,845,000円

※ 所得制限のかからない方

児童の年齢	児童手当の額 (1人当りの月額)
3歳未満	一律 15,000円
3歳以上 小学校修了前	10,000円 (第3子以降は 15,000円)
中学生	一律10,000円

※ 所得制限のかかる方(特例給付):児童1人当り月額一律5,000円  
(所得制限限度額は、扶養の人数により異なります。)



民間保育所支援事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	2	本年	17,312	15,578	8,959	0	0	6,619
				前年	26,363	22,279	8,548	0	0	13,731
				比較	△ 9,051	△ 6,701	411	0	0	△ 7,112

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

本事業は、民間保育所等の適切な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するための事業であるが、子育て支援の環境整備にもつながるので、より効果が出るものを検討していただきたい。

事業内容

民間保育所等の適切な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するため、関係要綱に基づき補助金を交付します。

概要及び成果

○民間保育所等管理費補助金(市単独補助)	7,934,520円
<p>民間保育所の適正な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するため、民間保育所等の管理に要する経費に対し補助金を交付いたします。</p> <p>【補助金の用途の制限】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童の保育に要する経費</li> <li>職員の処遇向上に要する経費</li> <li>施設又は設備の維持に要する経費</li> <li>その他民間保育所等の管理に要する経費</li> </ul> <p>【補助金の額】</p> <p>児童定員数×月額1,030円</p>	
○民間保育所等乳児等保育事業費補助金(県補助)	4,746,300円
<p>民間保育所等における乳児等の保育に対し、これに直接従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用の助成を行い、もって民間保育所等における乳児等の保育体制の整備の向上を図ります。</p> <p>【基準額】</p> <p>1歳児の人数に基づき算定した額の年間合計額 月額3,900円×1歳児数</p> <p>【対象経費】</p> <p>非常勤保育士等の雇用に要する経費</p>	
○延長保育事業費補助金(国県補助)	2,584,203円
<p>通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において、保育所・認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることを目的とします。</p>	

子育て支援事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
3	2	2	3	本年	43,774	34,816	20,547	0	0	14,269																								
				前年	46,864	34,317	27,635	0	0	6,682																								
				比較	△ 3,090	499	△ 7,088	0	0	7,587																								
事業内容	子育て支援センター事業…地域の子育て中の親子の交流促進, 育児相談等を実施し, 子育ての孤立感, 負担感の解消を図ります。 一時預かり事業…家庭において, 保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を, 認定こども園, 保育園, 幼稚園において一時預かりを行い, 保護者の保育の負担軽減を図ります。																																	
	概要及び成果	○一時預かり事業 <span style="float:right">2,548,309 円</span> 【一般型】 1施設(さくら保育園) 1,650,000円 【幼稚園型】 1施設(二葉こども園) 898,309円  ○民間子育て支援センター <span style="float:right">22,847,215 円</span> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>企画遊び</th> <th>年間利用親子組数</th> <th>1日の平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みつかいどう</td> <td>28回</td> <td>2,223 組</td> <td>9.3 組</td> </tr> <tr> <td>二葉こども園</td> <td>79回</td> <td>1,439 組</td> <td>6.0 組</td> </tr> <tr> <td>さくら保育園</td> <td>77回</td> <td>4,643 組</td> <td>19.3 組</td> </tr> <tr> <td>東さくら保育園</td> <td>36回</td> <td>1,333 組</td> <td>5.6 組</td> </tr> <tr> <td>小貝保育園</td> <td>38回</td> <td>1,023 組</td> <td>4.3 組</td> </tr> </tbody> </table> ○平成28年度子ども・子育て支援交付金精算金 <span style="float:right">9,420,000 円</span> 平成29年度実績報告にもとづく国庫補助金の返還金										施設名	企画遊び	年間利用親子組数	1日の平均	みつかいどう	28回	2,223 組	9.3 組	二葉こども園	79回	1,439 組	6.0 組	さくら保育園	77回	4,643 組	19.3 組	東さくら保育園	36回	1,333 組	5.6 組	小貝保育園	38回	1,023 組
施設名		企画遊び	年間利用親子組数	1日の平均																														
みつかいどう	28回	2,223 組	9.3 組																															
二葉こども園	79回	1,439 組	6.0 組																															
さくら保育園	77回	4,643 組	19.3 組																															
東さくら保育園	36回	1,333 組	5.6 組																															
小貝保育園	38回	1,023 組	4.3 組																															



施設型給付費経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	4	本年	752,135	750,891	407,972	0	105,238	237,681
				前年	719,718	703,871	384,883	0	106,593	212,395
				比較	32,417	47,020	23,089	0	△ 1,355	25,286

子ども子育て支援法等に基づき、児童の年齢や保護者の就労状況に対応した子育て支援を目的としています。保育所・認定こども園・家庭的保育事業など地域のニーズに合わせて保育事業を展開していくことにより子育て家庭を支援しています。

概要及び成果

○年間入所児童延人数

(単位:人)

施設名	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計	月平均入所数
絹西保育園	386	180	557	1,123	94
小貝保育園	338	239	347	924	77
石下保育園	552	174	564	1,290	108
さくら保育園	483	280	465	1,228	102
東さくら保育園	416	120	443	979	82
ぐーちよきパンパン保育園	45			45	4
計	2,220	993	2,376	5,589	466
認定こども園 みつかいどう	311	202	471	984	181
		- 1号 - 456	- 1号 - 731	- 1号 - 1,187	
認定こども園 二葉こども園	156	47	152	355	97
		- 1号 - 229	- 1号 - 574	- 1号 - 803	
認定こども園 きぬ学園	242	109	335	686	168
		- 1号 - 405	- 1号 - 919	- 1号 - 1,324	
計	709	358	1,090	2,025	445
				- 1号 - 5,339	

\* 入所者数は、管外受委託数を除く。

保護者負担金 (民間分)	104,311,090 円
過年度滞納分歳入	926,650 円
合計	105,237,740 円

国負担金 (民間分)	259,771,770 円
県負担金 (民間分)	129,535,443 円
県補助金	18,378,506 円
県子育て支援対策費補助金	286,000 円
合計	407,971,719 円

(1号認定に係る地方単独分)  
(原発避難者分)

〈民間分〉市内9施設他

施設型給付費	263,479,694 円
保育業務委託料	470,248,080 円

〈管外保育委託料〉

(公立・民間分)	13,509,360 円
----------	--------------

保育所運営管理経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	3	2	本年	202,679	185,011	0	0	105,126	79,885
				前年	177,346	175,912	0	0	116,192	59,720
				比較	25,333	9,099	0	0	△ 11,066	20,165

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

事業内容

少子化が進行する中で、定員割れがでている現在の公立保育所の在り方を見直すと同時に待機児童の解消に向けた施設増築を含めた施策を展開し、子育てニーズに合わせた保育支援を行う必要があると考えられる。

保育を必要とする児童の保育を行うため、保育所を設置し、民間施設とともに地域ニーズをあわせて保育事業を展開していくことによって待機児童解消につなげています。

○年間入所児童延人数

(単位:人)

施設名	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計	月平均入所数
第一保育所	225	188	323	736	61
第二保育所	205	164	169	538	45
第三保育所	495	241	464	1,200	100
第四保育所	367	237	455	1,059	88
第五保育所	236	97	231	564	47
第六保育所	334	241	478	1,053	88
計	1,862	1,168	2,120	5,150	429

保護者負担金 (公立分)	96,895,590 円
過年度滞納分歳入	706,000 円
保育所職員給食の納付金	4,815,400 円
管外保育受託料	2,709,450 円
合計	105,126,440 円

保育所運営管理経費

臨時職員賃金

110,926,517 円

消耗品費

3,407,020 円

燃料費

2,864,150 円

光熱水費

8,425,472 円

修繕料

1,712,638 円

賄材料費

33,846,032 円

概要及び成果

水海道児童センター運営管理費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	2	4	1	本年	9,883	9,879	0	0	0	9,879								
				前年	14,408	14,225	0	0	0	14,225								
				比較	△ 4,525	△ 4,346	0	0	0	△ 4,346								
<p>事業内容 地域の児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し又は、情操を豊かにすることを目的とし、子育て家庭への支援や地域の子育て環境づくりに貢献し、もって公共の福祉に資することとしています。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>開館延日数</th> <th>年間延利用者数</th> <th>1日平均利用者数</th> <th>児童センター委託費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>244日</td> <td>11,078人</td> <td>45人</td> <td>8,832,344 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※指定管理者:常総市社会福祉協議会</p> <p>○ 駐車場用敷地借上料(水海道天満町4679番地 548㎡) 1,019,280 円</p>											開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	児童センター委託費	244日	11,078人	45人	8,832,344 円
開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	児童センター委託費															
244日	11,078人	45人	8,832,344 円															

三坂児童館運営管理経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	2	5	1	本年	8,923	8,922	0	0	0	8,922								
				前年	8,804	8,770	0	0	0	8,770								
				比較	119	152	0	0	0	152								
<p>事業内容 地域の児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し又は、情操を豊かにすることを目的とし、子育て家庭への支援や地域の子育て環境づくりに貢献し、もって公共の福祉に資することとしています。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>開館延日数</th> <th>年間延利用者数</th> <th>1日平均利用者数</th> <th>三坂児童館委託費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>244日</td> <td>3,063人</td> <td>13人</td> <td>8,872,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※指定管理者:常総市社会福祉協議会</p>											開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	三坂児童館委託費	244日	3,063人	13人	8,872,000 円
開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	三坂児童館委託費															
244日	3,063人	13人	8,872,000 円															

公立子育て支援センター運営管理費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	6	1	本年	4,383	4,229	4,229	0	0	0
				前年	5,671	5,552	4,026	0	0	1,526
				比較	△ 1,288	△ 1,323	203	0	0	△ 1,526
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>当センターは、地域子育て支援拠点事業として、乳児又は幼児及びその保護者が相互に交流するとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う施設として設置したものである。このため、行事等については利用者の要望等を取り入れたものを導入するなど市民の立場に立った運営をお願いしたい。</p>						<p>子育て支援センターは、就学前のお子さんとその子育て家庭を対象として、子育てに関する相談、お子さんたちの遊び場や出会いの場を提供し、楽しく子育てできるよう支援します。</p>				
概要及び成果	○公立子育て支援センター運営経費 4,228,601円									
	事業名		参加児童数		参加保護者数		1日平均親子利用組数			
	自由開放		2,821人/年244日		2,384人/全244日		9.7 組			
	企画遊び		600人/全37回		533人/全37回		14.4 組			
	講演会等		257人/全8回		215人/全8回		24.3 組			
	各種相談		35件							

放課後児童クラブ運営管理経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	7	1	本年	113,774	114,229	53,629	0	0	60,600
				前年	88,117	84,309	47,333	0	0	36,976
				比較	25,657	29,920	6,296	0	0	23,624

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

事業内容

当クラブは、放課後児童健全育成事業を行い、児童の健全な育成を図るために設置されたものである。今後については、応益負担も視野に入れた有料化も検討するとともに、児童の健全な育成のための施策や施設利用の充実性を図ることを考慮に入れて検討していただきたい。

【放課後児童クラブ】

保護者の方が、就労・学業・介護・入院等の理由で児童の面倒を見ることができないとき、小学生児童に対して、授業終了後の放課後・学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

1 運営状況

No.	児童クラブ名	対象小学校(移動方法)	開所日数	登録児童数		
公立	1	水海道A	水海道小	290	40	
	2	水海道B		241	34	
	3	水海道C		241	29	
	4	水海道D		241	59	
	5	三妻A	三妻小(徒歩)	265	54	
	6	三妻B	大生小・五箇小(ワゴン)	241	55	
	7	大花羽	菅原小(ワゴン)・大花羽小	265	70	
	8	豊岡	豊岡小	265	82	
	公立	9	絹西A	絹西小	265	50
		10	絹西B		241	40
		11	絹西C		241	118
	12	菅生	菅生小	265	53	
	13	岡田	岡田小	265	89	
	14	石下	石下小	265	120	
	15	豊田	玉小(ワゴン)・豊田小	265	82	
	16	飯沼	飯沼小	265	63	
民営	17	石下	石下小(徒歩)・玉小(ワゴン)	267	40	
	18	さくら	岡田小・飯沼小(ワゴン)	267	44	
	19	東さくら	石下小・玉小・豊田小(ワゴン)	267	18	
合計		—	—	1,140		

2 事業費内訳

指定管理料(公立16クラブ)	96,720,000 円
民間委託料(民営3クラブ)	15,726,211 円
施設警備委託料 他	1,782,540 円

概要及び成果

放課後児童クラブ整備事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																								
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
3	2	7	2	本年	18,243	18,241	5,469	0	0	12,772																					
				前年	0	0	0	0	0																						
				比較	18,243	18,241	5,469	0	0	12,772																					
<b>事業内容</b> 【豊岡・岡田小児童クラブ整備事業】 「常総市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、平成31年度までは経過措置期間中のため、1単位(クラブ)の定数を70名としています。経過措置期間中に基準を超えない1単位(クラブ)40名以内とし、2単位(クラブ)に分割して運営できるよう施設の整備を図ります。																															
<b>概要及び成果</b> ○委託料 3,866,400円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td>施設改修工事監理委託業務</td> <td>1,188,000円</td> </tr> <tr> <td>前年度繰越分</td> <td>実施設計委託業務</td> <td>2,678,400円</td> </tr> </tbody> </table> ○工事請負費 14,124,996円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td>施設改修工事</td> <td>14,124,996円</td> </tr> </tbody> </table> ○備品購入費等 249,110円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td>テレビ, エアコン, 掃除機等</td> <td>249,110円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	事業内容	事業費	現年分	施設改修工事監理委託業務	1,188,000円	前年度繰越分	実施設計委託業務	2,678,400円	区分	事業内容	事業費	現年分	施設改修工事	14,124,996円	区分	事業内容	事業費	現年分	テレビ, エアコン, 掃除機等	249,110円
区分	事業内容	事業費																													
現年分	施設改修工事監理委託業務	1,188,000円																													
前年度繰越分	実施設計委託業務	2,678,400円																													
区分	事業内容	事業費																													
現年分	施設改修工事	14,124,996円																													
区分	事業内容	事業費																													
現年分	テレビ, エアコン, 掃除機等	249,110円																													

災害対策事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	6	1	本年	171	161	0	0	0	161
				前年	171	164	0	0	0	164
				比較	0	△3	0	0	0	△3
<b>事業内容</b> 平成23年度から公立保育所の給食材料(野菜・果物)を週に1回、市内業者に依頼し放射能測定を行っています。										
<b>概要及び成果</b> 市内5業者に依頼し、週に1回それぞれ食材を変え測定しています。これによって、公立保育所の安全な給食の提供が保たれています。										

国民健康保険事業費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
3	1	1	6	本年	553,906	553,906	257,524	0	0	296,382																																				
				前年	750,000	750,000	248,707	0	0	501,293																																				
				比較	△ 196,094	△ 196,094	8,817	0	0	△ 204,911																																				
<p>事業内容</p> <p>一般会計から国民健康保険特別会計へ会計相互間で支出される経費です。</p>																																														
<p>概要及び成果</p> <p>【一般会計繰出金の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰出金</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険基盤安定(軽減分)</td> <td>210,754,675</td> <td>202,557,900</td> <td>8,196,775</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定(支援分)</td> <td>132,611,064</td> <td>129,051,687</td> <td>3,559,377</td> </tr> <tr> <td>職員給与等</td> <td>93,937,443</td> <td>95,639,966</td> <td>△ 1,702,523</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金</td> <td>22,885,333</td> <td>31,451,200</td> <td>△ 8,565,867</td> </tr> <tr> <td>財政安定化支援</td> <td>9,064,000</td> <td>9,064,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計(法定内)</td> <td>469,252,515</td> <td>467,764,753</td> <td>1,487,762</td> </tr> <tr> <td>その他(法定外)</td> <td>84,653,485</td> <td>282,235,247</td> <td>△ 197,581,762</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>553,906,000</td> <td>750,000,000</td> <td>△ 196,094,000</td> </tr> </tbody> </table>											繰出金	平成29年度	平成28年度	比較	保険基盤安定(軽減分)	210,754,675	202,557,900	8,196,775	保険基盤安定(支援分)	132,611,064	129,051,687	3,559,377	職員給与等	93,937,443	95,639,966	△ 1,702,523	出産育児一時金	22,885,333	31,451,200	△ 8,565,867	財政安定化支援	9,064,000	9,064,000	0	小計(法定内)	469,252,515	467,764,753	1,487,762	その他(法定外)	84,653,485	282,235,247	△ 197,581,762	計	553,906,000	750,000,000	△ 196,094,000
繰出金	平成29年度	平成28年度	比較																																											
保険基盤安定(軽減分)	210,754,675	202,557,900	8,196,775																																											
保険基盤安定(支援分)	132,611,064	129,051,687	3,559,377																																											
職員給与等	93,937,443	95,639,966	△ 1,702,523																																											
出産育児一時金	22,885,333	31,451,200	△ 8,565,867																																											
財政安定化支援	9,064,000	9,064,000	0																																											
小計(法定内)	469,252,515	467,764,753	1,487,762																																											
その他(法定外)	84,653,485	282,235,247	△ 197,581,762																																											
計	553,906,000	750,000,000	△ 196,094,000																																											

後期高齢者医療経費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
3	1	4	8	本年	796,062	794,538	106,520	0	0	688,018																												
				前年	776,136	775,791	101,452	0	0	674,339																												
				比較	19,926	18,747	5,068	0	0	13,679																												
<p>事業内容</p> <p>一般会計から後期高齢者医療特別会計へ会計相互間で支出される経費です。</p>																																						
<p>概要及び成果</p> <p>【一般会計繰出金の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰出金</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険基盤安定繰入金</td> <td>142,026,008</td> <td>135,270,191</td> <td>6,755,817</td> </tr> <tr> <td>医療給付費繰入金</td> <td>622,196,525</td> <td>610,056,583</td> <td>12,139,942</td> </tr> <tr> <td>その他の事務費繰入金</td> <td>10,540,467</td> <td>10,724,226</td> <td>△ 183,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774,763,000</td> <td>756,051,000</td> <td>18,712,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【負担金補助及び交付金】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療広域連合負担金</td> <td>19,774,741</td> <td>19,740,459</td> <td>34,282</td> </tr> </tbody> </table>											繰出金	平成29年度	平成28年度	比較	保険基盤安定繰入金	142,026,008	135,270,191	6,755,817	医療給付費繰入金	622,196,525	610,056,583	12,139,942	その他の事務費繰入金	10,540,467	10,724,226	△ 183,759	計	774,763,000	756,051,000	18,712,000		平成29年度	平成28年度	比較	後期高齢者医療広域連合負担金	19,774,741	19,740,459	34,282
繰出金	平成29年度	平成28年度	比較																																			
保険基盤安定繰入金	142,026,008	135,270,191	6,755,817																																			
医療給付費繰入金	622,196,525	610,056,583	12,139,942																																			
その他の事務費繰入金	10,540,467	10,724,226	△ 183,759																																			
計	774,763,000	756,051,000	18,712,000																																			
	平成29年度	平成28年度	比較																																			
後期高齢者医療広域連合負担金	19,774,741	19,740,459	34,282																																			

医療福祉総務費（健康保険課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	1	6	1	本年	18,908	16,831	0	0	0	16,831								
				前年	18,012	17,189	0	0	0	17,189								
				比較	896	△ 358	0	0	0	△ 358								
<p>事業内容                      マル福制度及びすくすく医療費の事務を行うための事務経費です。受給者証の発行や申請に係る電算処理代、国保連合会と社会保険支払基金のレセプト審査等の審査支払手数料等を支出しています。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p>【医療費審査支払手数料】（単位：円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>9,404,234</td> <td>9,699,071</td> <td>△ 294,837</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	手数料	9,404,234	9,699,071	△ 294,837
	平成29年度	平成28年度	比較															
手数料	9,404,234	9,699,071	△ 294,837															

医療福祉総務費（健康保険課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																																																										
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																							
3	1	6	2	本年	468,000	467,817	216,799	0	61,861	189,157																																																																																																							
				前年	466,638	453,330	178,986	0	60,981	213,363																																																																																																							
				比較	1,362	14,487	37,813	0	880	△ 24,206																																																																																																							
<p>事業内容                      市では、茨城県のマル福制度該当の妊産婦、ひとり親家庭、重度心身障がい者及び小学6年生までの小児等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、生活の安定と福祉の向上を目指しています。また、すくすく医療費（市単独事業）は、所得制限による小児マル福非該当者及び中学1年生から高校3年生までの医療費の一部の助成をしています。</p>																																																																																																																	
<p>概要及び成果</p> <p>【医療費扶助の内訳】（単位：円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>282</td> <td>2,349</td> <td>20,078,350</td> <td>281</td> <td>2,133</td> <td>17,627,613</td> <td>2,450,737</td> </tr> <tr> <td>小児</td> <td>7,678</td> <td>85,966</td> <td>134,650,400</td> <td>7,318</td> <td>84,117</td> <td>129,021,589</td> <td>5,628,811</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母子</td> <td>1,018</td> <td>10,953</td> <td>32,871,369</td> <td>1,000</td> <td>10,662</td> <td>34,696,640</td> <td>△ 1,825,271</td> </tr> <tr> <td>父子家庭の父子</td> <td>156</td> <td>1,112</td> <td>3,763,929</td> <td>177</td> <td>1,173</td> <td>3,522,879</td> <td>241,050</td> </tr> <tr> <td>重度心身障がい者</td> <td>550</td> <td>13,054</td> <td>129,962,014</td> <td>548</td> <td>12,811</td> <td>130,190,908</td> <td>△ 228,894</td> </tr> <tr> <td>高齢重度障がい者</td> <td>760</td> <td>20,665</td> <td>95,150,413</td> <td>771</td> <td>20,641</td> <td>94,566,616</td> <td>583,797</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,444</td> <td>134,099</td> <td>416,476,475</td> <td>10,095</td> <td>131,537</td> <td>409,626,245</td> <td>6,850,230</td> </tr> <tr> <td>すくすく医療費</td> <td></td> <td>39,211</td> <td>49,905,407</td> <td></td> <td>22,257</td> <td>42,369,511</td> <td>7,535,896</td> </tr> <tr> <td>入院自己負担</td> <td></td> <td>1,016</td> <td>1,435,297</td> <td></td> <td>957</td> <td>1,334,461</td> <td>100,836</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>40,227</td> <td>51,340,704</td> <td></td> <td>23,214</td> <td>43,703,972</td> <td>7,636,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>174,326</td> <td>467,817,179</td> <td></td> <td>154,751</td> <td>453,330,217</td> <td>14,486,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>* すくすく医療費助成、入院自己負担は、市単独事業。                      * 入院自己負担は、重度心身障がい者・高齢重度障がい者を除く。</p>											区分	平成29年度			平成28年度			比較	人数	件数	助成額	人数	件数	助成額	助成額	妊産婦	282	2,349	20,078,350	281	2,133	17,627,613	2,450,737	小児	7,678	85,966	134,650,400	7,318	84,117	129,021,589	5,628,811	母子家庭の母子	1,018	10,953	32,871,369	1,000	10,662	34,696,640	△ 1,825,271	父子家庭の父子	156	1,112	3,763,929	177	1,173	3,522,879	241,050	重度心身障がい者	550	13,054	129,962,014	548	12,811	130,190,908	△ 228,894	高齢重度障がい者	760	20,665	95,150,413	771	20,641	94,566,616	583,797	小計	10,444	134,099	416,476,475	10,095	131,537	409,626,245	6,850,230	すくすく医療費		39,211	49,905,407		22,257	42,369,511	7,535,896	入院自己負担		1,016	1,435,297		957	1,334,461	100,836	小計		40,227	51,340,704		23,214	43,703,972	7,636,732	合計		174,326	467,817,179		154,751	453,330,217	14,486,962
区分	平成29年度			平成28年度			比較																																																																																																										
	人数	件数	助成額	人数	件数	助成額	助成額																																																																																																										
妊産婦	282	2,349	20,078,350	281	2,133	17,627,613	2,450,737																																																																																																										
小児	7,678	85,966	134,650,400	7,318	84,117	129,021,589	5,628,811																																																																																																										
母子家庭の母子	1,018	10,953	32,871,369	1,000	10,662	34,696,640	△ 1,825,271																																																																																																										
父子家庭の父子	156	1,112	3,763,929	177	1,173	3,522,879	241,050																																																																																																										
重度心身障がい者	550	13,054	129,962,014	548	12,811	130,190,908	△ 228,894																																																																																																										
高齢重度障がい者	760	20,665	95,150,413	771	20,641	94,566,616	583,797																																																																																																										
小計	10,444	134,099	416,476,475	10,095	131,537	409,626,245	6,850,230																																																																																																										
すくすく医療費		39,211	49,905,407		22,257	42,369,511	7,535,896																																																																																																										
入院自己負担		1,016	1,435,297		957	1,334,461	100,836																																																																																																										
小計		40,227	51,340,704		23,214	43,703,972	7,636,732																																																																																																										
合計		174,326	467,817,179		154,751	453,330,217	14,486,962																																																																																																										



国民年金事務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
3	1	7	1	本年	1,877	1,784	1,784	0	0	0																																																						
				前年	2,122	2,118	2,118	0	0	0																																																						
				比較	△ 245	△ 334	△ 334	0	0	0																																																						
<p>事業内容 国民年金第1号被保険者及び任意加入者の資格取得喪失や保険料免除, 国民年金受給者(老齢・障害・遺族・寡婦)の現況届・未支給請求など各種届出の受付・審査・算定請求を処理し, 日本年金機構茨城事務センター・下館年金事務所へ報告しています。また, 窓口で各種年金相談を受けています。</p>																																																																
<p>概要及び成果</p> <p>【年金受付・審査・算定請求件数の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">被 保 険 者</td> <td>加入・喪失・種別変更届</td> <td>1,712</td> <td>2,011</td> <td>△ 299</td> </tr> <tr> <td>住所・氏名変更等</td> <td>1,107</td> <td>1,184</td> <td>△ 77</td> </tr> <tr> <td>免除申請受付</td> <td>7,277</td> <td>7,383</td> <td>△ 106</td> </tr> <tr> <td>口座振替申込受付簿</td> <td>61</td> <td>52</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>被保険者住所調査</td> <td>1,510</td> <td>1,195</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>11,667</td> <td>11,825</td> <td>△ 158</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">受 給 者</td> <td>老齢・障害年金裁定請求受付</td> <td>98</td> <td>57</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>未支給請求</td> <td>377</td> <td>409</td> <td>△ 32</td> </tr> <tr> <td>その他(障害年金現況届等)</td> <td>871</td> <td>1,250</td> <td>△ 379</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>1,346</td> <td>1,716</td> <td>△ 370</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>13,013</td> <td>13,541</td> <td>△ 528</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	比較	被 保 険 者	加入・喪失・種別変更届	1,712	2,011	△ 299	住所・氏名変更等	1,107	1,184	△ 77	免除申請受付	7,277	7,383	△ 106	口座振替申込受付簿	61	52	9	被保険者住所調査	1,510	1,195	315	小計		11,667	11,825	△ 158	受 給 者	老齢・障害年金裁定請求受付	98	57	41	未支給請求	377	409	△ 32	その他(障害年金現況届等)	871	1,250	△ 379	小計		1,346	1,716	△ 370	合計		13,013	13,541	△ 528
		平成29年度	平成28年度	比較																																																												
被 保 険 者	加入・喪失・種別変更届	1,712	2,011	△ 299																																																												
	住所・氏名変更等	1,107	1,184	△ 77																																																												
	免除申請受付	7,277	7,383	△ 106																																																												
	口座振替申込受付簿	61	52	9																																																												
	被保険者住所調査	1,510	1,195	315																																																												
小計		11,667	11,825	△ 158																																																												
受 給 者	老齢・障害年金裁定請求受付	98	57	41																																																												
	未支給請求	377	409	△ 32																																																												
	その他(障害年金現況届等)	871	1,250	△ 379																																																												
小計		1,346	1,716	△ 370																																																												
合計		13,013	13,541	△ 528																																																												

母子医療対策事業費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
4	1	6	4	本年	3,223	2,445	1,669	0	0	776																										
				前年	3,289	2,351	1,984	0	0	367																										
				比較	△ 66	94	△ 315	0	0	409																										
<p>事業内容 出生から初めての退院までの期間中において, 概ね出生時体重が2,000g以下の未熟児で, 医師が入院養育を必要と認めた乳児の医療保険における自己負担額を公費(国1/2, 県1/4, 市1/4)で負担します。</p>																																				
<p>概要及び成果</p> <p>【養育医療給付の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対</td> <td>象</td> <td>者</td> <td>数</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td></td> <td>数</td> <td></td> <td>24</td> <td>23</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>給</td> <td>付</td> <td>額</td> <td></td> <td>2,226,279</td> <td>2,345,127</td> <td>△ 118,848</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	比較	対	象	者	数	11	11	0	件		数		24	23	1	給	付	額		2,226,279	2,345,127	△ 118,848
		平成29年度	平成28年度	比較																																
対	象	者	数	11	11	0																														
件		数		24	23	1																														
給	付	額		2,226,279	2,345,127	△ 118,848																														

保健衛生総務費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	2	本年	1,304	1,154	196	0	0	958
				前年	980	955	196	0	0	759
				比較	324	199	0	0	0	199
事業内容	<p>献血普及活動実施の他、骨髄や末梢血幹細胞提供者の増加や移植の推進を図るために、骨髄等を提供された方を対象に、助成金を交付する事業を開始しました。また、保健衛生事業の推進のために関連団体との連携を図っています。</p>									
概要及び成果	<p>1 事業の推進に係る助成金や各種団体への補助金等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・骨髄移植ドナー支援事業助成金 <span style="float: right;">実績はありませんでした</span> 骨髄又は末梢血幹細胞提供者の経済的な負担軽減を目的として、助成金を交付します。</li> <li>・縣市町村保健師連絡協議会負担金 <span style="float: right;">59,400円</span> 保健師の活動に必要な専門技術技能の啓発と研究及び保健師相互の連絡を図るため負担しています。</li> <li>・献血推進協議会補助金 <span style="float: right;">392,000円</span> 献血活動への一層の理解を求めるとの啓発活動及び、献血による血液の確保を行うために補助しています。</li> </ul> <p>2 印刷機借上料 <span style="float: right;">160,704円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷機借上に関わる毎月の料金です。</li> </ul>									

地域医療体制確保事業経費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	4	本年	13,238	13,001	0	0	0	13,001
				前年	32,426	30,417	12,478	0	5,421	12,518
				比較	△ 19,188	△ 17,416	△ 12,478	0	△ 5,421	483
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
地域医療体制強化, 特に産婦人科・小児科については, 子育て環境の整備につながることから拡充し, 推進すべきと考える。						県救急医療体制に基づく地域内の病院群が輪番制方式により, 休日・夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の受入体制を確保しました。 また, 小児科医不足の対策として, きぬ医師会病院小児科診療業務に従事する職員給与の一部を助成しました。				
概要及び成果	1 第二次救急医療体制									
	【常総地域構成市町】常総市(水海道地区)・取手市・守谷市・つくばみらい市・利根町 【茨城西南地方広域市町村圏】常総市(石下地区)・坂東市・古河市・下妻市・八千代町・五霞町・境町									
	①常総地域病院群輪番制病院運営事業費負担金									5,656,304円
	地域内の8医療機関の協力を得て実施しました。 受診者数 431人 【医療機関】宗仁会病院, JAとりで総合医療センター, 取手医師会病院, きぬ医師会総合守谷第一病院, 東取手病院, 水海道さくら病院, 守谷慶友病院									
②常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業費負担金									641,675円	
地域内の2医療機関の協力を得て実施しました。 受診者数 301人 【医療機関】JAとりで総合医療センター, 総合守谷第一病院										
③茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金									2,703,000円	
・病院群輪番制: 地域内の7医療機関の協力により実施しました。 受診者数 121人 【医療機関】古河赤十字病院, 友愛記念病院, 平間病院, ホスピタル坂東 木根淵外科胃腸科病院, 茨城西南医療センター病院, 古河総合病院										
・小児救急医療輪番制: 地域内の4医療機関の協力により実施しました。 受診者数 69人 【医療機関】茨城西南医療センター病院, 友愛記念病院, 古河赤十字病院 古河総合病院										
2 小児科医療体制										
きぬ医師会病院小児科運営費補助金									4,000,000円	
小児科医不足の対策として, きぬ医師会病院小児科診療業務に従事する医師・看護師の給与の一部を補助し, 小児科医療体制の充実を図りました。 受診者数 6,351人										

休日夜間医療対策経費（保健推進課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	5	本年	20,000	20,000	0	0	0	20,000	
				前年	20,000	20,000	0	0	0	20,000	
				比較	0	0	0	0	0	0	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
休日・夜間の市民の医療不安を解消するためにも、本事業については、現行どおり継続すべきものと考えられる。						市民が急な傷病により受診する必要がある場合に、安心して適正な医療が受けられるように、きぬ医師会病院内に設置した常総市休日夜間急患センターの運営を（一社）きぬ医師会に委託しました。					
概要及び成果	○休日夜間救急センター診療（患者数）										
			休日	夜間	計						
	内科		323	345	668						
	外科		92	51	143						
	整形外科		95	38	133						
	小児科		92	86	178						
	眼科		1	2	3						
	耳鼻科		5	9	14						
	皮膚科		9	30	39						
	脳外科		24	22	46						
計		641	583	1,224							

保健センター運営管理経費（保健推進課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	2	1	本年	10,530	10,178	0	0	0	10,178
				前年	82,996	82,966	0	0	0	82,966
				比較	△ 72,466	△ 72,788	0	0	0	△ 72,788
事業内容 保健センターを利用する市民の安全と利便性を確保するために、施設管理に係る業務を業者に委託し、適切な施設環境を維持しました。また、ブラインドや、県道に設置の案内標識版等について、老朽化による劣化が著しいため修繕を実施しました。										
概要及び成果	1 委託料 4,255,541円									
			摘要		支出額					
			建物管理委託料		3,034,277円					
			警備委託料		50,544円					
			電気保安管理委託料		213,840円					
			エレベーター保守管理委託料		732,240円					
			火災報知機等保守管理委託料		60,480円					
			自動ドア保守管理委託料		164,160円					
	2 修繕料 901,260円									
			内容		支出額					
		ブラインド修繕		422,604円						
		県道案内標識版塗裝修繕		248,400円						
		正門門扉・手摺格子塗裝修繕		160,488円						
		入口ポールサイン面板修繕		43,200円						
		栄養指導室ドア修繕		14,040円						
		事務室空調機修繕		12,528円						

健康増進事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	3	1	本年	579	459	0	0	0	459
				前年	577	456	0	0	0	456
				比較	2	3	0	0	0	3
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>本事業は、生活習慣病対策及び食育に関する知識の普及活動を通して健康づくりを推進する事業である。引き続き事業を継続するものとするが、事業推進するに当たっては、創意工夫を凝らした施策を展開していただきたい。</p>						<p>健康増進計画「健康プランじょうそう」を推進し、健康に関する知識の啓発を実施しました。 食生活改善推進員連絡協議会の活動を支援するとともに、食育の推進に努めました。</p>				
概要及び成果	<p>○保健医療にかかる各種団体への負担金及び補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防対策推進事業負担金 医師会が生活習慣病の予防及び増進に係る事業を展開するために負担しました。</li> <li>・食生活改善推進員連絡協議会補助金 食生活改善推進員が食生活改善を活性化し、地域における健康づくりの推進等に寄与するために補助しました。</li> </ul>									
	<p>○健康づくり推進協議会を3回開催し、「健康プランじょうそう」の中間評価および、今後5年間の健康寿命の延伸に向けての新たな目標設定のための施策を協議しました。</p> <p>○食生活改善推進員養成講座を開催しました。17名受講</p>									

予防接種事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	4	1	本年	133,223	123,720	4,139	0	0	119,581
				前年	130,459	129,613	4,135	0	0	125,478
				比較	2,764	△ 5,893	4	0	0	△ 5,897

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
本事業により感染症予防又は重症化を防止し、まん延を予防することは、最終的には医療費の削減にもつながる。このため、十分な接種率といえない予防接種もあるため、広報・連絡手段の効果的方法を追求されたい。	感染症の発生やまん延を予防し、市民全体の免疫水準の維持を目的とします。定期予防接種については予防接種法に基き、接種機会の安定的な確保を図りました。また、任意予防接種については、小児(乳幼児・小学生・中学生)インフルエンザ、おたふくかぜ(耳下腺炎)、定期以外の高齢者肺炎球菌に対し、市独自の助成による接種機会の提供を行いました。

概要及び成果	1 予防接種の状況	【定期A類(予防接種法に基き実施)については全額公費負担, その他については一部助成】			
		ワクチン名	対象	延べ件数	金額
		ヒブ(インフルエンザ菌b型)	生後2か月～5歳に至るまで	1,589 件	13,824,100 円
		小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳に至るまで	1,598 件	18,538,650 円
		B型肝炎	1歳に至るまで	1,146 件	7,564,110 円
		不活化ポリオ	生後3か月～7歳6か月に至るまで	41 件	424,200 円
		四種混合	生後3か月～7歳6か月に至るまで	1,627 件	18,233,400 円
		BCG	1歳に至るまで	392 件	2,939,480 円
		麻しん・風しん混合	1期:1歳～2歳に至るまで 2期:小学校就学前の1年間	900 件	9,272,250 円
		水痘	1歳～3歳に至るまで	810 件	6,804,630 円
		日本脳炎	1期:生後6か月～7歳6か月に至るまで 2期:9歳～13歳未満 その他 国が認めた特例対象者	1,935 件	14,619,180 円
		二種混合	小学6年生	436 件	2,137,200 円
		子宮頸がん	12歳になる年度～16歳になる年度末の間にある女子	0 件	0 円
		高齢者肺炎球菌	5年間未接種で65歳以上, または60歳～64歳で内部障害1級の方	1,044 件	3,142,600 円
		おたふくかぜ(耳下腺炎)	1歳以上5歳に至るまで	418 件	1,504,800 円
	インフルエンザ	65歳以上 乳幼児・小学生・中学生	7,357 件 3,898 件	18,644,300 円	
	2 予防接種健康被害救済費	5,519,295円			
	定期の予防接種により, 健康被害を受けた方1名分の救済給付費です。				



老人保健事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	5	1	本年	4,152	4,100	0	0	0	4,100
				前年	1,623	1,622	0	0	0	1,622
				比較	2,529	2,478	0	0	0	2,478
<b>事業内容</b> 市民の健康管理を行うためのシステム借上料及び、全戸配布用「健康カレンダー」や「健康プランじょうそう」作成費用です。										
<b>概要及び成果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健康管理システム借上料 1,089千円 健康管理システムで、成人や母子の健診記録や予防接種の管理、医療機関検診や予防接種の受診券発行・統計処理・抽出等を行っています。また、健康保険課と検診情報の共有を行い、常総市民の健康増進に活用しています。</li> <li>○ 健康管理予定表作成費 248千円 成人各種検診・乳幼児健診・予防接種・献血の年間スケジュールを掲載した「常総市健康カレンダー」を全戸配布し、市民に健康に関する情報を周知しています。</li> <li>○ 健康プランじょうそう作成業務委託料 2,495千円 市民の健康状況やアンケート結果などから、市民の健康に関する意識を抽出して平成24年度に作成した「健康プランじょうそう」の中間評価を実施し、今後5年間の方針として「健康プランじょうそう(後期計画)」を策定しました。計画をホームページに掲載し市民に周知しています。</li> </ul>										

健康教室・健康相談事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
4	1	5	2	本年	484	479	413	0	0	66																																											
				前年	515	515	464	0	0	51																																											
				比較	△ 31	△ 36	△ 51	0	0	15																																											
<b>事務事業の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																																					
<b>評価理由</b> 本事業において、市民が健康運動を取り入れ、健康に関する知識を習得することは、市民の健康維持・増進を図ることができ、しいては医療費の削減にもつながることである。今後もこの事業を推進していくためには、周知方法や事業内容の改善を検討すべきものと考えます。						<b>事業内容</b> 市民の健康維持・増進のため、健康に関する知識の普及を目的として健康教室・健康相談を実施しました。 また、市内中核病院のきぬ医師会病院に委託し講演会・健康教室も実施しました。																																															
<b>概要及び成果</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:20%;">教室名</th> <th style="width:20%;">開催回数</th> <th style="width:30%;">参加延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">○健康教室</td> <td>女性のための健康教室</td> <td>4回</td> <td>202人</td> </tr> <tr> <td>男性のための体操教室</td> <td>3回</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>骨粗鬆症予防教室</td> <td>6回</td> <td>137人</td> </tr> <tr> <td>健康体操教室</td> <td>3回</td> <td>162人</td> </tr> <tr> <td>市民健康講座</td> <td>1回</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">○健康相談</td> <td>各健康相談</td> <td>59回</td> <td>519人</td> </tr> <tr> <td>定期外健康相談</td> <td>131回</td> <td>247人</td> </tr> <tr> <td>口腔機能検査時相談</td> <td>1回</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">○健康教室事業委託料 きぬ医師会病院委託事業 194千円</td> <td>がん予防講演会</td> <td>1回</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>骨粗鬆症予防講演会</td> <td>1回</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>脳梗塞予防教室</td> <td>3回</td> <td>165人</td> </tr> <tr> <td>脂質異常症予防教室</td> <td>3回</td> <td>143人</td> </tr> </tbody> </table>												教室名	開催回数	参加延人数	○健康教室	女性のための健康教室	4回	202人	男性のための体操教室	3回	62人	骨粗鬆症予防教室	6回	137人	健康体操教室	3回	162人	市民健康講座	1回	101人	○健康相談	各健康相談	59回	519人	定期外健康相談	131回	247人	口腔機能検査時相談	1回	69人	○健康教室事業委託料 きぬ医師会病院委託事業 194千円	がん予防講演会	1回	93人	骨粗鬆症予防講演会	1回	86人	脳梗塞予防教室	3回	165人	脂質異常症予防教室	3回	143人
	教室名	開催回数	参加延人数																																																		
○健康教室	女性のための健康教室	4回	202人																																																		
	男性のための体操教室	3回	62人																																																		
	骨粗鬆症予防教室	6回	137人																																																		
	健康体操教室	3回	162人																																																		
	市民健康講座	1回	101人																																																		
○健康相談	各健康相談	59回	519人																																																		
	定期外健康相談	131回	247人																																																		
	口腔機能検査時相談	1回	69人																																																		
○健康教室事業委託料 きぬ医師会病院委託事業 194千円	がん予防講演会	1回	93人																																																		
	骨粗鬆症予防講演会	1回	86人																																																		
	脳梗塞予防教室	3回	165人																																																		
	脂質異常症予防教室	3回	143人																																																		

各種検診事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	5	3	本年	54,096	53,728	1,722	0	4,244	47,762
				前年	54,097	53,711	2,188	0	4,475	47,048
				比較	△ 1	17	△ 466	0	△ 231	714

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

本事業の受診率が上がることで、疾病の早期発見、早期治療につながり、長期的に見れば医療費の削減にもつながることなので、あらゆる発信方法を駆使し、事業のPR方法の改善検討を行うべきと考えられる。

事業内容

健康増進法及びがん対策基本法に基づき、市民の生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療のため各種検診を実施しました。また、検診の結果、要医療者及び要精密検査者に医療機関への受診を勧奨しています。受診につなげることにより早期に疾患を発見し、医療費の削減を図っています。

○各種検診委託料

検査項目		受診者数	要医療・要精密検査者数	委託料
結核検診		4,353 人	2 人	3,665,226 円
肺がん検診	二重読影	4,070 人	128 人	2,485,236 円
	喀痰細胞診	58 人	0 人	
胃がん検診	X線バリウム検査	1,735 人	124 人	8,974,300 円
	内視鏡検査	51 人	5 人	
	ピロリ菌検査	52 人	16 人	
子宮がん検診	子宮頸部細胞診	2,044 人	34 人	11,962,611 円
	子宮体部検診	18 人	0 人	
	HPV検査	151 人	9 人	
乳がん検診		2,504 人	88 人	8,715,152 円
大腸がん検診		3,333 人	240 人	5,756,252 円
肝炎ウイルス検診		614 人	3 人	1,989,360 円
前立腺がん検診		1,467 人	110 人	3,485,592 円
骨粗鬆症検診		440 人	106 人	1,045,440 円
成人病検診	19～39歳	242 人	70 人	1,772,513 円
	被保護世帯検診	12 人	6 人	
口腔機能検査		69 人	33 人	182,000 円

概要及び成果



妊婦・乳幼児等事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	1	本年	50,211	43,085	0	0	0	43,085
				前年	48,486	43,259	0	0	0	43,259
				比較	1,725	△ 174	0	0	0	△ 174

事業内容

乳幼児健康診査(3・4か月児, 12か月児, 1歳6か月児, 3歳児)や健康教室(プレパパママ, 離乳食, 2歳児), 相談(のびのび子育て, 発達, 視力, 5歳児)を実施しました。また, 妊婦・乳児委託健康診査として, 妊婦は14回, 乳児は2回分の医療機関健診費用の助成を実施しました。

1 妊婦乳児健康診査委託料

医療機関に委託し, 妊婦については14回, 乳児については2回助成します。

37,402,268 円

	受診延人数	委託料
妊婦健康診査	4,787人	34,287,570円
乳児一般健康診査	566人	3,114,698円

妊婦の経済的負担軽減と定期的受診につながります。乳児については, 疾病の早期発見や健康管理により, 育児負担を軽減します。

2 乳幼児健康診査 (回数 74回)

法定健診の他に, 市独自の健診(3・4か月児, 12か月児)を実施しています。

	対象者数	受診者数	受診率
3・4か月児	364人	351人	96.4%
12か月児	448人	392人	87.5%
1歳6か月児	450人	412人	91.6%
3歳児	464人	451人	97.2%

3 嘱託医報酬

	単価	延人数	金額
医師	20,000円	74人	1,480,000円
歯科医師	20,000円	42人	840,000円
計		132人	2,320,000円

概要及び成果

こんにちは赤ちゃん事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	2	本年	340	302	199	0	0	103
				前年	240	224	149	0	0	75
				比較	100	78	50	0	0	28
<p>事業内容                      新生児や乳児のいる家庭を訪問し、体重などの測定を行い、発育・栄養状況の確認をしたり、育児や予防接種について助言します。また、育児不安の軽減、産後うつの早期発見と支援を行い、虐待防止につなげています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>平成29年度 訪問件数 387件                      (対象 394人 実施率98.2%)</p> <p>○訪問は専門職である保健師が行っており、悩みや相談がしやすい体制をとっています。そのため、その後の子育て相談や離乳食教室等の継続支援につながっています。</p> <p>○産後のお母さんのこころの健康を支援するために、「産後うつ病質問票」「赤ちゃんへの気持ち質問票」を使用し、育児不安を抱えるお母さんを早期に支援します。支援が必要なお母さんには、再度訪問するなどして対応しています。</p>										

思春期保健事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	3	本年	78	70	0	0	0	70
				前年	83	74	0	0	0	74
				比較	△5	△4	0	0	0	△4
<p>事業内容                      中学生を対象に、健全な母性、父性の育成を目的として、乳児健診の際に赤ちゃんとのふれあい体験教室を行いました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>1 平成29年度 参加人数 8人</p> <p>○中学生の参加希望者を募り、夏休み期間中に実施している3・4か月児健診の際に、赤ちゃんとのふれあい教室を実施しています。                      内容:赤ちゃんとのふれあい体験、離乳食の試食、妊婦疑似体験、助産師による講話(妊娠～出産までの経過、思春期の性)等</p> <p>○中学生は日常的に赤ちゃんをみたり、直接触れたり、世話をする経験が少なくなっていますが、参加者のアンケート結果で、自分が大切に育てられてきたことに気づいたり、赤ちゃんや育児について身近に感じ、より具体的なイメージが持てたことが読み取れました。</p> <p>2 指導者研修                      思春期の知識の向上のため、「思春期保健セミナー」研修会に3日間参加しています。</p>										

不妊治療対策事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	5	本年	2,000	1,289	0	0	0	1,289
				前年	2,000	1,825	0	0	0	1,825
				比較	0	△ 536	0	0	0	△ 536
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
不妊治療に係る経費により、夫婦の経済的負担は大きいものと思われる。本事業が経済的負担の一助となるとともに少子化対策事業として、有効な手段であるので現行どおり継続とした。						不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減することを目的に、県補助金の交付を受けた方に対し、1回の上限5万円の助成を行いました。また、体外受精または顕微授精の治療の一環として、男性不妊治療(手術)を行った場合も、5万円を上限に助成しました。				
概要及び成果	不妊治療を受けている市民の方に対し、助成を行いました。 ○平成29年度 不妊治療助成金 36件 1,289,000円									
	不妊治療のうち、保険外診療である体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。									

災害対策事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	6	1	本年	150	66	0	0	0	66	
				前年	149	108	0	0	0	108	
				比較	1	△ 42	0	0	0	△ 42	
事業内容											
東京電力福島第一原発事故を踏まえ、子どもたちの健康不安の軽減を目的に、甲状腺エコー検査費用のうち、3,000円の助成を行いました。											
概要及び成果	平成29年度甲状腺エコー検査助成金 22件 66,000円										
	(単位:円)										
			件数	金額				件数	金額		
4月			1件	3,000円	10月			2件	6,000円		
5月			0件	0円	11月			2件	6,000円		
6月			3件	9,000円	12月			1件	3,000円		
7月			3件	9,000円	1月			0件	0円		
8月			3件	9,000円	2月			1件	3,000円		
9月			0件	0円	3月			6件	18,000円		

# 經濟環境部

農業総務費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
6	1	2	2	本年	1,613	1,369	0	0	0	1,369																		
				前年	1,053	987	5	0	0	982																		
				比較	560	382	△ 5	0	0	387																		
<p>事業内容                      県西地域農業の発展のため、科学的農業技術の導入や農業経営の改善・農業後継者の育成など、様々な農業諸問題解決に向けて、県及び近隣市町とJAにおいて協議を行いました。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>471,000</td> <td>農振協議会委員謝礼, 講師謝礼, 次世代農業研究会委員謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>152,922</td> <td>燃料費, 食糧費, 修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>37,730</td> <td>自動車保険料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>670,000</td> <td>結城農業改良推進協議会負担金 常総地域農業振興協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>37,800</td> <td>自動車重量税</td> </tr> </tbody> </table>											項目	金額(円)	備考	報償費	471,000	農振協議会委員謝礼, 講師謝礼, 次世代農業研究会委員謝礼	需用費	152,922	燃料費, 食糧費, 修繕料	役務費	37,730	自動車保険料	負担金補助及び交付金	670,000	結城農業改良推進協議会負担金 常総地域農業振興協議会負担金	公課費	37,800	自動車重量税
項目	金額(円)	備考																										
報償費	471,000	農振協議会委員謝礼, 講師謝礼, 次世代農業研究会委員謝礼																										
需用費	152,922	燃料費, 食糧費, 修繕料																										
役務費	37,730	自動車保険料																										
負担金補助及び交付金	670,000	結城農業改良推進協議会負担金 常総地域農業振興協議会負担金																										
公課費	37,800	自動車重量税																										

農業振興事業費(農政課農政係)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
6	1	3	1	本年	33,256	14,011	13,744	0	265	2												
				前年	8,723	4,900	4,881	0	0	19												
				比較	24,533	9,111	8,863	0	265	△ 17												
<p>事務事業の方向性  <input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																						
評価理由					事業内容																	
農業後継者の確保, 新規就農の支援及び農業の経営安定, 規模拡大を図るべく, 国, 県, 市が今後も担い手農家の育成を支援していくべきである。					当市農業の健全な発展を図るとともに, 農業の持続的な発展に寄与します。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>27,650円</td> <td>指導農業士等謝礼</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>13,983,826円</td> <td>経営体育成支援事業費補助金 8,964,000円 …トラクター2台, ねぎ皮むき機, マニアスプレッタ等 県西地方地域農政推進研究会負担金 15,000円 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 0円 農業次世代人材投資資金 4,500,000円 …新規就農者 3組×150万円 農業経営基盤強化資金利子補給金 504,526円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,011,476円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											項目	金額	備考	報償費	27,650円	指導農業士等謝礼	負担金補助及び交付金	13,983,826円	経営体育成支援事業費補助金 8,964,000円 …トラクター2台, ねぎ皮むき機, マニアスプレッタ等 県西地方地域農政推進研究会負担金 15,000円 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 0円 農業次世代人材投資資金 4,500,000円 …新規就農者 3組×150万円 農業経営基盤強化資金利子補給金 504,526円	合計	14,011,476円	
項目	金額	備考																				
報償費	27,650円	指導農業士等謝礼																				
負担金補助及び交付金	13,983,826円	経営体育成支援事業費補助金 8,964,000円 …トラクター2台, ねぎ皮むき機, マニアスプレッタ等 県西地方地域農政推進研究会負担金 15,000円 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 0円 農業次世代人材投資資金 4,500,000円 …新規就農者 3組×150万円 農業経営基盤強化資金利子補給金 504,526円																				
合計	14,011,476円																					

農業振興事業費(農政課水田農業支援係)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	1	本年	54,640	53,972	8,487	0	0	45,485
				前年	60,189	54,639	9,379	0	0	45,260
				比較	△ 5,549	△ 667	△ 892	0	0	225

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
常総市の基幹産業である農業の主たる作物である米の価格安定のためには必要な支援策である。市場からニーズの高い麦、大豆、飼料用米等への転作を推進するとともに、現在JA常総ひかりでコメの海外輸出も検討しており、今後も米農家の経営安定を図る。	水田農業に係る国の政策である経営所得安定対策制度に基づき、需要に応じた米の生産力の確保と水田農業経営の安定、水田を最大限に活用して、麦・大豆等の転作作物を生産することによる食料自給率の向上を図るため、生産調整を達成した生産者へのメリットとして補助金を交付しました。

生産調整推進対策事業費補助金

平成29年度産米の生産数量目標達成農家に対する助成、及び特別栽培米の生産農家に対する助成を行うことで、生産調整の推進を図るとともに良品質米生産に向けた農家の意欲向上を図ることができました。

助成項目	農家件数	助成単価	交付額
良品質米助成	669件	250円/袋	40,579,750
特別栽培米助成	11件	3,000円/10a	716,388
合計			41,296,138

経営所得安定対策直接支払推進事業 8,487,000円

国策の経営所得安定対策(米、麦、大豆等の恒常的に販売価格が生産コストを下回っている作物を対象に、差額分を生産農家に補償することで農家の経営を支援し、自給率向上を図る制度)の推進のための事務費として常総市農業再生協議会へ補助金を交付しました。

農林航空防除事業 4,050,000円

無人ヘリコプターによる、市内一円を対象として水稻病害虫の一斉防除を行い、生産コストの低減と良品質米の生産を図りました。

区分	事業内容
実施日	6月23、25日
対象病害虫	イモチ病、紋枯病、ウンカ類等
対象面積	2,100ha
事業費	52,240,062円
市補助金	4,050,000円(助成単価299円/10a)

負担金補助及び交付金

協議会名	負担金額	負担金割合
茨城県農林振興公社負担金	139,000円	均等割 10,000円
		稲作・麦作作付面積割 129,000円
		139,000円

概要及び成果

農業振興事業費(農政課振興係)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	1	本年	10,751	7,790	3,194	0	0	4,596
				前年	12,491	7,796	3,283	0	0	4,513
				比較	△ 1,740	△ 6	△ 89	0	0	83

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

農業経営安定のためには、「儲かる農業」を目指す上での重要な施策の一つである。以前のように、作付けするだけではなく、経営力を強化し農業経営を安定させ、農業の活性化を図る。

事業内容

当市農業の健全な発展を図るとともに、農業の持続的な発展に寄与しています。

09旅費

内 容	事業費予算(円)	事業費決算(円)
普通旅費	47,000	46,060

11需用費

内 容	事業費予算(円)	事業費決算(円)
消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料	696,000	545,323

12役務費

内 容	事業費予算(円)	事業費決算(円)
細菌検査手数料・自動車保険料	43,000	39,670

13委託料

内 容	事業費予算(円)	事業費決算(円)
新規就農者研修委託料	91,000	0

14使用料及び賃借料

内 容	事業費予算(円)	事業費決算(円)
敷地借上料・農産物PR拠点使用料・機器借上料	158,000	108,168

概要及び成果



19負担金補助及び交付金

内 容	事業費予算(円)	事業費決算(円)
いばらきをたべよう運動推進推進協議会負担金	30,000	30,000
茨城県農林振興公社負担金	505,000	505,000
農業用プラスチック適正処理対策事業費補助金	202,000	55,843
がんばる農家応援事業費補助金 農業者が主体となって展開する創意工夫ある新たな 取組みに対し補助金を交付しました。	2,000,000	1,044,000
里地里山保全事業費補助金	225,000	225,000
いばらきの園芸産地改革支援事業費補助金 園芸産地において、生産コストの低減や消費者ニーズに対 応した産地づくりを進めるために必要な機械・施設等の設置に 対し補助金を交付しました。	4,463,000	3,194,000
農業災害資金利子助成補助金	340,000	339,628
県緑化推進機構負担金	30,000	30,000
負担金補助及び交付金合計	7,795,000	5,423,471

23償還金利子及び割引料

内 容	事業費予算(円)	事業費決算(円)
精算金	1,914,000	1,621,002

27公課費

内 容	事業費予算(円)	事業費決算(円)
自動車重量税	7,000	6,600

鳥獣関係経費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源															
6	1	3	2	本年	442	442	0	0	0	442															
				前年	442	442	0	0	0	442															
				比較	0	0	0	0	0	0															
<p>事業内容 鳥獣による農業等に係る被害防止のための施策を、総合的かつ効果的に推進し、農業の発展に寄与しています。</p>																									
<p>概要及び成果</p> <p>13委託料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業費予算</th> <th>事業費決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有害鳥獣駆除委託料</td> <td>442千円</td> <td>442千円</td> </tr> <tr> <td>H29.7 カラス類, ムグドリ等の捕獲</td> <td>100千円</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>H30.1 カラス類, ムグドリ等の捕獲</td> <td>282千円</td> <td>282千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ハクビシンとめさし料, イノシシ罟設置料)</td> <td>60千円</td> <td>60千円</td> </tr> </tbody> </table>											内 容	事業費予算	事業費決算	有害鳥獣駆除委託料	442千円	442千円	H29.7 カラス類, ムグドリ等の捕獲	100千円	100千円	H30.1 カラス類, ムグドリ等の捕獲	282千円	282千円	その他(ハクビシンとめさし料, イノシシ罟設置料)	60千円	60千円
内 容	事業費予算	事業費決算																							
有害鳥獣駆除委託料	442千円	442千円																							
H29.7 カラス類, ムグドリ等の捕獲	100千円	100千円																							
H30.1 カラス類, ムグドリ等の捕獲	282千円	282千円																							
その他(ハクビシンとめさし料, イノシシ罟設置料)	60千円	60千円																							

農地集積事業費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	3	本年	13,235	12,159	10,127	0	2,028	4
				前年	26,642	22,286	19,876	0	2,410	0
				比較	△ 13,407	△ 10,127	△ 9,749	0	△ 382	4

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
担い手農家の規模拡大による農作業のコスト削減及び遊休農地(耕作放棄地)減少を推進し、農業生産力の向上に寄与する事業であり、県の設定する市内農地の3分の2を担い手農家等に集積できるよう、今後とも支援していく。	全国的にも農業者の高齢化と後継者不足から農業従事者数が減少傾向にある中、年々増大しつつある耕作放棄地をこれ以上拡大させないために、農地バンク(農地中間管理機構)を活用して、農地の出し手となる地権者が安心して農地を貸し出し、また農業経営の規模拡大を図りたい担い手農業者へ農地の集積・集約化を進めることにより、農地の有効利用を目指しています。

(単位:千円)

概要及び成果

03 職員手当等

内 容	事業費予算	事業費決算
時間外勤務手当	994	994

07 賃金

内 容	事業費予算	事業費決算
臨時職員雇賃金	929	835

08 報償費

内 容	事業費予算	事業費決算
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	10	8

11 需用費

内 容	事業費予算	事業費決算
消耗品費・燃料費・印刷製本費	150	120

12 役務費

内 容	事業費予算	事業費決算
郵便料	152	121

19 負担金補助及び交付金

内 容	事業費予算	事業費決算
機構集積協力金交付金	11,000	10,081

地域集積協力金 2,568千円 鴻野山畑総地区  
中山町地区

経営転換協力金 7,018千円 農業部門の減少により経営転換する農業者15件□  
リタイアする農業者及び農地の相続人で農業経営を行わない者8件

耕作者集積協力金 495千円 9件

畜産振興事業費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	4	1	本年	841	629	0	0	0	629	
				前年	843	411	0	0	0	411	
				比較	△2	218	0	0	0	218	
事業内容	家畜伝染病の発生予防・まん延防止を図り、畜産の振興に寄与しています。										
概要及び成果	11需用費										
	内 容							事業費予算	事業費決算		
	消耗品費・印刷製本費							11千円	4,490円		
	19負担金補助及び交付金										
	内 容							事業費予算	事業費決算		
	県畜産協会負担金							56千円	56,000円		
	利根川上流河川利用者協議会負担金							24千円	24,000円		
	家畜伝染病防疫事業費補助金 ワクチン接種及び検査手数料に対して補助しました。							500千円	294,680円		
	畜産環境衛生対策事業費補助金 環境衛生に関する薬剤の配布をしました。							250千円	250,000円		

土地改良事業費（農政課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	1	本年	111,098	109,572	43,842	4,000	0	61,730
				前年	122,339	113,085	34,968	26,900	0	51,217
				比較	△ 11,241	△ 3,513	8,874	△ 22,900	0	10,513

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
水路や農道等，農家だけが利用しているのではなく，地域住民で利用している部分がある。以前は農家で管理していたが，昨今，農家の高齢化や後継者不足により農家だけは限界がある。維持管理を組織することで，地区の環境美化や地域を守る活動となる。地域住民の理解を得ながら，農地の維持管理を支援していく。	ほ場整備及び農業用施設の修繕や更新を行う事により，農業生産性の向上や，農業経営の安定化を図り，将来においても農家が安心して農業を行えることを目的としています。

（単位：千円）

概要及び成果

13委託料

内 容	事業費予算	事業費決算
・内堀の桜木消毒をし毛虫対策を実施しました。 ・公園の樹木伐採をし道路等の交通の妨げを回避しました。	1,459	1,449

15工事請負費

内 容	事業費予算	事業費決算
大生農村公園整備工事（花壇・駐車場の整備を行いました。）	8,500	8,435

19負担金補助及び交付金

内 容	事業費予算	事業費決算
ほ場整備事業・用排水路整備事業の負担をし，ほ場の調査・整備工事・水路等の修繕を実施しました。	101,123	99,688

（内訳）

県土地改良事業団体連合会負担金	653	352
施設維持管理適正化事業小谷沼地区補助金	920	920
県営畑地帯総合整備事業費鴻野山地区県負担金	3,000	3,788
県営畑地帯総合整備事業費菅生地区県負担金	14,299	14,299
多面的機能支払事業費負担金	48,484	48,483
農地耕作条件改善事業費補助金	7,480	7,480
小規模土地改良事業費補助金	2,800	2,767
農業生産基盤整備事業費小谷沼地区補助金	1,150	1,150
農業生産基盤整備事業費飯沼第一地区補助金	500	500
農業生産基盤整備事業費岡田地区補助金	1,546	1,546
鬼怒・若宮戸地内用排水路整備事業費負担金	1,342	222
用排水路整備事業費報恩寺地区負担金	9,625	9,625
菅生地区観音排水路護岸工事調査費負担金	2,550	1,785
経営体ほ場整備事業費三坂地区調査負担金	1,500	1,500
農業生産基盤整備事業費菅生沼南部地区補助金	331	328
施設維持管理適正化事業岡田地区補助金	983	983
施設維持管理適正化事業江連八間地区補助金	3,960	3,960

霞ヶ浦用水事業費（農政課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	5	2	本年	28,080	27,628	0	400	151	27,077	
				前年	35,246	34,906	0	17,200	379	17,327	
				比較	△ 7,166	△ 7,278	0	△ 16,800	△ 228	9,750	
事業内容 霞ヶ浦用水に関する事業費の負担金（償還金）の支払いをしました。											
概要及び成果	19負担金補助及び交付金 <span style="float:right">(単位：千円)</span>										
	内 容						事業費予算	事業費決算			
	霞ヶ浦用水に関する事業費の負担金（償還金）						28,080	27,628			
	(内訳)										
	公団営事業県負担金						2,202	2,201			
	国営事業県負担金						1,959	1,958			
	国営事業改良区負担金						18,773	18,756			
	県営事業県負担金						816	451			
	県営事業改良区負担金						1,816	1,780			
	団体営事業改良区負担金						1,914	1,882			
協議会負担金						600	600				
霞ヶ浦用水事業に伴う過去に実施した工事費を償還しました。											

湛水防除事業費（農政課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	5	3	本年	28,101	26,450	156	6,900	0	19,394	
				前年	46,205	20,542	156	3,900	0	16,486	
				比較	△ 18,104	5,908	0	3,000	0	2,908	
事業内容 湛水防除事業費の負担金の支払いをしました。											
概要及び成果	19負担金補助及び交付金 <span style="float:right">(単位：千円)</span>										
	内 容						事業費予算	事業費決算			
	湛水防除事業費の負担金として支払いをしました。						28,101	26,450			
	(内訳)										
	県西地方湛水防除事業協議会負担金						5	5			
	南総地区排水機場管理費負担金						2,915	2,915			
	茨城西南地方特殊湛水防除事業統括管理費負担金						350	350			
	湛水防除施設等管理費補助金						633	632			
	江連八間土地改良区施設維持管理費補助金						5,419	5,419			
	菅生沼湛水防除施設維持管理費補助金						680	680			
小谷沼湛水防除施設維持管理費補助金						2,888	2,888				
県営湛水防除事業費入沼地区維持管理費負担金						353	333				
県営地盤沈下対策事業費南総上流2期地区県負担金						2,000	1,415				
ストックマネジメント事業小谷沼地区補助金						11,400	10,355				
ストックマネジメント事業南総地区補助金						1,458	1,458				
改良区が維持管理している湛水防除施設において、施設の維持管理を協定書に基づいて市が負担しています。また、南総上流2期及びストマネ小谷沼・南総については、施設の老朽化に伴い修繕工事を実施中です。											

水利施設管理事業費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
6	1	5	4	本年	3,207	3,207	0	0	0	3,207																		
				前年	3,230	3,149	0	0	0	3,149																		
				比較	△ 23	58	0	0	0	58																		
事業内容	<p>土地改良区等が管理している水利施設の維持管理費を負担することにより, 安定的に農業用水の供給を行いました。</p>																											
概要及び成果	<p>19負担金補助及び交付金</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業費予算</th> <th>事業費決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水利施設事業費の負担金</td> <td style="text-align: center;">3,207</td> <td style="text-align: center;">3,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>基幹水利施設管理事業費鬼怒川南部地区負担金</td> <td style="text-align: center;">1,455</td> <td style="text-align: center;">1,455</td> </tr> <tr> <td>国営造成施設管理体制整備促進事業費鬼怒川南部地区負担金</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">925</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦用水管理体制整備促進事業費負担金</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">490</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">水利施設の管理費を負担しました。</p>										内 容	事業費予算	事業費決算	水利施設事業費の負担金	3,207	3,207	基幹水利施設管理事業費鬼怒川南部地区負担金	1,455	1,455	国営造成施設管理体制整備促進事業費鬼怒川南部地区負担金	337	337	霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金	925	925	霞ヶ浦用水管理体制整備促進事業費負担金	490	490
	内 容	事業費予算	事業費決算																									
水利施設事業費の負担金	3,207	3,207																										
基幹水利施設管理事業費鬼怒川南部地区負担金	1,455	1,455																										
国営造成施設管理体制整備促進事業費鬼怒川南部地区負担金	337	337																										
霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金	925	925																										
霞ヶ浦用水管理体制整備促進事業費負担金	490	490																										

農地事務費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
6	1	5	6	本年	349	173	0	0	0	173												
				前年	356	343	0	0	0	343												
				比較	△ 7	△ 170	0	0	0	△ 170												
事業内容	<p>公用車の燃料費・印刷製本費等です。</p>																					
概要及び成果	<p>05旅費</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業費予算</th> <th>事業費決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出張旅費</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>11需用費</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業費予算</th> <th>事業費決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料費・印刷製本費等に使用</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </tbody> </table>										内 容	事業費予算	事業費決算	出張旅費	5	0	内 容	事業費予算	事業費決算	燃料費・印刷製本費等に使用	344	173
	内 容	事業費予算	事業費決算																			
出張旅費	5	0																				
内 容	事業費予算	事業費決算																				
燃料費・印刷製本費等に使用	344	173																				



農道整備事業費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	6	1	本年	4,470	3,321	0	800	0	2,521	
				前年	4,425	2,774	0	0	0	2,774	
				比較	45	547	0	800	0	△ 253	
事業内容	つくば下総広域農道の事業費償還金を負担及び坂東市の区域において、一部工事の実施に伴う負担をいたしました。										
概要及び成果	19負担金補助及び交付金 (単位:千円)										
	内 容							事業費予算	事業費決算		
	農道整備事業の負担金(償還金)							4,470	3,321		
	(内訳)										
	つくば下総広域営農団地推進連絡協議会負担金							30	30		
つくば下総広域農道地元負担金							2,113	964			
つくば下総広域農道鬼怒川架橋地元負担金							2,327	2,327			

水海道あすなろの里運営管理経費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	7	1	本年	96,570	96,496	0	0	40,121	56,375
				前年	92,108	91,482	0	0	38,508	52,974
				比較	4,462	5,014	0	0	1,613	3,401
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
今後も常総市の観光地の一つとして継続すべき施設であり、今年度よりプロジェクトチームによる様々な企画、検討しているところである。試行的な入場料無料化や県自然博物館とのタイアップなど、イベント及び施設の改善により誘客拡大を図るべきである。						管理委託契約により一般財団法人水海道あすなろの里に、水海道あすなろの里の管理運営を委託しています。当該施設の管理や利用者増大を図るべく地域ボランティア団体や公共機関と連携し、親子で取り組む体験学習などを中心に自主事業を定期的に開催しています。				
概要及び成果	水海道あすなろの里運営管理経費									
	項目		金額		備考					
	1 需用費		503,793円		修繕料					
	2 役務費		1,246,863円		電話代, 公金徴収事務手数料, 自動車保険料					
	3 委託料		93,215,979円		業務管理委託料, 警備委託料, 浄化槽点検委託料, 電気保安管理委託料, 火災報知器等保安管理委託料					
	4 使用料及び賃借料		1,489,680円		敷地借上料					
	5 公課費		39,700円		自動車重量税					
合計		96,496,015円								

あすなろの里施設改修事業経費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
6	1	7	2	本年	24,437	24,397	0	0	0	24,397						
				前年	25,750	24,985	0	0	0	24,985						
				比較	△ 1,313	△ 588	0	0	0	△ 588						
<p>事業内容 昭和54年6月に開館以来、約39年を経過し施設の老朽化が進んでおり、壊れる前に改修していく必要がありますが、昨年度については故障した設備に対し緊急に改修工事を実施しました。</p>																
<p>概要及び成果</p> <p>水海道あすなろの里施設改修事業経費</p> <table border="1"> <tr> <td>1 委託料</td> <td>460,000円</td> <td>体育館屋根改修実施設計業務委託料</td> </tr> <tr> <td>2 工事請負費</td> <td>23,936,652円</td> <td>                     食堂冷凍機交換工事 642,600円                      外灯交換修繕工事 4,320,000円                      屋内消火栓改修工事 126,000円                      消火栓地下タンクボールタップ交換工事 43,200円                      真空式温水機改修工事 10,800,000円                      男子浴槽濾過装置交換 599,400円                      濾過ポンプ吸込みチャッキ弁交換工事 53,460円                      風呂ボイラーラインポンプ修理 99,360円                      体育館屋根改修工事 6,480,000円                      キャンプ場污水配管交換工事 502,632円                      キャンプ場浄化槽修繕工事 270,000円                 </td> </tr> </table>											1 委託料	460,000円	体育館屋根改修実施設計業務委託料	2 工事請負費	23,936,652円	食堂冷凍機交換工事 642,600円 外灯交換修繕工事 4,320,000円 屋内消火栓改修工事 126,000円 消火栓地下タンクボールタップ交換工事 43,200円 真空式温水機改修工事 10,800,000円 男子浴槽濾過装置交換 599,400円 濾過ポンプ吸込みチャッキ弁交換工事 53,460円 風呂ボイラーラインポンプ修理 99,360円 体育館屋根改修工事 6,480,000円 キャンプ場污水配管交換工事 502,632円 キャンプ場浄化槽修繕工事 270,000円
1 委託料	460,000円	体育館屋根改修実施設計業務委託料														
2 工事請負費	23,936,652円	食堂冷凍機交換工事 642,600円 外灯交換修繕工事 4,320,000円 屋内消火栓改修工事 126,000円 消火栓地下タンクボールタップ交換工事 43,200円 真空式温水機改修工事 10,800,000円 男子浴槽濾過装置交換 599,400円 濾過ポンプ吸込みチャッキ弁交換工事 53,460円 風呂ボイラーラインポンプ修理 99,360円 体育館屋根改修工事 6,480,000円 キャンプ場污水配管交換工事 502,632円 キャンプ場浄化槽修繕工事 270,000円														

地籍調査経費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
6	1	8	1	本年	7,278	2,385	675	0	0	1,710																														
				前年	18,004	15,877	9,255	0	0	6,622																														
				比較	△10,726	△13,492	△8,580	0	0	△4,912																														
<p>事業内容 一筆毎の土地の所有者・地番・地目等の調査、並びに土地の測量を実施してその結果に基づき、地籍図(地図)と地籍簿(簿冊)を作成し関係地権者に関覧を実施します。その後、法務局に地籍図・地籍簿の写しを送付し、地籍簿をもとに土地登記簿が改められ、地籍図が不動産登記法14条地図として備え付けられます。</p>																																								
<p>概要及び成果</p> <p>○地籍測量等委託料(繰越明許費分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>計画面積</th> <th>筆数</th> <th>地籍図</th> <th>地籍簿</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊岡Ⅷ地区</td> <td>0.32km<sup>2</sup></td> <td>719筆</td> <td>-枚</td> <td>-冊</td> <td>地籍調査事業測量業務</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地籍測量等委託料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>計画面積</th> <th>筆数</th> <th>地籍図</th> <th>地籍簿</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊岡Ⅵ地区</td> <td>0.26km<sup>2</sup></td> <td>492筆</td> <td>32枚</td> <td>1冊</td> <td>複図作成業務</td> </tr> <tr> <td>豊岡Ⅶ地区</td> <td>0.22km<sup>2</sup></td> <td>444筆</td> <td>35枚</td> <td>1冊</td> <td>複図作成業務</td> </tr> </tbody> </table> <p>豊岡Ⅷ地区は、作成した簿冊(地籍簿)や地図(地籍図)の閲覧を地権者を対象に行いました。 豊岡Ⅳ・Ⅶ地区は、法務局に登録する地籍図の作成を行いました。</p> <p>○地籍調査の効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.土地境界をめぐるトラブルを未然に防止することができます。</li> <li>2.地震や水害等の災害が発生した場合にも、迅速な復旧活動を行うことができます。</li> <li>3.地籍が明確になることで、土地取引や相続などが円滑に行うことができます。</li> <li>4.分筆や合筆を行う場合にも、登記手続きの簡素化や費用削減ができます。</li> </ol>											地区名	計画面積	筆数	地籍図	地籍簿	備考	豊岡Ⅷ地区	0.32km <sup>2</sup>	719筆	-枚	-冊	地籍調査事業測量業務	地区名	計画面積	筆数	地籍図	地籍簿	備考	豊岡Ⅵ地区	0.26km <sup>2</sup>	492筆	32枚	1冊	複図作成業務	豊岡Ⅶ地区	0.22km <sup>2</sup>	444筆	35枚	1冊	複図作成業務
地区名	計画面積	筆数	地籍図	地籍簿	備考																																			
豊岡Ⅷ地区	0.32km <sup>2</sup>	719筆	-枚	-冊	地籍調査事業測量業務																																			
地区名	計画面積	筆数	地籍図	地籍簿	備考																																			
豊岡Ⅵ地区	0.26km <sup>2</sup>	492筆	32枚	1冊	複図作成業務																																			
豊岡Ⅶ地区	0.22km <sup>2</sup>	444筆	35枚	1冊	複図作成業務																																			

勤労者福祉対策事業費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
5	1	1	1	本年	1,131	797	0	0	0	797						
				前年	1,008	672	0	0	0	672						
				比較	123	125	0	0	0	125						
<p>事業内容 共済掛金の一部を補助することにより、退職金共済制度(中退共・特退共)への加入を促進し、福祉の増進及び雇用の安定を図っています。</p>																
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>申請事業者数</td> <td>38事業所</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>112名</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>796,800円</td> </tr> </table>											申請事業者数	38事業所	対象者数	112名	補助金額	796,800円
申請事業者数	38事業所															
対象者数	112名															
補助金額	796,800円															

雇用安定対策事業費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	1	1	2	本年	50	50	0	0	0	50
				前年	50	50	0	0	0	50
				比較	0	0	0	0	0	0
<p>事業内容 水海道地区雇用対策連絡会は、雇用の安定及び労働力の確保を目的に、ハローワーク常総管内の4市と5商工会、86事業者、8高校で構成される組織です。地域産業における従業員確保のため、負担金を支払っています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常総公共職業安定所からの情報収集及び情報配布</li> <li>・進路指導担当者との情報交換</li> <li>・労務管理研修会 等</li> </ul>										

ポリテクセンター茨城経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
5	1	1	3	本年	9,037	8,860	0	0	0	8,860										
				前年	8,899	8,506	0	0	0	8,506										
				比較	138	354	0	0	0	354										
<p>事業内容 産業の振興と雇用の創出を図るため、市が誘致したポリテクセンター(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部/茨城職業能力開発促進センター)の運営を支援しています。</p>																				
<p>概要及び成果</p> <p>○受講生を水海道駅～ポリテクセンターまで送迎しています。 (受講者数 平成27年度970名/平成28年度1,074名/平成29年度1,103名)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">運転手賃金</td> <td style="width: 50%;">1,289,503円</td> </tr> <tr> <td>需用費 (燃料費, 車両整備費)</td> <td>263,392円</td> </tr> <tr> <td>役務費(法定点検料等)</td> <td>44,910円</td> </tr> </table> <p>○敷地借上料を地権者に支払っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">地権者7名/地積10,293㎡</td> <td style="width: 50%;">7,205,401円</td> </tr> </table> <p>○ポリテクセンターから借地料を受領しています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ポリテクセンター 借地料受入金</td> <td style="width: 50%;">7,420,189円</td> </tr> </table>											運転手賃金	1,289,503円	需用費 (燃料費, 車両整備費)	263,392円	役務費(法定点検料等)	44,910円	地権者7名/地積10,293㎡	7,205,401円	ポリテクセンター 借地料受入金	7,420,189円
運転手賃金	1,289,503円																			
需用費 (燃料費, 車両整備費)	263,392円																			
役務費(法定点検料等)	44,910円																			
地権者7名/地積10,293㎡	7,205,401円																			
ポリテクセンター 借地料受入金	7,420,189円																			

商工総務費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	1	2	本年	24	24	0	0	0	24
				前年	24	22	0	0	0	22
				比較	0	2	0	0	0	2
<p>事業内容 全国和装産地市町村協議会に加盟し、地場産業である石下結城紬を守り、伝承していくため、負担金を支払っています。</p>										
<p>概要及び成果 ○全国和装産地市町村協議会には、全国14市、1町が加盟しています。 負担金 10,000円</p>										

商工業振興事務費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
7	1	2	1	本年	5,594	5,292	0	0	0	5,292														
				前年	3,024	3,002	0	0	0	3,002														
				比較	2,570	2,290	0	0	0	2,290														
<p>事業内容 商工業の発展・振興のため、優良従業員表彰式や各種団体への奨励金及び加盟協議会への負担金を支出しています。 平成29年度より、新たに市内で創業される方を応援するため、ビジネスプランコンテストを開催しています。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">各種行事表彰式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">98,080円</td> </tr> <tr> <td>工業懇話会奨励金</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>たばこ売上功労金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>茨城県結城郡織物協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">400,000円</td> </tr> <tr> <td>圏央道沿線地域産業交流活性化協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">150,000円</td> </tr> <tr> <td>茨城貿易情報センター(ジェットロ)負担金</td> <td style="text-align: right;">80,000円</td> </tr> <tr> <td>ビジネスプランコンテスト賞金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> </tr> </table>											各種行事表彰式	98,080円	工業懇話会奨励金	50,000円	たばこ売上功労金	2,000,000円	茨城県結城郡織物協同組合補助金	400,000円	圏央道沿線地域産業交流活性化協議会負担金	150,000円	茨城貿易情報センター(ジェットロ)負担金	80,000円	ビジネスプランコンテスト賞金	2,000,000円
各種行事表彰式	98,080円																							
工業懇話会奨励金	50,000円																							
たばこ売上功労金	2,000,000円																							
茨城県結城郡織物協同組合補助金	400,000円																							
圏央道沿線地域産業交流活性化協議会負担金	150,000円																							
茨城貿易情報センター(ジェットロ)負担金	80,000円																							
ビジネスプランコンテスト賞金	2,000,000円																							

商店街活性化経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	2	本年	9,197	6,796	2,390	0	0	4,406
				前年	6,783	4,750	1,896	0	0	2,854
				比較	2,414	2,046	494	0	0	1,552
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
空き店舗や市民の広場を有効活用できるよう、水海道、石下地区を活性化するため、商店街の方々が自主的に商店街コミュニティ事業を展開できるよう推進し、今後も、市・県の補助事業の活用促進や空き店舗の利用促進を図るなど、積極的な住民参加型の事業を展開する必要がある。						中心市街地活性化を目的としたイベントや販売促進事業、空き店舗活用事業、商店街の活性化を目的とした茨城県商店街活力向上支援事業など、商店会等が自ら取り組む事業に対して支援を行っています。				
概要及び成果	主な支出									
	科目		内容				金額			
	報償費		商店街にぎわい再生モデル事業協力者謝礼				200,000 円			
	負担金補助及び交付金		中心市街地活性化事業支援補助金				839,000 円			
			空き店舗活用事業補助金				880,000 円			
街路灯管理費負担金				48,000 円						
商店街活力向上支援事業費補助金				4,780,000 円						

企業立地推進経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	3	本年	934	700	0	0	0	700
				前年	994	900	0	0	0	900
				比較	△ 60	△ 200	0	0	0	△ 200
事業内容										
企業立地推進及び地元雇用の促進のため、雇用促進奨励金と企業活動奨励金を交付しています。										
概要及び成果	○雇用促進奨励金 内守谷工業団地、坂手工業団地、花島工業団地、大生郷工業団地の区域内に事業所、工場等を有し、一定の要件を満たす事業者に対して、市内在住の40歳未満の方を1年以上雇用した場合に、1人につき10万円を交付します。									
	平成29年度申請数		3事業者/3名							
	奨励金交付額		300,000円							
○環境美化活動奨励金 地域の商工業の活性化推進に寄与することを目的に、市内に事業所、工場等を有する企業が連携して活動するために組織した団体に対して、10万円を奨励金として交付します。 交付団体 ・常総市工場協会    ・内守谷工業団地協議会    ・坂手工業団地連絡協議会 ・大生郷工業団地連絡協議会										

融資対策経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	4	本年	12,193	11,905	0	0	5,000	6,905
				前年	14,080	13,548	0	0	6,000	7,548
				比較	△ 1,887	△ 1,643	0	0	△ 1,000	△ 643
<p>事業内容 市内の中小企業者の金融の円滑化を図るため、融資のあっせんや信用保証料の補助等を行い、経営の安定へ寄与しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治振興金融事務委託料 772,800円 市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっせんし、これにより金融の円滑化と経営の安定を図ることを目的とした貸付制度の事務を常総市商工会に委託しています。</li> <li>○ 中小企業金融審査委員会委員報酬 132,500円 中小企業者より融資保証の申込みを受けた案件について審査をし、適格と認められたもの限り、融資保証のあっせんを行っており、審査を行う委員への報酬です(委員9名)。</li> <li>○ 茨城県信用保証協会信用保証料補給金 6,000,000円 市内の中小企業者の負担する債務のうち、茨城県信用保証協会の保証料を、市が予算の範囲内で負担することにより、中小企業者の債務負担の軽減を図るとともに、その振興に寄与しています(中小企業者が負担する保証料の0.82%の額)。</li> <li>○ 中小企業事業融資資金貸付預託金 5,000,000円 市内9行に茨城県信用保証協会が算出する財源を、年度当初に各行の債務残高に応じて預託しており、これにより中小企業者の借入の際の金利を全市町村統一した低利にして、長期的に安定して貸付が出来るようにしています。</li> </ul>										

商工会補助経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
7	1	2	5	本年	16,033	16,033	0	0	0	16,033				
				前年	16,033	16,033	0	0	0	16,033				
				比較	0	0	0	0	0	0				
<p>事業内容 地区内における商工業の振興と地域経済基盤の安定を目指し、指導的役割を担う常総市商工会に対して、商工会管理運営経費の一部を補助します。</p>														
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商工会補助金 15,500,000円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">商工会員数</td> <td style="text-align: center;">1,585名(個人会員794名/法人会員791名)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※平成30年3月31日現在</p> </li> <li>○ 商店街街路灯管理費補助金 532,986円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">対象設置数</td> <td style="text-align: center;">633基(1基あたり842円を補助)</td> </tr> </table> </li> </ul>											商工会員数	1,585名(個人会員794名/法人会員791名)	対象設置数	633基(1基あたり842円を補助)
商工会員数	1,585名(個人会員794名/法人会員791名)													
対象設置数	633基(1基あたり842円を補助)													



市民コミュニティホール管理経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	6	本年	77	72	0	0	0	72
				前年	77	73	0	0	0	73
				比較	0	△ 1	0	0	0	△ 1
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
市の指定文化財であるので、プロジェクトチームでの検討結果や商店街の人たちの意見を反映させた、今後の活用の仕方など、方向性が決定するまでは、現行どおり維持管理していく。						市の指定文化財である旧報徳銀行の維持管理を行います。備品の管理、年2回の消防設備点検を行っています。				
概要及び成果	主な支出									
	科目		内容				金額			
	需用費		旧報徳銀行電気料				7,038 円			
	委託料		火災報知機等保守管理委託料				64,800 円			

大雨災害復旧経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	7	本年	101,119	73,880	32,586	0	0	41,294
				前年	89,891	78,878	29,019	0	0	49,859
				比較	11,228	△ 4,998	3,567	0	0	△ 8,565
事業内容										
被災した中小企業の皆様の資金繰りを支援するため、茨城県が創設した「平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資」制度により、県と市で融資利用者に対し、利子補給や保証料の補助を行っています。										
概要及び成果	(単位:円)									
	補助対象		交付額		請求件数		融資実行総額			
	利子補給	歳出	52,306,138		597件	550,080,000				
		歳入	32,585,632							
		市負担	19,720,506							
	保証料補助	歳出	21,573,975		573件					
		歳入	—							
市負担		21,573,975								

観光振興経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	1	本年	786	779	0	0	0	779
				前年	1,721	1,399	0	0	0	1,399
				比較	△ 935	△ 620	0	0	0	△ 620

事業内容 この経費は観光系の需用費、看板設置の敷地料と各種負担金で、特に負担金として支出している漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会では、バスを利用した市内観光を行う事業として「いばらきよいとこプラン」を展開しており、季節に応じた市内の観光ルートを独自に設定することで、大きな観光名所に乏しい当市に交流人口を増やすための新たな手法として利活用しています。

○ 平成29年度 よいとこプランの実績

①平成29年5月14日(常総市単独)

県内 9名	県外 16名	参加者計 25名
-------	--------	----------

②平成29年9月23日(常総市単独)

県内 9名	県外 16名	参加者計 25名
-------	--------	----------

③平成29年11月25日(常総地方観光促進協議会)

県内 17名	県外 9名	参加者計 26名
--------	-------	----------

※29年度合計

県内 35名	県外 41名	参加者合計 76名
--------	--------	-----------

県外参加率 53%

概要及び成果

広域連携事業である『常総地方観光促進協議会』でも企画し、プランのコースバリエーションを増やすことで、県内外の参加者を募り、交流人口の増加に努めました。

平成29年度は県外からの参加者率が5割を超えました。

特に常総地方観光促進協議会はすぐに満員御礼のキャンセル待ちになる良い反響があるため、広域観光ルートの設定も視野に入れ、今後も協議を進めていきたいと考えています。

観光物産協会補助経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	2	本年	11,400	11,400	0	0	0	11,400
				前年	11,400	11,400	0	0	0	11,400
				比較	0	0	0	0	0	0

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
観光事業(イベント等)の開催及び後援の実施と市内、県外のイベントへの参加など、常総市のPR活動を実施していく。また、近隣市町村との連携(常総地方観光促進協議会)や市の名産品のPRを今後も展開していくべきである。	市内の主要イベントを後援することにより、地域住民や関係団体の参加を促し、当市の観光振興と市民の交流及び活性化を図っています。また、常総市の観光資源や物産品・名産品を広く認知するため、会員出店や観光大使千姫さま・マスコットキャラクター千姫ちゃまと共に観光キャンペーンPR活動に努めています。

○ 平成29年度 観光PR実績(日数)

イベント数合計	53	内訳	市内	市外	県外
その他協力事業	8		33	14	14
計	61				

平成29年度は復興2年目ということもあり、例年以上に近隣市町村のみならず県外からも各地元で開催する観光PRイベントのお誘いを頂きました。当市観光物産協会の会員とともに、各地で常総市の物産品や名産品などをPRすることで、当市の観光振興に努めました。

○ 平成29年度イベント来場者数(人)

水海道千姫まつり	10,000
水海道祇園祭	50,000
石下祇園まつり	4,500
常総きぬ川花火大会	130,000
石下将門まつり	7,000
常総ふるさとまつり	25,000
計	226,500

来場者についても、復興2年目ということで、例年以上の来場がありました。水海道千姫まつりについてH28から2日間開催としたこともあり、多くの来場者となっております。

概要及び成果

花火大会補助経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																
							国県支出金	地方債	その他	一般財源													
7	1	3	3	本年	12,000	12,000	0	0	0	12,000													
				前年	12,000	12,000	0	0	0	12,000													
				比較	0	0	0	0	0	0													
事務事業の方向性																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																							
評価理由						事業内容																	
今年で54回目となる花火大会は、一夜限りであるが全国的にも知られており、常総市復興の一大イベントとして、質を落とさずに継続していくべきものである。また、ステージ及び市民の広場等のイベントの充実などや堤防整備完了後も視野に入れ、検討していく必要がある。						常総市の夏の風物詩として、全国から認知されている大会であり、有名花火師が選ぶおすすめ花火大会10選に選ばれるなど、とても認知度の高いイベントです。																	
概要及び成果	○ 平成29年度イベント来場者数(人)																						
	<table border="0"> <tr><td>水海道千姫まつり</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>水海道祇園祭</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>石下祇園まつり</td><td>4,500</td></tr> <tr><td>常総きぬ川花火大会</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>石下将門まつり</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>常総ふるさとまつり</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>226,500</td></tr> </table>										水海道千姫まつり	10,000	水海道祇園祭	50,000	石下祇園まつり	4,500	常総きぬ川花火大会	130,000	石下将門まつり	7,000	常総ふるさとまつり	25,000	計
水海道千姫まつり	10,000																						
水海道祇園祭	50,000																						
石下祇園まつり	4,500																						
常総きぬ川花火大会	130,000																						
石下将門まつり	7,000																						
常総ふるさとまつり	25,000																						
計	226,500																						
概要及び成果	○ 常総線水海道駅乗降者数																						
	8/11【花火大会当日】 乗車:5,598人 降車:6,042人 8/5【花火大会一週間前】 乗車:820人 降車:823人  花火大会時の水海道駅の乗降者数を鑑みても、通常の約6倍の数字を記録しているため、市外からの来客数が多く、来場者数にも反映していると考えられます。																						

フィルムコミッション推進経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳										
							国県支出金	地方債	その他	一般財源							
7	1	3	4	本年	625	585	0	0	0	585							
				前年	507	450	0	0	0	450							
				比較	118	135	0	0	0	135							
事務事業の方向性																	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																	
評価理由						事業内容											
フィルムコミッションを立ち上げた当初は、ロケ誘致活動を推進して、常総市フィルムコミッションの名前が定着してきた。PR活動においては、当初の目的を達成したのではないかと思う。今後は、単なるロケ誘致推進活動ではなく、観光PRになるような誘致活動に切り替えていくべきである。						常総市の知名度アップと地域観光などの訪問客の増加及び街の活性化を図る為、映画・テレビドラマ・コマーシャルフィルムなどのロケーションを誘致します。											
概要及び成果	平成29年度実績																
	<table border="0"> <tr><td>撮影本数</td><td>63本</td></tr> <tr><td>ロケハン</td><td>135日</td></tr> <tr><td>紹介・問合せ</td><td>181件</td></tr> <tr><td>行政財産使用料</td><td>3,579,380円</td></tr> </table>										撮影本数	63本	ロケハン	135日	紹介・問合せ	181件	行政財産使用料
撮影本数	63本																
ロケハン	135日																
紹介・問合せ	181件																
行政財産使用料	3,579,380円																

吉野公園運営管理経費(商工観光課)

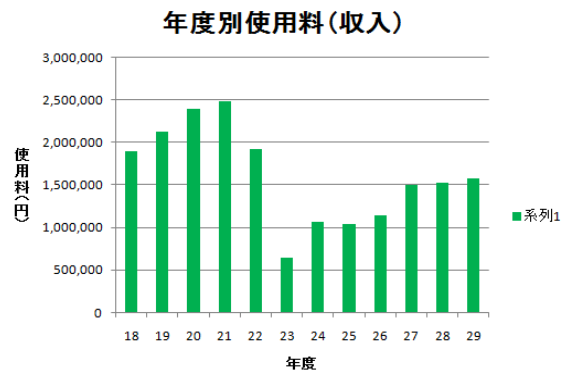
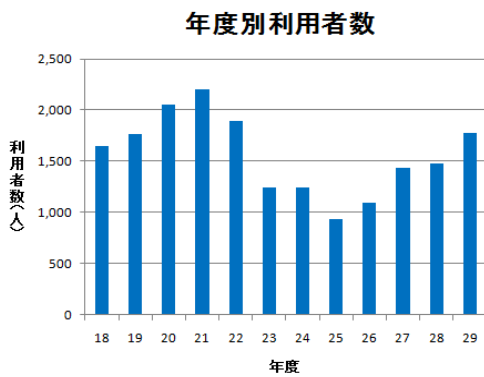
(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	5	本年	17,091	17,032			17,032	0
				前年	16,380	16,061			16,050	11
				比較	711	971			982	△ 11

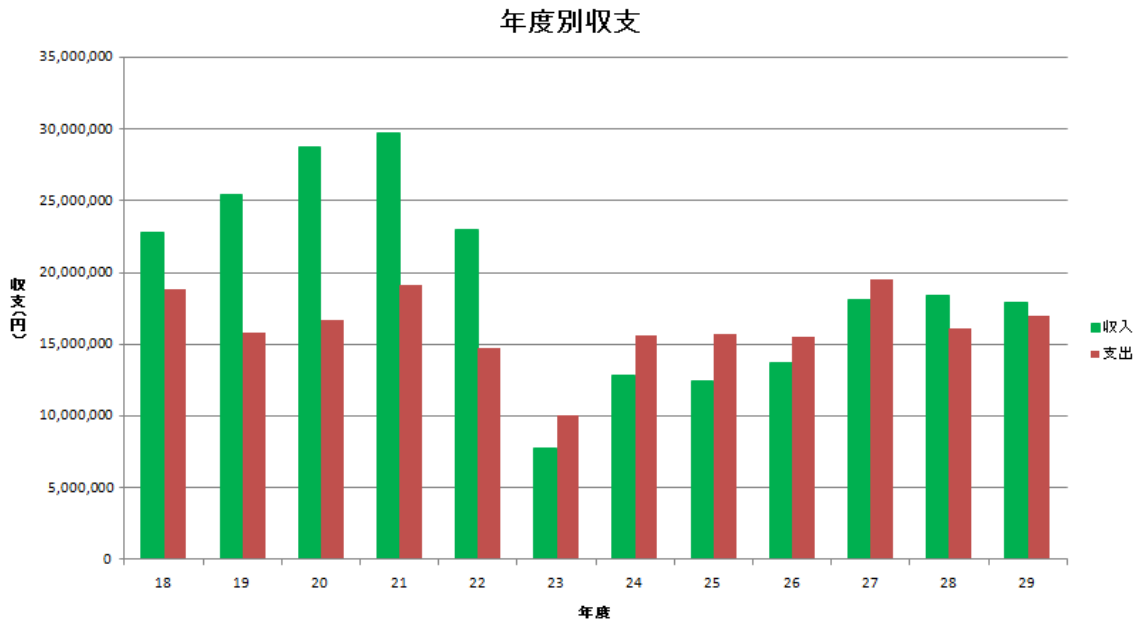
事業内容

吉野公園つり場は、自然の地形を活かした野趣あふれる景観が好まれ、市内にとどまらず、近県からも愛好者が訪れます。また桜や蓮の花の名所でもあり、来園者の安全確保・景観維持に努めています。

○ 吉野公園年度別利用者数及び使用料実績



○ 年度別黒字化実績



概要及び成果

平成23年の東日本大震災で当施設は大きく被害を受け、実績を大幅減としてしまいましたが、平成26年度末に復旧工事を完了し、平成27年度からは大幅に客足は戻りつつある傾向にあります。費用対効果としても、平成28年度より黒字化しており、引き続き震災前の利用実績に回復すべく、釣大会や放流などを実施しています。

消費生活センター経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	4	1	本年	5,000	3,858	2,254	0	0	1,604
				前年	4,347	4,254	2,778	0	0	1,476
				比較	653	△ 396	△ 524	0	0	128

事業内容 悪質商法による被害や製品事故の苦情などの消費生活に関する相談に専門の相談員が応じ、相談内容により問題解決のための助言や各種情報の提供を行っています。  
また、消費者トラブルを未然に防ぐため、啓発品の作成や消費生活に関わる講座等を実施しています。  
平成29年7月から、消費生活センターを石下庁舎内にも設置し、相談業務を行っています。

概要及び成果

○相談員報酬

専門資格を有する消費生活相談員2名が相談対応を行います。

相談員報酬	2,400,000円
-------	------------

○需用費

消費者トラブルの未然防止・拡大防止及び消費者教育推進のため、啓発品を作成し、窓口や出前講座、成人式等で配布しています。

リーフレット・啓発グッズ作成	678,944円
----------------	----------

○自動通話録音機貸出事業

高齢者をニセ電話詐欺や悪質商法の被害から守るため、通話録音機を無償で貸し出ししています。

自動通話録音機購入費	48,384円
設置・撤去工事委託料	83,160円

○消費生活センター(石下庁舎)開設費用

平成29年度から、毎週木曜日、石下庁舎において消費生活センターを開設しています。

備品購入	235,756円
電話通信工事	69,120円
参考図書	35,156円

## 交通安全経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	11	1	本年	2,635	2,558	0	0	541	2,017
				前年	2,087	1,914	0	0	571	1,343
				比較	548	644	0	0	△ 30	674
事業内容	交通安全意識の高揚を図るため、各季の交通安全キャンペーンの啓発用品や、新入学生への啓発用品の購入を行い、市内外の方々に配布しました。 また、各種団体の活動を推進するため、行政協力員団体傷害保険や安全運転管理者変更手数料などの諸費、さらに補助金や負担金を支出しました。									
概要及び成果	11 需用費									
	消耗品費 485,986 円 (各季キャンペーン啓発用品代や新入学生へ配布する啓発用品等)									
	燃料費 175,856 円 (青パト車及びアクティバンのガソリン代)									
	印刷製本費 39,864 円 (コピー代等)									
	修繕料 42,120 円 (青パト車の車検時の整備費)									
	計 743,826 円									
	12 役務費									
	行政協力員団体賠償保険料 31,570 円									
	安全運転管理者変更手数料 3,150 円 (運転記録証明書 @630×5)									
	自動車保険料 33,470 円 (公用車の自賠責保険, 印紙代, 車検代行代)									
計 68,190 円										
13 委託料										
県民交通災害共済資料作成委託料 99,360 円										
19 負担金補助及び交付金										
常総地区交通安全協会補助金 700,000 円 (市内安協14分会×@50,000)										
交通安全母の会補助金 50,000 円										
地域交通安全活動推進委員協議会補助金 50,000 円										
常総地区交通安全母の会連合会補助金 100,000 円										
高齢者運転免許自主返納支援事業補助金 680,000 円 (ふれあい号利用券20,000円×34人)										
いばらき被害者支援センター負担金 60,000 円										
計 1,640,000 円										
27 公課費										
自動車重量税 6,600 円 (公用車:つくば480<41-30)										



交通安全施設管理経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	11	2	本年	28,128	28,116	0	0	0	28,116
				前年	32,128	32,127	0	0	0	32,127
				比較	△ 4,000	△ 4,011	0	0	0	△ 4,011

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
交通事故がやや増加傾向にあり、地元などからも要望があり、カーブミラー、防犯灯を増設する必要がある。また、横断歩道等の道路標示が見えにくくなっている箇所が多く見受けられるので、今後も交通安全対策を推進していくべきである。	交通事故を未然に防ぐため、事故多発の道路、交通量の多い道路、児童・生徒の通学路及び道路の形状により、危険性の高い道路について、交通安全施設を新設し、効果的な交通事故防止に努めます。 交通安全施設等の補修については、市民の通報及びパトロール等に基づき適宜対応します。

11 需用費

光熱水費            5,337,889 円 (防犯灯電気料として)  
修繕費                661,577 円 (赤色回転灯修繕等として)

○ 赤色回転灯修繕のほか、カーブミラー修繕、防犯灯鋼管柱の建替え修繕、反射材(デリネーター、キャッツアイ等)修繕、防護柵修繕、外側線の塗り直し など

14 使用料及び賃借料

防犯灯借上料    14,127,696 円 (LED防犯灯・LED道路照明灯 賃借料として)  
1,177,308 円/月 × 12 ヶ月 = 14,127,696 円

○IBJL東芝リース(株)で長期継続契約(H37年11月まで)

15 工事請負費

9 諸工事費                    7,989,084 円

諸工事費内訳

項 目	工事件数	事業費(円)
ガードレール	6	1,730,160
カーブミラー	25	1,999,944
区画線(道路標示)	10	1,975,860
赤色回転灯	1	86,400
鋼管柱	3	356,400
鋼管柱撤去	1	81,000
ポールコーン	4	753,840
縁石整備	1	108,000
看板	2	529,200
防犯灯	2	238,680
デリネーター	1	129,600
合 計	56	7,989,084

概要及び成果

防犯対策経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	4	本年	4,420	3,877	0	0	0	3,877
				前年	3,582	2,991	0	0	0	2,991
				比較	838	886	0	0	0	886
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
今年度は、国体などによる補助を受けられるが、今後も防犯カメラ設置を警察署等の意見を聞きながら、増設していくことで、犯罪防止につながっていくため、計画的に設置し、市民の安全を確保していく。また、防犯パトロール活動のさらなる支援を実施していくべきである。						防犯対策関係の啓蒙啓発品や防犯パトロール用の消耗品等、また、防犯カメラの電気料などの経費のほか空き家相続登記関連調査業務委託料、常総地区防犯協会への補助及び各分会への補助金を出しています。				
概要 及 び 成 果	1 報酬		85,000 円 (空家等対策協議会委員報酬)							
	11 需用費									
	消耗品費		39,439 円							
	光熱水費		30,472 円 (防犯カメラの電気料として)							
	15 工事請負費									
防犯カメラ設置工事費		1,990,440 円		北水海道駅ロータリー防犯カメラ交換工事(2台) 防犯カメラ設置工事(3箇所、カメラ5台)						
19 負担金補助及び交付金										
常総地区防犯協会本会補助金				883,000 円						
常総地区防犯協会補助金				848,195 円 (市内防犯協会17分会 × @50,000-1,805(返納分))						

畜犬登録・狂犬病予防経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	3	本年	6,151	6,068	0	0	145	5,923
				前年	982	972	0	0	350	622
				比較	5,169	5,096	0	0	△ 205	5,301

事業内容

家庭で飼われる犬の登録と狂犬病予防接種の登録を、狂犬病予防法第4条および5条に基づき、報告をしてもらいます。市では登録の証として鑑札と注射済票を交付します。

○ 需用費 【 133,137円 】

・消耗品費

登録用鑑札代	85,320 円
予防注射票(はがき)代	43,416 円
その他消耗品	4,401 円

H29年度末実績数	頭数			
新規鑑札交付数	292			
注射済票交付数	2,594			
死亡届	599			
住所等変更届(転入)	27			
住所等変更届(転出)	65			
登録総数	4,370			
登録総数の中の 雄雌避妊去勢	雄(手術無)	2,198	雄(去勢)	363
	雌(手術無)	1,285	雌(避妊)	524

○ 役務費 【 326,740 円 】

・仮設トイレ汲取り料	2,740 円
・建築確認申請手数料	324,000 円

○ 使用料及び賃借料 【 419,200 円 】

・畜犬管理システムパソコン借上料	259,200 円
・野犬収容施設賃借料	160,000 円

○ 工事請負費 【 4,370,540 円 】

・野犬収容施設用地内除草整備工事費	297,000 円
・野犬収容施設新築工事費	3,644,000 円
・その他の工事費	429,540 円

○ 備品購入費 【 777,600 円 】

・動物愛護畜犬収容施設用ユニットハウス	777,600 円
---------------------	-----------

○ 負担金補助及び交付金 【 41,000 円 】

・第9支部狂犬病予防対策協議会負担金	41,000 円
--------------------	----------

概要及び成果

環境衛生総務費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
4	1	7	1	本年	26,606	26,514	0	0	739	25,775																
				前年	41,911	41,495	0	0	684	40,811																
				比較	△ 15,305	△ 14,981	0	0	55	△ 15,036																
<p>事業内容</p> <p>常総市空き地に繁茂した雑草等の除去に関する条例及び同規則に基づき、水海道地区の市街化区域及び石下地区の農地法に規定する農地以外の土地に雑草等が繁茂し、危険な状態である場合にその土地の所有者に対し、雑草等の除去の指示を行います。(雑草等除去に際し、土地所有者が作業できない場合は、市が受諾し、委託業者にその業務を委託します。) また、水道会計へ補助金を出しています。</p>																										
<p>概要及び成果</p> <p>○ 委託料【 1,338,022円 】 ・空地雑草刈取委託料 739,270 円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域</th> <th>受諾件数</th> <th>面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道</td> <td>22</td> <td>6,237</td> <td>436,590</td> </tr> <tr> <td>石下</td> <td>17</td> <td>4,324</td> <td>302,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>10,561</td> <td>739,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>・清掃委託料 598,752 円 水海道駅前トイレを日曜日を除く毎日清掃しています。 ※H29年度 308日×1,944円/日=598,752円</p> <p>○ 負担金補助及び交付金【 25,000,000 円 】 ・水道会計補助金 25,000,000 円 水道事業会計へ補助金を出しています。</p>											区域	受諾件数	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	水海道	22	6,237	436,590	石下	17	4,324	302,680	合計	39	10,561	739,270
区域	受諾件数	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)																							
水海道	22	6,237	436,590																							
石下	17	4,324	302,680																							
合計	39	10,561	739,270																							

生活環境対策事業費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	7	2	本年	723	723	0	0	0	723
				前年	363	270	0	0	0	270
				比較	360	453	0	0	0	453
<p>事業内容</p> <p>環境基本計画は、常総市環境基本条例第9条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、期間を平成30年度からの10年間として策定いたしました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○ 需用費 【 242,916 円 】</p> <p>環境基本計画印刷費 145,800 円 緑のカーテン用消耗品他 97,116 円</p> <p>○ 負担金補助及び交付金 【 480,000 円 】</p> <p>コウノトリトキの舞う関東自治体フォーラム負担金 30,000 円 十一面山平地林保全整備促進協議会 450,000 円 (元気のみなもと補助金)</p>										

花いっぱいプロジェクト事業費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	7	4	本年	497	476	0	0	0	476
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	497	476	0	0	0	476
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>イペーを植樹し、復興のアピールや外国人との交流促進というPR活動(イベント)は縮小しながらも、イペーの植樹は継続して実施していくべきである。これから先、イペー植樹〇〇年祭など数年に一度のイベント開催によるPR活動に留め、茨城国体にも植樹を推進するとともに、今後とも植樹については支援していく。</p>						<p>ブラジルの花「イペー」を、水害から復興シンボルと位置づけ、文化交流や東京オリンピックをキーとしたイベント等を開催して、交流人口の増大を図るため、市内にイペーを広げる「花いっぱいプロジェクト」を実施しています。</p>				
概要及び成果	<p>平成29年5月21日あすなろの里において、ブラジル総領事、市内ブラジル人学校等関係者を招き植樹式を開催しました。植樹式に合わせブラジルにゆかりのある中平マリコ氏によるコンサートを行い、また、中平氏と市内団体によるイペー音頭なども披露され、イペーを植樹することで、今後さらにブラジルとの文化交流の発展につながることを期待されています。</p> <p>平成29年度の植樹については、常総ICプレオープン時の(1か所7本を含む)市内公共施設7か所に22本植樹しました。</p>									
	<p>○報償費 60,000円 植樹式コンサート出演料 60,000 円</p>									
	<p>○役務費 237,600円 イペー苗木運搬費 237,600 円</p>									
	<p>○委託料 54,000円 イペーコンサート音響設備委託料 54,000 円</p>									
	<p>○工事請負費 100,000円 イペー植栽工事費 100,000 円</p>									

公害対策総務費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	8	1	本年	3,335	3,034	0	0	0	3,034
				前年	3,303	2,941	0	0	0	2,941
				比較	32	93	0	0	0	93
<b>事業内容</b> 警察官OBを指導員として迎え、違法な土砂の埋立ての指導や廃棄物の不法投棄防止パトロール、警察との連携調整等を行っています。 環境審議会での公害対策の基本方針、公害の予防対策及び被害対策等を調査審議します。										
<b>概要及び成果</b> ○賃金 嘱託員1人(警察官OB) 240日勤務 + 通勤手当 = 2,515,568 円  ○需用費 印刷製本費 環境年報印刷代 200部 118,800 円  ○負担金補助及び交付金 広域公害研究会負担金 10,000 円 (常総市, 筑西市, 下妻市, 結城市の4市で構成)  ※平成29年度は、環境審議会の開催がなかったため報酬の支出はありませんでした。										

公害分析経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	8	2	本年	4,194	4,130	0	0	0	4,130
				前年	4,988	4,767	0	0	0	4,767
				比較	△ 794	△ 637	0	0	0	△ 637
<b>事業内容</b> 工場などの排水や河川などの水質調査等を実施し、環境保全に努めています。 自動車騒音の状況の常時監視は、騒音規制法第18条の規定に基づき、自動車騒音公害防止の基礎資料となるように道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して年間を通じて平均的な地域の状況について、継続的に把握することを目的として実施しています。										
<b>概要及び成果</b> ○公害分析手数料【2,857,032円】 事業所排水分析調査 延べ47事業所 501,660 円 河川水質調査 延べ126か所 1,522,692 円 河川環境調査 2回 248,400 円 農薬調査 ゴルフ場2か所2回 584,280 円  ○委託料【1,273,428円】 自動車騒音常時監視業務委託料 1,273,428円 H29.10.24 市内5路線(24時間)を自動車騒音調査										

清掃総務費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
4	2	1	2	本年	21,120	19,508	0	0	111	19,397																								
				前年	9,688	9,684	126	0	87	9,471																								
				比較	11,432	9,824	△ 126	0	24	9,926																								
<p>事業内容                      家庭から排出される汚水の処理水が道路側溝に排水されているため、生活衛生上定期的に清掃する必要があります。近隣住民等から依頼があった場合、職員が現地調査を行い、汚泥の堆積量が多く、清掃が必要と認められた場所については清掃業者に委託し、汚泥は産業廃棄物として処理します。</p>																																		
<p>概要及び成果</p> <p>○ 側溝清掃委託料 【 18,389,523円 】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旧水海道地区</th> <th>旧石下地区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施延長(m)</td> <td>2,078.10</td> <td>3,912.50</td> <td>5,990.6</td> </tr> <tr> <td>実施箇所数</td> <td>18</td> <td>26</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>汚泥処理量(t)</td> <td>85</td> <td>199</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>清掃委託料(円)</td> <td>4,511,160</td> <td>7,095,600</td> <td>11,606,760</td> </tr> <tr> <td>汚泥処理委託料(円)</td> <td>1,986,091</td> <td>4,796,672</td> <td>6,782,763</td> </tr> </tbody> </table>												旧水海道地区	旧石下地区	合計	実施延長(m)	2,078.10	3,912.50	5,990.6	実施箇所数	18	26	44	汚泥処理量(t)	85	199	284	清掃委託料(円)	4,511,160	7,095,600	11,606,760	汚泥処理委託料(円)	1,986,091	4,796,672	6,782,763
	旧水海道地区	旧石下地区	合計																															
実施延長(m)	2,078.10	3,912.50	5,990.6																															
実施箇所数	18	26	44																															
汚泥処理量(t)	85	199	284																															
清掃委託料(円)	4,511,160	7,095,600	11,606,760																															
汚泥処理委託料(円)	1,986,091	4,796,672	6,782,763																															

広域行政経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
4	2	1	4	本年	602,396	601,771	0	0	0	601,771						
				前年	434,999	434,999	0	0	0	434,999						
				比較	167,397	166,772	0	0	0	166,772						
<p>事業内容                      ごみを処理するための各広域事務組合への負担金です。旧水海道地区については守谷市の常総環境センターで処理が行われます。旧石下地区については下妻市のクリーンポートきぬで処理が行われ、焼却灰等はクリーンパークきぬで埋立て処理をします。</p>																
<p>概要及び成果</p> <p>○旧水海道地区については、4市(常総市、取手市、守谷市、つくばみらい市)が共同で、常総環境センター(守谷市野木崎)のごみ処理業務に必要な経費を負担しています。</p> <p>○旧石下地区については、3市町(下妻市、八千代町、常総市)が共同で、クリーンポート・きぬ(下妻市中居指)のごみ処理業務に必要な経費を負担しています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>常総地方広域市町村圏事務組合負担金(旧水海道地区)</td> <td>221,707,000円</td> </tr> <tr> <td>下妻地方広域事務組合負担金(旧石下地区)</td> <td>380,064,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601,771,000円</td> </tr> </tbody> </table>											常総地方広域市町村圏事務組合負担金(旧水海道地区)	221,707,000円	下妻地方広域事務組合負担金(旧石下地区)	380,064,000円	合計	601,771,000円
常総地方広域市町村圏事務組合負担金(旧水海道地区)	221,707,000円															
下妻地方広域事務組合負担金(旧石下地区)	380,064,000円															
合計	601,771,000円															



じんかい処理経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	2	1	本年	200,560	199,013	0	0	12,162	186,851
				前年	202,321	201,060	0	0	11,459	189,601
				比較	△ 1,761	△ 2,047	0	0	703	△ 2,750

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>市民生活に必要な経費ではあるが、3R活動の推進や生ごみリサイクルの推進など、ごみの減量化を促進し、経費節減に取り組んでいくべきである。</p>	<p>家庭から排出される一般廃棄物(可燃・不燃・粗大・資源物等)を市から委託された収集運搬業者が、拠点回収及び戸別回収の2方式によって収集運搬し、常総環境センター及びクリーンポート・きぬで処理をしています。 ごみ袋は主に年3回実施する一斉清掃で配布します。また、石下地区のごみ袋については、市から店舗に販売しています。</p>

1 委託料【 188,407,495円 】  
 ・ごみ収集委託料 186,641,925 円  
 水海道地区

種 類	収集回数	収集量 (t)	委託料 (円)
可燃ごみ	週2回	5,808.12	46,952,277
不燃ごみ	週1回	1,304.76	17,917,764
粗大ごみ	月1回	81.04	1,580,280
資源物	月2回	971.43	55,661,328
計		8,165.35	122,111,649

石下地区

種 類	収集回数	収集量 (t)	委託料 (円)
可燃ごみ	週2回	4,202.64	38,898,168
不燃ごみ	月2回	228.39	
資源物	週1回	204.92	14,256,084
ペットボトル	-	53.59	11,376,024
計		4,689.54	64,530,276

2 需用費【 9,742,659円 】  
 ・ごみ袋購入費 8,275,932 円  
 水海道地区

種 類	枚 数	金 額
可燃	0枚	0円
不燃	0枚	0円
資源	10,000枚	91,800円
合計	10,000枚	91,800円

石下地区

種 類	枚 数	金 額
可燃	1,100,000枚	7,327,800円
不燃	180,000枚	856,332円
合計	1,280,000枚	8,184,132円

概要及び成果

資源ごみリサイクル経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	2	2	本年	8,625	7,128	0	0	6,347	781
				前年	8,950	7,429	0	0	5,133	2,296
				比較	△ 325	△ 301	0	0	1,214	△ 1,515

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

じんかい処理経費の削減を推進するためには、資源回収報奨金や生ごみ処理容器購入補助金、報奨金・補助金制度を周知徹底し、市民に定着させていくことが重要であることから、県等の関係機関と連携した新たな政策を模索する必要がある。

事業内容

再資源・リサイクルなど、ごみの減量化促進を図るための事業です。

概要及び成果

○ 報償費(集団資源回収報奨金)

・資源として再利用できる不要物の回収を行った団体に対して、1キログラム当たり5円の報奨金を申請に基づき交付しています。

交付件数	回収量(kg)	報奨金(円)
97件	1,336,457.1	6,682,440

○ 負担金補助および交付金(生ごみ処理機)

・家庭から排出される生ごみの自家処理を推進することにより、ごみの減量化及び資源の有効利用を図れることから、生ごみ処理器(機)を購入した世帯に補助金を交付しています。

※生ゴミ処理容器等の購入価格の2分の1に相当する額で、下記の金額を限度とします。

生ごみ処理容器                    1基につき    3,000円

電動式生ごみ処理機            1基につき    20,000円

交付件数	交付金額(円)
29件	306,560

○ 役務費(廃家電リサイクル料)

・道路上や集積所に不法投棄された家電を適正にリサイクルするための処理費用です。

処理量(t)	処理料金(円)
2.07	139,158

災害対策経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
4	2	2	3	本年	1,049	53	0	0	0	53						
				前年	0	0	0	0	0							
				比較	1,049	53	0	0	0	53						
<p>事業内容 災害廃棄物処理には膨大な経費が必要な為、国、県、及び関係機関の協力を得て効率的かつ適正な処理・処分を進めます。また、他県等から災害派遣等の依頼を受けた場合には、積極的に参加し協力します。</p>																
<p>概要及び成果</p> <p>平成29年度事業費 52,580円 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な内訳</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>52,580</td> </tr> </tbody> </table>											区分	主な内訳	事業費	旅費	普通旅費	52,580
区分	主な内訳	事業費														
旅費	普通旅費	52,580														

広域行政経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
4	2	3	1	本年	157,088	157,088	0	0	0	157,088						
				前年	158,964	158,963	0	0	0	158,963						
				比較	△ 1,876	△ 1,875	0	0	0	△ 1,875						
<p>事業内容 し尿(汲み取り式のトイレ)や浄化槽の汚泥を処理するための構成市町の負担金です。旧水海道地区は常総衛生組合で、旧石下地区は城山公苑で処理をします。</p>																
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旧水海道地区については、4市(常総市、守谷市、坂東市、つくばみらい市)が共同常総衛生組合(つくばみらい市小絹)のし尿処理業務に必要な経費を負担しています。</li> <li>○ 旧石下地区については、3市町(下妻市、八千代町、常総市)が共同で、下妻地方広域事務組合城山公苑(常総市馬場)のし尿処理業務に必要な経費を負担しています。</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>常総衛生組合負担金(旧水海道地区)</td> <td>113,156,955円</td> </tr> <tr> <td>下妻地方広域事務組合負担金(石下地区)</td> <td>43,931,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,087,955円</td> </tr> </tbody> </table>											常総衛生組合負担金(旧水海道地区)	113,156,955円	下妻地方広域事務組合負担金(石下地区)	43,931,000円	合計	157,087,955円
常総衛生組合負担金(旧水海道地区)	113,156,955円															
下妻地方広域事務組合負担金(石下地区)	43,931,000円															
合計	157,087,955円															

# 都市建設部

都市計画総務費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	2	本年	45,731	43,815	0	0	671	43,144
				前年	3,542	4,271	0	0	1,961	2,310
				比較	42,189	39,544	0	0	△ 1,290	40,834
事業内容		<p>主に、周辺道路の交通渋滞緩和と通学路等の安全確保を目的とし、茨城県道路公社、並びに茨城県道路維持課の協力のもと、6月1日から、平日の午前6時から午前8時までの2時間、水海道有料道路における通行料金の無料措置を実施しました。また、利用者の利便性向上のため、南石下駅において駐輪場の屋根を設置し、市民の広場においてはトイレを設置しました。</p>								
概要及び成果	【委託料】									
	有料道路利用状況調査業務委託料						1,015,200 円			
	看板設置委託料						390,096 円			
	交通量調査業務委託料						918,000 円			
	【工事請負費】									
	諸工事費						5,705,200 円			
【負担金補助及び交付金】										
水海道有料道路通勤時間帯無料化負担金						35,275,000 円				
上記の外、協議会及び同盟会等負担金						339,000 円				

開発行為経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	4	1	4	本年	4,831	4,628	2,148	0	0	2,480		
				前年	306	263	0	0	248	15		
				比較	4,525	4,365	2,148	0	△ 248	2,465		
事務事業の方向性												
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止												
評価理由						事業内容						
大規模盛土造成地調査の1次予備調査により大規模な盛土造成地の抽出が行われたが、更に精度を上げ市民の不安を払拭するためにも2次調査を実施すべき。						①都市計画法に基づく開発行為の許可等の事務権限が県から市に移譲され、平成19年10月1日から事務処理を実施しています。 ②また本年度においては、大規模盛土造成地の有無を調査する変動予測調査(第1次スクリーニング)を実施し、マップを作成しました。						
概要及び成果	①平成29年度 許可等件数											
	開発許可	変更許可	42条許可	変更届	制限解除	着手届	完了届	建築許可	60条証明	指導要綱	石下指導要綱	合計
	32	4	1	6	7	7	29	29	26	5	1	147
②国の宅地耐震化推進事業により、大規模盛土造成地の有無(盛土面積3,000㎡以上若しくは盛土の高さ5m以上)を調査する変動予測調査(第1次スクリーニング)を実施しました。新旧地形図等を比較して大規模盛土造成地マップを作成し、HP上で公開しました。												

建築総務費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	5	本年	1,561	205	75	0	0	130
				前年	511	101	7	0	0	94
				比較	1,050	104	68	0	0	36
①都市計画区域内の建築物等につきましては、建築確認済証を受けなければ建築できません。当市では、特定行政庁への経由事務を行っています。 ②また、市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年6月以前に建築された木造住宅の耐震診断、補強設計、補強工事に補助事業を行っております。										
概要及び成果	①平成29年度 経由等件数									
	6 件									
	②木造住宅耐震診断									
2 件										

きぬの里促進バス運行経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	6	本年	37,435	36,998	0	0	3,628	33,370
				前年	35,268	35,368	0	0	3,633	31,735
				比較	2,167	1,630	0	0	△ 5	1,635
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
通学路整備が完了し安全性が確保されたことから目的は達成されたと思われる。市内の他小学校における通学形態や公平性の面からも、受益者の理解を得て段階的に縮小すべき。						内守谷町きぬの里地区の定住促進と地域活性化を図るため、同地区及びその周辺から絹西小学校に通学する児童を対象として、登下校時に地域促進バスを運行しました。また、児童の安全確保を図るため、バス添乗員を全車に配置しました。				
概要及び成果	【委託料】									
	運行業務委託料：32,872,197 円 添乗業務委託料：2,476,656 円									
【都市計画費負担金】										
きぬの里地域促進バス利用者負担金：3,628,500 円										

都市計画策定経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	7	本年	10,635	9,126	0	0	0	9,126
				前年	5,704	1,676	0	0	0	1,676
				比較	4,931	7,450	0	0	0	7,450
事業内容										
内守谷工業団地とその周辺地区において、既存工業団地の操業環境の向上と、新たな産業用地の確保に努めるため、都市計画法の制度の一つであります「地区計画」を定めました。 また、都市計画道路 鹿小路細野線の早期整備実現に向けた路線の検討や、内守谷工業団地の利便性に資するアクセス道路の検討を行いました。										
概要及び成果	【委託料(現年分)】									
	都市計画策定業務委託料：5,184,000 円									
【委託料(繰越分)】										
都市計画策定業務委託料：3,942,000 円										



公園管理経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	3	1	本年	98,824	80,545	0	0	1,902	78,643
				前年	106,624	88,040	0	0	1,956	86,084
				比較	△ 7,800	△ 7,495	0	0	△ 54	△ 7,441

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由	事業内容
公園を安全に安心して利用していただくためには適切な維持管理が必要であるが、地域との連携をさらに密にし快適な空間を提供できる仕組み作りも必要である。	年間を通して市内72箇所の公園や緑地内の植栽管理(芝生の管理・草刈・樹木消毒・剪定等)遊歩道の樹木や街路樹の維持管理、公園内の清掃、施設の修繕等を行い、遊具などの点検等の維持管理を行いました。

概要及び成果

公園施設・街路樹維持管理事業 (単位:円)	
事業内容(委託料)	事業費
きぬ総合公園(芝生管理、除草、樹木剪定、消毒、清掃)	14,450,400
原山近隣公園外11箇所(芝生管理、除草、樹木剪定、消毒、清掃)	8,737,200
巢立山公園外7箇所(芝生管理、除草、樹木剪定、消毒、清掃)	10,335,600
坂手工業団地内公園外3箇所(芝生管理、除草、樹木剪定、消毒)	3,996,000
駅南児童公園外24箇所(芝生管理、除草、樹木剪定、消毒、清掃)	6,696,000
みつかいどうロードパーク外6箇所(芝生管理、除草、樹木剪定、消毒)	3,283,200
シルバー人材センター委託58公園・緑地(トイレ清掃、ゴミ拾い、樹木剪定、除草)	8,748,536
石下都市計画道路(街路)2路線(樹木剪定、消毒、除草)	3,974,400
きぬふれあい公園(芝生管理)	298,000
石下地区公園除草業務	1,944,000
内守谷工業団地緑地除草業務	297,000
石下総合運動公園内枯木伐採業務	291,600
駅東中央児童公園樹木枝おろし業務	696,600
御城公園側溝清掃業務	451,440
その他(3町内会公園清掃業務、スズメバチの巣駆除等)	1,523,790
計	65,723,766

事業内容(工事費)	事業費
水海道ロードパーク内街路灯電球交換工事	1,998,000
きぬ総合公園法面補修工事	259,200
石下総合運動公園法面及びフェンス復旧工事	291,600
その他(外灯補修、トイレ補修等)	54,000
計	2,602,800

市営住宅管理経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	5	1	1	本年	67,839	67,818	21,843	25,200	14,386	6,389
				前年	20,376	20,166	615	0	13,135	6,416
				比較	47,463	47,652	21,228	25,200	1,251	△ 27

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

住宅困窮者の救済に市営住宅を適正に管理し長寿命化を図ることは必要である。また、今後も市営住宅の管理業務については、管理代行制度を用いての民間委託についての検討も必要である。

事業内容

事業内容は市営住宅への入退去、維持管理及び破損個所の修繕、住宅使用料徴収です。

住宅管理経費

(単位:円)

区分	内容	事業費
賃金	管理人賃金	102,400
需用費	修繕料(86件)	8,349,909
	光熱水費外	696,131
	小計	9,046,040
役務費	水質管理手数料外	1,250,078
委託料	千代田団地B・C棟外装更新改修工事監理業務	840,000
	富士見団地大規模改修実施設計業務	2,592,000
	環境整備委託料	1,755,840
	消防設備点検・清掃・遊具点検委託料	893,916
	小計	6,081,756
使用料及び賃借料	公営住宅管理システム借上げ料	1,337,688
工事請負費	千代田団地B棟外装更新改修工事	22,680,000
	千代田団地C棟外装更新改修工事	22,431,600
	千代田団地浴槽風呂釜設置工事	1,620,000
	市営十一面住宅解体工事	842,400
	千代田団地D・E棟浄化槽蓋修繕工事	841,459
	その他(浴室防水、結露対策、遊具撤去等)	1,584,360
	小計	49,999,819

概要及び成果

用地管理総務費(道路建設課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	1	1	3	本年	851	733	0	0	0	733
				前年	824	596	50	0	0	546
				比較	27	137	△ 50	0	0	187
事業内容	道路整備事業のための用地取得(補償費含む)及び登記事務を行います。									
概要及び成果	平成29年度 用地等契約締結実績 102名									

道路新設改良事業費(道路建設課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	3	1	本年	583,798	422,871	4,400	204,400	0	214,071
				前年	480,358	337,093	0	98,700	0	238,393
				比較	103,440	85,778	4,400	105,700	0	△ 24,322

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
人と車両のスムーズな通行や地域の防災に支障のない生活道路の状態が市民の求めるところであり、その要望に最大限応えるべき。	狭隘道路の拡幅により車両の通行をスムーズにし、利便性を上げると共に、緊急車両の通行を確保し、安全性を高めます。

概要及び成果

○委託料 87,119 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	古間木城脇道路改良工事用地測量業務委託	用地測量 N=1式	8,532 千円
	市道西165号線向右下測量設計業務委託	測量設計 N=1式	7,776 千円
	その他測量業務委託(24本)		43,294 千円
	小計(26本)		59,602 千円
前年度繰越分	大塚戸町通学道路軟弱地盤解析業務委託	地盤解析 N=1式	11,556 千円
	古間木新田道路改良工事測量設計業務委託	測量設計 N=1式	7,862 千円
	その他測量業務委託(9本)		8,099 千円
	小計(11本)		27,517 千円

○工事請負費 279,230 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	絹西小通学道路改良工事(2工区)	舗装工 1,640m <sup>2</sup>	33,318 千円
	飯田山道路改良工事	舗装工 1,260m <sup>2</sup>	24,840 千円
	その他道路工事(18本)		148,262 千円
	小計(20本)		206,420 千円
前年度繰越分	絹西小通学道路改良工事(1工区)	舗装工 1,270m <sup>2</sup>	25,604 千円
	菅生町原道路改良工事(2工区)	舗装工 1,098m <sup>2</sup>	15,849 千円
	その他道路工事(8本)		31,357 千円
	小計(10本)		72,810 千円

○公有財産購入費 13,458 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	道路改良事業に伴う用地買収	1,036.7 m <sup>2</sup>	3,566 千円
前年度繰越分	"	2,627.5 m <sup>2</sup>	9,892 千円

○負担金補助及び交付金 3,282 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	坂東市との共同事業(市道2313号線)に係る負担金	事業区間 315m	3,282 千円

○補償補填及び賠償金 39,436 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	道路改良事業に伴う物件補償料	構造物撤去及び移設補償	27,288 千円
前年度繰越分	"	"	12,148 千円

旧県道高崎坂東線整備事業費(道路建設課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	3	2	本年	417,613	301,281	38,830	237,500	0	24,951
				前年	200,000	63,391	19,800	37,600	0	5,991
				比較	217,613	237,890	19,030	199,900	0	18,960

事業内容

本路線は、八千代町の筑西幹線道路から常総市の主要地方道つくば野田線に至る鬼怒川ふれあい道路の一部に位置付けられており、国道294号と平行して鬼怒川西岸地域を南北に連絡する幹線道路として、県道土浦境線からつくば下総広域農道に至る約1.9kmの区間の工事を実施しています。

○委託料 11,867 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	市道2-0116号線事業計画資料作成業務	用地測量 N=1式	4,320 千円
	市道2-0116号線取付道路測量業務	測量業務 N=1式	810 千円
	その他業務委託(8本)		2,363 千円
	小計(10本)		7,493 千円
前年度繰越分	市道2-0116号線道路改良工事追加設計積算業務	設計積算 N=1式	4,374 千円

○使用料及び賃借料 4,374 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	盛土工事に係る用地借地	18件	4,374 千円

○工事請負費 138,352 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	市道2-0116号線排水整備工事	施工延長 288.3m	10,800 千円
	市道2-0116号線篠山地区盛土工事	施工延長 158.7m	16,020 千円
	小計(2本)		26,820 千円
前年度繰越分	市道2-0116号線蔵持地区盛土工事	施工延長 849m	94,252 千円
	その他工事(3本)		17,280 千円
	小計(4本)		111,532 千円

○公有財産購入費 45,032 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	旧高崎坂東線事業に伴う用地買収	3,227.03 m <sup>2</sup>	35,106 千円
前年度繰越分	〃	1,163.83 m <sup>2</sup>	9,926 千円

○補償補填及び賠償金 97,019 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	旧高崎坂東線事業に伴う物件補償料	構造物撤去及び移設補償	86,254 千円
前年度繰越分	〃	〃	10,765 千円

概要及び成果

西幹線整備事業費(道路建設課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
8	4	5	2	本年	811,746	438,444	188,142	234,900	0	15,402																								
				前年	1,095,439	742,887	267,791	448,900	0	26,196																								
				比較	△ 283,693	△ 304,443	△ 79,649	△ 214,000	0	△ 10,794																								
<p>事業内容 常総市南西部には、坂手工業団地と内守谷工業団地を抱え、交通量も多く、南北の交流にも支障をきたし、幹線道路を整備することで、国道354号と国道294号へのアクセス性の向上を図ることを目的として、実施している事業で、平成30年度の供用開始に向けて工事を実施しています。</p>																																		
<p>概要及び成果</p> <p>○委託料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">鹿小路細野線</td> <td>工事委託</td> <td>1本 131,731千円</td> </tr> <tr> <td>事業地管理業務</td> <td>3本 832千円</td> </tr> <tr> <td>工事委託(H28繰越)</td> <td>1本 274,000千円</td> </tr> <tr> <td>測量設計業務(H28繰越)</td> <td>5本 1,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○公有財産購入費 ※H28繰越のみ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿小路細野線</td> <td>用地買収</td> <td>4,219.3 m<sup>2</sup> 28,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○補償補填及び賠償金 ※H28繰越のみ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿小路細野線</td> <td>耕作補償</td> <td>11件 1,750千円</td> </tr> </tbody> </table>											路線名	事業内容	事業費	鹿小路細野線	工事委託	1本 131,731千円	事業地管理業務	3本 832千円	工事委託(H28繰越)	1本 274,000千円	測量設計業務(H28繰越)	5本 1,039千円	路線名	事業内容	事業費	鹿小路細野線	用地買収	4,219.3 m <sup>2</sup> 28,059千円	路線名	事業内容	事業費	鹿小路細野線	耕作補償	11件 1,750千円
路線名	事業内容	事業費																																
鹿小路細野線	工事委託	1本 131,731千円																																
	事業地管理業務	3本 832千円																																
	工事委託(H28繰越)	1本 274,000千円																																
	測量設計業務(H28繰越)	5本 1,039千円																																
路線名	事業内容	事業費																																
鹿小路細野線	用地買収	4,219.3 m <sup>2</sup> 28,059千円																																
路線名	事業内容	事業費																																
鹿小路細野線	耕作補償	11件 1,750千円																																

道路総務費(道路維持課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
8	1	1	2	本年	3,185	2,763	0	0	0	2,763								
				前年	6,730	6,570	0	0	0	6,570								
				比較	△ 3,545	△ 3,807	0	0	0	△ 3,807								
<p>事業内容 市道の整備・維持管理を円滑に遂行するため、工事の設計業務に利用する土木積算システムや複合機の借上げをはじめ、作業車両の燃料代・作業機器の修繕などを行いました。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">使用料及び賃借料</td> <td>複写機借上料</td> <td>287,712</td> </tr> <tr> <td>土木積算システム借上料</td> <td>1,410,480</td> </tr> </tbody> </table>											区分	事業内容	金額(円)	使用料及び賃借料	複写機借上料	287,712	土木積算システム借上料	1,410,480
区分	事業内容	金額(円)																
使用料及び賃借料	複写機借上料	287,712																
	土木積算システム借上料	1,410,480																

道路橋りょう総務費(道路維持課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
8	2	1	1	本年	268	254	0	0	0	254												
				前年	268	265	0	0	0	265												
				比較	0	△ 11	0	0	0	△ 11												
<p>事業内容 市道・橋りょうの維持補修に必要な物品の購入のほか、道路整備の推進を目的とした期成同盟会等に参加し、国・県等関係機関への要望活動を行い、維持補修等業務の円滑な推進を図りました。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">負担金補助 及び交付金</td> <td>茨城県道路整備促進協議会負担金</td> <td>30,200</td> </tr> <tr> <td>主要地方道つくば野田線整備促進期成同盟会負担金</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>県道土浦坂東線整備促進期成同盟会負担金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会負担金</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>											区分	内 容	金額(円)	負担金補助 及び交付金	茨城県道路整備促進協議会負担金	30,200	主要地方道つくば野田線整備促進期成同盟会負担金	28,000	県道土浦坂東線整備促進期成同盟会負担金	50,000	日本道路協会負担金	30,000
区分	内 容	金額(円)																				
負担金補助 及び交付金	茨城県道路整備促進協議会負担金	30,200																				
	主要地方道つくば野田線整備促進期成同盟会負担金	28,000																				
	県道土浦坂東線整備促進期成同盟会負担金	50,000																				
	日本道路協会負担金	30,000																				
<p>概要及び成果</p>																						

道路管理事業費(道路維持課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
8	2	1	2	本年	10,739	10,134	0	0	0	10,134						
				前年	9,139	8,722	0	0	192	8,530						
				比較	1,600	1,412	0	0	△ 192	1,604						
<p>事務事業の方向性  <input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																
評価理由					事業内容											
道路台帳のデジタル化については将来必要な事業であるので、デジタル化に向けての研究を重ねての実施が望ましい。					道路台帳は、道路の状況を図化したもので、主に路線名や道路幅員を確認するために利用されます。適正な管理を行うために、平成29年度は道路改良等異動分9.10kmの補正を行いました。											
<p>概要及び成果</p> <p>道路台帳補正業務委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>道路台帳補正業務委託</td> <td>7,604,800</td> </tr> </tbody> </table>											区分	事業内容	事業費(円)	委託料	道路台帳補正業務委託	7,604,800
区分	事業内容	事業費(円)														
委託料	道路台帳補正業務委託	7,604,800														



道路維持事業費(道路維持課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	2	1	本年	304,811	269,690	33,000	47,400	530	188,760
				前年	253,124	248,647	25,960	0	590	222,097
				比較	51,687	21,043	7,040	47,400	△ 60	△ 33,337

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
道路インフラの維持は安全安心な市民生活に直結することから、市民の要望に最大限応えるべき。	市道の維持補修や通行の妨げとなる道路脇の除草などの業務委託のほか、直営補修のための原材料購入、ボランティアで行う除草作業等に対し補助金を交付するなどにより、快適で安全な道路インフラの提供に努めました。

概要及び成果	現年度分				
	区分	事業内容	事業量	金額(円)	
	工事請負費	市道1-0218号線相野谷町地内排水整備工事	側溝工 76m等	10,724,400	
		市道2634・2688号線豊岡町地内排水整備工事	側溝工 193m等	18,219,600	
		市道東312号線外本石下地内排水整備工事	側溝工 106m等	4,806,000	
		市道2-0101号線小保川地内舗装補修工事	舗装工 1,687㎡	12,096,000	
		市道1-0101号線大輪町地内舗装補修工事	舗装工 1,890㎡	27,410,400	
		市道1-0213号線沖新田町地内舗装補修工事(1工区)	舗装工 2,780㎡	13,284,000	
		市道1-0213号線沖新田町地内舗装補修工事(2工区)	舗装工 2,620㎡	12,484,800	
		市道2-0107号線鴻野山地内舗装補修工事	舗装工 1,850㎡	22,820,400	
		市道2088号線大生郷町地内舗装補修工事	舗装工 519㎡	6,782,400	
		豊岡町地内排水整備工事に係る水道管切り回し工事	不断水切り回し	4,212,000	
			その他補修工事(223件)		71,660,610
		計(233件)		204,500,610	
	委託料	除草業務委託(35件)		27,663,671	
		小貝川右・左岸兼用道路(堤塘敷)除草業務	41,876㎡	4,298,400	
		鬼怒川右岸兼用道路(堤塘敷)除草業務	10,485㎡	1,566,000	
		鬼怒川左岸兼用道路(堤塘敷)除草業務	21,137㎡	2,538,000	
		市道1-0116号線坂手町地内立木伐採運搬処分業務	高木伐採170本等	4,266,000	
			その他補修工事(31件)		14,995,271
		浚渫業務委託(17件)	水路清掃等	3,975,360	
		業務管理委託(12件)	土砂撤去等	2,906,172	
		電気保安管理委託(1件)	天満町排水ポンプ場	179,586	
		測量設計委託(16件)		9,574,200	
		相野谷町地区冠水対策検討業務	現地測量・設計等	2,700,000	
市道2-0204号線平内舗装補修測量設計業務		路線測量・設計等	1,620,000		
	その他測量設計委託(14件)		5,254,200		
緊急時道路維持業務委託(31件)	緊急排水対策等	4,770,373			
機械保守点検委託(6件)	排水ポンプ点検	874,800			
	計(118件)		49,944,162		
原材料費	砂利等資材費	碎石・合材等	4,921,958		
負担金補助及び交付金	ふるさと愛護運動補助金(8件)	通学路・用水路敷等除草作業	400,000		
繰越分					
	区分	事業内容	事業量	金額(円)	
	工事請負費	市道1534号線小山戸地内排水整備工事	排水工 63m	3,218,400	
		公有財産購入費	市道1534号線小山戸地内用地購入費(2件)	宅地 26.93㎡	242,370

橋りょう維持事業費(道路維持課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	4	1	本年	234,048	140,171	51,424	14,300	0	74,447
				前年	126,510	125,542	60,610	0	15,811	49,121
				比較	107,538	14,629	△ 9,186	0	△ 1,511	25,326

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由	事業内容
適切な橋梁の維持管理を行うには、計画的かつ予防的な計画に基づいた事業実施が必要である。	年々老朽化する市管理の橋梁について、5年ごとの定期点検を実施することで健全度を把握し、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・耐震補強工事を実施しました。

現年度分

区分	事業内容	事業量	金額(円)
委託料	橋梁補修工事積算業務	積算業務 4橋	1,890,000
	平和橋耐震補強工事(その2)工事積算業務	積算業務 1橋	702,000
	長寿命化修繕計画による橋梁点検業務 (八間堀川・新八間堀川・小貝川・関東鉄道常総線)	橋梁点検 19橋	12,528,000
	橋梁定期点検業務(水海道東部地区)	橋梁点検 108橋	24,300,000
	橋梁詳細調査設計業務 (掘込下橋・山口跨線橋・柚の木橋)	橋梁詳細調査・設計 3橋	10,908,000
	橋梁台帳作成及び既存台帳更新業務	水海道東部地区108橋	3,348,000
	計(6件)		53,676,000
工事請負費	六束橋長寿命化修繕工事(その2)	伸縮装置交換 10m等	5,184,000
	築山橋長寿命化修繕工事	塗装塗替 192㎡等	9,687,600
	栗新橋長寿命化修繕工事	塗装塗替 728㎡等	12,290,400
	学童橋長寿命化修繕工事	塗装塗替	8,100,000
	平和橋耐震補強工事(その2)	落橋防止装置等	49,200,000
	その他補修工事(3件)		1,692,036
計(8件)		86,154,036	

繰越分

区分	事業内容	事業量	金額(円)
委託料	橋梁定期点検(水海道東部地区)補助業務	蓋上げ 2橋	291,600

概要及び成果

河川総務費(道路維持課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																
8	3	1	1	本年	12,023	9,584	0	0	4,921	4,663																																
				前年	10,613	8,525	0	0	4,693	3,832																																
				比較	1,410	1,059	0	0	228	831																																
市内の排水樋管(鬼怒川・小貝川・八間堀川・新八間堀川・利根川)において、洪水時などの際に適切な操作を行うため、国・市・樋管操作員など関係機関との管理連絡体制強化を図り、機器の定期的な保守点検・整備により浸水被害の発生を防ぐとともに、桜づつみの除草などを行ったほか、手動ハンドルにより開閉操作を行っていた八間堀川・新八間堀川の排水樋管においてモーターハンドル化の工事を実施しました。																																										
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>排水樋管操作委託(25樋管)</td> <td>5,380,351</td> </tr> <tr> <td>機械保守点検委託(16樋管)</td> <td>432,000</td> </tr> <tr> <td>桜づつみ維持管理業務委託(2箇所)</td> <td>1,792,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,605,151</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>水門用可搬開閉機設置工事(3樋管)</td> <td>1,047,600</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">負担金補助及び交付金</td> <td>小貝川改修促進期成同盟会負担金</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>鬼怒川下流改修維持期成同盟会負担金</td> <td>44,000</td> </tr> <tr> <td>東仁連川改修期成同盟会負担金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>茨城県河川協会中小河川部会負担金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>八間堀川改修期成同盟会負担金</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>利根川治水同盟会負担金</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>鬼怒川・小貝川流域ネットワーク会議負担金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,000</td> </tr> </tbody> </table>										区分	事業内容	金額(円)	委託料	排水樋管操作委託(25樋管)	5,380,351	機械保守点検委託(16樋管)	432,000	桜づつみ維持管理業務委託(2箇所)	1,792,800	計	7,605,151	工事請負費	水門用可搬開閉機設置工事(3樋管)	1,047,600	負担金補助及び交付金	小貝川改修促進期成同盟会負担金	28,000	鬼怒川下流改修維持期成同盟会負担金	44,000	東仁連川改修期成同盟会負担金	15,000	茨城県河川協会中小河川部会負担金	50,000	八間堀川改修期成同盟会負担金	105,000	利根川治水同盟会負担金	25,000	鬼怒川・小貝川流域ネットワーク会議負担金	3,000	計	270,000
	区分	事業内容	金額(円)																																							
	委託料	排水樋管操作委託(25樋管)	5,380,351																																							
		機械保守点検委託(16樋管)	432,000																																							
		桜づつみ維持管理業務委託(2箇所)	1,792,800																																							
		計	7,605,151																																							
	工事請負費	水門用可搬開閉機設置工事(3樋管)	1,047,600																																							
	負担金補助及び交付金	小貝川改修促進期成同盟会負担金	28,000																																							
		鬼怒川下流改修維持期成同盟会負担金	44,000																																							
		東仁連川改修期成同盟会負担金	15,000																																							
茨城県河川協会中小河川部会負担金		50,000																																								
八間堀川改修期成同盟会負担金		105,000																																								
利根川治水同盟会負担金		25,000																																								
鬼怒川・小貝川流域ネットワーク会議負担金		3,000																																								
計		270,000																																								

街路管理経費(道路維持課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																						
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
8	4	1	3	本年	4,079	3,501	0	0	0	3,501																			
				前年	5,313	5,232	0	0	0	5,232																			
				比較	△ 1,234	△ 1,731	0	0	0	△ 1,731																			
水海道駅自由通路及びポリテクセンター下水道ポンプ施設の管理を行っています。																													
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>光熱水費外</td> <td>616,058</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話料</td> <td>11,694</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>清掃委託料</td> <td>777,600</td> </tr> <tr> <td>ポンプ巡回業務委託料</td> <td>388,800</td> </tr> <tr> <td>エレベーター保守管理委託料</td> <td>1,706,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>2,872,800</td> </tr> </tbody> </table>										区分	内容	事業費(単位:円)	需用費	光熱水費外	616,058	役務費	電話料	11,694	委託料	清掃委託料	777,600	ポンプ巡回業務委託料	388,800	エレベーター保守管理委託料	1,706,400		小計	2,872,800
	区分	内容	事業費(単位:円)																										
	需用費	光熱水費外	616,058																										
	役務費	電話料	11,694																										
	委託料	清掃委託料	777,600																										
		ポンプ巡回業務委託料	388,800																										
エレベーター保守管理委託料		1,706,400																											
	小計	2,872,800																											

土木施設災害復旧費(道路維持課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
13	1	1	1	本年	20,352	20,352	0	0	0	20,352
				前年	246,683	226,174	16,335	29,100	0	180,739
				比較	△ 226,331	△ 205,822	△ 16,335	△ 29,100	0	△ 160,387
事業内容	平成27年9月の関東・東北豪雨により被災した道路の復旧工事を実施しました。									
概要及び成果	事故繰越分									
	区分		事業内容					金額(円)		
	工事請負費		市道1-0201号線災害復旧工事					20,352,000		

圏央道常総IC周辺整備事業費(産業拠点整備課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	2	1	本年	117,470	83,275	16,491	0	0	66,784
				前年	210,958	210,710	0	0	0	210,710
				比較	△93,488	△127,435	16,491	0	0	△127,435
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
常総市の重要施策として、目標である平成34年度完了に向け推進されたい。						本事業は、圏央道常総IC周辺において、市の基幹産業である農業を活性化するためのまちづくりを目指すものです。地域としての6次産業化に取り組み、その拠点形成により、農産物の販路開拓等による農業振興とともに、観光客の増加、多様な地域雇用創出、税収アップ等の効果を見込んでいます。				
概要及び成果	○官民連携支援事業調査業務委託料 1,649万円 本事業では、道の駅や都市公園といった公共事業から、大規模施設園芸等の生産分野、民間企業による加工・流通・販売の分野等、様々な分野が複合的に機能する必要があることから、様々なノウハウを有する民間との連携により進めることで、実効性・効果性を高めることを目的に、連携方法について調査検討を行いました。 本調査については、内容が認められ国土交通省の先導的官民連携支援事業補助金において10/10の補助を受けました。									
	○圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会助成金 6,631万円 本地域の地権者で構成する常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会に対して、土地地区画整理事業等の推進のための助成を行いました。平成29年度は、土地地区画整理事業の認可取得に必要な図書の作成や、換地設計等を行い、平成30年3月19日に事業認可を取得しました。 今後は造成等の施工に入るにあたり、実施設計に基づく関係機関協議を進める予定となっています。									

道の駅整備事業費(産業拠点整備課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
8	4	2	2	本年	14,863	14,844	0	0	0	14,844				
				前年	0	0	0	0	0	0				
				比較	14,863	14,844	0	0	0	14,844				
事業内容														
アグリサイエンスバレー構想では、市の基幹産業である農業を活かしたまちづくりを掲げ、その一つとして農業生産者の所得増大を目指していることから、地域農産物の新たな販路の開拓や拡大を目的に販売拠点の確保が求められています。また、常総IC周辺は圏央道と国道294号が交差する新たな玄関口となり、新産業団地を整備していることから、その特性を活かした地方創生の交流拠点創出が期待されています。これらの状況をふまえ、「基幹産業である農業を活かした新たな産業拠点」、「交流人口の拡大」、「市の魅力発信」、「防災機能の向上」を実現することを目的に道の駅の整備を検討します。														
概要及び成果	○常総市道の駅基本構想・基本計画検討書策定業務委託 基本構想は、道の駅を整備するための基本的な考え方や方向性を示したものとなっており、整備の目的や整備方針、導入機能の考え方等から構成された内容となっています。また基本計画検討書では、導入施設機能や施設配置・事業手法等について調査検討を行いました。 これらの策定した資料を基に、H30年度は市民や外部有識者会議の皆様のご意見をふまえながら、より具体的な施設内容等を示した基本計画を策定する予定です。													
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>契約額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総市道の駅基本構想・基本計画検討書策定業務</td> <td>14,599,440</td> </tr> </tbody> </table>						業務名	契約額(円)	常総市道の駅基本構想・基本計画検討書策定業務	14,599,440				
業務名	契約額(円)													
常総市道の駅基本構想・基本計画検討書策定業務	14,599,440													

合併処理浄化槽経費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
4	2	1	3	本年	41,112	37,707	31,627	0	0	6,080																		
				前年	50,679	48,372	32,325	0	0	16,047																		
				比較	△ 9,567	△ 10,665	△ 698	0	0	△ 9,967																		
事業内容	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費について、設置者に補助金を交付しています。																											
概要及び成果	<p>主な事業内容については、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人 槽</th> <th>基 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>89基</td> <td>26,166,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>32基</td> <td>10,944,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>0基</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>単独処理浄化槽撤去費用</td> <td>6基</td> <td>540,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127基</td> <td>37,650,000円</td> </tr> </tbody> </table>										人 槽	基 数	金 額	5人槽	89基	26,166,000円	7人槽	32基	10,944,000円	10人槽	0基	0円	単独処理浄化槽撤去費用	6基	540,000円	計	127基	37,650,000円
人 槽	基 数	金 額																										
5人槽	89基	26,166,000円																										
7人槽	32基	10,944,000円																										
10人槽	0基	0円																										
単独処理浄化槽撤去費用	6基	540,000円																										
計	127基	37,650,000円																										

農業集落排水事業経費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	5	本年	171,270	171,270	0	0	0	171,270
				前年	178,605	178,605	0	0	0	178,605
				比較	△ 7,335	△ 7,335	0	0	0	△ 7,335
事業内容	農業集落排水事業特別会計の資金不足による一般会計の繰出金です。									
概要及び成果	<p>○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 171,270,000円 農業集落排水事業特別会計3-1-1-1(一般会計繰入金)に補填いたします。</p>									



道路新設改良事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	3	1	本年	5,174	5,173	0	0	0	5,173
				前年	12,000	11,988	0	0	0	11,988
				比較	△ 6,826	△ 6,815	0	0	0	△ 6,815
<p>事業内容 水海道浄化センター用地取得の際の地元要望として、樋ノ口地区内の狭隘な市道3665号線を安全に通行できるように改良(舗装)しました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○工事請負費 樋ノ口道路改良工事 工事内容 ・施工延長 L=233.8m ・表層 再生密粒度As t=5cm A=1,343m<sup>2</sup></p> <p>※ 平成29年度に表層工を実施したことにより、事業完了しました。</p>										

公共下水道事業経費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	8	本年	525,828	525,828	0	0	0	525,828
				前年	580,123	580,123	0	0	0	580,123
				比較	△ 54,295	△ 54,295	0	0	0	△ 54,295
<p>事業内容 公共下水道事業特別会計及び大生郷特定公共下水道事業特別会計の資金不足による一般会計の繰出金です。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○ 公共下水道事業特別会計繰出金 473,918,000円 公共下水道事業特別会計4-1-1-1(一般会計繰入金)に補填いたします。</p> <p>○ 大生郷特定公共下水道事業特別会計繰出金 51,910,000円 大生郷特定公共下水道事業特別会計3-1-1-1(一般会計繰入金)に補填いたします。</p>										



江連都市下水路管理経費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
8	4	4	2	本年	10,442	10,333	0	0	0	10,333						
				前年	15,874	15,482	0	0	0	15,482						
				比較	△ 5,432	△ 5,149	0	0	0	△ 5,149						
事業内容	市街地の雨水排水路として大雨時における浸水被害の解消を図るため、水路及びポンプ場等の正常な機能維持と運転管理を確保します。															
概要及び成果	<p>主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江連都市下水路整備促進協議会負担金</td> <td>5,312,000円</td> </tr> <tr> <td>環境整備委託料</td> <td>4,997,160円</td> </tr> </tbody> </table>										名 称	金 額	江連都市下水路整備促進協議会負担金	5,312,000円	環境整備委託料	4,997,160円
名 称	金 額															
江連都市下水路整備促進協議会負担金	5,312,000円															
環境整備委託料	4,997,160円															

江連都市下水路事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	4	3	本年	105,552	46,649	15,954	14,300	8,041	8,354
				前年	194,450	135,244	44,086	39,400	22,220	29,538
				比較	△ 88,898	△ 88,595	△ 28,132	△ 25,100	△ 14,179	△ 21,184
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
経営成績や財政状況を把握しながら、費用対効果を最大化する執行を期待する。						水海道都市計画下水道事業に位置付けられた江連都市下水路を、雨水排水幹線として整備し、雨水排水能力を高め、大雨時における計画区域の冠水を解消する事業です。				
概要及び成果	○工事請負費									
	江連都市下水路築造工事									
	年度	工事概要				事業費	備考			
	28	L型組立水路(3400mm*2000mm) L=59m ボックスカルバート(3400mm*2000mm) L=15m				44,334 千円	28年度繰越分			
○委託料										
年度	工事概要				事業費	備考				
28	積算資料作成業務・施工監理業務				2,160 千円	28年度繰越分				

# 石下支所 暮らしの窓口センター

火葬場使用料補助金(暮らしの窓口センター)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
4	1	7	1	本年	1,275	1,261	0	0	0	1,261																		
				前年	1,275	1,225	0	0	0	1,225																		
				比較	0	36	0	0	0	36																		
<p>事業内容</p> <p>下妻地方広域事務組合の葬祭場の利用に対し、使用料の補助を行っています。</p>																												
<p>概要及び成果</p> <p>○火葬場使用料補助金 1,261,000円                      石下地区市民が下妻地方広域事務組合の葬祭場(ヘキサホール・きぬ)を利用するには、使用料の支払いが定められています。使用料の補助を行うことにより、市民生活の経済的負担を軽減しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取扱件数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人</td> <td>251件</td> <td>1,255,000円</td> </tr> <tr> <td>小人</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>死産児</td> <td>6件</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>身体の一部</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257件</td> <td>1,261,000円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	取扱件数	補助額	大人	251件	1,255,000円	小人	0件	0円	死産児	6件	6,000円	身体の一部	0件	0円	合計	257件	1,261,000円
区分	取扱件数	補助額																										
大人	251件	1,255,000円																										
小人	0件	0円																										
死産児	6件	6,000円																										
身体の一部	0件	0円																										
合計	257件	1,261,000円																										

神子女霊園運営管理経費(暮らしの窓口センター)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	10	1	本年	910	898	0	0	898	0
				前年	910	879	0	0	879	0
				比較	0	19	0	0	19	0
<p>事業内容</p> <p>常総市営公園墓地の墓地数は518区画あります。環境整備に対し重点的な配慮をしており、業務委託により清掃、除草など定期的な管理を行っています。また、墓地使用者に対し、後継者への変更手続きや住所変更等の諸手続きの必要性を周知、届出を促し、届出が生じた際は、速やかに事務処理を行っています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○環境整備委託料 813,129円                      利用者の方々に気持ち良くご使用いただけるよう、霊園内共有部分の除草作業や公園部分の樹木の剪定等、清掃管理を常総市シルバー人材センターに委託しています。</p> <p>財源としては                      ・公園墓地管理手数料等 1,269,449円                      墓地使用者から徴収しています。</p>										

# 会計課

会計管理総務費(会計課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源												
2	1	4	1	本年	7,918	7,441	0	0	0	7,441												
				前年	7,971	7,465	0	0	0	7,465												
				比較	△ 53	△ 24	0	0	0	△ 24												
事業内容 金融機関等による口座振替・窓口収納取扱い事業について、市税等の納付を金融機関・コンビニエンスストア等の窓口や口座振替により、確実かつ効率的に行っています。 財務会計システム等により、各課で起票する収入及び支出等を一括管理し、迅速・正確な事務処理を行っています。																						
概要及び成果 <b>【委託料】</b> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>委託料名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公金収納データ化業務</td> <td>3,221,362円</td> <td>納付件数 125,708件</td> </tr> <tr> <td>派出所収納業務</td> <td>2,160,000円</td> <td>本庁舎・石下庁舎の2箇所</td> </tr> </tbody> </table> <b>【使用料及び賃借料】</b> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td>財務会計システム借上料</td> <td>1,062,720円</td> <td>月額88,560円</td> </tr> </tbody> </table>											委託料名	金額	内容	公金収納データ化業務	3,221,362円	納付件数 125,708件	派出所収納業務	2,160,000円	本庁舎・石下庁舎の2箇所	財務会計システム借上料	1,062,720円	月額88,560円
委託料名	金額	内容																				
公金収納データ化業務	3,221,362円	納付件数 125,708件																				
派出所収納業務	2,160,000円	本庁舎・石下庁舎の2箇所																				
財務会計システム借上料	1,062,720円	月額88,560円																				

# 議会議務局

議員報酬関係経費(議会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	1	本年	170,554	170,552	0	0	0	170,552
				前年	179,261	179,043	0	0	0	179,043
				比較	△ 8,707	△ 8,491	0	0	0	△ 8,491
<b>事業内容</b> 議員21名(8月以降・20名)に対する報酬及び期末手当(6月・12月)の支給を行いました。また、全国市議会議員共済会へ給付費負担金等の支払いを行いました。										
<b>概要及び成果</b> ○報酬 98,853,064 円 ・議長報酬 月額 460,000 円 ・副議長報酬 月額 425,000 円 ・議員報酬 月額 400,000 円  ○期末手当等 31,395,574 円 ・6月期 1.55月 ※加算割合 15% ・12月期 1.75月  ○共済費 40,303,600 円 ・議員共済会負担金										

議会運営経費(議会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1	1	1	3	本年	6,226	5,485	0	0	0	5,485												
				前年	6,217	5,981	0	0	0	5,981												
				比較	9	△ 496	0	0	0	△ 496												
<b>事務事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																						
<b>評価理由</b> 議会情報の積極的発信策として会議録の電子版や映像は今日的に有効である。先進地視察の効果を個別に測ることは難しいが、市民のための政策の実現、必要な事業の実施等にあたり、本会議、予算特別委員会、常任委員会の審議を通じて生かされるほか、一般質問にも活用されている。議会だよりについては、常任委員会化される編集委員会での検討を待ちたい。					<b>事業内容</b> 議会映像(本会議)をインターネット配信することで、パソコンやスマートフォンによる視聴が可能になり、情報公開のスピードアップを図りました。また、多くの方に広く情報提供をすることができ、文字だけでは伝わらない臨場感を届けています。 また、会議録検索システムの導入により、インターネットにおいて、膨大多岐にわたる議会会議録を即時検索可能となり、多くの方や職員に情報提供を図りました。																	
<b>概要及び成果</b> ○議会映像配信業務委託料 1,775,520 円 ・本会議開催日数 24日																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アクセス数(H29)</th> <th>アクセス数(H28)</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライブ中継</td> <td>6,265 件</td> <td>6,883 件</td> <td>△ 618 件</td> </tr> <tr> <td>録画映像</td> <td>7,699 件</td> <td>6,918 件</td> <td>781 件</td> </tr> </tbody> </table>												アクセス数(H29)	アクセス数(H28)	対前年比	ライブ中継	6,265 件	6,883 件	△ 618 件	録画映像	7,699 件	6,918 件	781 件
	アクセス数(H29)	アクセス数(H28)	対前年比																			
ライブ中継	6,265 件	6,883 件	△ 618 件																			
録画映像	7,699 件	6,918 件	781 件																			
○会議録検索システムデータ調整業務委託料 174,181 円 ○会議録検索システム機器借上料 777,600 円																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アクセス数(H29)</th> <th>アクセス数(H28)</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開用</td> <td>2,602 件</td> <td>3,135 件</td> <td>△ 533 件</td> </tr> <tr> <td>庁内用</td> <td>204 件</td> <td>349 件</td> <td>△ 145 件</td> </tr> </tbody> </table>												アクセス数(H29)	アクセス数(H28)	対前年比	公開用	2,602 件	3,135 件	△ 533 件	庁内用	204 件	349 件	△ 145 件
	アクセス数(H29)	アクセス数(H28)	対前年比																			
公開用	2,602 件	3,135 件	△ 533 件																			
庁内用	204 件	349 件	△ 145 件																			

議員活動経費(議会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	4	本年	8,219	5,528	0	0	0	5,528
				前年	8,449	6,584	0	0	0	6,584
				比較	△ 230	△ 1,056	0	0	0	△ 1,056

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

事業内容

政務活動費交付金は法に基づく経費であり、議員活動に有効に活用されるべきである。政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の施行に伴い地方公共団体の責務が明確になったことから、議会における男女共同参画が進展するものと思われる。

各常任委員会(総務, 文教厚生, 建設経済), 議会運営委員会及び議会だより編集委員会において、各委員会が抱える行政諸課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な取り組みを実施している各自治体への視察を行いました。  
また、議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、市議会における会派又は議員に対して政務活動費を交付しました。

概要及び成果

○費用弁償 2,605,280 円

委員会名	期日	視察地	視察項目
総務委員会	10月4日 ～10月6日	宮城県東松島市	婚活プロジェクトについて
		福島県郡山市	シティープロモーション事業について
文教厚生委員会	9月27日 ～9月29日	山形県東根市	子育て支援について
		山形県新庄市	小中一貫校について
建設経済委員会	9月30日 ～10月1日	兵庫県姫路市	6次産業化と地産地消の取り組みについて 相互観光交流について
議会運営委員会	11月9日 ～11月10日	長野県長野市	議会運営及び議会改革について
議会だより 編集委員会	11月2日	埼玉県入間郡 三芳町	議会だよりの発行について 広報誌の見せ方について

○政務活動費交付金 1,577,264 円

・交付実績

会派へ交付 1会派  
議員へ交付 15名

議会事務局総務費(議会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	5	本年	3,552	3,356	0	0	0	3,356
				前年	3,167	3,144	0	0	0	3,144
				比較	385	212	0	0	0	212

事業内容

議会だよりは、年4回(2月・5月・8月・11月)発刊し、市民に議会の審議内容や結果などをお知らせするため、市内全世帯に配布しました。議案に対する各議員の賛否を掲載するなど、読みやすい紙面を目指して、随時見直しを行っています。

概要及び成果

○印刷製本費 2,475,302 円

・議会だより発行部数 各 18,300 部 (2月・5月・8月・11月)

・ページ数

	5月 (217号)	8月 (218号)	11月 (219号)	H30. 2月 (220号)
	14ページ	12ページ	14ページ	12ページ



# 教育委員会

教育委員会運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
10	1	1	1	本年	3,479	3,371	0	0	0	3,371																																																																										
				前年	3,726	3,413	0	0	0	3,413																																																																										
				比較	△ 247	△ 42	0	0	0	△ 42																																																																										
<p>事業内容 教育委員会を運営していくための経費です。詳細としましては、教育委員及び教育審査員への報酬や、学校評議員への謝礼です。また、関係機関への負担金により他市町村教育委員会等との交流を深めます。</p>																																																																																				
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5">＜報酬＞ (単位:円)</td> <td colspan="6">＜謝礼＞ (単位:円)</td> </tr> <tr> <td>委員報酬</td> <td colspan="4">2,016,000</td> <td>学校評議員謝礼</td> <td colspan="5">960,000</td> </tr> <tr> <td>教育審査委員報酬</td> <td colspan="4">20,000</td> <td>計</td> <td colspan="5">960,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4">2,036,000</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5">＜負担金補助及び交付金＞ (単位:円)</td> </tr> <tr> <td>茨城県市町村教育委員会連合会負担金</td> <td colspan="4">16,300</td> </tr> <tr> <td>県西地方市町村教育委員会連絡協議会負担金</td> <td colspan="4">87,000</td> </tr> <tr> <td>茨城県第11採択地区教科用図書選定協議会負担金</td> <td colspan="4">14,300</td> </tr> <tr> <td>研修会出席負担金</td> <td colspan="4">66,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4">183,600</td> </tr> </table>											＜報酬＞ (単位:円)					＜謝礼＞ (単位:円)						委員報酬	2,016,000				学校評議員謝礼	960,000					教育審査委員報酬	20,000				計	960,000					計	2,036,000										＜負担金補助及び交付金＞ (単位:円)					茨城県市町村教育委員会連合会負担金	16,300				県西地方市町村教育委員会連絡協議会負担金	87,000				茨城県第11採択地区教科用図書選定協議会負担金	14,300				研修会出席負担金	66,000				計	183,600			
＜報酬＞ (単位:円)					＜謝礼＞ (単位:円)																																																																															
委員報酬	2,016,000				学校評議員謝礼	960,000																																																																														
教育審査委員報酬	20,000				計	960,000																																																																														
計	2,036,000																																																																																			
＜負担金補助及び交付金＞ (単位:円)																																																																																				
茨城県市町村教育委員会連合会負担金	16,300																																																																																			
県西地方市町村教育委員会連絡協議会負担金	87,000																																																																																			
茨城県第11採択地区教科用図書選定協議会負担金	14,300																																																																																			
研修会出席負担金	66,000																																																																																			
計	183,600																																																																																			

入学卒業記念品経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																															
10	1	1	2	本年	3,845	3,675	0	0	0	3,675																																																															
				前年	3,921	3,852	0	0	0	3,852																																																															
				比較	△ 76	△ 177	0	0	0	△ 177																																																															
<p>事務事業の方向性  <input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																																																																									
評価理由					事業内容																																																																				
<p>入学や卒業を祝い記念品を贈るこの事業は、新たにスタートする学校生活や社会生活の励みとなることから、減少傾向にある入学者数・卒業者数をしっかり精査した予算要求に努め、継続すべき事業である。</p>					<p>小学校及び中学校の入学・卒業の記念として記念品を贈ります。詳細としましては、小学校入学時に「さんすうセット」を、中学校入学時に「ヘルメット」を贈っています。また、小学校卒業時には「英和辞典」を、中学校卒業時には「印鑑」を贈っています。</p>																																																																				
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5">＜入学記念品＞ (単位:円)</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>さんすうセット</td> <td>498個</td> <td colspan="3">1,145,400</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>ヘルメット</td> <td>560個</td> <td colspan="3">1,566,432</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="4">2,711,832</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5">＜卒業記念品＞ (単位:円)</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>英和辞典</td> <td>550個</td> <td colspan="3">623,700</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>印鑑(ケース付)</td> <td>595個</td> <td colspan="3">327,725</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="4">951,425</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5">＜特別支援学校入学用＞ (単位:円)</td> </tr> <tr> <td>小学部</td> <td>図書カード(@3,000円)</td> <td>4枚</td> <td colspan="3">12,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="4">12,000</td> </tr> </table>											＜入学記念品＞ (単位:円)					小学校	さんすうセット	498個	1,145,400			中学校	ヘルメット	560個	1,566,432			計		2,711,832				＜卒業記念品＞ (単位:円)					小学校	英和辞典	550個	623,700			中学校	印鑑(ケース付)	595個	327,725			計		951,425				＜特別支援学校入学用＞ (単位:円)					小学部	図書カード(@3,000円)	4枚	12,000			計		12,000			
＜入学記念品＞ (単位:円)																																																																									
小学校	さんすうセット	498個	1,145,400																																																																						
中学校	ヘルメット	560個	1,566,432																																																																						
計		2,711,832																																																																							
＜卒業記念品＞ (単位:円)																																																																									
小学校	英和辞典	550個	623,700																																																																						
中学校	印鑑(ケース付)	595個	327,725																																																																						
計		951,425																																																																							
＜特別支援学校入学用＞ (単位:円)																																																																									
小学部	図書カード(@3,000円)	4枚	12,000																																																																						
計		12,000																																																																							

事務局運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	3	本年	4,070	3,948	0	0	0	3,948	
				前年	3,793	3,581	0	0	0	3,581	
				比較	277	367	0	0	0	367	
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
学校での防災教育と一斉訓練は、大学や河川事務所、消防などの協力を得ながら内容の充実に努め、市民全体の防災意識向上に繋げたい事業である。						教育委員会事務局を円滑に運営していくための経費です。詳細につきましては、教育委員会事務局で使用する公用車等の管理のほか、関係する教育長協議会等への負担金により交流を深めております。					
概要及び成果	<負担金補助及び交付金> (単位:円)										
	全国都市教育長協議会負担金						17,000				
	関東都市教育長協議会負担金						21,500				
	茨城県都市教育長協議会負担金						7,000				
	茨城県市町村教育長協議会負担金						18,000				
	茨城県公立学校施設整備期成会負担金						4,000				
	茨城県学校保健会負担金						58,380				
	特別管理産業廃棄物管理者講習会負担金						14,000				
	学校保健会補助金						80,000				
	計						219,880				

就学・就園経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	2	4	本年	24,774	23,965	6,733	0	0	17,232
				前年	24,350	19,783	5,461	0	0	14,322
				比較	424	4,182	1,272	0	0	2,910
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
就学時健診は、入学児童の健康状態を把握し、適切な義務教育を受けるために大切な事業である。また、私立幼稚園就園奨励費は、保護者の経済的負担軽減のために継続すべき事業である。						小学校入学の際、健康な状態での就学の確保や私立幼稚園児をもつ保護者に対して経済的負担の軽減を行い、幼稚園教育の普及充実を図ります。				
概要及び成果	[ 幼稚園就園奨励費 ]									
	区分		該当者		金額					
	市民税非課税		12人		2,147,700 円					
	市民税均等割のみ		8人		1,644,000 円					
	市民税所得割課税 77,100円以下		26人		4,687,000 円					
	市民税所得割課税 211,200円以下		89人		9,761,300 円					
	上記区分以外の世帯		19人		3,227,000 円					
計		154人		21,467,000 円						

児童生徒作品展経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
10	1	2	5	本年	160	159	0	0	0	159								
				前年	160	160	0	0	0	160								
				比較	0	△1	0	0	0	△1								
<p>事業内容</p> <p>市民文化祭に作品展示をし、各小中学校の文化の交流と児童生徒一人一人の作品制作の意欲高揚を図ります。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p>○水海道地区、石下地区で交代で会場となり、会場となった学校の体育館で書写、絵画、科学研究、発明工夫、統計グラフなどの作品を展示しました。</p> <p>○児童生徒が一生懸命制作した作品を、父兄をはじめ多くの人に見てもらうことで、親子での交流促進を図り、ひいては作品制作に対する児童生徒の更なる意識高揚につながりました。</p> <p>&lt;経費内容&gt; (単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>81,310</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>32,508</td> </tr> <tr> <td>表装委託料</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,818</td> </tr> </table>											消耗品費	81,310	印刷製本費	32,508	表装委託料	45,000	計	158,818
消耗品費	81,310																	
印刷製本費	32,508																	
表装委託料	45,000																	
計	158,818																	

庁用バス管理経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
10	1	2	6	本年	5,879	5,591	0	0	0	5,591										
				前年	3,243	3,081	0	0	0	3,081										
				比較	2,636	2,510	0	0	0	2,510										
<p>事業内容</p> <p>児童生徒が学校教育(部活動を除く)のために使用する場合や、団体等が主催する大会や式典に参加する場合に使用しております。</p>																				
<p>概要及び成果</p> <p>○児童生徒においては、集団生活を通してお互いの友情や信頼を深め、望ましい人間関係が養えました。また、団体においては、必要な知識や技術を習得できました。</p> <p>&lt;運行委託料&gt; (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託業者</th> <th>委託単価</th> <th>委託回数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道地区トラック事業協同組合</td> <td>12,343</td> <td>151回</td> <td>1,863,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;修繕料&gt; (単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>修繕料(エアコン、板金等)</td> <td>3,285,586</td> </tr> </table>											委託業者	委託単価	委託回数	金額	水海道地区トラック事業協同組合	12,343	151回	1,863,793	修繕料(エアコン、板金等)	3,285,586
委託業者	委託単価	委託回数	金額																	
水海道地区トラック事業協同組合	12,343	151回	1,863,793																	
修繕料(エアコン、板金等)	3,285,586																			

教育指導事務費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	1	本年	55,091	54,158	0	0	0	54,158
				前年	53,350	53,089	0	0	0	53,089
				比較	1,741	1,069	0	0	0	1,069
<p>事業内容                      県の少人数指導加配設置がある小学校等や5学級以下の小学校等に県が実施する小規模校加配設置等に該当しない学校へ配置し, 担任の補助者として授業に携わることにより, 児童にきめ細やかな指導が行えます。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>[ 社会人TT配置事業 ]                      ○水海道小学校・大生小学校・五箇小学校・大花羽小学校・菅原小学校・絹西小学校                      菅生小学校・玉小学校・豊田小学校にチームティーチング非常勤講師を配置しました。</p> <p>○1週当たり29時間を限度として勤務。</p> <p>○報酬単価1,750円/h</p> <p>○ 報酬 14,710,500円                      費用弁償 1,168,423円                      合計 15,878,923円</p>										

障がい児教育経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																								
10	1	3	6	本年	36,043	30,875	0	0	0	30,875																																																																								
				前年	35,078	31,503	0	0	0	31,503																																																																								
				比較	965	△ 628	0	0	0	△ 628																																																																								
<p>事業内容                      特別支援を要する身体, 知的, 情緒障がい児に対する学校教育活動を援助し教育効果を高めます。</p>																																																																																		
<p>概要及び成果</p> <p>[ 教育補助員配置事業 ]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>配置校</th> <th>人数</th> <th>賃金 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>水海道小</td><td>7人</td><td>6,337,500</td></tr> <tr><td>2</td><td>三妻小</td><td>2人</td><td>1,527,100</td></tr> <tr><td>3</td><td>豊岡小</td><td>1人</td><td>610,000</td></tr> <tr><td>4</td><td>絹西小</td><td>4人</td><td>3,527,000</td></tr> <tr><td>5</td><td>岡田小</td><td>4人</td><td>3,775,000</td></tr> <tr><td>6</td><td>玉小</td><td>1人</td><td>966,600</td></tr> <tr><td>7</td><td>石下小</td><td>5人</td><td>3,670,100</td></tr> <tr><td>8</td><td>豊田小</td><td>1人</td><td>924,500</td></tr> <tr><td>9</td><td>飯沼小</td><td>3人</td><td>2,485,500</td></tr> <tr><td>10</td><td>水海道西中</td><td>1人</td><td>837,400</td></tr> <tr><td>11</td><td>石下西中</td><td>1人</td><td>760,100</td></tr> <tr><td>12</td><td>玉幼</td><td>1人</td><td>852,900</td></tr> <tr><td>13</td><td>岡田幼</td><td>2人</td><td>1,920,900</td></tr> <tr><td>14</td><td>飯沼幼</td><td>1人</td><td>857,500</td></tr> <tr><td>15</td><td>豊田幼</td><td>1人</td><td>980,200</td></tr> <tr><td>16</td><td>御城幼</td><td>1人</td><td>717,600</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>36人</td><td>30,749,900</td></tr> </tbody> </table>											No	配置校	人数	賃金 円	1	水海道小	7人	6,337,500	2	三妻小	2人	1,527,100	3	豊岡小	1人	610,000	4	絹西小	4人	3,527,000	5	岡田小	4人	3,775,000	6	玉小	1人	966,600	7	石下小	5人	3,670,100	8	豊田小	1人	924,500	9	飯沼小	3人	2,485,500	10	水海道西中	1人	837,400	11	石下西中	1人	760,100	12	玉幼	1人	852,900	13	岡田幼	2人	1,920,900	14	飯沼幼	1人	857,500	15	豊田幼	1人	980,200	16	御城幼	1人	717,600	計		36人	30,749,900
No	配置校	人数	賃金 円																																																																															
1	水海道小	7人	6,337,500																																																																															
2	三妻小	2人	1,527,100																																																																															
3	豊岡小	1人	610,000																																																																															
4	絹西小	4人	3,527,000																																																																															
5	岡田小	4人	3,775,000																																																																															
6	玉小	1人	966,600																																																																															
7	石下小	5人	3,670,100																																																																															
8	豊田小	1人	924,500																																																																															
9	飯沼小	3人	2,485,500																																																																															
10	水海道西中	1人	837,400																																																																															
11	石下西中	1人	760,100																																																																															
12	玉幼	1人	852,900																																																																															
13	岡田幼	2人	1,920,900																																																																															
14	飯沼幼	1人	857,500																																																																															
15	豊田幼	1人	980,200																																																																															
16	御城幼	1人	717,600																																																																															
計		36人	30,749,900																																																																															

管理運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	1	1	本年	232,521	229,486	0	0	0	229,486
				前年	208,078	204,559	0	0	0	204,559
				比較	24,443	24,927	0	0	0	24,927

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>児童の健康管理や校内環境の充実、常総市の将来を担う子供たちの健全育成のためにも大切な事業であることから、継続すべき事業である。</p>	<p>教育環境の充実や、学校を管理運営するための経費です。学校医、歯科医、薬剤師等の配置により、児童の健康管理を行うほか、外部委託や関係機関への負担金により、図書室環境やICT環境をはじめとした様々な校内環境を良好な状態に保ち、児童の健全育成に資するものです。</p>

<学校医, 歯科医, 薬剤師> (単位:円)

学校医	延人数	報酬
	23人	2,734,000
学校歯科医	延人数	報酬
	19人	2,197,000
学校薬剤師	延人数	報酬
	14人	700,000
計		5,631,000

<賃金> (単位:円)

学校用務員	19,494,400
学校給食補助員	11,361,950
学校図書館整理事務補助員	6,574,750
計	37,431,100

<光熱水費> (単位:円)

学校名	電気使用料	上下水道使用料	計
水海道小学校	3,457,967	2,748,758	6,206,725
大生小学校	1,859,360	625,964	2,485,324
五箇小学校	1,310,155	797,976	2,108,131
三妻小学校	1,884,195	976,968	2,861,163
大花羽小学校	1,215,967	300,294	1,516,261
菅原小学校	2,083,769	504,971	2,588,740
豊岡小学校	2,673,620	1,527,843	4,201,463
絹西小学校	3,303,177	1,539,369	4,842,546
菅生小学校	1,964,528	467,112	2,431,640
岡田小学校	2,669,367	1,196,640	3,866,007
玉小学校	1,385,880	645,407	2,031,287
石下小学校	2,937,923	2,384,574	5,322,497
豊田小学校	1,674,009	585,300	2,259,309
飯沼小学校	2,708,048	1,697,682	4,405,730
計	31,127,965	15,998,858	47,126,823

<ICT関連> (単位:円)

教育用コンピューター借上	32,945,688	PC541台, プリンタ28台等
OA機器借上	19,862,904	校務用PC307台, プリンタ36台等
学校情報通信センターシステム機器借上	10,146,312	サーバー, ネットワーク機器及びソフトウェア
校務支援システム借上, 保守	1,792,118	学籍管理, 出欠管理, 成績管理等
学校情報通信システム保守	9,056,084	センターシステム及び学校コンピューター運用保守等
計	73,803,106	

概要及び成果

＜健康診査＞		(単位:人)	(単位:円)	
項 目	対 象	該 当 者	金 額	
心 電 図	1 次	1年生	480	881,280
	2 次		16	69,120
尿検査	児 童		3,247	840,973
小児生活習慣病	4年生		479	827,712
結 核	直接	児 童	31	141,082
		教職員	47	67,390
	精密	児 童	0	0
		教職員	0	0
胃検査	教職員	11	53,460	
定期健康診断	教職員	71	508,147	
大腸がん	教職員	8	13,824	
計				3,402,988

＜備品購入費＞			(単位:円)
学 校 名	図 書 代	諸備品費	金 額
水海道小学校	441,939	173,394	615,333
大生小学校	172,508	226,830	399,338
五箇小学校	33,240	321,760	355,000
三妻小学校	217,087	257,913	475,000
大花羽小学校	147,514	204,508	352,022
菅原小学校	166,000	241,882	407,882
豊岡小学校	319,895	285,105	605,000
絹西小学校	491,376	370,623	861,999
菅生小学校	174,550	267,398	441,948
岡田小学校	364,915	336,984	701,899
玉小学校	174,744	209,860	384,604
石下小学校	497,654	379,902	877,556
豊田小学校	86,184	0	86,184
飯沼小学校	272,964	108,800	381,764
学校教育課	0	350,000	350,000
計	3,560,570	3,734,959	7,295,529

＜負担金＞		(単位:円)
全国連合小学校長会負担金		91,000
関東地区小学校長会負担金		21,000
茨城県学校長会負担金		15,946
茨城県学校保健主事会負担金		21,000
茨城県養護教諭部会負担金		42,000
県西地区学校長連絡協議会負担金		56,000
全国教頭会負担金		64,400
茨城県教育研究会負担金		340,000
茨城県教育研究連盟負担金		42,000
ことばと心の学級負担金		64,000
小学校入学児童支度金補助金		0
計		757,346



施設管理経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	1	2	本年	53,228	51,935	0	0	0	51,935
				前年	52,952	52,396	0	0	0	52,396
				比較	276	△ 461	0	0	0	△ 461

事業内容

学校施設は児童等の学習・生活の場であり、公教育を支える基本的施設となっていることから、学校からの営繕要望書による施設の修繕や業者の点検報告書等により、設備を適切に整備、維持管理し、安全でいきいきと学べる教育環境の整備に努めました。

概要及び成果

修繕

学校名	修繕内容	修繕件数	金額
水海道小	汚水柵内中継ポンプ修繕等	15件	2,287,490円
大生小	配膳室及び廊下床修繕等	10件	772,740円
五箇小	ベランダ手摺修繕等	17件	2,277,625円
三妻小	電灯盤修繕等	15件	1,679,003円
大花羽小	体育館男子便所漏水修繕等	12件	3,387,321円
菅原小	プール棟電気設備修繕等	6件	604,800円
豊岡小	プールろ過機修繕等	6件	699,211円
絹西小	カーテン修繕等	7件	300,000円
菅生小	トイレ排水修繕等	13件	402,192円
岡田小	プール塗装修繕等	11件	982,684円
玉小	放送設備修繕等	10件	1,572,642円
石下小	小荷物専用昇降機修繕等	16件	3,072,973円
豊田小	消防設備修繕等	6件	1,461,201円
飯沼小	小荷物専用昇降機修繕等	10件	2,617,689円
合計		154件	22,117,571円

工事

絹西小	北側駐車場整備工事	2,208,600円
岡田小	階段手摺設置工事	1,100,000円
その他	特別支援教室カーテン設置工事 他4件	916,920円

教育振興事業費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	2	1	本年	15,319	14,435	3,384	0	0	11,051
				前年	15,461	15,010	3,492	0	0	11,518
				比較	△ 142	△ 575	△ 108	0	0	△ 467

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由

各学校の理科・算数備品整備率は国の基準額の63.8%であることから、現行どおり継続し、教育環境の充実に努める。

事業内容

当市各学校の理科・算数教育設備整備率は国の基準額の63.8%となっているが、毎年度、国の補助事業を活用して備品購入を行っており、今後も国の補助事業を活用して、国が示す基準整備率100%を目標に理科・算数教育設備の整備を継続して行っています。

概要及び成果

理科等教育設備整備費

学校名	理 科	算 数	金 額
水海道小	514,728円	-	514,728 円
大生小	289,224円	192,780円	482,004 円
五箇小	367,956円	149,040円	516,996 円
三菱小	401,652円	-	401,652 円
大花羽小	257,040円	104,220円	361,260 円
菅原小	300,024円	213,516円	513,540 円
豊岡小	517,212円	-	517,212 円
絹西小	410,616円	100,764円	511,380 円
菅生小	237,816円	256,608円	494,424 円
岡田小	403,920円	81,972円	485,892 円
玉小	412,992円	93,744円	506,736 円
石下小	356,940円	140,400円	497,340 円
豊田小	259,848円	216,432円	476,280 円
飯沼小	293,004円	197,316円	490,320 円
諸経費	145,800円	-	145,800 円
計	5,168,772円	1,746,792円	6,915,564 円

※諸経費:理科設備の設置費及び運搬費等

就学援助経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	2	2	本年	30,000	29,247	486	0	0	28,761
				前年	27,214	26,317	417	0	0	25,900
				比較	2,786	2,930	69	0	0	2,861

事業内容  
 学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により、小学校に在学する児童の保護者で、経済的に困窮している家庭に対し就学に係る費用の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ります。

概要及び成果	就学奨励費		
	項目	該当者	金額
	修学旅行費	78人	1,660,406円
	学用品費	506人	4,525,505円
	校外活動費	394人	892,161円
	共同宿泊学習費	69人	19,487円
	新入学用品費	50人	1,999,523円
	新入学用品費(入学前支給)	57人	2,314,200円
	通学用品費	328人	731,440円
	医療費	55人	220,820円
	給食費	504人	16,381,290円
	通学費	20人	502,454円
	クラブ活動費	0人	0円
計	2,061人	29,247,286円	

管理運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	3	1	1	本年	116,259	102,839	0	0	0	102,839
				前年	127,596	116,930	0	0	0	116,930
				比較	△ 11,337	△ 14,091	0	0	0	△ 14,091

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
校内における健康診断や歯科検診, 校内環境の整備は, 生徒の健全育成のために必要不可欠な事業である。効率のよい予算運営に努めていただきたい。	教育環境の充実や, 学校を管理運営するための経費です。学校医, 歯科医, 薬剤師等の配置により, 生徒の健康管理を行うほか, 外部委託や関係機関への負担金により, 図書室環境やICT環境をはじめとした様々な校内環境を良好な状態に保ち, 生徒の健全育成に資するものです。

<学校医, 歯科医, 薬剤師> (単位:円)

学校医	延人数	報酬
	11人	1,295,000
学校歯科医	延人数	報酬
	9人	1,035,000
学校薬剤師	延人数	報酬
	5人	250,000
計		2,580,000

<賃金> (単位:円)

学校用務員	9,409,100
学校給食補助員	4,335,000
学校図書館整理事務補助員	2,442,900
計	16,187,000

<光熱水費> (単位:円)

学校名	電気使用料	上下水道使用料	計
水海道中学校	3,688,643	1,449,534	5,138,177
鬼怒中学校	2,595,689	1,180,845	3,776,534
水海道西中学校	4,626,982	739,329	5,366,311
石下中学校	4,664,888	1,762,968	6,427,856
石下西中学校	5,978,047	2,083,464	8,061,511
計	21,554,249	7,216,140	28,770,389

<ICT関連> (単位:円)

教育用コンピューター借上	11,766,312	PC349台, プリンタ10台等
OA機器借上	7,093,896	校務用PC188台, プリンタ14台等
学校情報通信センターシステム機器借上	3,623,688	サーバー, ネットワーク機器及びソフトウェア
校務支援システム借上, 保守	640,042	学籍管理, 出欠管理, 成績管理等
学校情報通信システム保守	3,234,316	センターシステム及び学校コンピューター運用保守等
計	26,358,254	

概要及び成果

<健康診査> (単位:人) (単位:円)

項目	対象	該当者	金額	
心電図	1次	1年生	595	1,092,420
	2次		31	133,920
尿検査	生徒		1,725	446,775
小児生活習慣病	1年生		525	907,200
結核	直接	生徒	15	68,836
		教職員	42	58,968
	精密	生徒	0	0
		教職員	0	0
胃検査	教職員	3	14,580	
定期健康診断	教職員	35	250,495	
大腸がん	教職員	3	5,184	
計				2,978,378

<備品購入費> (単位:円)

学校名	図書代	諸備品費	金額
水海道中学校	206,284	564,629	770,913
鬼怒中学校	189,614	358,790	548,404
水海道西中学校	493,378	494,756	988,134
石下中学校	361,249	324,636	685,885
石下西中学校	435,933	497,612	933,545
学校教育課	0	3,345,440	3,345,440
計	1,686,458	5,585,863	7,272,321

<負担金> (単位:円)

全日本学校長会負担金	37,500
関東地区中学校長会負担金	7,500
茨城県学校長会負担金	5,695
茨城県学校保健主事会負担金	7,500
茨城県養護教諭部会負担金	15,000
県西地区学校長連絡協議会負担金	20,000
全国教頭会負担金	27,600
茨城県教育研究会負担金	172,000
茨城県中学校体育連盟負担金	15,000
県西地区中学校体育連盟負担金	372,250
中学校入学児童支度金補助金	53,450
計	733,495

施設管理経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																
10	3	1	2	本年	31,272	30,819	0	0	0	30,819																																
				前年	21,396	19,181	0	0	0	19,181																																
				比較	9,876	11,638	0	0	0	11,638																																
<p>事業内容                      学校施設は生徒等の学習・生活の場であり、公教育を支える基本的施設となっていることから、学校からの営繕要望書による施設の修繕や業者の点検報告書等により、設備を適切に整備、維持管理し、安全でいきいきと学べる教育環境の整備に努めました。また、長寿命化改修のための実施設計を行いました。</p>																																										
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <caption>修繕</caption> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>修繕内容</th> <th>修繕件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道中</td> <td>理科室天井漏水及び調理室床排水漏水修繕等</td> <td>16件</td> <td>1,049,083円</td> </tr> <tr> <td>鬼怒中</td> <td>プールろ過機修繕等</td> <td>21件</td> <td>3,749,066円</td> </tr> <tr> <td>水海道西中</td> <td>空調室外機修繕等</td> <td>3件</td> <td>867,187円</td> </tr> <tr> <td>石下中</td> <td>消防設備修繕等</td> <td>4件</td> <td>719,904円</td> </tr> <tr> <td>石下西中</td> <td>昇降機設備修繕等</td> <td>6件</td> <td>366,935円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>50件</td> <td>6,752,175円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>委託</caption> <tbody> <tr> <td>水海道中学校屋内運動場長寿命化実施設計業務委託等</td> <td>4,363,200円</td> </tr> <tr> <td>水海道西中学校屋内運動場長寿命化実施設計業務委託等</td> <td>3,510,000円</td> </tr> </tbody> </table>											学校名	修繕内容	修繕件数	金額	水海道中	理科室天井漏水及び調理室床排水漏水修繕等	16件	1,049,083円	鬼怒中	プールろ過機修繕等	21件	3,749,066円	水海道西中	空調室外機修繕等	3件	867,187円	石下中	消防設備修繕等	4件	719,904円	石下西中	昇降機設備修繕等	6件	366,935円	合計		50件	6,752,175円	水海道中学校屋内運動場長寿命化実施設計業務委託等	4,363,200円	水海道西中学校屋内運動場長寿命化実施設計業務委託等	3,510,000円
学校名	修繕内容	修繕件数	金額																																							
水海道中	理科室天井漏水及び調理室床排水漏水修繕等	16件	1,049,083円																																							
鬼怒中	プールろ過機修繕等	21件	3,749,066円																																							
水海道西中	空調室外機修繕等	3件	867,187円																																							
石下中	消防設備修繕等	4件	719,904円																																							
石下西中	昇降機設備修繕等	6件	366,935円																																							
合計		50件	6,752,175円																																							
水海道中学校屋内運動場長寿命化実施設計業務委託等	4,363,200円																																									
水海道西中学校屋内運動場長寿命化実施設計業務委託等	3,510,000円																																									

教育振興事業費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
10	3	2	1	本年	9,125	8,592	1,497	0	0	7,095																												
				前年	9,170	8,988	1,492	0	0	7,496																												
				比較	△ 45	△ 396	5	0	0	△ 401																												
<p>事務事業の方向性  <input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																																						
評価理由						事業内容																																
各学校の理科・数学備品整備率は国の基準額の48.0%であることから、現行どおり継続し、教育環境の充実に努める。						当市各学校の理科・数学教育設備整備率は国の基準額の48.0%となっているが、毎年度、国の補助事業を活用して備品購入を行っており、今後も国の補助事業を活用して、国が示す基準整備率100%を目標に理科・数学教育設備の整備を継続して行っていきます。																																
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <caption>理科等教育設備整備費</caption> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>理科</th> <th>数学</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道中</td> <td>559,656円</td> <td>-</td> <td>559,656円</td> </tr> <tr> <td>鬼怒中</td> <td>648,216円</td> <td>-</td> <td>648,216円</td> </tr> <tr> <td>水海道西中</td> <td>611,172円</td> <td>-</td> <td>611,172円</td> </tr> <tr> <td>石下中</td> <td>468,072円</td> <td>96,660円</td> <td>564,732円</td> </tr> <tr> <td>石下西中</td> <td>611,820円</td> <td>-</td> <td>611,820円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,898,936円</td> <td>96,660円</td> <td>2,995,596円</td> </tr> </tbody> </table>											学校名	理科	数学	金額	水海道中	559,656円	-	559,656円	鬼怒中	648,216円	-	648,216円	水海道西中	611,172円	-	611,172円	石下中	468,072円	96,660円	564,732円	石下西中	611,820円	-	611,820円	計	2,898,936円	96,660円	2,995,596円
学校名	理科	数学	金額																																			
水海道中	559,656円	-	559,656円																																			
鬼怒中	648,216円	-	648,216円																																			
水海道西中	611,172円	-	611,172円																																			
石下中	468,072円	96,660円	564,732円																																			
石下西中	611,820円	-	611,820円																																			
計	2,898,936円	96,660円	2,995,596円																																			

就学援助経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
10	3	2	2	本年	31,500	29,793	286	0	0	29,507																																													
				前年	23,760	22,668	346	0	0	22,322																																													
				比較	7,740	7,125	△ 60	0	0	7,185																																													
<p>事業内容</p> <p>学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により, 中学校に在学する生徒の保護者で, 経済的に困窮している家庭に対し就学に係る費用の一部を補助し, 経済的負担の軽減を図ります。</p>																																																							
<p>概要及び成果</p> <p>就学奨励費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>該当者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>74 人</td> <td>5,283,828 円</td> </tr> <tr> <td>学用品費</td> <td>306 人</td> <td>5,204,577 円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費</td> <td>32 人</td> <td>56,926 円</td> </tr> <tr> <td>共同宿泊学習費</td> <td>73 人</td> <td>1,954,702 円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>79 人</td> <td>3,696,900 円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費(入学前支給)</td> <td>59 人</td> <td>2,796,600 円</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>148 人</td> <td>330,040 円</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>4 人</td> <td>20,730 円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>298 人</td> <td>10,221,150 円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>0 人</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費</td> <td>0 人</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>0 人</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>自転車購入費</td> <td>7 人</td> <td>227,990 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080 人</td> <td>29,793,443 円</td> </tr> </tbody> </table>											項目	該当者	金額	修学旅行費	74 人	5,283,828 円	学用品費	306 人	5,204,577 円	校外活動費	32 人	56,926 円	共同宿泊学習費	73 人	1,954,702 円	新入学用品費	79 人	3,696,900 円	新入学用品費(入学前支給)	59 人	2,796,600 円	通学用品費	148 人	330,040 円	医療費	4 人	20,730 円	給食費	298 人	10,221,150 円	通学費	0 人	0 円	クラブ活動費	0 人	0 円	体育実技用具費	0 人	0 円	自転車購入費	7 人	227,990 円	計	1,080 人	29,793,443 円
項目	該当者	金額																																																					
修学旅行費	74 人	5,283,828 円																																																					
学用品費	306 人	5,204,577 円																																																					
校外活動費	32 人	56,926 円																																																					
共同宿泊学習費	73 人	1,954,702 円																																																					
新入学用品費	79 人	3,696,900 円																																																					
新入学用品費(入学前支給)	59 人	2,796,600 円																																																					
通学用品費	148 人	330,040 円																																																					
医療費	4 人	20,730 円																																																					
給食費	298 人	10,221,150 円																																																					
通学費	0 人	0 円																																																					
クラブ活動費	0 人	0 円																																																					
体育実技用具費	0 人	0 円																																																					
自転車購入費	7 人	227,990 円																																																					
計	1,080 人	29,793,443 円																																																					



管理運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	4	1	2	本年	26,802	26,344	0	0	3,188	23,156
				前年	32,077	31,457	49	0	3,287	28,121
				比較	△ 5,275	△ 5,113	△ 49	0	△ 99	△ 4,965

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

この事業は、ほぼ経常経費であり、幼稚園運営に必要不可欠な経費である。豊かな感性と表現力を養う幼稚園教育を目指し、効率的な予算運営に努めていただきたい。

事業内容

幼稚園教育の振興とその経営の健全化並びに、園児の健康保持及び推進を図るための経費です。幼稚園医、歯科医、薬剤師等の配置により、園児の健康管理を行うなど、園児の健全育成に資するものです。

概要及び成果

<幼稚園医、歯科医、薬剤師> (単位:円)

	延人数	報酬
幼稚園医	7人	560,000
幼稚園歯科医	5人	400,000
幼稚園薬剤師	5人	250,000
計		1,210,000

<臨時職員賃金> (単位:円)

月別	賃金	通勤手当	計
4月分	1,180,400	5,300	1,185,700
5月分	1,228,600	6,000	1,234,600
6月分	1,283,500	6,000	1,289,500
7月分	1,234,000	5,700	1,239,700
8月分	1,031,100	3,000	1,034,100
9月分	1,244,300	5,900	1,250,200
10月分	1,231,400	5,900	1,237,300
11月分	1,195,000	5,500	1,200,500
12月分	1,177,994	5,100	1,183,094
1月分	1,131,800	4,900	1,136,700
2月分	1,187,788	5,400	1,193,188
3月分	1,177,700	4,700	1,182,400
計	14,303,582	63,400	14,366,982

<健康診査> (単位:人) (単位:円)

項目	対象	該当者	金額
尿検査	園児	257	66,563

施設管理経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
10	4	1	3	本年	5,240	5,208	0	0	0	5,208																																									
				前年	2,443	2,317	0	0	0	2,317																																									
				比較	2,797	2,891	0	0	0	2,891																																									
<p>事業内容</p> <p>学校施設は園児等の学習・生活の場であり、公教育を支える基本的施設となっていることから、幼稚園からの営繕要望書による施設の修繕や業者の点検報告書等により、設備を適切に整備、維持管理し、安全でいきいきと学べる教育環境の整備に努めました。</p>																																																			
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">修繕</th> </tr> <tr> <th>園名</th> <th>修繕内容</th> <th>修繕件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>玉</td> <td>照明器具修繕等</td> <td>5件</td> <td>159,300円</td> </tr> <tr> <td>岡田</td> <td>クロス貼替え修繕等</td> <td>6件</td> <td>325,358円</td> </tr> <tr> <td>飯沼</td> <td>職員室床修繕等</td> <td>4件</td> <td>169,560円</td> </tr> <tr> <td>豊田</td> <td>漏電ブレーカー修繕等</td> <td>6件</td> <td>189,924円</td> </tr> <tr> <td>御城</td> <td>消防設備修繕等</td> <td>6件</td> <td>590,250円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>27件</td> <td>1,434,392円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">工事</th> </tr> <tr> <th>園名</th> <th>工事内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡田</td> <td>保育室床改修工事</td> <td>2,991,600円</td> </tr> </tbody> </table>											修繕				園名	修繕内容	修繕件数	金額	玉	照明器具修繕等	5件	159,300円	岡田	クロス貼替え修繕等	6件	325,358円	飯沼	職員室床修繕等	4件	169,560円	豊田	漏電ブレーカー修繕等	6件	189,924円	御城	消防設備修繕等	6件	590,250円	合計		27件	1,434,392円	工事			園名	工事内容	金額	岡田	保育室床改修工事	2,991,600円
修繕																																																			
園名	修繕内容	修繕件数	金額																																																
玉	照明器具修繕等	5件	159,300円																																																
岡田	クロス貼替え修繕等	6件	325,358円																																																
飯沼	職員室床修繕等	4件	169,560円																																																
豊田	漏電ブレーカー修繕等	6件	189,924円																																																
御城	消防設備修繕等	6件	590,250円																																																
合計		27件	1,434,392円																																																
工事																																																			
園名	工事内容	金額																																																	
岡田	保育室床改修工事	2,991,600円																																																	

預り保育事業費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	4	1	4	本年	3,223	1,808	0	0	0	1,808
				前年	2,325	1,547	0	0	0	1,547
				比較	898	261	0	0	0	261
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>預かり保育は、常総市の主要施策である子育て支援の一つであるが、預ける側のニーズに対応するだけでなく、親子間の良好な関係を構築する一助となるようなシステム作りも必要である。</p>						<p>共働き家庭の一般化により、預かり保育の需要が高まっているため、標準時間以外に一時預かり保育を玉幼稚園及び岡田幼稚園で行っています。平日は保育時間終了時から午後6時まで実施しています(2園で実施)。長期(夏休み・冬休み・春休み)は午前8時30分から午後6時まで実施します(2園で実施)。</p>				
概要及び成果	玉幼稚園		預り保育実施日	平成28年度	224	日				
				平成29年度	219	日				
			預り保育利用者数	平成28年度	58	人				
				平成29年度	52	人				
			臨時雇賃金	平成28年度	458,400	円				
				平成29年度	761,100	円				
	岡田幼稚園 (注1)		預り保育実施日	平成28年度	224	日				
				平成29年度	219	日				
			預り保育利用者数	平成28年度	106	人				
				平成29年度	102	人				
			臨時雇賃金	平成28年度	764,000	円				
				平成29年度	720,000	円				
注1 平成29年6月1日から平成30年3月31日は、飯沼幼稚園にて預かり保育を実施。										

幼稚園振興事業費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	4	2	1	本年	688	670	0	0	0	670
				前年	695	672	0	0	0	672
				比較	△7	△2	0	0	0	△2
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>図書や教材を購入し、遊びの中で数や文字に興味を持ち、豊かな感性と表現力を養う幼稚園教育が、小学校教育のスムーズなスタートにつながる重要な事業である。また、不慮の事故に備え、保険に加入することは、幼稚園運営上必要な事業である。</p>						<p>周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもって関わり、それらを生活に取り入れて行こうとする力を養うため、図書や教材を整備し、それらを扱うなかで、物の性質や数量、文字などに対する感覚を豊かにします。</p>				
概要及び成果	玉幼稚園		備品購入費	平成28年度	41,400	円				
				平成29年度	41,000	円				
	岡田幼稚園		備品購入費	平成28年度	56,000	円				
				平成29年度	63,000	円				
	飯沼幼稚園		備品購入費	平成28年度	64,890	円				
				平成29年度	63,000	円				
	豊田幼稚園		備品購入費	平成28年度	42,500	円				
				平成29年度	41,480	円				
	御城幼稚園		備品購入費	平成28年度	42,966	円				
				平成29年度	40,563	円				

社会教育総務費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	1	2	本年	19,106	17,614	0	0	0	17,614
				前年	15,946	15,358	0	0	0	15,358
				比較	3,160	2,256	0	0	0	2,256
事業内容	<p>平成27年度から社会教育向上のため県派遣社会教育主事を1名配置し、社会教育と学校教育のスムーズな連携を図りました。また、学習相談や社会教育団体の育成などを行うため、社会教育指導員2名と臨時職員3名を配置し、社会教育事業の拡充を図りました。</p>									
概要及び成果	<p>派遣社会教育主事設置負担金 10,027,539円</p> <p>社会教育指導員 2名 報酬額 1,920,000円</p> <p>臨時職員 3名 賃金 4,348,451円</p>									

社会教育事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	1	3	本年	1,597	1,334	0	0	0	1,334
				前年	1,550	1,421	0	0	0	1,421
				比較	47	△ 87	0	0	0	△ 87

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

子ども達の心身の健やかな成長には、学校・家庭・地域の連携が不可欠である。子育て支援の一助となるよう家庭教育学級を保育所にも広げるなど、質量ともに実りある事業を実施していただきたい。

事業内容

市内小中学校第1学年の保護者を対象に、家庭教育の振興及びその充実を図るため、家庭教育学級を実施しています。また、平成28年度からは、市内公立幼稚園の保護者を対象に加えるなどの拡充をしました。  
また、新成人の新たな門出を祝う「はたちのつどい」を実施していますが、社会の一員としての責任を自覚してもらうため、新成人自らが記念行事を企画・運営し、自主的に行う式典を実施しています。

家庭教育学級

学校名	回数	参加者(延べ)	学校名	回数	参加者(延べ)
水海道小学校	5回	344人	玉小学校	5回	105人
大生小学校	4回	81人	石下小学校	3回	100人
五箇小学校	4回	42人	豊田小学校	3回	54人
三妻小学校	4回	100人	飯沼小学校	3回	123人
大花羽小学校	3回	29人	水海道中学校	2回	88人
菅原小学校	3回	53人	鬼怒中学校	5回	97人
豊岡小学校	3回	130人	水海道西中学校	3回	269人
絹西小学校	4回	268人	石下中学校	3回	195人
菅生小学校	3回	72人	石下西中学校	3回	360人
岡田小学校	4回	116人	計	67回	2,626人

幼稚園名	回数	参加者(延べ)	幼稚園名	回数	参加者(延べ)
玉幼稚園	1回	37人	豊田幼稚園	1回	32人
岡田幼稚園	1回	89人	御城幼稚園	1回	27人
飯沼幼稚園	1回	169人	計	5回	354人

はたちのつどい(成人式)

期日 :平成30年1月6日(土)

場所 :常総市地域交流センター

参加者 :514人 (対象749人,出席率68.6%)

人権啓発活動

実施内容:啓発品の配布

実施場所及び参加者

- 石下庁舎(平成29年11月5日) 石下中学校生徒 6人
- 水海道駅(平成29年11月7日) 水海道小学校児童 6人
- 水海道西中学校付近(平成29年12月5日) 水海道西中学校生徒 8人
- 石下西中学校付近(平成29年12月8日) 石下西中学校生徒 6人

人権啓発ポスターの展示

石下庁舎・生涯学習センター(平成29年11月27日~12月10日)

きぬふれあいセンター(平成29年12月11日~2月18日)

概要及び成果

生涯学習事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	1	4	本年	4,773	4,389	0	0	508	3,881
				前年	2,517	2,471	0	0	0	2,471
				比較	2,256	1,918	0	0	508	1,410

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
市民ニーズにあった講座の開催で、開講を楽しみにする市民が増え、自主講座として継続できるような企画を考えるべきである。将来的には、受益者負担の原則に則した運営方法の改善も必要である。	市民へ質の高いイベントを提供することにより、心のゆとり、自ら学習する意欲と能力を引き出し、生涯学習の推進を図っていくため、各種講座を開催しています。また、心のゆとりや自身の啓発につながるよう講演会など様々なイベントを実施しています。 公民館を利用するサークル・団体等の活動成果の発表の場として、また地域住民の交流の場として公民館まつりを開催しています。

生涯学習講座教室等の開催

内容	会場	参加延人数
筆ペン・エクセル基礎・ボールペン字	生涯学習センター	271人
親子ピクス・篠山木挽き唄・凧作りとシャボン玉	地域交流センター	136人
市民大学文学・つまみ細工ブローチ・フラワーアレンジ・珈琲の淹れ方・能楽	水海道公民館	217人
うどん打ち	菅生公民館	15人
市民大学歴史・ちぎり絵	石下中央公民館	351人
フラダンス・ゆかた着付け・初級古文書・パステルアート	石下文化センター	196人
絵手紙・ふろしき	豊田文化センター	140人
そば打ち	玉文化センター	31人
書道	岡田文化センター	46人
生花・茶道	坂野家住宅	110人
ワード基礎	石下集会所	62人
ワード基礎	石下庁舎	51人
小麦まんじゅう	石下総合福祉センター	60人
夏休み宿題・ポスター・習字・読書感想文(小3~小6)	生涯学習センター・石下、岡田文化センター・石下集会所	350人
計	13会場	2,036人

概要及び成果

公民館まつり

会場	実施日	見学者数	会場	実施日	見学者数
石下中央公民館	6/10~11	659人	豊岡公民館	11/11~12	376人
水海道公民館	7/8~9	1,068人	五箇公民館	11/18~19	480人
大花羽公民館	11/11~12	375人	坂手公民館	11/18~19	931人

地域交流センターリニューアルオープンイベント、親子映画会「ペット」入場無料 600人  
 茨城県警察音楽隊コンサート 入場無料 1,108人  
 映画「ビリギャル」入場無料 400人  
 小林さやか氏講演会 入場無料 500人  
 映画「サクラ花」・落語・トークショー 入場料500円 1,016人  
 坂野家住宅 お月見と音楽のつどい 入場無料 250人  
 北条きよ美カラオケ道場 6回 延べ53人

公民館運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
10	5	2	1	本年	34,758	32,909	0	0	0	32,909																																										
				前年	27,171	26,291	0	0	0	26,291																																										
				比較	7,587	6,618	0	0	0	6,618																																										
<p>事業内容 地域住民の学習の場, 各種団体, サークルの活動発表の場, さらには地域コミュニティの場としての市内12の公民館を維持, 管理しています。</p>																																																				
<p>概要及び成果</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>○ 保守管理委託料 17,588,834円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設管理委託 10,757,880円</li> <li>・ 警備委託 50,544円</li> <li>・ 空調機械清掃委託 189,000円</li> <li>・ 清掃委託 2,635,416円</li> <li>・ 火災報知機等保守管理委託 157,356円</li> <li>・ 電気保安管理委託 364,800円</li> <li>・ 害虫駆除委託 2,612,952円</li> <li>・ 浄化槽, 防火対象物, 脱臭器, 自動ドア等保守管理委託 820,886円</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p>○公民館利用状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>水海道公民館</td><td>1,421</td><td>19,883</td></tr> <tr><td>大生公民館</td><td>35</td><td>627</td></tr> <tr><td>五箇公民館</td><td>312</td><td>3,793</td></tr> <tr><td>三妻公民館</td><td>163</td><td>2,496</td></tr> <tr><td>大花羽公民館</td><td>270</td><td>3,178</td></tr> <tr><td>菅原公民館</td><td>142</td><td>1,501</td></tr> <tr><td>豊岡公民館</td><td>455</td><td>7,538</td></tr> <tr><td>坂手公民館</td><td>378</td><td>6,562</td></tr> <tr><td>内守谷公民館</td><td>408</td><td>6,006</td></tr> <tr><td>菅生公民館</td><td>205</td><td>3,033</td></tr> <tr><td>石下中央公民館</td><td>471</td><td>10,294</td></tr> <tr><td>石下西公民館</td><td>470</td><td>6,650</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,730</td><td>71,561</td></tr> </tbody> </table> <p>※大生公民館は, 平成30年1月28日竣工後の数字</p> </div> </div>											施設名	利用件数	利用者数	水海道公民館	1,421	19,883	大生公民館	35	627	五箇公民館	312	3,793	三妻公民館	163	2,496	大花羽公民館	270	3,178	菅原公民館	142	1,501	豊岡公民館	455	7,538	坂手公民館	378	6,562	内守谷公民館	408	6,006	菅生公民館	205	3,033	石下中央公民館	471	10,294	石下西公民館	470	6,650	計	4,730	71,561
施設名	利用件数	利用者数																																																		
水海道公民館	1,421	19,883																																																		
大生公民館	35	627																																																		
五箇公民館	312	3,793																																																		
三妻公民館	163	2,496																																																		
大花羽公民館	270	3,178																																																		
菅原公民館	142	1,501																																																		
豊岡公民館	455	7,538																																																		
坂手公民館	378	6,562																																																		
内守谷公民館	408	6,006																																																		
菅生公民館	205	3,033																																																		
石下中央公民館	471	10,294																																																		
石下西公民館	470	6,650																																																		
計	4,730	71,561																																																		

大生公民館建設事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
10	5	2	2	本年	133,700	133,449	59,736	59,700	0	14,013															
				前年	6,357	6,357	0	0	0	6,357															
				比較	127,343	127,092	59,736	59,700	0	7,656															
<p>事業内容 関東・東北豪雨によって被災した大生公民館は, 平成29年3月, 建築工事に着手し, 同年10月に建物が完成となり, 外構を施工したのち, 平成30年1月28日に竣工しました。</p>																									
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○工事監理業務委託料 4,816,800円 (繰越分)</li> <li>○工事請負金額 126,933,480円             <ul style="list-style-type: none"> <li>(115,000,000円 (繰越分))</li> <li>(11,933,480円 (現年分))</li> </ul> </li> <li>○備品購入費 1,699,072円             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1,000,000円 (繰越分))</li> <li>(699,072円 (現年分))</li> </ul> </li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>概要</th> <th>主な施設</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構造</td> <td>鉄骨造</td> <td>1階 多目的ホール 114.12m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>階数</td> <td>地上2階</td> <td>1階 会議室 38.84m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>342.58m<sup>2</sup></td> <td>2階 調理室 37.04m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>239.90m<sup>2</sup></td> <td>2階 和室 21.11m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table>											概要	主な施設	面積	構造	鉄骨造	1階 多目的ホール 114.12m <sup>2</sup>	階数	地上2階	1階 会議室 38.84m <sup>2</sup>	延床面積	342.58m <sup>2</sup>	2階 調理室 37.04m <sup>2</sup>	建築面積	239.90m <sup>2</sup>	2階 和室 21.11m <sup>2</sup>
概要	主な施設	面積																							
構造	鉄骨造	1階 多目的ホール 114.12m <sup>2</sup>																							
階数	地上2階	1階 会議室 38.84m <sup>2</sup>																							
延床面積	342.58m <sup>2</sup>	2階 調理室 37.04m <sup>2</sup>																							
建築面積	239.90m <sup>2</sup>	2階 和室 21.11m <sup>2</sup>																							



青少年育成事務費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
10	5	3	1	本年	2,883	2,823	0	0	0	2,823																														
				前年	2,954	2,936	0	0	0	2,936																														
				比較	△71	△113	0	0	0	△113																														
<p>事業内容                      ・常総市子ども会育成連合会本部事務局, 青少年育成常総市民会議本部事務局, 常総市少年の主張大会実行委員会事務局として各種事業の計画, 実施をしました。                      ・「常総市青少年育成団体補助金」担当課として, 補助金申請団体へ交付申請及び実績報告等の案内, 確認を行っています。</p>																																								
<p>概要及び成果</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常総市子ども会育成連合会 835,000円 子どもたち自らが計画的・意欲的な活動を展開できるよう組織の整備強化と指導者の育成を図り, 関係機関との連携協力を強化しました。</li> <li>・青少年育成常総市民会議 192,000円 本会議は青少年にとってより良い環境を構築できるよう活動する協議会で, 関係機関・団体と連携協力を図りながら各種活動を展開しました。</li> <li>・常総市少年の主張大会実行委員会 375,000円 「常総市少年の主張大会」は少年が広い視野をもって論理的に物事を考える力などを身につける契機となることを願い, あわせて少年の健全育成に対する地域の方々の理解と関心を高めるために実施しています。 主張者:10人(各中学校2人) 来場者:生徒590人ほか</li> </ul> </td> <td style="width:50%"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常総市子ども会育成連合会 651,000円 【内訳】</li> </ul> <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>大生</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>五箇</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>三妻</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>大花羽</td><td>83,000</td></tr> <tr><td>菅原</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>豊岡</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>坂手</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>内守谷</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>菅生・大塚戸</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>石下</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>豊田</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>玉</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>岡田</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>飯沼</td><td>22,000</td></tr> </table> </td> </tr> </table>											<ul style="list-style-type: none"> <li>・常総市子ども会育成連合会 835,000円 子どもたち自らが計画的・意欲的な活動を展開できるよう組織の整備強化と指導者の育成を図り, 関係機関との連携協力を強化しました。</li> <li>・青少年育成常総市民会議 192,000円 本会議は青少年にとってより良い環境を構築できるよう活動する協議会で, 関係機関・団体と連携協力を図りながら各種活動を展開しました。</li> <li>・常総市少年の主張大会実行委員会 375,000円 「常総市少年の主張大会」は少年が広い視野をもって論理的に物事を考える力などを身につける契機となることを願い, あわせて少年の健全育成に対する地域の方々の理解と関心を高めるために実施しています。 主張者:10人(各中学校2人) 来場者:生徒590人ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常総市子ども会育成連合会 651,000円 【内訳】</li> </ul> <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>大生</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>五箇</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>三妻</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>大花羽</td><td>83,000</td></tr> <tr><td>菅原</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>豊岡</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>坂手</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>内守谷</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>菅生・大塚戸</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>石下</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>豊田</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>玉</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>岡田</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>飯沼</td><td>22,000</td></tr> </table>	大生	61,000	五箇	84,000	三妻	20,000	大花羽	83,000	菅原	26,000	豊岡	35,000	坂手	40,000	内守谷	75,000	菅生・大塚戸	61,000	石下	20,000	豊田	20,000	玉	20,000	岡田	84,000	飯沼	22,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常総市子ども会育成連合会 835,000円 子どもたち自らが計画的・意欲的な活動を展開できるよう組織の整備強化と指導者の育成を図り, 関係機関との連携協力を強化しました。</li> <li>・青少年育成常総市民会議 192,000円 本会議は青少年にとってより良い環境を構築できるよう活動する協議会で, 関係機関・団体と連携協力を図りながら各種活動を展開しました。</li> <li>・常総市少年の主張大会実行委員会 375,000円 「常総市少年の主張大会」は少年が広い視野をもって論理的に物事を考える力などを身につける契機となることを願い, あわせて少年の健全育成に対する地域の方々の理解と関心を高めるために実施しています。 主張者:10人(各中学校2人) 来場者:生徒590人ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常総市子ども会育成連合会 651,000円 【内訳】</li> </ul> <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>大生</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>五箇</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>三妻</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>大花羽</td><td>83,000</td></tr> <tr><td>菅原</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>豊岡</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>坂手</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>内守谷</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>菅生・大塚戸</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>石下</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>豊田</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>玉</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>岡田</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>飯沼</td><td>22,000</td></tr> </table>	大生	61,000	五箇	84,000	三妻	20,000	大花羽	83,000	菅原	26,000	豊岡	35,000	坂手	40,000	内守谷	75,000	菅生・大塚戸	61,000	石下	20,000	豊田	20,000	玉	20,000	岡田	84,000	飯沼	22,000											
大生	61,000																																							
五箇	84,000																																							
三妻	20,000																																							
大花羽	83,000																																							
菅原	26,000																																							
豊岡	35,000																																							
坂手	40,000																																							
内守谷	75,000																																							
菅生・大塚戸	61,000																																							
石下	20,000																																							
豊田	20,000																																							
玉	20,000																																							
岡田	84,000																																							
飯沼	22,000																																							

青少年健全育成活動事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
10	5	3	2	本年	772	612	0	0	0	612												
				前年	785	687	0	0	0	687												
				比較	△13	△75	0	0	0	△75												
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																						
<table border="1" style="width:100%"> <tr> <th style="width:40%">評価理由</th> <th>事業内容</th> </tr> <tr> <td>                     青少年の健全育成事業には地域の力が不可欠であり, 市民の協力を得ながら継続すべき事業と考える。しかしながら, 他課において同様の事業が実施されているものは統合し, より充実した事業となるよう検討すべきである。また, 少年の主張については, 県など上位団体で実施する大会に, 市の代表として参加できるように, 開催時期について再考していただきたい。                 </td> <td>                     青少年の健全育成と非行防止を目的に, 青少年相談員を行政区と各小中学校ごとに委嘱し, 生活指導を含めた街頭パトロールを定期的実施しているほか, 青少年相談員の資質向上のための研修会も開催しています。また, 「少年の主張大会」の開催など, 少年の健全育成に対する理解を深める取り組みも行っています。                 </td> </tr> </table>											評価理由	事業内容	青少年の健全育成事業には地域の力が不可欠であり, 市民の協力を得ながら継続すべき事業と考える。しかしながら, 他課において同様の事業が実施されているものは統合し, より充実した事業となるよう検討すべきである。また, 少年の主張については, 県など上位団体で実施する大会に, 市の代表として参加できるように, 開催時期について再考していただきたい。	青少年の健全育成と非行防止を目的に, 青少年相談員を行政区と各小中学校ごとに委嘱し, 生活指導を含めた街頭パトロールを定期的実施しているほか, 青少年相談員の資質向上のための研修会も開催しています。また, 「少年の主張大会」の開催など, 少年の健全育成に対する理解を深める取り組みも行っています。								
評価理由	事業内容																					
青少年の健全育成事業には地域の力が不可欠であり, 市民の協力を得ながら継続すべき事業と考える。しかしながら, 他課において同様の事業が実施されているものは統合し, より充実した事業となるよう検討すべきである。また, 少年の主張については, 県など上位団体で実施する大会に, 市の代表として参加できるように, 開催時期について再考していただきたい。	青少年の健全育成と非行防止を目的に, 青少年相談員を行政区と各小中学校ごとに委嘱し, 生活指導を含めた街頭パトロールを定期的実施しているほか, 青少年相談員の資質向上のための研修会も開催しています。また, 「少年の主張大会」の開催など, 少年の健全育成に対する理解を深める取り組みも行っています。																					
<p>概要及び成果</p> <p>【組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別青少年相談員(会長) 1名</li> <li>・青少年相談員 56名</li> </ul> <p>【青少年相談員実績】</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>(H29)</td> <td>・街頭パトロール</td> <td>11回</td> <td>延人数</td> <td>93人</td> <td>計118人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・研修会等</td> <td>7回</td> <td>延人数</td> <td>25人</td> <td></td> </tr> </table>											(H29)	・街頭パトロール	11回	延人数	93人	計118人		・研修会等	7回	延人数	25人	
(H29)	・街頭パトロール	11回	延人数	93人	計118人																	
	・研修会等	7回	延人数	25人																		

放課後子供教室推進事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	3	3	本年	2,810	2,809	1,823	0	0	986
				前年	2,619	2,464	1,594	0	0	870
				比較	191	345	229	0	0	116
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
地域の協力を得ながら未実施の2校での実施をすすめ、全ての学校の児童に安全安心な居場所を提供すべきである。						放課後子供教室は、小学校の児童が放課後に安全で健やかに過ごせるよう活動拠点を各地区に確保し、総合的な放課後対策の実施を目的としています。平成19年度から国の施策として実施され、本市においては平成20年度から実施しています。				
概要及び成果	<b>【平成29年度実績】</b> (実施期間) 平成29年6月5日～平成30年1月25日 (実施教室数) 12地区(97回) (指導者数) 登録者数 161人 (参加児童数) 登録児童数 897人 (12地区の全校児童中33.2%が登録) (実施小学校) 大生, 五箇, 三妻, 大花羽, 豊岡, 絹西, 菅生, 岡田, 玉, 石下, 豊田, 飯沼									

青少年の家運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	4	1	本年	178	126	0	0	0	126
				前年	777	454	0	0	0	454
				比較	△599	△328	0	0	0	△328
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
すでに縮小した事業のため、グラウンドについては地域で活用していくことを前提に、現行どおりとする。						当館は老朽化にともなって平成25年4月からグラウンドを除き休館しています。なお、フィルムコミッションでの利用やグラウンド使用があるため、必要分の維持・管理を行っています。				
概要及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 需用費 59,759円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費 760円</li> <li>・ 光熱水費 58,999円</li> </ul> </li> <li>○ 役務費 44,400円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浄化槽清掃手数料</li> </ul> </li> <li>○ 委託料 21,600円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 害虫駆除委託料</li> </ul> </li> </ul>									

文化振興総務費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	1	本年	500	420	0	0	0	420
				前年	500	375	0	0	0	375
				比較	0	45	0	0	0	45
事業内容	<p>市民の文化芸術の向上のため、平成25年度から常総市文化芸術振興計画の策定を進めるとともに、活動団体への支援も行っています。</p>									
概要及び成果	<p>平成29年度補助金交付状況                      申請団体 常総市文化協会                      交付決定額 375,000円</p> <p>常総市文化芸術審議会                      平成30年3月29日開催</p>									

市民文化祭事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	2	本年	601	542	0	0	0	542
				前年	625	582	0	0	0	582
				比較	△ 24	△ 40	0	0	0	△ 40

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由	事業内容
文化祭事業は、参加者の高齢化に丁寧に対応しながら、文化活動の活性化を促し、市民の活動や発表の場として継続すべき事業である。	市民の皆さんの芸術文化活動の成果発表の場として10月から11月にかけて文化祭を開催し、その活動の支援に努めています。

平成29年度事業実施状況

事業名	開催日	会場
市民音楽会	11月5日(日)	学習センター多目的ホール
市民芸能祭	11月3日(金)	学習センター多目的ホール
市民カラオケ祭り	11月4日(土)	学習センター多目的ホール
民謡舞踊大会	11月5日(日)	地域交流センターホール
市民俳句大会	11月5日(日)	学習センター研修室
市民短歌大会	10月29日(日)	学習センター会議室1・2
市民美術展	11月1日(水)~11月5日(日)	水海道図書館ギャラリー・二水会館
市民書道展	10月27日(金)~11月1日(水)	学習センター展示室1
市民写真展	11月2日(木)~11月5日(日)	学習センター展示室1
みつの道あいのまち	10月31日(火)~11月5日(日)	水海道公民館
面打ち作品展	10月28日(土)~11月5日(日)	学習センター展示ケース
火災予防ポスター展	11月7日(金)~11月12日(日)	学習センターエントランス
自然友の会展	10月24日(火)~10月29日(日)	学習センターエントランス
押し花作品展	11月2日(木)~11月5日(日)	学習センター展示室1
生花展	11月3日(金)~11月5日(日)	学習センターエントランス
点茶奉仕	11月3日(金)	学習センター展示室2
市民囲碁大会	11月5日(日)	学習センター会議室2
市民映画会	10月29日(日)	学習センター多目的ホール
児童生徒作品展	10月28日(土)~10月29日(日)	石下小学校
小中学校音楽会	11月2日(木)	地域交流センターホール
水海道小学校鼓笛パレード	10月24日(火)	学校→市街地→市役所→市街地→学校

概要及び成果

長塚節文学賞経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	3	本年	4,083	3,976	0	0	948	3,028
				前年	4,036	3,983	0	0	797	3,186
				比較	47	△ 7	0	0	151	△ 158
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
市内小中学校や高校への積極的な作品募集と幅広いPRを行いながら、郷土の文化継承のために継続したい事業である。						郷土の歌人、小説家である長塚節を顕彰し、常総市を全国にアピールすることを目的に、文学作品のコンテストを実施しています。平成29年度は第20回長塚節文学賞として実施しました。				
概要及び成果	平成29年度第20回応募作品数									
	短編小説部門      182点									
	短歌部門            2,820点									
俳句部門            3,468点										
作品応募期間    平成29年4月1日から平成29年9月4日										
表彰式            平成30年2月10日										

篠山木挽き唄全国大会経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	4	本年	1,220	1,214	0	0	598	616
				前年	1,250	1,192	0	0	583	609
				比較	△ 30	22	0	0	15	7
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
節のふるさと文化づくり協議会が、地域に根差した民謡を通して、常総市を発信するために開催している事業である。その地域の思いを継承するために、実行委員会の積極的な運営に、シフトしながら実施すべきと考える。						「篠山木挽き唄」の普及と保存伝承を図るとともに、この唄の発祥の地である長塚節のふるさと常総市を全国に紹介することを目的に実施しています。				
概要及び成果	篠山木挽き唄全国大会は、以前は予選と決勝会を2日にわたって行っていましたが、現在は最初に予選を行い、その成績優秀者50人による決勝会を行い、優勝以下の順位を決めていく1日で行う事業になっています。									
	開催回					出場人数				
	17回(平成24年度)					227				
	18回(平成25年度)					254				
	19回(平成26年度)					249				
	20回(平成28年度)					225				
21回(平成29年度)					236					

文化財保護事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
10	5	6	1	本年	1,000	713	0	0	0	713										
				前年	66,644	62,202	61,353	0	0	849										
				比較	△ 65,644	△ 61,489	△ 61,353	0	0	△ 136										
<p>事業内容</p> <p>市内に所在する文化財の保存・活用のため、文化財保護法などの法令に基づいた施策を進めています。</p>																				
<p>概要及び成果</p> <p>市内指定文化財等件数(平成30年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定等区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>市指定</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>国登録</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年4月29日から常総市の文化財等を「ADEAC(地域資料をデジタル化、公開するためのクラウド型プラットフォームシステム)」を利用して公開しています。  【常総市デジタルミュージアムURL】<a href="https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11C0/WJJS02U/0821105100">https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11C0/WJJS02U/0821105100</a></p>											指定等区分	件数	国指定	1	県指定	9	市指定	53	国登録	3
指定等区分	件数																			
国指定	1																			
県指定	9																			
市指定	53																			
国登録	3																			

坂野家住宅運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
10	5	7	1	本年	8,686	8,337	0	0	2,843	5,494																											
				前年	10,211	10,163	0	0	1,796	8,367																											
				比較	△ 1,525	△ 1,826	0	0	1,047	△ 2,873																											
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																																					
評価理由						事業内容																															
<p>坂野住宅の積極的なPRと利活用を考え、常総市の集客施設として確立すべきである。幕末から明治初期にかけて近隣の名主層がここに集まり、地方文化サロンを営んだ事実を踏まえ、文化発信の拠点としながら、FC活動も活発化すべきである。</p>						<p>国指定重要文化財坂野家住宅(主屋・表門)は平成8年に所有者から市へ寄贈を受けました。平成11年度から水海道風土博物館坂野家住宅として広く公開するとともに、映画やテレビドラマの撮影での活用にも積極的に取り組んでいます。</p>																															
<p>概要及び成果</p> <p>平成29年度入館者数及び入館料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入館区分</th> <th>人数</th> <th>入館料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>3,538</td> <td>1,011,800</td> </tr> <tr> <td>児童生徒</td> <td>186</td> <td>18,450</td> </tr> <tr> <td>減免対象者</td> <td>4,751</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,475</td> <td>1,032,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減免対象者のうち46人は5割減額を適用</p> <p>平成29年度使用団体及び使用料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>使用区分</th> <th>団体数</th> <th>使用料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>39</td> <td>1,810,000</td> </tr> <tr> <td>減免</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> <td>1,810,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※使用団体のうち30団体が撮影関係者</p>											入館区分	人数	入館料(円)	一般	3,538	1,011,800	児童生徒	186	18,450	減免対象者	4,751	2,600	合計	8,475	1,032,850	使用区分	団体数	使用料(円)	一般	39	1,810,000	減免	13	0	合計	52	1,810,000
入館区分	人数	入館料(円)																																			
一般	3,538	1,011,800																																			
児童生徒	186	18,450																																			
減免対象者	4,751	2,600																																			
合計	8,475	1,032,850																																			
使用区分	団体数	使用料(円)																																			
一般	39	1,810,000																																			
減免	13	0																																			
合計	52	1,810,000																																			

長塚節生家運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	8	1	本年	2,477	2,226	0	0	0	2,226
				前年	2,213	2,030	0	0	0	2,030
				比較	264	196	0	0	0	196
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
個人所有の文化財であることから、現行どおりの管理を継続する。						『土』に代表される作家で、歌人としても優れた作品を遺している長塚節の生家は、昭和30年6月25日に茨城県指定史跡になりました。現在も個人の所有ですが、所有者の理解と協力を得てその一部を市で公開しており、節の愛好家、研究者の受け入れだけでなく、郷土学習の一端も担っています。				
概要及び成果	長塚節生家見学者数									
	年度		人数							
	H25		934							
	H26		1,115							
	H27		750							
	H28		821							
	H29		949							

集会所施設等運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	9	1	本年	7,049	6,776	0	0	0	6,776	
				前年	4,693	4,406	0	0	0	4,406	
				比較	2,356	2,370	0	0	0	2,370	
事業内容											
集会所の設置及び管理に関する条例に基づき設置する横曽根・中三坂・石下集会所及び石下・岡田・玉・豊田文化センターの維持管理経費となっています。											
概要及び成果	中三坂集会所床張替工事 2,656,800円										
	H29年度においては、中三坂集会所のホール床張替工事を実施しました。										
	集会所利用状況					文化センター利用状況					
	施設名		利用件数		利用者数		施設名		利用件数		利用者数
	横曽根集会所		79		820		石下文化センター		496		5,130
	中三坂集会所		85		1,053		玉文化センター		263		6,506
	石下集会所		191		2,322		豊田文化センター		259		3,799
計		355		4,195		岡田文化センター		270		5,079	
						計		1,288		20,514	



## 生涯学習センター運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	10	1	本年	28,705	21,852	0	0	2,211	19,641	
				前年	14,958	14,849	0	0	1,372	13,477	
				比較	13,747	7,003	0	0	839	6,164	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由					事業内容						
学習機会や活動場所への希求は、セカンドライフ世代の増加に比例し、増大している。コストパフォーマンスに優れ、なおかつ、市民に安全で快適な学習の場を提供できるよう計画的な管理運営を実施すべきである。					各種学習団体やサークル活動の発表の場、芸術文化の振興やコミュニティの施設として維持・管理をし、ホールや研修室、会議室等貸館としての運営を行っています。平成29年度は、老朽化により空調設備の冷媒漏れが発生したため、修繕工事を実施しました。						
概要 及 び 成 果	○ 保守管理委託料 16,187,041円					生涯学習センター利用状況					
						開館日数 305					
	・業務管理委託 8,222,040円					施設	利用団体数	利用者数			
	・清掃業務委託 3,424,464円					ホール	260	19,999			
	・設備機器、エレベーター、火災報知器、空調機械、自動ドア、電気等の各種保守管理委託 4,230,053円					展示1	157	5,488			
						展示2	71	1,888			
						会議1	305	5,231			
						会議2	275	8,151			
	・警備委託料 50,544円					研修室	213	8,283			
	・環境整備委託料 200,000円					和室	243	7,132			
・防火対象物点検委託料 59,940円					創作1	72	1,291				
○ 工事請負費 432,000円 (空調設備冷媒漏れ修繕工事)					創作2	183	4,038				
					合計	1,779	61,501				

## 地域交流センター運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	11	1	本年	26,143	24,963	0	0	3,586	21,377	
				前年	23,869	23,260	0	0	1,529	21,731	
				比較	2,274	1,703	0	0	2,057	△ 354	
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由					事業内容						
貸し館としてホールの稼働率を上げられるよう、計画的な整備と積極的なPRにより、利用拡大と収益向上を図る必要がある。また、周囲には、石下庁舎・総合福祉センターと広い敷地を有しているのので、イベント開催地のランドマークとして豊田城を活用できるよう検討すべきである。					市民の芸術文化の振興やコミュニティの拠点である施設として維持・管理し、ホールや展示室、図書室の運営を行っています。平成28年度は、国の地方創成加速化交付金を活用した5階・6階のリニューアル工事を実施し、平成29年度は、トイレ改修工事・3階・4階のリニューアル工事も実施したため、展示室及び展望室については観覧料を免除としました。						
概要 及 び 成 果	○ 保守管理委託料 13,496,167円					地域交流センター使用状況					
	受付業務や館内の管理などを行う業務管理の委託や各種設備機器等の保守点検を委託しています。					施設名	使用日数	団体数	人数		
						ホール	136	112	40,718		
						控室	126	99	1,959		
						研修室	57	49	2,000		
						ホワイエ	101	77	4,220		
						ロビー	103	86	3,836		
						計	523	423	52,733		
						地域交流センター観覧状況					
						観覧者数	16,870人	3F~4F:H30.5リニューアル 5F~6F:H29.4リニューアル			

豊田城活性化事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	11	2	本年	91,250	75,931	15,622	0	0	60,309
				前年	94,000	33,962	33,962	0	0	0
				比較	△2,750	41,969	△18,340	0	0	60,309
事業内容	<p>子育て世代を中心に、市内はもとより市外からも来館し人が集える賑わいの拠点づくりとして再生するため、国の地方創成加速化交付金を活用し、交流人口の拡大を図っています。平成29年度も昨年同様、センターの内外に点在している文化財等を電子的に保存、展示するデジタルアーカイブと3階・4階の改修工事を行いました。</p>									
概要及び成果	<p>○ 委託料                      ・ 文化財デジタルアーカイブ事業 14,837,710円                      常総市内に所在する文化財や刊行物をデジタル化することにより、原資料の劣化を防ぎ、多くの方が閲覧できるようになることから、常総市所有の文化財を中心にデジタル化の作業を平成28年度に引き続き、平成29年度もアーカイブ事業を実施しました。(H28年度からH29年度へ24,418千円を繰越)</p> <p>○ 工事諸経費                      ・ 諸工事費 61,093,440円                      地域交流センタートイレ改修工事等及び3階・4階の展示室改修工事を実施しました。</p>									

各種委員経費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	2	本年	955	650	0	0	0	650
				前年	911	667	0	0	0	667
				比較	44	△ 17	0	0	0	△ 17

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

スポーツ関連事業は、市民の健康寿命を延ばすうえでも重要な事業であり、事業に協力してくれる委員の存在は大きいものとする。スポーツ振興のためにも、継続すべき事業である。

事業内容

スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進委員に17名を委嘱し、市内及び地域におけるスポーツの普及活動や行政機関又はスポーツ関係団体が行う事業に協力し、生涯スポーツ社会の形成を図りました。また、スポーツ推進審議会委員に13名を委嘱し、市のスポーツ振興事業の向上のため審議会を開催し振興事業の充実を図りました。

概要及び成果

○ スポーツ推進委員

① 報酬

単価(年)	人数	合計
30,000 円	17 人	510,000 円
支給総計		510,000 円

② 活動実績

活動項目	実績
市民歩く会下見	4 人
市民歩く会(悪天候により中止)	- 人
親子deいきいきスポーツフェスタ	10 人
スポーツ少年団駅伝大会	4 人
県西地区スポーツ推進委員研修会	14 人
関東スポーツ推進委員研究大会	1 人
全国スポーツ推進委員研究協議会	13 人
県女性スポーツ推進委員研修会	5 人

○ スポーツ推進審議会

① 報酬

単価(1時間)	人数	合計
2,500 円	10 人	25,000 円
2,500 円	7 人	17,500 円

※スポーツ推進審議会開催による

② 審議会内容

平成28年度・29年度スポーツ振興事業の実績報告  
社会体育施設の整備状況報告

体育振興事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	3	本年	7,543	5,945	0	0	0	5,945
				前年	6,301	5,666	0	0	0	5,666
				比較	1,242	279	0	0	0	279

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

事業内容

多様な活動形態となった昨今、学校の部活動とクラブチームの交流が可能な事業の必要性は認めるものの、各大会の出場規約等の改正にも影響が及ぶことから、市の担当レベルでの協議は難しいと考える。スポーツによる活力ある地域づくりには、市内競技団体の協力が不可欠であり、継続すべき事業である。

スポーツ振興事業の充実のため臨時職員を雇用し、施設の整備を図りました。また、体育協会やスポーツ少年団等の市内各種スポーツ団体への補助金交付により、主催事業の充実を図りました。

負担金補助及び交付金

【スポーツ団体補助金】

団体名	加盟団体	人数	事業内容
常総市体育協会 補助金 2,000,000円	36団体	2,398人	1 チャリティーゴルフ大会 178人
			2 地区対抗ゴルフ大会 26地区 260人
			3 社会人野球大会 27チーム 830人
			4 学童野球大会 8チーム 約120人
			5 近隣中学校球技大会 県内54校 7種目 2,700人
			6 スポーツプレス発行 平成29年11月・平成30年3月
常総市スポーツ少年団 補助金 1,000,000円	38団体	878人	1 夏季ジュニアリーダー研修会・常陸太田市 西山研修所 65人 引率者含む 常総市近隣スポーツ少年団駅伝大会
			2 石下総合運動公園内 男子16チーム 女子10チーム参加
			3 体力テスト 石下総合体育館 124人
			4 常総ブロック交流会 waiwaiドーム下妻 30人

【各種大会出場・運営補助金】

No.	団体名	補助対象事業	補助金額
1	常総市ミニバスケットボール連盟・指導者連盟	常総市ミニバスケットボール大会	48,000円
		常総市長杯争奪ミニバスケットボール大会	
2	翼ミニバスケットボールクラブ	サマーズカップ	10,000円
3	岡田MBC	岡田カップ	22,000円
4	常総市体育協会太極拳部	常総市健康太極拳まつり	11,000円
5	常総市体育協会水海道柔道部	第38回常総市水海道少年柔道大会	75,000円
6	常総市学童野球連盟	学童野球大会運営費	52,000円
7	常総市ソフトボール連盟	常総市ソフトボール大会補助金	60,000円
8	常総市ビーチボールバレー連盟	ビーチバレーボール大会	11,000円
9	常総市体育協会射撃部	射撃大会	12,000円
10	常総市バドミントン連盟	常総市オープンバドミントン大会	30,000円
11	常総市シルバークラブ連絡協議会健康推進委員会	常総市シルバー連絡協議会健康推進委員会 スポーツ大会	37,000円
12	常総市サッカー協会	常総市サッカー大会開催補助金(少年の部)	84,000円
13	常総市グラウンドゴルフ協会	グラウンドゴルフ大会	22,000円
14	常総市レディースバレーボール連盟	バレーボール大会補助金	48,000円
合計		14団体	522,000円

概要及び成果

スポーツ教室開催事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	4	本年	1,360	1,359	0	0	0	1,359
				前年	1,390	1,085	0	0	0	1,085
				比較	△ 30	274	0	0	0	274

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

事業内容

スポーツ教室を開催することで、子供たちの心身の健全育成や市民のスポーツ参加拡大につながるよう、充実した教室運営を行うべきである。

市民誰もが気軽に参加でき、それぞれの年齢層の目的やニーズに応じ、スポーツに参加する機会を提供し、スポーツ人口の拡大と普及を図りました。

【スポーツ教室開催状況】

区分	教室名	開催場所	開催期間	参加者
普及事業	柔道教室(前期)	石下総合体育館	4/1～6/24	20人
	剣道教室(前期)	石下総合体育館	毎週土曜日全12回	16人
	柔道教室(後期)	石下総合体育館	9/2～11/25	16人
	剣道教室(後期)	石下総合体育館	毎週土曜日全12回	17人
	ジュニアハンドボール教室(前期)	水海道総合体育館 石下紫峰高校体育館	5/13～7/8 毎週土曜日全8回	48人
	ジュニアハンドボール教室(後期)	水海道総合体育館 石下紫峰高校体育館	1/20～3/17 毎週土曜日全8回	63人
	レディースゴルフ教室(前期)	石下ゴルフクラブ	6/7～7/19 毎週水曜日全7回	33人
	レディースゴルフ教室(後期)	ゴルフアカデミー菅生	8/2～9/20 毎週水曜日全7回	15人
	硬式テニス教室	きぬテニスコート	8/17～10/5 毎週木曜日全8回	19人
	卓球教室	水海道総合体育館	9/1～10/20 毎週金曜日全8回	35人
健康増進事業	健康水泳教室	きぬ温水プール	通年(月3回)32回	377人
	アクアビクス教室(前期)	きぬ温水プール	5/11～7/13 毎週木曜日全10回	40人
	アクアビクス教室(後期)	きぬ温水プール	9/7～11/9 毎週木曜日全10回	40人
	太極拳教室	水海道総合体育館	5/17～8/30 毎週水曜日全15回	33人
	シェイプアップ教室	石下総合体育館	5/13～7/29 毎週土曜日全10回	73人
	ウォーキング教室	石下総合運動公園 きぬ総合公園	9/2～11/4 毎週土曜日全10回	20人
参加者合計				865人

概要及び成果

スポーツ大会開催事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	5	本年	2,533	1,973	0	0	1,092	881
				前年	6,954	6,134	0	0	1,122	5,012
				比較	△ 4,421	△ 4,161	0	0	△ 30	△ 4,131

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

各種スポーツ大会の開催は、健康増進や心身のリフレッシュとして活動している日ごろの成果を発揮する場として、また、スポーツ愛好者の交流の場としても親しまれている。市民が参加したいと思える大会を企画し、継続すべき事業である。

事業内容

いきいき茨城ゆめ国体及び東京オリンピック・パラリンピック開催を間近に控え、国体の競技会場としてハンドボール競技の普及と競技力向上を図りました。また、健康維持増進としてグラウンドゴルフ大会や親子の絆をテーマとしてスポーツフェスタを開催し、スポーツによる地域の活性化を図りました。

【第44回国体記念常総市長杯争奪茨城県中学校ハンドボール大会】

- 1 期日 平成29年5月27日(土), 28日(日)  
 2 場所 水海道総合体育館・茨城県立水海道第一高等学校・茨城県立水海道第二高等学校  
 3 予算支出 288,800円 ※表彰用盾, メダル, 優秀選手トロフィー  
 4 大会結果

① 参加チーム 男子19チーム 240人 女子16チーム 210人  
 合計 35チーム 450人

② 大会成績

	男 子	女 子
優勝	土浦市立土浦第三中学校	常総市立水海道西中学校
準優勝	かすみがうら市立霞ヶ浦中学校	かすみがうら市立下稲吉中学校
第3位	つくば市立手代木中学校 坂東市立岩井中学校	行方市立麻生中学校 常総市立水海道中学校

【平成29年度 常総市民グラウンドゴルフ大会 春季大会:秋季大会】

- 1 期日 ①平成29年5月11日(木)春季大会 ②平成29年10月12日(木)秋季大会  
 2 場所 水海道球場  
 3 予算支出 80,000円 ①表彰費 80,000円  
 4 参加状況 ①春季大会 140人 ②秋季大会 131人

【平成29年度 親子deいきいきスポーツフェスタ】

- 1 期日 平成29年11月26日(日)  
 2 場所 石下総合運動公園内体育施設  
 3 予算支出 1,146,401円 ①報償費 278,300円 ②需用費 369,737円 ③役務費 98,364円  
 ④使用料及び賃借料 400,000円  
 4 参加状況 ①親子マラソン 173組(346人) ②いきいきマラソン 43人 ③各種スポーツ教室 78人  
 ④親子deチャレンジ 221人 ⑤スポーツ体験コーナー 494人 ⑥足型測定 53人  
 参加者延 1,250人

概要及び成果



国民体育大会開催事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	6	本年	15,000	15,000	0	0	0	15,000
				前年	10,000	10,000	0	0	0	10,000
				比較	5,000	5,000	0	0	0	5,000

事業内容

常総市・守谷市・坂東市が国民体育大会開催に係る3市合同の事務局を設置し、実行委員会の運営、リハーサル大会及び本国体の広報啓発、競技用具の整備、競技役員の配置、式典、市民協働、歓迎、おもてなし、宿泊、輸送などの業務を行っています。

概要及び成果

【いきいき茨城ゆめ国体 守谷市・常総市・坂東市実行委員会の主な事業】

1 会議の開催

- ①常任委員会 6月21日
- ②実行委員会第2回総会 8月18日
- ③各種専門委員会 3日間
- ④幹事会 9日間

2 啓発活動

- ①国体マスコットいばラッキーによる活動 50日間 ※守谷市・常総市・坂東市でのイベントへの参加
- ②印刷物による広報 5種類  
季刊誌, チラシ, ポスター, 各種大会プログラムへの掲載及び各市広報への掲載
- ③メディア活用による広報  
ホームページ, フェイスブック・ツイッター, Youtubeにて随時関連活動を掲載
- ④工作物等による広報  
カウンボードボードの3市庁舎内への設置, PR用のぼり旗100本  
PR用横断幕, 懸垂幕作成各競技会場への設置
- ⑤啓発物品の作成  
ポロシャツ545枚, ボタンダウン160枚, Tシャツ293枚, ウインドブレーカー137枚  
ベスト10枚, フリース189枚, ピンバッジ1,000個, クリアファイル4,000枚  
その他ポケットティッシュ, めいぐるみ等
- ⑥国体ダンスによる啓発活動  
スポーツ少年団ダンスチーム及び高校生による3市イベントでのダンス普及活動 11回

3 ハンドボール大会招致活動

- ①関東学生ハンドボール秋季リーグの開催 平成29年9月17日 来場観覧者 約1,200名
- ②第42回日本ハンドボールリーグ茨城大会の開催 平成30年2月25日 来場観覧者 約1,200名

4 先催都市視察

- ①福井リハーサル大会視察 8/4~8/6 福井市・永平寺町 8名
- ②愛媛つなぐえひめ国体視察 10/4~10/9 松山市・西条市 28名
- ③国体事業概要説明会 12/21~12/22 西条市 5名





学校施設開放事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	2	1	本年	2,625	2,514	0	0	0	2,514
				前年	2,630	2,295	0	0	0	2,295
				比較	△ 5	219	0	0	0	219

事業内容  
生涯スポーツ社会の実現のため、市民の身近にある市内各小中学校の体育施設を開放するための施設管理人を配置し、市民のスポーツ活動の機会拡大を図りました。

概要及び成果

【学校開放事業利用者実績】 (単位:人)

区分	開放施設名								
	体育館			校庭			武道場		
	前年	本年	比較	前年	本年	比較	前年	本年	比較
小学校	45,821	49,032	3,211	6,870	9,385	2,515			
中学校	9,767	11,671	1,904				10,861	10,174	△ 687
合計	55,588	60,703	5,115	6,870	9,385	2,515	10,861	10,174	△ 687

区分	利用者総計		
	前年	本年	比較
小学校	52,691	58,417	5,726
中学校	20,628	21,845	1,217

各種施設管理経費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	2	2	本年	137,084	134,177	0	0	24,000	110,177
				前年	9,205	9,005	0	0	237	8,768
				比較	127,879	125,172	0	0	23,763	101,409

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
現在工事中の鬼怒川堤防拡幅工事完成後に、豊岡球場を整備する必要があるため拡充とする。また、市民がスポーツを楽しむ機会を継続的に提供するには、計画的な施設整備及び保守管理は不可欠である。	スポーツ施設整備や老朽化による施設の修繕を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。

【社会体育施設主な整備実績】

施設名	整備内容	金額(円)
水海道総合体育館	照明制御設備改修工事	9,180,000
	主競技場床改修工事(床研磨)	4,806,000
	屋上サッシ修繕工事	509,760
	玄関外側タイル補修工事(A:210,600+B:236,520)	447,120
	トップライト補修工事(①286,826+②298,069)	584,895
	照明器具交換修繕工事	291,600
	漏水補修工事	297,000
	バスケット台修繕	199,800
	ランニングマシン修繕	81,000
	シャワーユニット修繕	61,560
水海道/石下総合体育館	トレーニング機器修繕	250,000
きぬ温水プール	ろ過装置ろ材交換工事	3,839,130
	機械室シャッター交換工事	147,096
	熱交換器修繕	378,000
	監視室放送設備修繕	250,000
	シャワー修繕	207,360
	給湯管漏水修繕	148,370
	男子トイレ扉修繕	111,240
	シャワー配管漏水修繕	69,120
	可動式屋根詳細点検委託	378,000
	サブアリーナ床修繕	691,200
石下総合体育館	移動式バスケット台修繕	350,000
石下球場	放送用スピーカー交換修繕	124,200
石下テニスコート	フェンス補修工事	226,800
吉野サン・ビレッジ	サッカー場人工芝張替工事	104,544,000
	サッカー場人工芝張替実施設計等委託料	1,350,000
	照明修繕	240,840
指定管理施設	合計	129,764,091

天満運動場	漏水補修工事	56,386
三妻プール	ろ過機修繕	224,640
豊田サブグラウンド	サッカーゴール一式(一般用,ジュニア用)	700,000
豊田球場	東側トイレ浄化槽維持管理業務委託	34,041
橋本運動公園	環境整備委託業務	99,104
指定管理外施設	合計	1,114,171

【その他施設管理経費】

三妻市民プール	業務管理委託料	207,000
	機械点検委託料	43,200
	小計	250,200
いばらき公共施設予約システム整備運営協議会負担金	スポーツ施設インターネット予約システム	388,148
	小計	388,148

概要及び成果

社会体育施設管理経費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																						
10	6	2	3	本年	96,000	96,000	0	0	545	95,455																																																																						
				前年	96,000	96,000	0	0	1,455	94,545																																																																						
				比較	0	0	0	0	△ 910	910																																																																						
<p>事業内容 市民のスポーツニーズへの対応と施設利用者のサービス向上のため社会体育施設の一部を指定管理者であるミズノスポーツサービスに、施設の管理運営を委任し利用者の増加を図りました。</p>																																																																																
<p>概要及び成果</p> <p>指定管理社会体育施設利用者人数 【平成29年4月～平成30年3月】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>比較</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道総合体育館</td> <td>71,176人</td> <td>72,400人</td> <td>1,224人</td> <td>102%</td> </tr> <tr> <td>水海道球場</td> <td>6,731人</td> <td>6,434人</td> <td>△ 297人</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>きぬサブグラウンド</td> <td>6,737人</td> <td>7,208人</td> <td>471人</td> <td>107%</td> </tr> <tr> <td>きぬテニスコート</td> <td>5,511人</td> <td>5,740人</td> <td>229人</td> <td>104%</td> </tr> <tr> <td>きぬ温水プール</td> <td>28,070人</td> <td>33,147人</td> <td>5,077人</td> <td>118%</td> </tr> <tr> <td>石下総合体育館</td> <td>73,711人</td> <td>69,769人</td> <td>△ 3,942人</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>石下球場</td> <td>14,691人</td> <td>14,464人</td> <td>△ 227人</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>石下テニスコート</td> <td>17,960人</td> <td>18,706人</td> <td>746人</td> <td>104%</td> </tr> <tr> <td>石下多目的広場</td> <td>11,031人</td> <td>9,859人</td> <td>△ 1,172人</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>吉野サンビレッジサッカー場</td> <td>23,388人</td> <td>15,411人</td> <td>△ 7,977人</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>吉野サンビレッジテニスコート</td> <td>2,945人</td> <td>3,023人</td> <td>78人</td> <td>103%</td> </tr> <tr> <td>吉野サンビレッジテニス練習場</td> <td>97人</td> <td>40人</td> <td>△ 57人</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>指定管理施設利用者総計</td> <td>262,048人</td> <td>256,201人</td> <td>△ 5,847人</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>											施設名	前年度	本年度	比較	前年比	水海道総合体育館	71,176人	72,400人	1,224人	102%	水海道球場	6,731人	6,434人	△ 297人	96%	きぬサブグラウンド	6,737人	7,208人	471人	107%	きぬテニスコート	5,511人	5,740人	229人	104%	きぬ温水プール	28,070人	33,147人	5,077人	118%	石下総合体育館	73,711人	69,769人	△ 3,942人	95%	石下球場	14,691人	14,464人	△ 227人	98%	石下テニスコート	17,960人	18,706人	746人	104%	石下多目的広場	11,031人	9,859人	△ 1,172人	89%	吉野サンビレッジサッカー場	23,388人	15,411人	△ 7,977人	66%	吉野サンビレッジテニスコート	2,945人	3,023人	78人	103%	吉野サンビレッジテニス練習場	97人	40人	△ 57人	41%	指定管理施設利用者総計	262,048人	256,201人	△ 5,847人	98%
施設名	前年度	本年度	比較	前年比																																																																												
水海道総合体育館	71,176人	72,400人	1,224人	102%																																																																												
水海道球場	6,731人	6,434人	△ 297人	96%																																																																												
きぬサブグラウンド	6,737人	7,208人	471人	107%																																																																												
きぬテニスコート	5,511人	5,740人	229人	104%																																																																												
きぬ温水プール	28,070人	33,147人	5,077人	118%																																																																												
石下総合体育館	73,711人	69,769人	△ 3,942人	95%																																																																												
石下球場	14,691人	14,464人	△ 227人	98%																																																																												
石下テニスコート	17,960人	18,706人	746人	104%																																																																												
石下多目的広場	11,031人	9,859人	△ 1,172人	89%																																																																												
吉野サンビレッジサッカー場	23,388人	15,411人	△ 7,977人	66%																																																																												
吉野サンビレッジテニスコート	2,945人	3,023人	78人	103%																																																																												
吉野サンビレッジテニス練習場	97人	40人	△ 57人	41%																																																																												
指定管理施設利用者総計	262,048人	256,201人	△ 5,847人	98%																																																																												

石下体育館運営管理経費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
10	6	3	1	本年	4,527	4,498	0	0	199	4,299																																		
				前年	6,430	6,260	0	0	166	6,094																																		
				比較	△ 1,903	△ 1,762	0	0	33	△ 1,795																																		
<p>事業内容 シルバー人材センターとの業務委託により、管理人を配置するとともに、老朽施設の整備を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。</p>																																												
<p>概要及び成果</p> <p>【主な管理経費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>光熱水費</td> <td>1,300,358円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">修繕費</td> <td>主競技場 照明ランプ交換修繕</td> <td>237,600円</td> </tr> <tr> <td>天井照明 ソケット・安定器取替修繕</td> <td>86,400円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>シルバー人材センター業務管理委託</td> <td>2,340,144円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【利用状況】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主競技場</td> <td>23,682</td> <td>7,315</td> <td>15,878</td> <td>13,589</td> </tr> <tr> <td>武道場</td> <td>12,545</td> <td>8,349</td> <td>11,014</td> <td>10,019</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>36,227</td> <td>15,664</td> <td>26,892</td> <td>23,608</td> </tr> </tbody> </table>											項目	内容	金額	需用費	光熱水費	1,300,358円	修繕費	主競技場 照明ランプ交換修繕	237,600円	天井照明 ソケット・安定器取替修繕	86,400円	委託料	シルバー人材センター業務管理委託	2,340,144円	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	主競技場	23,682	7,315	15,878	13,589	武道場	12,545	8,349	11,014	10,019	総計	36,227	15,664	26,892	23,608
項目	内容	金額																																										
需用費	光熱水費	1,300,358円																																										
修繕費	主競技場 照明ランプ交換修繕	237,600円																																										
	天井照明 ソケット・安定器取替修繕	86,400円																																										
委託料	シルバー人材センター業務管理委託	2,340,144円																																										
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																								
主競技場	23,682	7,315	15,878	13,589																																								
武道場	12,545	8,349	11,014	10,019																																								
総計	36,227	15,664	26,892	23,608																																								

教育指導充実事業費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	3	2	本年	8,547	7,479	2,513	0	0	4,969	
				前年	7,748	7,640	2,671	0	0	4,969	
				比較	799	△ 161	△ 158	0	0	△ 3	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
経常経費であり、「個に応じた指導」の充実に、児童生徒の学力向上の取り組みとして、必要不可欠な事業である。						小中学校理科における原子力・エネルギー教育のための実験器具を購入します。 実験を通して、主に電気エネルギーの基礎概念を理解するとともに、生活を支える電気の水力、火力、原子力の発電について学習しています。					
概要及び成果	小・中学校理科におけるエネルギーについての概念の理解を深め、原子力発電を含む電気のでき方および電気の利用についての学習を行うために観察・実験器具を購入しました。										
	備品購入内訳 (単位:円)										
	品名		数量	単価	金額						
	大型太陽焦熱炉		14	59,400	740,880						
	太陽焦熱炉用遮光めがね		280	1,890	483,840						
電気分解・燃料電池実験器		50	10,908	524,880							
		計		1,749,600							

適応指導教室経費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	3	本年	7,581	6,100	0	0	0	6,100
				前年	7,381	6,984	0	0	0	6,984
				比較	200	△ 884	0	0	0	△ 884

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

子供たちの心のケアが求められる現在、スクールカウンセラーや教育相談員が、児童生徒や保護者のよりどころとしての機能を担うため、継続すべき事業である。

事業内容

適応指導教室に教育相談員やスクールカウンセラー等を配置することにより、児童・生徒・保護者等のための教育相談体制を確立し、児童生徒の健全な育成を図るとともに生徒指導上の諸問題を解決することを目指しています。

配置状況

(単位:円)

事業名	人数	支給形態	勤務日数	決算
スクールカウンセラー	4	月額30,000円	週1日	1,320,000
指導員	5	月額80,000円	週3日	4,800,000

以上のような教育相談体制を整備し、児童生徒が抱える様々な問題に対応しています。相談の実績は以下の通りです。

相談件数

(1)児童生徒対象

対応数	小学生(低学年)	小学生(高学年)	中学生	卒業生
来室相談	0	230	746	20
電話相談	0	0	20	5
合計	0	230	766	25
計				1,021

(2)保護者・教員等対象

対応数	保護者	教員	公的関係機関	その他
来室相談	57	198	87	3
電話相談	83	233	140	4
合計	140	431	227	7
計				805

相談件数合計1,826件

概要及び成果

外国語対応事業費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
10	1	3	4	本年	44,420	43,916	0	0	0	43,916														
				前年	39,464	38,509	0	0	0	38,509														
				比較	4,956	5,407	0	0	0	5,407														
事務事業の方向性																								
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																								
評価理由						事業内容																		
外国人児童生徒支援員が生活面や学習に寄り添うことで、外国籍児童生徒にとって安全で安心できる学校生活の充実が期待できる。また、H32年度の英語の教科化に向け、ALTの体制を強化し、楽しく英語が学べる環境整備を行うべきと考えらる。						<b>【外国語対応事業】</b> 1 外国人児童生徒支援事業 外国人児童生徒が日本語及び日本の学校生活に適應できるよう、言葉の面で支援する人員を外国人児童生徒の在籍が多い学校に配置します。 2 ALT派遣事業 市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを計画的に配置し、英語教育及び国際教育の充実を図ります。																		
概要及び成果	1 外国人児童生徒支援事業                      賃金等 8,276千円 ・ 外国人児童生徒支援員の配置 ① 就業内容                      週5日 1日5時間 ② 配置校及び人数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>配置校</th> <th>水海道小</th> <th>岡田小</th> <th>飯沼小</th> <th>水海道中</th> <th>石下西中</th> <th>岡田幼稚園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支給形態                      時給1,000円＋通勤手当 ④ 成果 外国人児童生徒支援員の配置により、主にポルトガル語とタガログ語を話す外国人園児児童生徒が生活や学習における困難を乗り越えていく人的環境が整えられています。										配置校	水海道小	岡田小	飯沼小	水海道中	石下西中	岡田幼稚園	人数	2	2	1	1	1	1
	配置校	水海道小	岡田小	飯沼小	水海道中	石下西中	岡田幼稚園																	
	人数	2	2	1	1	1	1																	
	2 幼稚園・小学校英語活動事業委託                      委託料 17,820千円 ・ ALTの配置 ① 就業内容                      1人につき年間175日勤務 ② 派遣人数                      5人(市内14小学校, 5幼稚園に計画的に配置) ③ 成果 幼・小における外国語活動の内容が充実し、園児・児童の活動意欲向上に繋がっています。																							
3 中学校英語活動事業委託                      委託料 17,820千円 ・ ALTの配置 ① 就業内容                      1人につき年間175日勤務 ② 派遣人数                      5人(市内5中学校に配置) ③ 成果 英語科授業が充実し、英語インタラクティブフォーラム大会においても好成績を収めました。H29年度から契約形態を変えたことで、業務が円滑化され、授業改善が進みました。																								

教育相談経費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	5	本年	2,405	2,389	391	0	0	1,998
				前年	2,719	2,422	334	0	0	2,088
				比較	△ 314	△ 33	57	0	0	△ 90
事業内容	心の教室相談員や専門家, 大学生等との連携により, 児童生徒の悩みの相談や諸問題の早期解決を図り, 生徒の健全な育成を図るための教育相談体制を確立することをねらいとしています。									
概要及び成果	○ 心の教室相談員 学校と心の教室相談員との連携により, 生徒の悩みの相談や諸問題の早期解決に向けて機能し, 生徒の健全な育成を図るための教育相談体制を確立しています。									
	①就業内容 年間224時間 1日4~7時間									
	②配置校 市内5中学校									
③支給形態 時給 1,000円										
○ 教育相談員 教育問題に関する専門家を適応指導教室に配置し, 電話相談を含む相談活動を行い, 不登校問題の解決を図っています。										
①就業内容 週3回										
②配置場所 適応指導教室										
③支給形態 月給 80,000円 年額960,000円										
○ スクールライフサポーター 不登校傾向の児童や心に悩みをかかえる児童が楽しい学校生活を送れるよう, 児童と年齢に近い大学生等を小学校に配置しています。										
①就業内容 週1回										
②配置校 岡田小										
③支給形態 時給 1,000円 年額312,000円										



土曜日補習教室事業費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	7	本年	11,780	9,927	0	0	0	9,927
				前年	11,800	9,354	0	0	0	9,354
				比較	△20	573	0	0	0	573
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
児童、保護者から要望の声が高い事業であり、将来を担う子供たちに自主的な学びを提供する場として定着している。参加促進を図りながら継続すべき事業である。						児童の自主的な学習をサポートし、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。				
概要 及び 成果	1 開設場所・曜日・時間 ・水海道小学校 火曜日・水曜日・木曜日 ・石下小学校 火曜日・水曜日・木曜日     ○平日 15時30分～19時30分 ・豊岡小学校 火曜日・水曜日・木曜日     ○土曜日 9時～13時 ・岡田小学校 火曜日・水曜日・木曜日 ・市立図書館 土曜日 ・石下総合福祉センター 土曜日									
	2 参加児童（登録児童数） 対象児童：小学校4・5・6年生 ・水海道小学校 85名 ・石下小学校 77名 ・豊岡小学校 44名 ・岡田小学校 32名									
	○ 年度当初は、特別日課・市内陸上の練習などで登録児童の参加人数が半数程度であるが、5月中旬からほとんどの登録児童が参加していました。									
	○ 年度当初からの登録曜日に加えて、年度途中から参加曜日の追加希望も多くありました。									
	○ 指導員による日常的な学習相談を通して、信頼関係と協力体制のもとで児童の学習支援が行われました。									
○ 平成30年度から、絹西小学校へ拡充し事業の充実を図ります。										

学校給食センター運営管理経費(豊岡学校給食センター)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	4	2	本年	290,820	288,455	0	0	139,153	149,302
				前年	284,842	282,479	0	0	140,176	142,303
				比較	5,978	5,976	0	0	△ 1,023	6,999

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

事業内容

調理配送業務の民間委託により、効率的な給食体制が整った。安全安心で温かな給食を確実に提供しながら、食育や適切な施設管理に努めるべきである。

施設管理や衛生管理を適切に行い、豊岡学校給食センター管内の小・中学校の児童生徒に、安全で安心な学校給食を提供しました。

概要及び成果

給食提供

1 給食提供

(1)提供数(在籍数 平成29年5月1日現在 教職員含む)

小学校	計	水海道	大生	五箇	三妻	大花羽	菅原	豊岡	絹西	菅生
	2,158	493	147	80	240	84	126	282	522	184
中学校	計	水海道	鬼怒	水海道西						
	1,075	351	214	510						
センター	31									
合計	3,264									

(2)実施回数・主食割合

主食	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	割合(%)
米飯	9	11	14	6	11	10	10	8	9	10	7	105	54.2
米パン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	5.6
パン	3	5	7	5	8	5	4	3	3	4	3	50	25.8
メン	3	3	0	0	0	4	4	3	3	4	4	28	14.4
計	16	20	22	12	20	20	19	15	16	19	15	194	100

- ・一日あたり、3,264食の給食を年194回、約63万3千食分の給食を提供いたしました。
- ・米飯・パン・メン及び牛乳は(公財)茨城県学校給食会をとおして各学校に直接配達しました。

2 業務委託

- (1)調理・配送業務(75,973千円)、米飯業務(15,892千円)を委託しました。
- (2)施設設備の維持管理のため、警備(64千円)・消防設備点検(60千円)・汚泥処理(2,401千円)・ボイラー保守点検(1,356千円)などの業務を委託しました。

3 機器・設備の修繕, 厨房備品購入

- (1)主な修繕 冷凍庫ユニット交換(1,383千円)などを修繕
- (2)主な備品 ガスフライヤー(揚げ物機・10,876千円)などの購入

4 給食食材の放射能検査の実施

野菜の食材検査を月に10回程度、1食分の全品検査を月に4回程度放射性物質の測定を防災危機管理課に依頼し、測定結果を市ホームページに公表しました。

5 主なる歳入・歳出

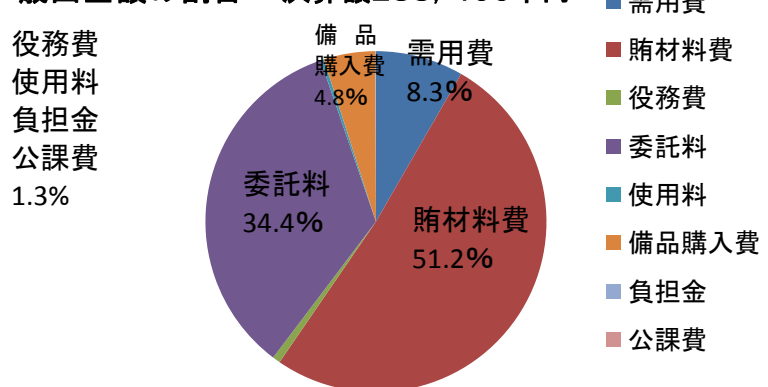
歳入 (単位:千円)

項目	金額
学校給食納付金	139,045

歳出 (単位:千円)

項目	金額
調理配送委託料	75,973
米飯業務委託料	15,892
燃料費	7,617
光熱水費	9,880
修繕費	3,867
賄材料費	147,821
諸備品費	14,054

歳出金額の割合 決算額288,455千円



学校給食センター運営管理経費(玉学校給食センター)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	5	2	本年	241,297	238,786	0	0	183,731	55,055
				前年	243,212	240,818	0	0	180,727	60,091
				比較	△1,915	△2,032	0	0	3,004	△5,036

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
調理配送業務の民間委託により、効率的な給食体制が整った。安全安心で温かな給食を確実に提供しながら、食育や適切な施設管理に努めるべきである。	施設管理や衛生管理を適切に行い、玉学校給食センター管内の小、中学校の児童・生徒に、安全で安心な学校給食を提供しました。

○ 給食提供

(1) 提供数(在籍数 平成29年5月1日現在 教職員含む)

小学校	計	岡田	玉	石下	豊田	飯沼	宗道	大形
	2,035	389	139	499	139	300	359	210
中学校	計	石下	石下西	千代川				
	1,127	402	438	287				
センター	29							
合計	3,191							

(2) 実施回数・主食割合

主食	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	割合(%)
米飯	9	11	14	7	13	13	11	9	9	12	10	118	60.8
米パン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	5.7
パン	3	3	7	4	6	3	4	2	3	3	1	39	20.1
メン	3	5	0	0	0	3	3	3	3	3	3	26	13.4
計	16	20	22	12	20	20	19	15	16	19	15	194	100.0

・一日あたり、3,191食の給食を年194回、約61万9千食分の給食を提供しました。

・米飯・パン・メン及び牛乳などは(公財)茨城県学校給食会をとおして、各学校に直接配達しました。

○ 業務委託

(1) 調理業務の一部(634千円)と米飯業務(15,899千円)を委託しました。

(2) 施設設備の維持管理のため、厨房機器保守点検(365千円)・汚水施設管理(1,944千円)・汚泥処理(2,268千円)・ボイラー運転管理(3,544千円)などの業務を委託しました。

○ 機器・設備の修繕、厨房備品購入

(1) 主な修繕 冷凍庫(1,058千円)・蒸気配管(1,507千円)・蒸気減圧弁交換(486千円)など

(2) 主な備品 冷蔵庫(659千円)・作業台車(131千円)などの購入

○ 安全な給食の提供

(1) 給食センター職員と各学校の給食担当者全員の保菌検査(2,018千円)を実施して食中毒を予防しました。

(2) 食品や、施設の衛生検査(119千円)を実施して、給食センター職員に衛生指導を行いました。

(3) 給食食材の放射能検査を、月約14回実施して、市ホームページに公表しました。

○ 主なる歳入・歳出内訳

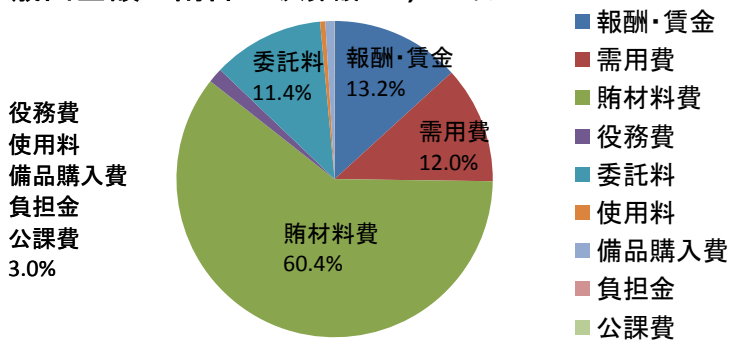
歳入 (単位:千円)

項目	金額
給食受託料(下妻市)	46,276
学校給食納付金	137,329

歳出 (単位:千円)

項目	金額
臨時雇賃金	31,600
調理等委託料	4,178
米飯業務委託料	15,899
燃料費	6,117
光熱水費	10,145
修繕費	8,385
賄材料費	144,246
諸備品費	1,469

歳出金額の割合 決算額238,786千円



概要及び成果

市立図書館運営管理経費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	12	2	本年	24,654	23,366	0	0	0	23,366
				前年	24,555	23,870	0	0	0	23,870
				比較	99	△ 504	0	0	0	△ 504

事業内容

図書館施設及び各種設備の適正な維持管理を図り、安全で利便性の高い図書館の運営を行います。

概要及び成果

- 人材の確保
  - ・図書館協議会委員  
有識者より構成された協議会への諮問を行い、図書館運営の方向性を確認しました。  
(平成29年度は2回開催し、計21名の出席)
  - ・臨時職員の雇用  
図書館業務の経験のある人材を確保し、効率的な運用に努めました。  
(臨時職員数 7名)

○ 施設運営に係る経費

- ・業務委託

(単位:円)

業務名	金額	備考
図書館情報システム保守管理	1,831,041	
機械警備	50,544	
清掃	1,766,610	
エレベータ保守管理	660,960	
電気保安全管理	233,280	
空調機械保守管理	540,000	
火災報知器等保守管理	21,600	
環境整備委託	87,528	敷地内除草, 樹木剪定等
自動ドア保守管理	177,120	

- ・需用費, 役務費

項目	金額	備考
光熱水費	2,851,564	電気代, 上下水道料
通信料	486,988	電話, FAX, プロバイダ料等
消耗品費	284,332	文具類, 日用品等
その他	129,184	燃料費, 印刷製本費等

○ 物品貸借及びシステムサービス利用

業務名	金額	備考
図書館情報システム借上	907,020	7月以降無償(リース満了後市へ譲渡)
複写機借上	352,512	
清掃用具借上	152,328	
図書情報システム使用	518,400	
新聞記事検索サービス使用	440,640	
防犯カメラ借上	181,440	

○ 請負工事費及び修繕料

業務名	金額	備考
請負工事費	983,880	雨漏り改修工事
修繕料	53,136	掲示ケース修繕, 公用車車検

図書・資料経費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	12	3	本年	11,792	11,792	0	0	0	11,792
				前年	11,400	11,400	0	0	0	11,400
				比較	392	392	0	0	0	392
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
蔵書数だけでなく、常総市の図書館の特色と、市民が知る喜びや学ぶ楽しさを実感できる図書館づくりを考え、利用者を増やす工夫をすべきである。						教養文化・調査研究・レクリエーションなど、市民の暮らしに身近に役立つ図書館として、情報提供や資料の充実を図ります。				
概要及び成果	【概要】									
	様々な分野の図書・CD・雑誌を購入し、多くの方に利用していただけるようにしています。									
	資料名		内容				購入点数		金額	
	図書	一般書	2,640 冊	児童書	1,650 冊	参考図書	27 冊	4,317 冊	7,768,057 円	
	CD							198 枚	554,864 円	
	雑誌							116 種	1,215,174 円	
新聞							16 種	577,050 円		
【成果】										
年間貸出資料点数		139,778点								
年間貸出人数		29,537人(延べ数)								

ブックスタート事業費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
10	5	12	4	本年	224	224	0	0	0	224										
				前年	282	282	0	0	0	282										
				比較	△58	△58	0	0	0	△58										
事業内容 保健推進課が行っている1歳児健診時に、赤ちゃんと保護者に絵本の読み聞かせを行い、終了後に絵本をプレゼントしています。 この事業は、絵本を通して「赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、楽しくあたたかい時間を持っていただく」きっかけづくりを目的として行っています。																				
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>実施場所</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>絵本及びアドバイスブックレット代</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1歳児とその保護者</td> <td>常総市保健センター 石下総合福祉センター</td> <td>16回</td> <td>395人</td> <td>223,992円</td> </tr> </tbody> </table>										対象者	実施場所	実施回数	参加者数	絵本及びアドバイスブックレット代	1歳児とその保護者	常総市保健センター 石下総合福祉センター	16回	395人	223,992円
	対象者	実施場所	実施回数	参加者数	絵本及びアドバイスブックレット代															
	1歳児とその保護者	常総市保健センター 石下総合福祉センター	16回	395人	223,992円															
ブックスタートでは、ボランティアによる絵本の読み聞かせを行い、絵本と図書館の案内用パンフレットを配付しました。また、図書館利用の新規登録者を増やすために、希望者にはその場で図書利用カードの作成業務も行いました。																				
ブックスタートに参加された方の中には、「赤ちゃんとおそぼう」や「おはなし会」などの、図書館で行っている他の行事にも参加される方もおり、保護者同士の交流の場ともなっています。																				

読み聞かせボランティア養成事業費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
10	5	12	5	本年	70	70	0	0	0	70														
				前年	45	35	0	0	0	35														
				比較	25	35	0	0	0	35														
<p>事業内容 読み聞かせのボランティアに登録している団体と協力団体により、小学校や幼稚園・保育所を訪問し、子供たちに対して本の読み聞かせを行いました。 読み聞かせは、乳幼児や小学生など子どもの読書への関心を高めて、本を好きになってもらうための事業です。</p>																								
概要 及 び 成 果	○読み聞かせボランティア派遣																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>実施場所</th> <th>参加者数</th> <th>対象者</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29.5～H30.3</td> <td>市内公立保育所・幼稚園・小学校・児童クラブ</td> <td>6,800人</td> <td>市内公立保育所・幼稚園・小学校・児童クラブ</td> <td>各施設の希望を取りまとめ、図書館で養成したボランティア及び協力団体を派遣します。</td> </tr> </tbody> </table>										実施日	実施場所	参加者数	対象者	事業内容	H29.5～H30.3	市内公立保育所・幼稚園・小学校・児童クラブ	6,800人	市内公立保育所・幼稚園・小学校・児童クラブ	各施設の希望を取りまとめ、図書館で養成したボランティア及び協力団体を派遣します。				
	実施日	実施場所	参加者数	対象者	事業内容																			
	H29.5～H30.3	市内公立保育所・幼稚園・小学校・児童クラブ	6,800人	市内公立保育所・幼稚園・小学校・児童クラブ	各施設の希望を取りまとめ、図書館で養成したボランティア及び協力団体を派遣します。																			
	○読み聞かせボランティア研修会(初級編・上級編)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>実施場所</th> <th>参加者数</th> <th>対象者</th> <th>講師謝礼</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29.7.14</td> <td>図書館2階視聴覚室</td> <td>22人</td> <td>読み聞かせボランティア会員・協力団体・一般の方</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>H30.2.6</td> <td>図書館2階視聴覚室</td> <td>20人</td> <td>読み聞かせボランティア会員・協力団体</td> <td>30,000円</td> </tr> </tbody> </table>										実施日	実施場所	参加者数	対象者	講師謝礼	H29.7.14	図書館2階視聴覚室	22人	読み聞かせボランティア会員・協力団体・一般の方	30,000円	H30.2.6	図書館2階視聴覚室	20人	読み聞かせボランティア会員・協力団体	30,000円
実施日	実施場所	参加者数	対象者	講師謝礼																				
H29.7.14	図書館2階視聴覚室	22人	読み聞かせボランティア会員・協力団体・一般の方	30,000円																				
H30.2.6	図書館2階視聴覚室	20人	読み聞かせボランティア会員・協力団体	30,000円																				
<p>各学校や幼稚園、保育所等の要望を受け入れ、年間を通して読み聞かせを行いました。また、読み聞かせを行っていただくボランティアの資質向上を目指し、研修会を2回実施しました。</p>																								



その他の自主事業費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	12	6	本年	594	594	0	0	0	594
				前年	99	99	0	0	0	99
				比較	495	495	0	0	0	495

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

費用をかけずに新規事業を計画するなど、図書館利用者を増やそうとする努力が感じられる。客層や貸出し状況など把握し、常総市らしい図書館づくりに努めていただきたい。

事業内容

図書館では、資料の貸出しのほかに、館内で各種行事を行っています。平成29年度は、毎年恒例として実施している各事業のほか、市立図書館開館35周年ということもあり、作家講演会を2回開催しました。  
また、それ以外では、水害により実施できなかった移動博物館を開催しました。

概要及び成果

事業名	対象	参加人数	講師謝礼
私のおすすめの一冊	どなたでも	60 人	0 円
レレコスモスコンサート	どなたでも	50 人	30,000 円
一日図書館員	小学4～6年生	8 人	0 円
リサイクルフェア	図書利用カードをお持ちの方	316 人	0 円
作家講演会	どなたでも	121 人	280,000 円
絵本作家講演会	どなたでも	125 人	200,000 円
文化サークル作品展	どなたでも	人	0 円
クリスマス会(パネルシアター)	幼児～小学生	43 人	15,000 円
クリスマス会(バルーンアート)	幼児～小学生	26 人	5,000 円
移動博物館	どなたでも	295 人	0 円
移動博物館(化石のレプリカ作り)	小学生以上	14 人	0 円

普段経験することのないイベントなどを企画し、あまり図書館を利用することのない方にもご来館いただきました。

また、「私のおすすめの一冊」や「一日図書館員」、「化石のレプリカ作り」などは、参加型イベントとして、図書館をより身近に感じていただけたと思います。

さらに、作家講演会では、市内外から多数のご参加をいただき、当館をアピールすることができました。



# 農業委員会事務局

農業委員等報酬経費(農業委員会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	1	本年	21,771	21,700	13,113	0	0	8,587
				前年	13,311	13,296	4,674	0	0	8,622
				比較	8,460	8,404	8,439	0	0	△ 35

事業内容 農業委員及び農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という)への報酬支払いです。農業委員及び推進委員は、非常勤の特別職で報酬は条例で決まっております。毎月支払う月額報酬と、平成29年度からは活動実績及び成果実績に応じて年1回支払う能率給を支払っています。

農業委員の主な業務は農地法等により権限に属された事項についての委員会としての決定行為であり、毎月申請に基づき調査会を行い、総会にて審議を行っています。また、市内農地の利用状況調査を実施し、農地利用の適正指導やあっせんも行いました。  
 推進委員の主な業務は「農地利用の最適化の推進」で、市内農地の利用状況調査を実施し、農地利用の集積のために担い手への聞き取り調査や適正指導・あっせんも行いました。また、毎月の申請案件について農業委員と共に、調査会に出席し情報の共有を図っています。  
 他に全国農業新聞及び農業者年金の加入推進や、耕作放棄地解消のPRとして、農業委員・推進委員自ら耕作放棄地の解消を図り、パイアの作付も行いました。

【農業委員会の委員数】 ※7/30までは旧体制の26名

農業委員 定数19名	内 訳 (※重複1名あり)					計
	認定農業者	女性	50歳以下	中立	その他	
	10名 ※	2名 ※	1名	1名	6名	

【農地利用最適化推進委員数】 推進委員の委嘱は8/4から

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	17名	17名	17地区

【経費の内容】 ※歳入 農業委員会費補助金 4,665,000円、農地利用最適化交付金 8,448,000円

職名	報酬区分	報酬額	報酬額合計
会長 (1名)	月額	53,000 円	635,999 円
会長代理 (1名)	月額	47,000 円	563,999 円
農業委員 (24名⇒17名)	月額	42,000 円	9,734,509 円
推進委員(17名:8/4から)	月額	21,000 円	2,821,439 円
農業委員・推進委員 (36名)	能率給	194,625円~297,125円	7,944,000 円

※年度途中で改選があったため、報酬の日割り計算をしていますので端数があります。

○調査会及び総会

調査会12回

総会 13回

【農地転用等申請(届出)状況】

区分	件数	面積
3条許可申請	115件	283,976m <sup>2</sup>
4条許可申請	25件	11,990m <sup>2</sup>
5条許可申請	171件	158,639m <sup>2</sup>
市街化区域届出	24件	7,587m <sup>2</sup>
現況証明	15件	9,927m <sup>2</sup>
農業経営基盤強化	694件	2,457,408m <sup>2</sup>

3条許可申請・・・農地としての所有権移転及び貸借をするための許可申請

4条許可申請・・・所有している農地を農地以外へ転用するための許可申請

5条許可申請・・・農地を農地以外へ転用するための所有権移転及び貸借を伴う許可申請

農業経営基盤強化・・・意欲ある農業者に対する農用地の利用集積、経営管理の合理化等の措置を講じること

概要及び成果

農業委員活動経費(農業委員会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	3	本年	1,239	950	0	0	0	949
				前年	991	849	260	0	0	589
				比較	248	101	△ 260	0	0	361

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

農業委員・農地利用最適化推進委員が適切な活動を支援する経費である。農地集積及び耕作放棄地解消に向けての視察研修は積極的に参加するなど、農地利用の最適化、優良農地の保全及び農地の有効利用が図られるよう、支援していく。

事業内容

農業委員及び農地利用最適化推進委員が活動するための経費で、研修会等や毎月の現地調査の際の旅費、県内や近隣農業委員会との連携や情報共有を目的とする協議会等の負担金が主な事業内容です。

○旅費 509,800円  
現地調査や研修の際に、旅費を支払いました。

旅費内容	参加者	事業費
農政講演会	23人	27,600円
農業委員・推進委員研修会	31人	37,200円
担い手支援推進大会	22人	52,800円
先進地視察研修(埼玉県宮代町)	22人	52,800円
農地パトロール(調査会)	276人(年間)	153,600円
その他		185,800円

○負担金補助及び交付金 160,000円

農業経済の安定と地位の向上を図るため、関係機関との連絡を緊密にし、農業委員会の機能を高度に発揮することを目的に組織されている各協議会への負担金です。

負担金名	金額	構成員	主な活動実績
県西地区農業委員会会長協議会負担金	57,000円	県西10市町の農業委員会会長	総会、役員会、研修会、農政講演会の開催
県市農業委員会会長会負担金	30,000円	県内の市農業委員会会長(30市)	総会、役員会、研修会
いばらき女性農業委員の会負担金	12,000円	県内の女性農業委員(33市町村で68人)	総会、役員会、研修会、女性農業委員活動推進シンポジウムへの参加
結城市・常総市・結城郡農業委員会会長協議会負担金	61,000円	常総市、結城市、八千代町の農業委員会会長	総会、役員会、情報交換会、視察研修等

概要及び成果

農業委員会事務局総務費(農業委員会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	4	本年	2,880	2,615	766	0	847	1,002
				前年	2,767	2,415	604	0	871	940
				比較	113	200	162	0	△ 24	62

事業内容 農業委員会事務局の事務作業の経費で、農地行政システムの保守管理委託経費や農地利用状況調査の集計のための臨時職員の賃金、また、農業委員会の情報提供として発行している農委だよりの印刷費、県農業会議負担金等です。農業者年金事務については、独立行政法人農業者年金基金から委託を受け業務を行っています。

○臨時雇賃金 795,817円  
 農地の有効利用を図るための支援事業である機構集積支援事業を活用し、農地利用状況調査の集計・整理及び農地利用意向調査資料作成や通知のため、臨時職員1名の賃金を支出しました。  
 ※歳入 機構集積支援事業費補助金 766,000円

農地利用意向調査実績

実施期間	件数	面積	所有者数
H29.12~H30.3	424件	29.7ha	318名

○印刷費(農委だより常総分) 366,382円  
 年に2回発行(18,200部×2)する農委だよりの印刷業務を委託しています。  
 農委だより常総は、農家に農業委員会の活動や農地の賃借料情報等をお知らせする広報誌として、年2回発行しています。

○農業行政システム保守点検委託料 375,840円  
 農家台帳を整備・保管する農業行政システムの保守点検を委託しています。

○負担金補助及び交付金

負担金名	金額	構成員	主な事業内容
県農業会議負担金	786,000円	茨城県・県内44市町村、県内44農業委員会、農業協同組合中央会外10法人及び団体、茨城県認定農業者協議会外3賛助会員	総会、理事会、常設審議委員会、茨城農業改革推進大会、認定農業者躍進大会、農業委員・農地利用最適化推進委員研修会等
県農政活動推進本部負担金	55,000円	県内44農業委員会、茨城県農業会議	総会、国・県農業施策に関する要望、農業委員会組織対策、農政推進のための関係者との連携、各種懇談会等への参加など

【農業者年金加入実績】(平成29年度末) ※歳入 農業者年金事務受託料 847,200円  
 ・年金受給者数 384人  
 ・年金加入者数 58名 (29年度新規加入者3名)  
 ・年金処理件数 死亡届 51件 その他 3件  
 ・認定農業者の会総会時に農業者年金のパンフレットを配布し、茨城農業会議年金指導員を講師に迎え説明会を実施しました。  
 ・JA職員、農業委員と共に新規加入者促進の戸別訪問も実施しました。

概要及び成果

# 監査委員事務局

総務事務費(監査委員事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
2	1	1	7	本年	95	14	0	0	0	14								
				前年	95	88	0	0	0	88								
				比較	0	△ 74	0	0	0	△ 74								
<p>事業内容</p> <p>地方税法の規定により, 固定資産台帳に登録された価格について審査を請求した納税者に対し, 固定資産評価審査委員会で審査を行っています。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p>○平成29年度の審査申出状況 審査申出はありませんでした。</p> <p>○委員会の開催状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>回数</th> <th>内容</th> <th>出席委員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29.11.28</td> <td>第1回</td> <td>課税状況, 課税台帳縦覧状況等の委員への報告</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○支出状況 固定資産評価審査委員報酬 14,250円 需用費 140円</p>											日付	回数	内容	出席委員	H29.11.28	第1回	課税状況, 課税台帳縦覧状況等の委員への報告	3名
日付	回数	内容	出席委員															
H29.11.28	第1回	課税状況, 課税台帳縦覧状況等の委員への報告	3名															

公平委員会活動経費(監査委員事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	12	1	本年	624	340	0	0	0	340
				前年	528	331	0	0	0	331
				比較	96	9	0	0	0	9

事業内容

地方公務員法の規定により、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての審査請求、職員団体の登録について公平委員会で審査します。また、職員本人からの苦情相談を行います。

概要及び成果

○平成29年度の審査状況

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての審査請求はありません。

職員団体登録変更届が市職員労働組合より10月20日に提出されましたので、11月24日開催の公平委員会で審議のうえ、これを登録しました。内容は、役員の変更です。

○委員会の開催状況

日付	回数	内容	委員出席状況
H29.11.24	第1回	職員団体の登録の変更について	委員長, 委員2名

○各連合会への出席状況

・全国公平委員会連合会

日付	内容	開催地	委員出席状況
H29.5.18,19	第1回常任理事会及び第1回理事会	奈良県奈良市	委員長
H29.7.6	本部研究会	東京都港区	委員長, 委員1名
H29.10.26	第2回常任理事会及び第2回理事会	東京都港区	委員長
H29.10.27	通常総会	東京都港区	委員長

・全国公平委員会連合会関東支部

日付	内容	開催地	委員出席状況
H29.5.15	第1回役員会, 総会及び第1回研究会	つくば市	委員長, 委員2名
H29.10.11	第2回役員会及び第2回研究会	つくば市	委員長, 委員1名

・茨城県公平委員会連合会

日付	内容	開催地	委員出席状況
H29.6.1	第1回理事会, 定期総会及び第1回研究会	守谷市	委員長, 委員1名
H29.11.15	事例研修会	常総市	委員長, 委員1名
H30.2.8	第2回理事会, 臨時総会及び第2回研究会	常総市	委員長, 委員1名

※全国公平委員会連合会関東支部及び茨城県公平委員会連合会については、当市公平委員会が事務局となり、総会等の会議の開催を行いました。

○支出の状況

公平委員報酬 181,500円  
 旅費 42,111円(各連合会出席旅費)  
 需用費 17,605円  
 負担金 98,500円(各連合会負担金)



監査委員活動経費(監査委員事務局)

(単位:千円)

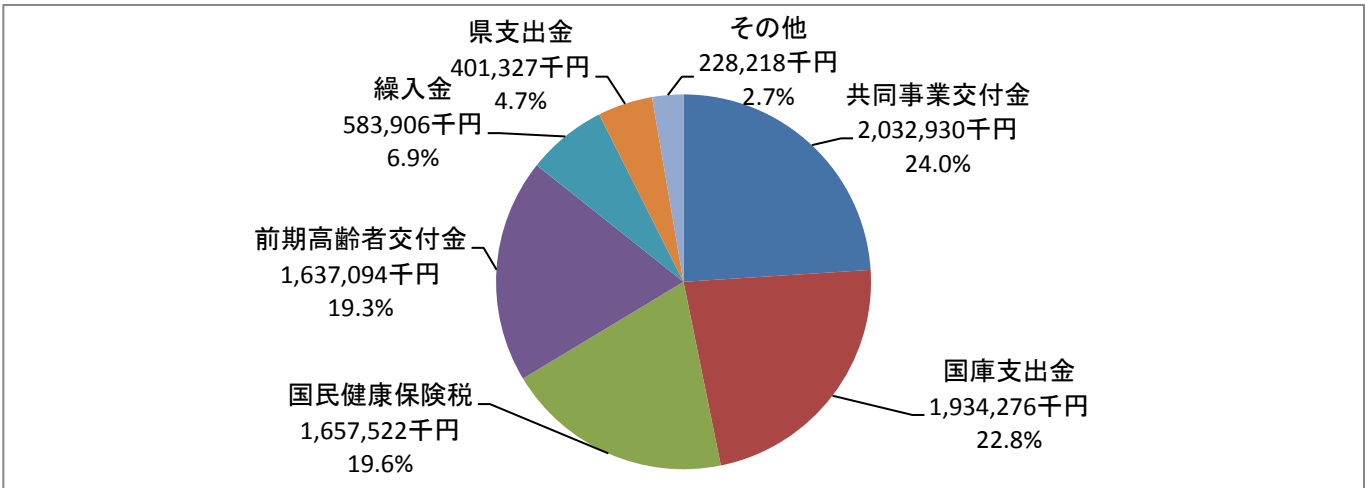
款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
2	6	1	2	本年	1,856	1,682	0	0	0	1,682								
				前年	1,993	1,725	0	0	0	1,725								
				比較	△ 137	△ 43	0	0	0	△ 43								
事務事業の方向性																		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																		
評価理由						事業内容												
地方自治法に基づくものであり、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与しているため、工事監査を含めて、改善策を講じながら継続的に合理的かつ適正な監査業務を遂行していく。						地方自治法等の規定により、定期監査、例月出納検査、決算審査等を行っております。												
概要及び成果	○定期監査 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査しました。 ※毎年7月及び8月を除く毎月実施しています(各課年1回、ただし学校及び幼稚園は3年に1回)。																	
	○例月現金出納検査 市の現金の出納を毎月1回検査しました。																	
	○決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 決算、基金の運用状況、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び公営企業の資金不足比率が適正であるか審査しました。また、審査の意見書を作成しました。 ※毎年8月に講評を実施しています(平成29年度は8月17日に実施)。																	
	○工事監査 市の工事について、適切に行われているかを監査しました。 ※年1回実施しています(平成29年度は3月20日に講評を実施)。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講評日</th> <th>監査対象課</th> <th>工事件名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30.3.20</td> <td>総務課、道路維持課</td> <td>平和橋耐震補強工事(その2)</td> </tr> </tbody> </table>										講評日	監査対象課	工事件名	H30.3.20	総務課、道路維持課	平和橋耐震補強工事(その2)		
	講評日	監査対象課	工事件名															
	H30.3.20	総務課、道路維持課	平和橋耐震補強工事(その2)															
	○各都市監査委員会への出席状況																	
	・全国都市監査委員会																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>内容</th> <th>開催地</th> <th>委員出席状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29.8.24,25</td> <td>総会及び研修会</td> <td>東京都港区</td> <td>委員1名</td> </tr> </tbody> </table>										日付	内容	開催地	委員出席状況	H29.8.24,25	総会及び研修会	東京都港区	委員1名
	日付	内容	開催地	委員出席状況														
	H29.8.24,25	総会及び研修会	東京都港区	委員1名														
	・関東都市監査委員会																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>内容</th> <th>開催地</th> <th>委員出席状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29.5.31</td> <td>定期総会</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>欠席</td> </tr> </tbody> </table>										日付	内容	開催地	委員出席状況	H29.5.31	定期総会	埼玉県さいたま市	欠席
	日付	内容	開催地	委員出席状況														
H29.5.31	定期総会	埼玉県さいたま市	欠席															
※その他、10月開催の職員研修会(千葉県千葉市)に参加。																		
・茨城県都市監査委員会																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>内容</th> <th>開催地</th> <th>委員出席状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29.4.14</td> <td>定期総会及び監査委員研修会</td> <td>水戸市</td> <td>委員2名</td> </tr> </tbody> </table>										日付	内容	開催地	委員出席状況	H29.4.14	定期総会及び監査委員研修会	水戸市	委員2名	
日付	内容	開催地	委員出席状況															
H29.4.14	定期総会及び監査委員研修会	水戸市	委員2名															
※その他、6月開催の初任者研修会(土浦市)、2月開催の職員研修会、事務局長及び主務者会議(つくば市)に参加。また、10月と2月開催の県西南地区職員事務研究会(龍ヶ崎市)に参加。																		
※8月に開催された会計検査院主催の公会計監査機関意見交換会議に参加。また、日本経営協会の行政管理講座に2回参加。																		
○住民監査請求 違法、不当な公金の支出等があると認める場合、市民は監査委員に対し監査を求めることができます。 平成29年度はありません。																		
○支出の状況 監査委員報酬 1,260,000円 旅費 59,210円(都市監査委員会、研修会出席旅費) 需用費 95,516円 委託料 129,960円(工事監査委託料) 負担金 137,120円(都市監査委員会、研修会負担金)																		

## (2) 国民健康保険特別会計

歳入

科 目	29年度決算額 (千円)
国民健康保険税	1,657,522
手数料(※)	1,571
国庫支出金	1,934,276
療養給付費交付金(※)	55,175
前期高齢者交付金	1,637,094
県支出金	401,327
共同事業交付金	2,032,930
財産収入(※)	34
繰入金	583,906
繰越金(※)	130,093
諸収入(※)	41,345
歳入総額	8,475,273

※は下のグラフでは「その他」としてまとめています。



歳出総額 8,456,260千円

職員給与関係経費(人事課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	59,661	57,989	0	0	0	57,989
				前年	59,751	59,299	0	0	0	59,299
				比較	△ 90	△ 1,310	0	0	0	△ 1,310

事業内容

国民健康保険特別会計職員の人件費を支出しています。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成29年度	9	30,684	19,113	8,192	57,989
平成28年度	9	30,529	20,431	8,339	59,299
比較	0	155	△ 1,318	△ 147	△ 1,310

(単位:千円)

概要及び成果

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成29年度	0	288	270	695	0	0
平成28年度	0	338	270	1,095	0	0	
比較	0	△ 50	0	△ 400	0	0	
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成29年度	7,003	4,984	1,256	90	4,227	300
	平成28年度	6,837	4,573	1,034	96	5,638	550
	比較	166	411	222	△ 6	△ 1,411	△ 250

収税事務費(収税課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1	2	1	2	本年	40	35	0	0	0	35						
				前年	20	19	0	0	0	19						
				比較	20	16	0	0	0	16						
<p>事業内容</p> <p>税金は期限内完納が原則であり, 大多数の納期内納付者と滞納者の不公平を解消し, 税の信頼性を確保するために, 滞納者に対しては督促・催告・差押・換価・充当等の滞納処分を執行しています。この予算は, 滞納処分を執行するうえで必要な, 各種通信用の様式を印刷するための用紙代及び事務費です。</p>																
<p>概要及び成果</p> <p>○滞納処分に関する事務を遂行するために必要な経費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>9,955円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>印刷製本費</td> <td>24,730円</td> </tr> </table>											需用費	消耗品費	9,955円		印刷製本費	24,730円
需用費	消耗品費	9,955円														
	印刷製本費	24,730円														

収税事務費(収税課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	2	2	1	本年	1,901	1,900	0	0	0	1,900
				前年	2,038	2,038	0	0	0	2,038
				比較	△ 137	△ 138	0	0	0	△ 138
<p>事業内容</p> <p>納付手段の多様化に対応し, 納税者の利便性の向上および納期内完納の原則による税収の確実な確保を目的として, コンビニ収納・口座振替収納を実施しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○コンビニ収納取扱手数料 予算額 1,250,000円 決算額 1,336,279円 件数:21,707件</p> <p>○口座振替手数料 予算額 526,000円 決算額 472,386円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替データ伝送処理手数料 支出額:148,606円 件数:27,519件</li> <li>・口座振替手数料 支出額:308,780円 件数:28,818件</li> <li>・郵便振替手数料 支出額:15,000円 件数:500件</li> </ul>										



一般事務費等(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	2	本年	34,557	33,234	0	0	0	33,234
				前年	36,336	33,495	0	0	0	33,495
	2	2	2	比較	△ 1,779	△ 261	0	0	0	△ 261

事業内容

国民健康保険事業の運営費に必要な一般的な事務経費を言います。主なものとしては、国民健康保険団体連合会に支払う負担金及び委託した費用、国民健康保険者証等の更新のための費用、国民健康保険税賦課事務に係る費用等が含まれます。

概要及び成果

【一般事務費等の内訳】 (単位:円)

	平成29年度	平成28年度	比較
需用費	686,704	828,096	△ 141,392
役務費	9,322,072	8,971,638	350,434
委託料	6,899,804	6,955,361	△ 55,557
使用料及び賃借料	324,000	324,000	0
負担金及び交付金	5,000	5,000	0
小計	17,237,580	17,084,095	153,485
連合会負担金	2,399,656	2,474,536	△ 74,880
旅費	0	4,540	△ 4,540
賃金(賦課分)	2,617,600	2,170,900	446,700
旅費(賦課分)	8,400	4,700	3,700
需用費(賦課分)	2,109,506	432,753	1,676,753
委託料(賦課分)	8,360,912	11,030,472	△ 2,669,560
使用料及び賃借料(賦課分)	500,151	292,896	207,255
小計	13,596,569	13,931,721	△ 335,152
合計	33,233,805	33,494,892	△ 261,087

運営協議会費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	3	1	1	本年	490	258	0	0	0	258
				前年	341	202	0	0	0	202
				比較	149	56	0	0	0	56

事業内容

国民健康保険運営協議会委員の報酬及び運営協議会に係る費用です。

概要及び成果

【運営協議会費の内訳】 (単位:円)

	平成29年度	平成28年度	比較
報酬	185,000	110,000	75,000
旅費	17,360	36,080	△ 18,720
需用費	390	0	390
負担金補助及び交付金	54,757	55,443	△ 686
合計	257,507	201,523	55,984

趣旨普及事務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
1	4	1	1	本年	700	522	0	0	0	522								
				前年	700	588	0	0	0	588								
				比較	0	△ 66	0	0	0	△ 66								
事業内容	国民健康保険に関するパンフレットの作成費を言います。																	
概要及び成果	<p>【趣旨普及事務費】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費(印刷製本費)</td> <td>522,397</td> <td>588,414</td> <td>△ 66,017</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度	平成28年度	比較	需用費(印刷製本費)	522,397	588,414	△ 66,017
	平成29年度	平成28年度	比較															
需用費(印刷製本費)	522,397	588,414	△ 66,017															

保険給付費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																																																																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																														
2	1	1	1	本年	4,995,693	4,875,246	2,378,144	0	1,943,196	553,906																																																																																																														
				前年	5,105,258	4,961,895	2,589,537	0	1,622,358	750,000																																																																																																														
				比較	△ 109,565	△ 86,649	△ 211,393	0	320,838	△ 196,094																																																																																																														
事業内容	被保険者が保険医療機関等で診療を受けた際に支払う一部負担金(3割等)を除いた費用を、保険者が給付(保険医療機関等に支払う)するものを言います。また、被保険者が出産した時に42万円を支給する出産育児一時金、被保険者が死亡した時に5万円を支給する葬祭費等も含まれます。																																																																																																																							
概要及び成果	<p>【保険給付費の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14">保 險 給 付 費</td> <td rowspan="8">一 般 被 保 険 者</td> <td>療養給付費</td> <td>4,156,970,110</td> <td>4,186,107,277</td> <td>△ 29,137,167</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>39,027,588</td> <td>39,486,880</td> <td>△ 459,292</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,195,997,698</td> <td>4,225,594,157</td> <td>△ 29,596,459</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>565,999,757</td> <td>562,822,725</td> <td>3,177,032</td> </tr> <tr> <td>高額介護合算療養費</td> <td>28,946</td> <td>149,990</td> <td>△ 121,044</td> </tr> <tr> <td>移送費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>出産育児一諸費</td> <td>34,343,960</td> <td>47,199,060</td> <td>△ 12,855,100</td> </tr> <tr> <td>葬祭諸費</td> <td>4,400,000</td> <td>4,450,000</td> <td>△ 50,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>604,772,663</td> <td>614,621,775</td> <td>△ 9,849,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,800,770,361</td> <td>4,840,215,932</td> <td>△ 39,445,571</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">退 職 被 保 険 者</td> <td>療養給付費</td> <td>52,209,773</td> <td>94,887,581</td> <td>△ 42,677,808</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>436,924</td> <td>742,268</td> <td>△ 305,344</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>52,646,697</td> <td>95,629,849</td> <td>△ 42,983,152</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>9,386,359</td> <td>12,012,782</td> <td>△ 2,626,423</td> </tr> <tr> <td>高額介護合算療養費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移送費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,386,359</td> <td>12,012,782</td> <td>△ 2,626,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,033,056</td> <td>107,642,631</td> <td>△ 45,609,575</td> </tr> <tr> <td colspan="2">審査支払手数料</td> <td>12,443,022</td> <td>14,036,837</td> <td>△ 1,593,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>4,875,246,439</td> <td>4,961,895,400</td> <td>△ 86,648,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>【被保険者数等及び費用額の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度平均被保険者数</td> <td>18,162</td> <td>19,351</td> <td>△ 1,189</td> </tr> <tr> <td>年度平均被保険世帯数</td> <td>10,141</td> <td>10,451</td> <td>△ 310</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>5,828,115,945</td> <td>5,945,587,746</td> <td>△ 117,471,801</td> </tr> <tr> <td>一人当費用額</td> <td>320,896</td> <td>307,250</td> <td>13,647</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者	療養給付費	4,156,970,110	4,186,107,277	△ 29,137,167	療養費	39,027,588	39,486,880	△ 459,292	小計	4,195,997,698	4,225,594,157	△ 29,596,459	高額療養費	565,999,757	562,822,725	3,177,032	高額介護合算療養費	28,946	149,990	△ 121,044	移送費	0	0	0	出産育児一諸費	34,343,960	47,199,060	△ 12,855,100	葬祭諸費	4,400,000	4,450,000	△ 50,000	小計	604,772,663	614,621,775	△ 9,849,112	合計	4,800,770,361	4,840,215,932	△ 39,445,571	退 職 被 保 険 者	療養給付費	52,209,773	94,887,581	△ 42,677,808	療養費	436,924	742,268	△ 305,344	小計	52,646,697	95,629,849	△ 42,983,152	高額療養費	9,386,359	12,012,782	△ 2,626,423	高額介護合算療養費	0	0	0	移送費	0	0	0	小計	9,386,359	12,012,782	△ 2,626,423	合計	62,033,056	107,642,631	△ 45,609,575	審査支払手数料		12,443,022	14,036,837	△ 1,593,815	合 計		4,875,246,439	4,961,895,400	△ 86,648,961		平成29年度	平成28年度	比較	年度平均被保険者数	18,162	19,351	△ 1,189	年度平均被保険世帯数	10,141	10,451	△ 310	費用額	5,828,115,945	5,945,587,746	△ 117,471,801	一人当費用額	320,896	307,250	13,647
		平成29年度	平成28年度	比較																																																																																																																				
保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者	療養給付費	4,156,970,110	4,186,107,277	△ 29,137,167																																																																																																																			
		療養費	39,027,588	39,486,880	△ 459,292																																																																																																																			
		小計	4,195,997,698	4,225,594,157	△ 29,596,459																																																																																																																			
		高額療養費	565,999,757	562,822,725	3,177,032																																																																																																																			
		高額介護合算療養費	28,946	149,990	△ 121,044																																																																																																																			
		移送費	0	0	0																																																																																																																			
		出産育児一諸費	34,343,960	47,199,060	△ 12,855,100																																																																																																																			
		葬祭諸費	4,400,000	4,450,000	△ 50,000																																																																																																																			
	小計	604,772,663	614,621,775	△ 9,849,112																																																																																																																				
	合計	4,800,770,361	4,840,215,932	△ 39,445,571																																																																																																																				
	退 職 被 保 険 者	療養給付費	52,209,773	94,887,581	△ 42,677,808																																																																																																																			
		療養費	436,924	742,268	△ 305,344																																																																																																																			
		小計	52,646,697	95,629,849	△ 42,983,152																																																																																																																			
		高額療養費	9,386,359	12,012,782	△ 2,626,423																																																																																																																			
高額介護合算療養費		0	0	0																																																																																																																				
移送費		0	0	0																																																																																																																				
小計	9,386,359	12,012,782	△ 2,626,423																																																																																																																					
合計	62,033,056	107,642,631	△ 45,609,575																																																																																																																					
審査支払手数料		12,443,022	14,036,837	△ 1,593,815																																																																																																																				
合 計		4,875,246,439	4,961,895,400	△ 86,648,961																																																																																																																				
	平成29年度	平成28年度	比較																																																																																																																					
年度平均被保険者数	18,162	19,351	△ 1,189																																																																																																																					
年度平均被保険世帯数	10,141	10,451	△ 310																																																																																																																					
費用額	5,828,115,945	5,945,587,746	△ 117,471,801																																																																																																																					
一人当費用額	320,896	307,250	13,647																																																																																																																					



後期高齢者支援金等(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
3	1			本年	1,033,152	1,030,084	0	0	1,030,084	0																
				前年	1,051,118	1,048,009	0	0	1,048,009	0																
				比較	△ 17,966	△ 17,925	0	0	△ 17,925	0																
<p>事業内容 後期高齢者医療制度に対して拠出する支援金で、後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者交付金を交付するための費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金が各保険者から徴収するものを言います。</p>																										
<p>概要及び成果</p> <p style="text-align: center;"><b>【後期高齢者支援金の内訳】</b> (単位:円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者支援金</td> <td>1,030,009,476</td> <td>1,047,933,638</td> <td>△ 17,924,162</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金事務拠出</td> <td>74,059</td> <td>75,765</td> <td>△ 1,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,030,083,535</td> <td>1,048,009,403</td> <td>△ 17,925,868</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	後期高齢者支援金	1,030,009,476	1,047,933,638	△ 17,924,162	後期高齢者支援金事務拠出	74,059	75,765	△ 1,706	合計	1,030,083,535	1,048,009,403	△ 17,925,868
	平成29年度	平成28年度	比較																							
後期高齢者支援金	1,030,009,476	1,047,933,638	△ 17,924,162																							
後期高齢者支援金事務拠出	74,059	75,765	△ 1,706																							
合計	1,030,083,535	1,048,009,403	△ 17,925,868																							

前期高齢者納付金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
4	1	1	1	本年	3,817	3,784	3,784	0	0	0																
				前年	756	755	755	0	0	0																
				比較	3,061	3,029	3,029	0	0	0																
<p>事業内容 前期高齢者(65歳～74歳)の財政調整制度における納付金であり、この財政調整を行っている社会保険診療報酬支払基金に納付することを言います。</p>																										
<p>概要及び成果</p> <p style="text-align: center;"><b>【前期高齢者納付金の内訳】</b> 単位:円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期高齢者納付金</td> <td>3,712,528</td> <td>681,497</td> <td>3,031,031</td> </tr> <tr> <td>前期高齢者関係事務拠出金</td> <td>71,478</td> <td>73,520</td> <td>△ 2,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,784,006</td> <td>755,017</td> <td>3,028,989</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	前期高齢者納付金	3,712,528	681,497	3,031,031	前期高齢者関係事務拠出金	71,478	73,520	△ 2,042	合計	3,784,006	755,017	3,028,989
	平成29年度	平成28年度	比較																							
前期高齢者納付金	3,712,528	681,497	3,031,031																							
前期高齢者関係事務拠出金	71,478	73,520	△ 2,042																							
合計	3,784,006	755,017	3,028,989																							

老人保健拠出金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																						
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																			
5	1			本年	140	20	0	0	20	0																																			
				前年	140	31	0	0	31	0																																			
				比較	0	△ 11	0	0	△ 11	0																																			
事業内容 平成19年度以前の老人保健制度における診療報酬の過誤調整(請求誤り等による調整)が行われることにより拠出金に変更が生じ、平成21年度以降は、精算事務費のみとなっております。																																													
概要及び成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">【老人保健拠出金の内訳】</th> <th colspan="3">(単位:円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療費拠出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>事務拠出金</td> <td>19,726</td> <td>30,998</td> <td>△ 11,272</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,726</td> <td>30,998</td> <td>△ 11,272</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>											【老人保健拠出金の内訳】				(単位:円)				平成29年度	平成28年度	比較				医療費拠出金	0	0	0				事務拠出金	19,726	30,998	△ 11,272				合計	19,726	30,998	△ 11,272			
【老人保健拠出金の内訳】				(単位:円)																																									
	平成29年度	平成28年度	比較																																										
医療費拠出金	0	0	0																																										
事務拠出金	19,726	30,998	△ 11,272																																										
合計	19,726	30,998	△ 11,272																																										

介護納付金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																								
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
6	1	1	1	本年	415,752	411,781	0	0	411,781	0																					
				前年	447,264	413,268	0	0	413,268	0																					
				比較	△ 31,512	△ 1,487	0	0	△ 1,487	0																					
事業内容 国保を運営する市町村が徴収している介護保険の第2号被保険者(40歳~64歳)の介護保険料を社会保険診療報酬支払基金に対して納付する納付金を言います。																															
概要及び成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">【介護納付金】</th> <th colspan="3">(単位:円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護納付金</td> <td>411,780,722</td> <td>413,267,681</td> <td>△ 1,486,959</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>											【介護納付金】				(単位:円)				平成29年度	平成28年度	比較				介護納付金	411,780,722	413,267,681	△ 1,486,959			
【介護納付金】				(単位:円)																											
	平成29年度	平成28年度	比較																												
介護納付金	411,780,722	413,267,681	△ 1,486,959																												

共同事業拠出金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																				
7	1			本年	1,904,404	1,904,394	1,904,394	0	0	0																				
				前年	2,063,855	2,063,845	2,063,845	0	0	0																				
				比較	△ 159,451	△ 159,451	△ 159,451	0	0	0																				
事業内容	茨城県国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に対して拠出する拠出金を言います。																													
概要及び成果	<p>【共同事業拠出金の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額医療拠出金</td> <td>182,325,461</td> <td>267,086,312</td> <td>△ 84,760,851</td> </tr> <tr> <td>その他の拠出金</td> <td>910</td> <td>1,106</td> <td>△ 196</td> </tr> <tr> <td>保険財政共同安定化事業拠出金</td> <td>1,722,067,793</td> <td>1,796,757,315</td> <td>△ 74,689,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904,394,164</td> <td>2,063,844,733</td> <td>△ 159,450,569</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度	平成28年度	比較	高額医療拠出金	182,325,461	267,086,312	△ 84,760,851	その他の拠出金	910	1,106	△ 196	保険財政共同安定化事業拠出金	1,722,067,793	1,796,757,315	△ 74,689,522	合計	1,904,394,164	2,063,844,733	△ 159,450,569
		平成29年度	平成28年度	比較																										
	高額医療拠出金	182,325,461	267,086,312	△ 84,760,851																										
	その他の拠出金	910	1,106	△ 196																										
	保険財政共同安定化事業拠出金	1,722,067,793	1,796,757,315	△ 74,689,522																										
合計	1,904,394,164	2,063,844,733	△ 159,450,569																											

保健事業費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	1	1	1	本年	32,765	31,637	21,420	0	0	10,217
				前年	33,134	32,678	16,339	0	0	16,339
				比較	△ 369	△ 1,041	5,081	0	0	△ 6,122

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
健康維持増進及び生活習慣病の発生予防、重症化予防を目的に本事業を展開する事で、医療費削減につながる。特に重症化予防やジェネリック医薬品への勧奨などやるべきことは多いと思われるが、事務の効率化の検討を行い、現体制での最大限の効果を上げていただきたい。	国民健康保険法に基づき、健康維持増進及び生活習慣病の発生予防、重症化予防を目的に各種事業を展開する事で、健康意識の高揚や医療費の適正を図り、将来の医療費削減に努めました。

※実施方法が異なる事業については、比較しておりません。

保 健 事 業	平成29年度		平成28年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
人間ドック検診(人間・脳)助成	975	20,620,000	978	20,970,000	△ 3	△ 350,000
高血圧予防教室※ (講演会、運動・栄養教室)	74	47,403	49	54,397	-	-
歯周病保健事業※	12	51,840	-	-	-	-
メタボ予防運動教室※ (運動教室8回コース、個別栄養指導)	27	170,000	38	26,000	-	-
薬剤併用禁忌防止講演会及び個別相談	16	0	26	0	△ 10	0
受診行動適正化事業(個別訪問指導)	29	0	27	0	2	0
市民歩く会※	-	88,500	97	88,500	-	0
生活習慣病予防食料理講習会※	-	0	168	80,000	-	0
指導員賃金(保健師・管理栄養士等)※	-	671,100	-	1,135,200	-	△ 464,100
計	-	21,648,843	-	22,354,097	-	△ 705,254

※高血圧予防教室の平成28年度分は減塩教室です。

※歯周病保健事業は平成29年度からの実施しました。

※メタボ予防教室の平成28年度分はヘルスアップ運動教室です。

※市民歩く会は悪天候にて中止となるも、準備物品購入により金額が発生しました。

※生活習慣病予防食料理講習会は平成28年度までの実施です。

※平成29年度の指導員賃金は保健事業分と特定健康診査・特定保健指導分に配分しました。

特定健康診査未受診者 対策委託事業※	平成29年度		平成28年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
受診勧奨通知	6,853	2,376,000	7,303	4,271,054	-	-
受診勧奨電話かけ	758		995		-	-

※平成28年度分はデータ抽出(健康管理分析料)が含まれています。

糖尿病性腎症重症化 予防委託事業	平成29年度		平成28年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個別保健指導(8か月間)※	11	977,944	171	115,667	-	-

※平成28年度は糖尿病予防教室及び糖尿病性腎症重症化予防教室を実施し、平成29年度からは委託による個別保健指導を実施しました。

後発医薬品啓発委託事業	平成29年度		平成28年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
勧奨通知	1,079	529,200	1,036	502,809	43	26,391
医療費通知委託事業	平成29年度		平成28年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
医療費通知作成	18,659	599,513	19,736	634,117	△ 1,077	△ 34,604
医療費通知郵送代	18,659	2,303,457	19,736	2,426,618	△ 1,077	△ 123,161
計	-	2,902,970	-	3,060,735	-	△ 157,765

医療費分析等委託業務	平成29年度		平成28年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
医療費分析業務 各事業対象者リスト作成 及び効果測定業務等	-	1,933,200	-	-	-	-

※平成28年度分は各事業の委託料に含みます。

概要及び成果

特定健康診査・特定保健指導事業費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	1	1	本年	33,456	29,546	12,634	0	0	16,912
				前年	34,526	27,649	13,446	0	0	14,203
				比較	△ 1,070	1,897	△ 812	0	0	2,709

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

受診率の向上は、医療費削減や重症化予防につながることであり、健診経費は増えていくことと思われるが一過性であり、最終的には市の財政の削減にもつながることであるので、受診を促すPR方法について検討されたい。

事業内容

40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施していくことで、生活習慣病予防及び医療費の適正・抑制に努めました。

【特定健康診査・特定保健指導事業実施状況】

事業区分	内容	平成29年度		平成28年度		比較	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
特定健康診査□ (基本健診 +追加健診)	集団健診 (健診協会分・ 集合契約分)	2,895	21,551,162	2,915	21,621,014	△ 20	△ 69,852
	個別健診	168	1,641,214	181	1,738,236	△ 13	△ 97,022
生活習慣病 予防健診(※)	プレメタボ健診	42	289,086	56	385,448	△ 14	△ 96,362
特定保健指導	病院委託分	32	183,167	25	155,364	7	27,803
	保健指導の ための採血	45	102,060	41	92,988	4	9,072
指導員賃金 (保健師・ 管理栄養士等)	特定健康診査 特定保健指導	-	675,400	-	0	-	675,400
合計		-	24,442,089	-	23,993,050	-	449,039

※生活習慣病予防健診は、37～39歳の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病予防の1次予防に重点を置いた健診事業です。

※平成28年度の指導員賃金は保健事業分に計上。

概要及び成果

基金積立金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
9	1	1	1	本年	105	34	0	0	34	0								
				前年	157	104	0	0	104	0								
				比較	△ 52	△ 70	0	0	△ 70	0								
事業内容	財政調整基金への積立て費用を言います。平成29年度末現在の基金残高は、137,650,686円となっております。																	
概要及び成果	<p style="text-align: center;"><b>【基金積立金】</b> (単位:円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金積立金</td> <td>34,225</td> <td>104,461</td> <td>△ 70,236</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度	平成28年度	比較	基金積立金	34,225	104,461	△ 70,236
		平成29年度	平成28年度	比較														
基金積立金	34,225	104,461	△ 70,236															

諸支出金(健康保険課)

(単位:千円)

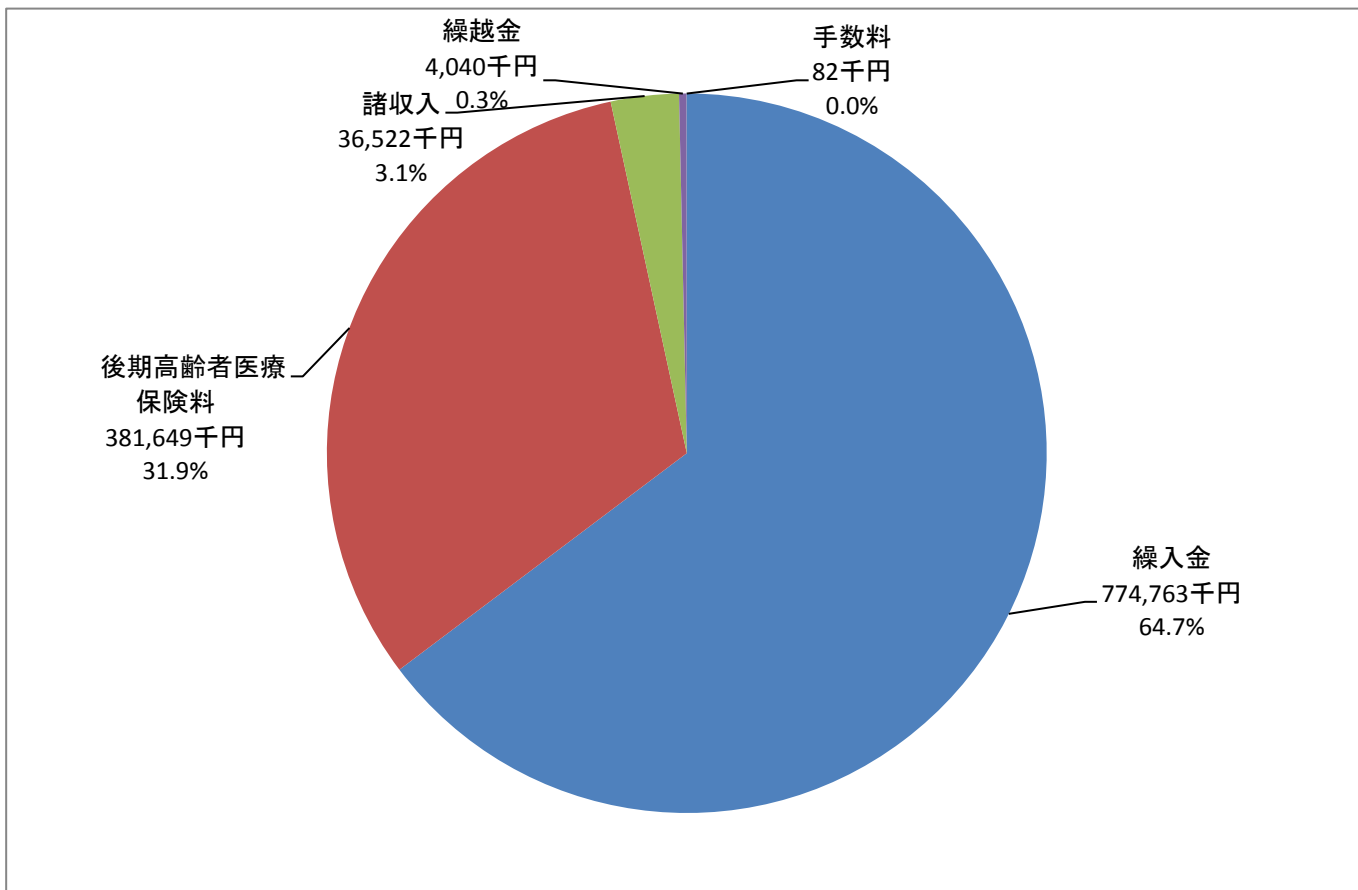
款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
11	1	1	1	本年	74,017	70,161	0	0	70,161	0																				
				前年	46,337	43,682	0	0	43,682	0																				
				比較	27,680	26,479	0	0	26,479	0																				
事業内容	主な支出内容は、高額療養費貸付金、国庫負担金等精算金(一般被保険者の前年度分療養給付費等負担金に係る返還金)、指定公費を言います。																													
概要及び成果	<p style="text-align: center;"><b>【諸支出金の内訳】</b> (単位:円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額療養費貸付金</td> <td>1,927,000</td> <td>4,011,000</td> <td>△ 2,084,000</td> </tr> <tr> <td>償還金及び還付精算金</td> <td>73,543,195</td> <td>39,193,581</td> <td>34,349,614</td> </tr> <tr> <td>指定公費</td> <td>326,988</td> <td>477,781</td> <td>△ 150,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,797,183</td> <td>43,682,362</td> <td>32,114,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 税務精算金については、収税課で計上</p>											平成29年度	平成28年度	比較	高額療養費貸付金	1,927,000	4,011,000	△ 2,084,000	償還金及び還付精算金	73,543,195	39,193,581	34,349,614	指定公費	326,988	477,781	△ 150,793	合計	75,797,183	43,682,362	32,114,821
		平成29年度	平成28年度	比較																										
高額療養費貸付金	1,927,000	4,011,000	△ 2,084,000																											
償還金及び還付精算金	73,543,195	39,193,581	34,349,614																											
指定公費	326,988	477,781	△ 150,793																											
合計	75,797,183	43,682,362	32,114,821																											

### **(3) 後期高齡者医療特別会計**



歳入

科目	29年度決算額 (千円)
後期高齢者医療保険料	381,649
手数料	82
繰入金	774,763
繰越金	4,040
諸収入	36,522
歳入総額	1,197,056



歳出総額 1,186,189千円

総務管理事務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
1	1	1	1	本年	6,326	6,061	0	0	0	6,061																				
				前年	6,397	5,913	0	0	0	5,913																				
				比較	△ 71	148	0	0	0	148																				
<p>事業内容 後期高齢者医療保険の資格管理に関する事務経費で、高齢者世帯の世帯異動の住基情報や所得情報を毎日広域連合に配信し、それによる被保険者証の発行をし郵送をします。また、限度額証の勧奨通知の郵送や発行、送付をします。年1回の被保険者証の更新の発送事務を行っています。</p>																														
<p>概要及び成果 H30.3.31現在 被保険者数 8,610人</p> <p>【費用の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費</td> <td>97,642</td> <td>129,122</td> <td>△ 31,480</td> </tr> <tr> <td>郵送料</td> <td>3,573,956</td> <td>3,322,675</td> <td>251,281</td> </tr> <tr> <td>保険料徴収等のシステム費</td> <td>2,389,605</td> <td>2,460,897</td> <td>△ 71,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,061,203</td> <td>5,912,694</td> <td>148,509</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	事務費	97,642	129,122	△ 31,480	郵送料	3,573,956	3,322,675	251,281	保険料徴収等のシステム費	2,389,605	2,460,897	△ 71,292	合計	6,061,203	5,912,694	148,509
	平成29年度	平成28年度	比較																											
事務費	97,642	129,122	△ 31,480																											
郵送料	3,573,956	3,322,675	251,281																											
保険料徴収等のシステム費	2,389,605	2,460,897	△ 71,292																											
合計	6,061,203	5,912,694	148,509																											

保険料徴収事務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
1	2	1	1	本年	3,500	2,275	0	0	0	2,275																				
				前年	3,569	2,496	0	0	0	2,496																				
				比較	△ 69	△ 221	0	0	0	△ 221																				
<p>事業内容 茨城県後期高齢者医療広域連合で決定した高齢者医療保険料を、年金から納めていく特別徴収と納付書や口座振替で納めていく普通徴収とで納めてもらう様、保険料決定通知書を発送します。</p>																														
<p>概要及び成果</p> <p>【費用の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費</td> <td>138,552</td> <td>76,708</td> <td>61,844</td> </tr> <tr> <td>郵送料</td> <td>1,029,317</td> <td>1,186,097</td> <td>△ 156,780</td> </tr> <tr> <td>保険料徴収等のシステム費</td> <td>1,106,827</td> <td>1,233,576</td> <td>△ 126,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274,696</td> <td>2,496,381</td> <td>△ 221,685</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	事務費	138,552	76,708	61,844	郵送料	1,029,317	1,186,097	△ 156,780	保険料徴収等のシステム費	1,106,827	1,233,576	△ 126,749	合計	2,274,696	2,496,381	△ 221,685
	平成29年度	平成28年度	比較																											
事務費	138,552	76,708	61,844																											
郵送料	1,029,317	1,186,097	△ 156,780																											
保険料徴収等のシステム費	1,106,827	1,233,576	△ 126,749																											
合計	2,274,696	2,496,381	△ 221,685																											

後期高齢者医療広域連合納付金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
2	1	1	1	本年	1,137,028	1,137,028	0	0	0	1,137,028																
				前年	1,100,532	1,097,651	0	0	0	1,097,651																
				比較	36,496	39,377	0	0	0	39,377																
<p>事業内容</p> <p>市では、制度を運営している茨城県後期高齢者医療広域連合に、被保険者の皆様から集めた保険料や、医療費等に係る負担金をおさめています。</p>																										
<p>概要及び成果</p> <p>【保険給付等の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度平均被保険者数</td> <td>8,610</td> <td>8,481</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>8,192,840,584</td> <td>7,822,715,711</td> <td>370,124,873</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>951,549</td> <td>922,381</td> <td>29,168</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	年度平均被保険者数	8,610	8,481	129	費用額	8,192,840,584	7,822,715,711	370,124,873	一人当たり費用額	951,549	922,381	29,168
	平成29年度	平成28年度	比較																							
年度平均被保険者数	8,610	8,481	129																							
費用額	8,192,840,584	7,822,715,711	370,124,873																							
一人当たり費用額	951,549	922,381	29,168																							

特定健康診査事業費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
3	1	1	1	本年	9,288	7,488	0	0	6,225	1,263																																									
				前年	8,320	6,669	0	0	6,369	300																																									
				比較	968	819	0	0	△ 144	963																																									
<p>事務事業の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡充    <input type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																																																			
<p>評価理由</p> <p>受診率の向上は、医療費削減や重症化予防につながることであり、健診経費は増えていくことと思われるが一過性であり、最終的には市の財政の削減にもつながることであるので、受診を促すPR方法について検討されたい。</p>						<p>事業内容</p> <p>後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見に努めることにより、健康の保持増進を図ります。安心で安定した生活の向上を目的とするために、保健事業を実施しています。</p>																																													
<p>概要及び成果</p> <p>【健診受診の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">比較</th> </tr> <tr> <th>受診者数</th> <th>補助額</th> <th>受診者数</th> <th>補助額</th> <th>受診者数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者健康診査受診者数</td> <td>798</td> <td>4,470,090</td> <td>773</td> <td>4,299,426</td> <td>25</td> <td>170,664</td> </tr> <tr> <td>人間ドック補助事業</td> <td>87</td> <td>1,740,000</td> <td>63</td> <td>1,260,000</td> <td>24</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>脳ドック補助事業</td> <td>35</td> <td>1,050,000</td> <td>23</td> <td>690,000</td> <td>12</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> <td>7,260,090</td> <td>859</td> <td>6,249,426</td> <td>61</td> <td>1,010,664</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成28年度		比較		受診者数	補助額	受診者数	補助額	受診者数	補助額	後期高齢者健康診査受診者数	798	4,470,090	773	4,299,426	25	170,664	人間ドック補助事業	87	1,740,000	63	1,260,000	24	480,000	脳ドック補助事業	35	1,050,000	23	690,000	12	360,000	合計	920	7,260,090	859	6,249,426	61	1,010,664
	平成29年度		平成28年度		比較																																														
	受診者数	補助額	受診者数	補助額	受診者数	補助額																																													
後期高齢者健康診査受診者数	798	4,470,090	773	4,299,426	25	170,664																																													
人間ドック補助事業	87	1,740,000	63	1,260,000	24	480,000																																													
脳ドック補助事業	35	1,050,000	23	690,000	12	360,000																																													
合計	920	7,260,090	859	6,249,426	61	1,010,664																																													

保険料還付金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
4	1	1	1	本年	956	956	0	0	955	1								
				前年	700	557	0	0	557	0								
				比較	256	399	0	0	398	1								
<p>事業内容 所得更正などにより、過年度分後期高齢者医療保険料に変更があり納め過ぎが生じたときは、還付金に法定の利息分を上乗せし、還付します。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p style="text-align: center;">【保険料還付金・加算金】 (単位:円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料還付金・加算金</td> <td>955,800</td> <td>556,700</td> <td>399,100</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	保険料還付金・加算金	955,800	556,700	399,100
	平成29年度	平成28年度	比較															
保険料還付金・加算金	955,800	556,700	399,100															

他会計繰出金(健康保険課)

(単位:千円)

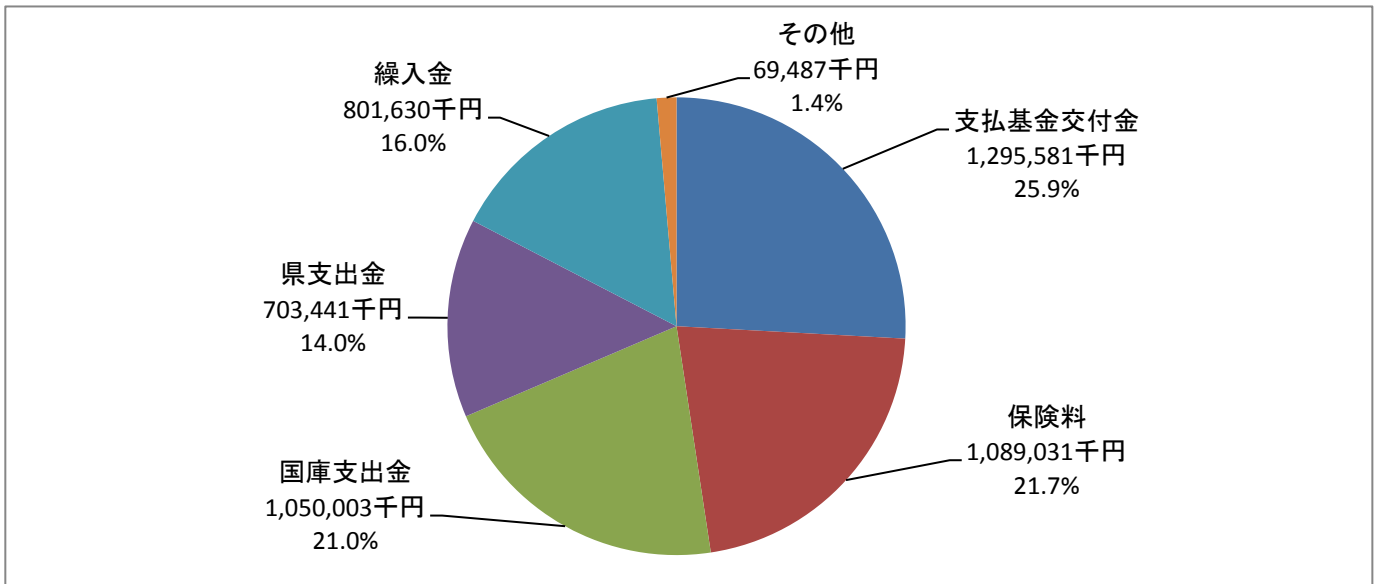
款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
4	1	2	1	本年	32,382	32,382	0	0	32,382	0								
				前年	46,523	46,523	0	0	46,523	0								
				比較	△ 14,141	△ 14,141	0	0	△ 14,141	0								
<p>事業内容 後期高齢者医療特別会計から一般会計へ会計相互間で支出される経費をいいます。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p style="text-align: center;">【他会計繰出金】 (単位:円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療給付費費負担金精算金</td> <td>32,382,000</td> <td>46,523,000</td> <td>△ 14,141,000</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	比較	医療給付費費負担金精算金	32,382,000	46,523,000	△ 14,141,000
	平成29年度	平成28年度	比較															
医療給付費費負担金精算金	32,382,000	46,523,000	△ 14,141,000															

## (4) 介護保険特別会計

歳入

科目	29年度決算額 (千円)
保険料	1,089,031
使用料及び手数料(※)	175
国庫支出金	1,050,003
支払基金交付金	1,295,581
県支出金	703,441
財産収入(※)	52
繰入金	801,630
繰越金(※)	67,989
諸収入(※)	1,271
歳入総額	5,009,173

※は下のグラフでは「その他」としてまとめています。



歳出総額 4,961,372千円

職員給与関係経費(人事課)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	141,859	141,338	0	0	0	141,338
				前年	143,882	143,326	0	0	0	143,326
				比較	△ 2,023	△ 1,988	0	0	0	△ 1,988

事業内容

介護保険特別会計職員の人件費を支出しています。

概要及び成果

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成29年度	21	70,737	49,320	21,281	141,338
平成28年度	21	71,431	50,917	20,978	143,326
比較	0	△ 694	△ 1,597	303	△ 1,988

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成29年度	1,620	1,626	1,041	2,289	0	0
平成28年度	1,620	1,330	879	2,822	0	0	
比較	0	296	162	△ 533	0	0	
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成29年度	16,106	11,609	3,701	329	9,559	1,440
	平成28年度	15,530	10,753	3,678	336	13,204	765
	比較	576	856	23	△ 7	△ 3,645	675

歳出合計: 4,961,372千円

一般事務費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	2	本年	21,568	21,282	0	0	0	21,282
				前年	19,749	18,077	0	0	0	18,077
				比較	1,819	3,205	0	0	0	3,205
<b>事業内容</b> 人件費を除く介護保険に係る一般事務費を支出しています。										
<b>概要及び成果</b> 1 報酬 8,315,000円 地域密着型サービス運営委員会報酬 35,000円 介護認定嘱託員報酬 8,280,000円  7 賃金 1,283,506円  11 需用費 715,991円 (消耗品, 印刷製本費, 燃料費, 修繕料など)  12 役務費 1,171,033円 (郵便料, 自動車保険料など)  13 委託料 9,446,480円 (介護保険システム改修, 介護台帳システム改修, 事業計画策定など)  14 借上料 343,683円 (介護保険システム借上げ料)  27 公課費 6,600円 (自動車重量税)										

保険料賦課徴収事務費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	2	1	1	本年	3,509	3,473	0	0	0	3,473
				前年	2,787	2,704	0	0	0	2,704
				比較	722	769	0	0	0	769
<b>事業内容</b> 介護保険料の賦課・徴収のための事務費用を支出しています。										
<b>概要及び成果</b> 11 需用費 1,402,056円 (納付書等用紙代, 印刷製本費など)  12 役務費 1,918,065円 (納付書・通知書等郵送代, コンビニ収納事務, 口座振替手数料など)  19 負担金 153,212円 (国保連合会 特別徴収業務負担金)										



介護認定審査会運営費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
1	3	1	1	本年	7,773	7,159	0	0	0	7,159																				
				前年	5,874	5,749	0	0	0	5,749																				
				比較	1,899	1,410	0	0	0	1,410																				
<p>事業内容 被保険者からの要介護認定申請に基づき、介護認定審査会において要介護度の審査・判定を行い、認定結果を通知しました。29年度から、タブレットを使用したペーパーレスによる審査会を行っています。</p>																														
<p>概要及び成果</p> <p>認定審査会開催回数 70回      要介護認定通知数 2,542件</p> <p>認定審査会委員報酬 (3合議体 18名)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>20,000 円</td> <td>67 件</td> <td>1,340,000 円</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>20,000 円</td> <td>73 件</td> <td>1,460,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他委員</td> <td>13,000 円</td> <td>213 件</td> <td>2,769,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>353 件</td> <td>5,569,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ペーパーレスシステム借上料      @99,144円×12ヶ月=1,189,728円</p>											区分	単価	件数	金額	医師	20,000 円	67 件	1,340,000 円	歯科医師	20,000 円	73 件	1,460,000 円	その他委員	13,000 円	213 件	2,769,000 円	合計		353 件	5,569,000 円
区分	単価	件数	金額																											
医師	20,000 円	67 件	1,340,000 円																											
歯科医師	20,000 円	73 件	1,460,000 円																											
その他委員	13,000 円	213 件	2,769,000 円																											
合計		353 件	5,569,000 円																											

介護認定調査事務費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
1	3	2	1	本年	17,677	16,204	0	0	0	16,204																																																						
				前年	18,084	18,077	0	0	0	18,077																																																						
				比較	△ 407	△ 1,873	0	0	0	△ 1,873																																																						
<p>事業内容 要介護認定申請の受け付けをし、後日調査員が本人を訪問し調査を行うと同時に、主治医意見書を取り寄せ、介護認定審査会の資料を作成しました。</p>																																																																
<p>概要及び成果</p> <p>○主治医意見書作成手数料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅新規</td> <td>5,400 円</td> <td>738 件</td> <td>3,985,200 円</td> </tr> <tr> <td>在宅継続</td> <td>4,320 円</td> <td>991 件</td> <td>4,281,120 円</td> </tr> <tr> <td>施設新規</td> <td>4,320 円</td> <td>543 件</td> <td>2,345,760 円</td> </tr> <tr> <td>施設継続</td> <td>3,240 円</td> <td>222 件</td> <td>719,280 円</td> </tr> <tr> <td>診断命令</td> <td>8,446 円</td> <td>4 件</td> <td>33,784 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,498 件</td> <td>11,365,144 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 診断命令には、X線検査等その他費用が含まれる場合があります。</p> <p>○訪問調査委託料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅</td> <td>4,000 円</td> <td>828 件</td> <td>3,312,000 円</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>4,000 円</td> <td>153 件</td> <td>612,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県外委託分</td> <td>2,160 円</td> <td>1 件</td> <td>2,160 円</td> </tr> <tr> <td>4,000 円</td> <td>7 件</td> <td>28,000 円</td> </tr> <tr> <td>4,320 円</td> <td>4 件</td> <td>17,280 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>993 件</td> <td>3,971,440 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 新規申請者の調査は市の調査員が行いますが、更新・区分変更申請者、調査場所が遠方の場合などは、居宅介護支援事業所等に委託をしています。 平成29年度は、39事業所に委託しました。</p>											区分	単価	件数	金額	在宅新規	5,400 円	738 件	3,985,200 円	在宅継続	4,320 円	991 件	4,281,120 円	施設新規	4,320 円	543 件	2,345,760 円	施設継続	3,240 円	222 件	719,280 円	診断命令	8,446 円	4 件	33,784 円	合計		2,498 件	11,365,144 円	区分	単価	件数	金額	在宅	4,000 円	828 件	3,312,000 円	施設	4,000 円	153 件	612,000 円	県外委託分	2,160 円	1 件	2,160 円	4,000 円	7 件	28,000 円	4,320 円	4 件	17,280 円	合計		993 件	3,971,440 円
区分	単価	件数	金額																																																													
在宅新規	5,400 円	738 件	3,985,200 円																																																													
在宅継続	4,320 円	991 件	4,281,120 円																																																													
施設新規	4,320 円	543 件	2,345,760 円																																																													
施設継続	3,240 円	222 件	719,280 円																																																													
診断命令	8,446 円	4 件	33,784 円																																																													
合計		2,498 件	11,365,144 円																																																													
区分	単価	件数	金額																																																													
在宅	4,000 円	828 件	3,312,000 円																																																													
施設	4,000 円	153 件	612,000 円																																																													
県外委託分	2,160 円	1 件	2,160 円																																																													
	4,000 円	7 件	28,000 円																																																													
	4,320 円	4 件	17,280 円																																																													
合計		993 件	3,971,440 円																																																													

運営協議会費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	4	1	1	本年	208	138	0	0	0	138
				前年	210	97	0	0	0	97
				比較	△2	41	0	0	0	41
<b>事業内容</b> 常総市民と有識者により、介護保険事業に関する事柄について審議する会議を運営しています。										
<b>概要及び成果</b> 1 報酬 130,000円 (委員報酬) 11 需用費 8,000円 (消耗品、印刷製本費など)										

居宅介護サービス給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
2	1	1	1	本年	1,628,671	1,612,367	591,739	0	819,082	201,546																																																																										
				前年	1,566,691	1,526,583	586,208	0	749,552	190,823																																																																										
				比較	61,980	85,784	5,531	0	69,530	10,723																																																																										
<b>事業内容</b> 要介護認定者(要介護1~5)が、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。																																																																																				
<b>概要及び成果</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>3,192 件</td> <td>161,712,262 円</td> <td>3,309 件</td> <td>179,084,010 円</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td> <td>377 件</td> <td>16,852,260 円</td> <td>402 件</td> <td>19,849,434 円</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>1,219 件</td> <td>54,887,716 円</td> <td>1,278 件</td> <td>62,072,756 円</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>668 件</td> <td>22,583,998 円</td> <td>788 件</td> <td>29,355,201 円</td> </tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td> <td>2,564 件</td> <td>18,891,000 円</td> <td>3,319 件</td> <td>23,619,883 円</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>6,389 件</td> <td>532,144,361 円</td> <td>6,643 件</td> <td>542,292,841 円</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリ</td> <td>3,139 件</td> <td>238,289,291 円</td> <td>3,507 件</td> <td>265,579,496 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>3,001 件</td> <td>287,471,425 円</td> <td>2,844 件</td> <td>293,686,919 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護(老健)</td> <td>161 件</td> <td>17,278,411 円</td> <td>127 件</td> <td>13,918,693 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護(医療)</td> <td>22 件</td> <td>4,805,472 円</td> <td>28 件</td> <td>5,780,200 円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>9,214 件</td> <td>116,414,309 円</td> <td>9,961 件</td> <td>125,089,489 円</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>316 件</td> <td>54,700,108 円</td> <td>305 件</td> <td>51,974,744 円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス(償還払い)</td> <td>61 件</td> <td>552,865 円</td> <td>1 件</td> <td>63,274 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	訪問介護	3,192 件	161,712,262 円	3,309 件	179,084,010 円	訪問入浴介護	377 件	16,852,260 円	402 件	19,849,434 円	訪問看護	1,219 件	54,887,716 円	1,278 件	62,072,756 円	訪問リハビリ	668 件	22,583,998 円	788 件	29,355,201 円	居宅療養管理指導	2,564 件	18,891,000 円	3,319 件	23,619,883 円	通所介護	6,389 件	532,144,361 円	6,643 件	542,292,841 円	通所リハビリ	3,139 件	238,289,291 円	3,507 件	265,579,496 円	短期入所生活介護	3,001 件	287,471,425 円	2,844 件	293,686,919 円	短期入所療養介護(老健)	161 件	17,278,411 円	127 件	13,918,693 円	短期入所療養介護(医療)	22 件	4,805,472 円	28 件	5,780,200 円	福祉用具貸与	9,214 件	116,414,309 円	9,961 件	125,089,489 円	特定施設入居者生活介護	316 件	54,700,108 円	305 件	51,974,744 円	居宅介護サービス(償還払い)	61 件	552,865 円	1 件	63,274 円
	平成28年度		平成29年度																																																																																	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																																																																																
訪問介護	3,192 件	161,712,262 円	3,309 件	179,084,010 円																																																																																
訪問入浴介護	377 件	16,852,260 円	402 件	19,849,434 円																																																																																
訪問看護	1,219 件	54,887,716 円	1,278 件	62,072,756 円																																																																																
訪問リハビリ	668 件	22,583,998 円	788 件	29,355,201 円																																																																																
居宅療養管理指導	2,564 件	18,891,000 円	3,319 件	23,619,883 円																																																																																
通所介護	6,389 件	532,144,361 円	6,643 件	542,292,841 円																																																																																
通所リハビリ	3,139 件	238,289,291 円	3,507 件	265,579,496 円																																																																																
短期入所生活介護	3,001 件	287,471,425 円	2,844 件	293,686,919 円																																																																																
短期入所療養介護(老健)	161 件	17,278,411 円	127 件	13,918,693 円																																																																																
短期入所療養介護(医療)	22 件	4,805,472 円	28 件	5,780,200 円																																																																																
福祉用具貸与	9,214 件	116,414,309 円	9,961 件	125,089,489 円																																																																																
特定施設入居者生活介護	316 件	54,700,108 円	305 件	51,974,744 円																																																																																
居宅介護サービス(償還払い)	61 件	552,865 円	1 件	63,274 円																																																																																

施設介護サービス給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
2	1	3	1	本年	1,858,740	1,811,797	664,929	0	920,393	226,475																													
				前年	1,811,988	1,771,096	680,101	0	869,608	221,387																													
				比較	46,752	40,701	△ 15,172	0	50,785	5,088																													
<p>事業内容                      要介護認定者(要介護1~5)が介護老人福祉施設※、介護老人保健施設、介護療養型医療施設に係るサービス利用分の給付費となります。                      ※ 介護老人福祉施設では、原則要介護3以上の認定者が入所対象となります。</p>																																							
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>4,794 件</td> <td>1,141,874,696 円</td> <td>4,700 件</td> <td>1,145,908,955 円</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>2,341 件</td> <td>591,250,455 円</td> <td>2,404 件</td> <td>622,613,392 円</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>115 件</td> <td>37,944,450 円</td> <td>131 件</td> <td>43,274,643 円</td> </tr> <tr> <td>施設介護サービス(償還払い)</td> <td>2 件</td> <td>26,234 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護老人福祉施設	4,794 件	1,141,874,696 円	4,700 件	1,145,908,955 円	介護老人保健施設	2,341 件	591,250,455 円	2,404 件	622,613,392 円	介護療養型医療施設	115 件	37,944,450 円	131 件	43,274,643 円	施設介護サービス(償還払い)	2 件	26,234 円		
	平成28年度		平成29年度																																				
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																																			
介護老人福祉施設	4,794 件	1,141,874,696 円	4,700 件	1,145,908,955 円																																			
介護老人保健施設	2,341 件	591,250,455 円	2,404 件	622,613,392 円																																			
介護療養型医療施設	115 件	37,944,450 円	131 件	43,274,643 円																																			
施設介護サービス(償還払い)	2 件	26,234 円																																					

居宅介護福祉用具購入費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	1	5	1	本年	6,108	5,351	1,964	0	2,718	669														
				前年	5,900	5,723	2,198	0	2,810	715														
				比較	208	△ 372	△ 234	0	△ 92	△ 46														
<p>事業内容                      要介護認定者(要介護1~5)が福祉用具の購入に応じた給付費となります。                      対象用具:                      ①腰掛便座, ②自動排泄処理装置の交換可能部品, ③入浴補助用具, ④簡易浴槽,                      ⑤移動用リフトのつり具の部分                      支給限度基準額:                      10万円(同一年度) ※なお, 同一年度で1種目1回に限られます。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>191 件</td> <td>5,723,077 円</td> <td>183 件</td> <td>5,351,036 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	福祉用具購入費	191 件	5,723,077 円	183 件	5,351,036 円
	平成28年度		平成29年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
福祉用具購入費	191 件	5,723,077 円	183 件	5,351,036 円																				

居宅介護住宅改修費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	1	6	1	本年	14,100	12,320	4,521	0	6,259	1,540														
				前年	15,200	13,399	5,145	0	6,579	1,675														
				比較	△ 1,100	△ 1,079	△ 624	0	△ 320	△ 135														
<p>事業内容</p> <p>要介護認定者(要介護1~5)が住宅改修に応じた給付費となります。                  対象となる住宅改修:                  ①手すりの取付, ②段差の解消, ③滑りの防止・移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更, ④引き戸等への扉の取替え, ⑤洋式便器等への便器の取替え                  ※その他①~⑤の住宅改修に付帯して必要な住宅改修                  支給限度基準額:                  20万円(同一住宅・同一対象者:1回限り)</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>141 件</td> <td>13,399,463 円</td> <td>118 件</td> <td>12,320,292 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	住宅改修費	141 件	13,399,463 円	118 件	12,320,292 円
	平成28年度		平成29年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
住宅改修費	141 件	13,399,463 円	118 件	12,320,292 円																				

居宅介護サービス計画給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	1	7	1	本年	235,800	235,280	86,348	0	119,522	29,410														
				前年	226,924	225,267	86,503	0	110,606	28,158														
				比較	8,876	10,013	△ 155	0	8,916	1,252														
<p>事業内容</p> <p>ケアマネジャーが、要介護認定者(要介護1~5)に対して居宅サービス計画を作成した分の給付費となります。                  居宅サービス計画は、被保険者・家族の状況に応じて継続的・計画的にサービス等の利用が行われるために作成します。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護サービス計画給付費</td> <td>16,036 件</td> <td>225,267,455 円</td> <td>16,775 件</td> <td>235,280,212 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	居宅介護サービス計画給付費	16,036 件	225,267,455 円	16,775 件	235,280,212 円
	平成28年度		平成29年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
居宅介護サービス計画給付費	16,036 件	225,267,455 円	16,775 件	235,280,212 円																				

地域密着型介護サービス給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
2	1	9	1	本年	582,322	542,458	199,082	0	275,569	67,807																								
				前年	506,818	491,878	188,881	0	241,512	61,485																								
				比較	75,504	50,580	10,201	0	34,057	6,322																								
<p>事業内容 要介護認定者(要介護1~5)が、地域密着型通所介護, 認知症対応型通所介護, 認知症対応型共同生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。</p>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td>2,991 件</td> <td>254,557,453 円</td> <td>3,046 件</td> <td>275,958,231 円</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>6 件</td> <td>527,258 円</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>1,017 件</td> <td>236,793,440 円</td> <td>1,223 件</td> <td>266,499,702 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	地域密着型通所介護	2,991 件	254,557,453 円	3,046 件	275,958,231 円	認知症対応型通所介護	6 件	527,258 円	0 件	0 円	認知症対応型共同生活介護	1,017 件	236,793,440 円	1,223 件	266,499,702 円
	平成28年度		平成29年度																															
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																														
地域密着型通所介護	2,991 件	254,557,453 円	3,046 件	275,958,231 円																														
認知症対応型通所介護	6 件	527,258 円	0 件	0 円																														
認知症対応型共同生活介護	1,017 件	236,793,440 円	1,223 件	266,499,702 円																														
<p>概要及び成果</p>																																		

介護予防サービス給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
2	2	1	1	本年	58,796	55,171	20,248	0	28,027	6,896																																																																										
				前年	74,196	64,158	24,637	0	31,501	8,020																																																																										
				比較	△ 15,400	△ 8,987	△ 4,389	0	△ 3,474	△ 1,124																																																																										
<p>事業内容 要介護認定者(要支援1~2)が、介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリ、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防福祉用具貸与、介護予防特定施設入居者生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。</p>																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防訪問介護</td> <td>337 件</td> <td>5,818,092 円</td> <td>177 件</td> <td>2,814,495 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防訪問入浴介護</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防訪問看護</td> <td>116 件</td> <td>3,361,477 円</td> <td>110 件</td> <td>2,624,934 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防訪問リハビリ</td> <td>82 件</td> <td>2,722,077 円</td> <td>122 件</td> <td>3,198,768 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防居宅療養管理指導</td> <td>73 件</td> <td>581,830 円</td> <td>109 件</td> <td>745,288 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防通所介護</td> <td>915 件</td> <td>24,797,365 円</td> <td>505 件</td> <td>13,778,404 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防通所リハビリ</td> <td>574 件</td> <td>17,487,820 円</td> <td>763 件</td> <td>22,857,743 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所生活介護</td> <td>39 件</td> <td>1,057,169 円</td> <td>25 件</td> <td>563,280 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所療養介護(老健)</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所療養介護(医療)</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防福祉用具貸与</td> <td>613 件</td> <td>3,579,215 円</td> <td>630 件</td> <td>3,587,543 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防特定施設入居者生活介護</td> <td>69 件</td> <td>4,742,475 円</td> <td>73 件</td> <td>4,987,586 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防サービス(償還払い)</td> <td>12 件</td> <td>10,230 円</td> <td>1 件</td> <td>12,996 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防訪問介護	337 件	5,818,092 円	177 件	2,814,495 円	介護予防訪問入浴介護	0 件	0 円	0 件	0 円	介護予防訪問看護	116 件	3,361,477 円	110 件	2,624,934 円	介護予防訪問リハビリ	82 件	2,722,077 円	122 件	3,198,768 円	介護予防居宅療養管理指導	73 件	581,830 円	109 件	745,288 円	介護予防通所介護	915 件	24,797,365 円	505 件	13,778,404 円	介護予防通所リハビリ	574 件	17,487,820 円	763 件	22,857,743 円	介護予防短期入所生活介護	39 件	1,057,169 円	25 件	563,280 円	介護予防短期入所療養介護(老健)	0 件	0 円	0 件	0 円	介護予防短期入所療養介護(医療)	0 件	0 円	0 件	0 円	介護予防福祉用具貸与	613 件	3,579,215 円	630 件	3,587,543 円	介護予防特定施設入居者生活介護	69 件	4,742,475 円	73 件	4,987,586 円	介護予防サービス(償還払い)	12 件	10,230 円	1 件	12,996 円
	平成28年度		平成29年度																																																																																	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																																																																																
介護予防訪問介護	337 件	5,818,092 円	177 件	2,814,495 円																																																																																
介護予防訪問入浴介護	0 件	0 円	0 件	0 円																																																																																
介護予防訪問看護	116 件	3,361,477 円	110 件	2,624,934 円																																																																																
介護予防訪問リハビリ	82 件	2,722,077 円	122 件	3,198,768 円																																																																																
介護予防居宅療養管理指導	73 件	581,830 円	109 件	745,288 円																																																																																
介護予防通所介護	915 件	24,797,365 円	505 件	13,778,404 円																																																																																
介護予防通所リハビリ	574 件	17,487,820 円	763 件	22,857,743 円																																																																																
介護予防短期入所生活介護	39 件	1,057,169 円	25 件	563,280 円																																																																																
介護予防短期入所療養介護(老健)	0 件	0 円	0 件	0 円																																																																																
介護予防短期入所療養介護(医療)	0 件	0 円	0 件	0 円																																																																																
介護予防福祉用具貸与	613 件	3,579,215 円	630 件	3,587,543 円																																																																																
介護予防特定施設入居者生活介護	69 件	4,742,475 円	73 件	4,987,586 円																																																																																
介護予防サービス(償還払い)	12 件	10,230 円	1 件	12,996 円																																																																																
概要及び成果																																																																																				

介護予防福祉用具購入費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	2	3	1	本年	598	581	213	0	295	73														
				前年	638	558	214	0	274	70														
				比較	△ 40	23	△ 1	0	21	3														
<p>事業内容</p> <p>要介護認定者(要支援1~2)が福祉用具の購入に応じた給付費となります。                  対象用具:                  ①腰掛便座, ②自動排泄処理装置の交換可能部品, ③入浴補助用具, ④簡易浴槽,                  ⑤移動用リフトのつり具の部分                  支給限度基準額:                  10万円(同一年度) ※なお, 同一年度で1種目1回に限られます。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防福祉用具購入費</td> <td>20 件</td> <td>557,524 円</td> <td>21 件</td> <td>581,439 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防福祉用具購入費	20 件	557,524 円	21 件	581,439 円
	平成28年度		平成29年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
介護予防福祉用具購入費	20 件	557,524 円	21 件	581,439 円																				

介護予防住宅改修費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	2	4	1	本年	3,700	3,075	1,129	0	1,562	384														
				前年	2,812	2,812	1,080	0	1,380	352														
				比較	888	263	49	0	182	33														
<p>事業内容</p> <p>要介護認定者(要支援1~2)が住宅改修に応じた給付費となります。                  対象となる住宅改修:                  ①手すりの取付, ②段差の解消, ③滑りの防止・移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更, ④引き戸等への扉の取替え, ⑤洋式便器等への便器の取替え                  ※その他①~⑤の住宅改修に付帯して必要な住宅改修                  支給限度基準額:                  20万円(同一住宅・同一対象者:1回限り)</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防住宅改修費</td> <td>33 件</td> <td>2,811,933 円</td> <td>31 件</td> <td>3,075,477 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成28年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防住宅改修費	33 件	2,811,933 円	31 件	3,075,477 円
	平成28年度		平成28年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
介護予防住宅改修費	33 件	2,811,933 円	31 件	3,075,477 円																				



介護予防サービス計画給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	2	5	1	本年	8,571	8,491	3,116	0	4,314	1,061														
				前年	10,656	9,605	3,688	0	4,716	1,201														
				比較	△ 2,085	△ 1,114	△ 572	0	△ 402	△ 140														
<p>事業内容 地域包括支援センターのケアマネジャーが、要介護認定者(要支援1~2)に対して介護予防サービス計画を作成した分の給付費となります。 介護予防サービス計画は、被保険者・家族の状況に応じて継続的・計画的にサービス等の利用が行われるために作成します。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防サービス計画給付費</td> <td>2,118 件</td> <td>9,604,729 円</td> <td>1,882 件</td> <td>8,491,390 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防サービス計画給付費	2,118 件	9,604,729 円	1,882 件	8,491,390 円
	平成28年度		平成29年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
介護予防サービス計画給付費	2,118 件	9,604,729 円	1,882 件	8,491,390 円																				

地域密着型介護予防サービス給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																						
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
2	2	7	1	本年	2,880	99	36	0	50	13																			
				前年	2,880	0	0	0	0	0																			
				比較	0	99	36	0	50	13																			
<p>事業内容 要介護認定者(要支援1~2)が、認知症対応型通所介護や認知症対応型共同生活介護※に係るサービス利用分の給付費となります。 ※認知症対応型共同生活介護は、要支援2の方に限られます。</p>																													
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防認知症対応型共同生活介護</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> <td>1 件</td> <td>99,047 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防認知症対応型通所介護	0 件	0 円	0 件	0 円	介護予防認知症対応型共同生活介護	0 件	0 円	1 件	99,047 円
	平成28年度		平成29年度																										
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																									
介護予防認知症対応型通所介護	0 件	0 円	0 件	0 円																									
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 件	0 円	1 件	99,047 円																									

審査支払手数料(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	3	1	1	本年	3,682	3,682	1,351	0	1,870	461														
				前年	3,655	3,655	1,403	0	1,795	457														
				比較	27	27	△ 52	0	75	4														
<p>事業内容 介護保険者となる本市が、茨城県国保連合会に介護給付費に係る審査及び支払の業務を委託しています。この介護給付費に係る審査件数に応じた費用となります。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額(@59)</th> <th>延べ件数</th> <th>金額(@57)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>61,947 件</td> <td>3,654,873 円</td> <td>64,594 件</td> <td>3,681,858 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額(@59)	延べ件数	金額(@57)	審査支払手数料	61,947 件	3,654,873 円	64,594 件	3,681,858 円
	平成28年度		平成29年度																					
	延べ件数	金額(@59)	延べ件数	金額(@57)																				
審査支払手数料	61,947 件	3,654,873 円	64,594 件	3,681,858 円																				

高額介護サービス費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																						
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																			
2	4	1	1	本年	87,217	87,217	32,009	0	44,306	10,902																																			
				前年	84,576	76,984	29,562	0	37,799	9,623																																			
				比較	2,641	10,233	2,447	0	6,507	1,279																																			
<p>事業内容 要介護認定者(要介護1~5)が1カ月に支払った利用者負担額について、高額介護サービス費は、下記の利用者負担段階区分に応じた上限額を超えたときに、申請により超えた分が支給されます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">利用者負担段階区分</th> <th colspan="2">上限額(月額)</th> </tr> <tr> <th>平成29年7月まで</th> <th>平成29年8月から</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯:44,400円</td> <td>世帯:44,400円</td> </tr> <tr> <td>一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯:37,200円</td> <td>世帯:44,400円※</td> </tr> <tr> <td>住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>世帯:24,600円</td> <td>世帯:24,600円</td> </tr> <tr> <td>住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>個人:15,000円</td> <td>個人:15,000円</td> </tr> <tr> <td>生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>第1段階</td> <td>個人:15,000円, 世帯:15,000円</td> <td>個人:15,000円, 世帯:15,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 同じ世帯の全ての65歳以上の方(サービスを利用していない方を含む。)の利用者負担割合が 一割の世帯に年間上限額(446,400円=37,200円×12ヶ月)が設けられます。(3年間の時限措置)</p>											利用者負担段階区分	上限額(月額)		平成29年7月まで	平成29年8月から	現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等)			第5段階	世帯:44,400円	世帯:44,400円	一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯)			第4段階	世帯:37,200円	世帯:44,400円※	住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯)			第3段階	世帯:24,600円	世帯:24,600円	住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方)			第2段階	個人:15,000円	個人:15,000円	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等			第1段階	個人:15,000円, 世帯:15,000円	個人:15,000円, 世帯:15,000円
利用者負担段階区分	上限額(月額)																																												
	平成29年7月まで	平成29年8月から																																											
現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等)																																													
第5段階	世帯:44,400円	世帯:44,400円																																											
一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯)																																													
第4段階	世帯:37,200円	世帯:44,400円※																																											
住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯)																																													
第3段階	世帯:24,600円	世帯:24,600円																																											
住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方)																																													
第2段階	個人:15,000円	個人:15,000円																																											
生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等																																													
第1段階	個人:15,000円, 世帯:15,000円	個人:15,000円, 世帯:15,000円																																											
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>7,500 件</td> <td>76,983,818 円</td> <td>8,191 件</td> <td>87,216,952 円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※支給決定分ベース</p>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	高額介護サービス費	7,500 件	76,983,818 円	8,191 件	87,216,952 円																					
	平成28年度		平成29年度																																										
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																																									
高額介護サービス費	7,500 件	76,983,818 円	8,191 件	87,216,952 円																																									

高額介護予防サービス費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	2	1	本年	40	39	14	0	20	5
				前年	50	27	10	0	13	4
				比較	△ 10	12	4	0	7	1

要介護認定者(要支援1~2)が1カ月に支払った利用者負担額について、高額介護予防サービス費は、下記の利用者負担段階区分に応じた上限額を超えたときに、申請により超えた分が支給されます。

利用者負担段階区分	上限額(月額)	
	平成29年7月まで	平成29年8月から
現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等) 第5段階	世帯:44,400円	世帯:44,400円
一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯) 第4段階	世帯:37,200円	世帯:44,400円※
住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯) 第3段階	世帯:24,600円	世帯:24,600円
住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方) 第2段階	個人:15,000円	個人:15,000円
生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等 第1段階	個人:15,000円, 世帯:15,000円	個人:15,000円, 世帯:15,000円

※ 同じ世帯の全ての65歳以上の方(サービスを利用していない方を含む。)の利用者負担割合が  
一割の世帯に年間上限額(446,400円=37,200円×12ヶ月)が設けられます。(3年間の時限措置)

概要及び成果

	平成28年度		平成29年度	
	平成28年4月~平成29年3月		平成29年4月~平成30年3月	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
高額介護予防サービス費	39 件	27,040 円	43 件	39,041 円

※支給決定分ベース

高額医療合算介護サービス費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																						
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
2	5	1	1	本年	14,350	14,349	5,266	0	7,289	1,794																			
				前年	12,513	12,512	4,805	0	6,143	1,564																			
				比較	1,837	1,837	461	0	1,146	230																			
<p>要介護認定者(要介護1~5)の世帯が1年間(8月~翌年7月)に支払った介護保険と医療保険の利用者負担額について、高額医療合算介護サービス費は、下記の負担限度額を超えたときに、申請により超えた分が支給されます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <caption>高額医療・高額介護合算制度の負担限度額</caption> <thead> <tr> <th>所得区分</th> <th>75歳以上の世帯</th> <th>70歳~74歳がいる世帯</th> <th>70歳未満がいる世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者がいる世帯または上位所得者</td> <td colspan="2">67万円 (課税所得145万円以上の被保険者がいる世帯)</td> <td>基準所得額901万円超 212万円 基準所得額600万円超~901万円以下 141万円</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td colspan="2">56万円 (現役並み所得者, 上位所得者, 低所得者以外の人)</td> <td>基準所得額210万円超~600万円以下 67万円 基準所得額210万円以下 60万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ</td> <td colspan="2">31万円 (住民税世帯非課税)</td> <td rowspan="2">34万円(住民税世帯非課税)</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td colspan="2">19万円 (住民税世帯非課税かつ総所得金額等に係る各種所得がない)</td> </tr> </tbody> </table>											所得区分	75歳以上の世帯	70歳~74歳がいる世帯	70歳未満がいる世帯	現役並み所得者がいる世帯または上位所得者	67万円 (課税所得145万円以上の被保険者がいる世帯)		基準所得額901万円超 212万円 基準所得額600万円超~901万円以下 141万円	一般	56万円 (現役並み所得者, 上位所得者, 低所得者以外の人)		基準所得額210万円超~600万円以下 67万円 基準所得額210万円以下 60万円	低所得者Ⅱ	31万円 (住民税世帯非課税)		34万円(住民税世帯非課税)	低所得者Ⅰ	19万円 (住民税世帯非課税かつ総所得金額等に係る各種所得がない)	
所得区分	75歳以上の世帯	70歳~74歳がいる世帯	70歳未満がいる世帯																										
現役並み所得者がいる世帯または上位所得者	67万円 (課税所得145万円以上の被保険者がいる世帯)		基準所得額901万円超 212万円 基準所得額600万円超~901万円以下 141万円																										
一般	56万円 (現役並み所得者, 上位所得者, 低所得者以外の人)		基準所得額210万円超~600万円以下 67万円 基準所得額210万円以下 60万円																										
低所得者Ⅱ	31万円 (住民税世帯非課税)		34万円(住民税世帯非課税)																										
低所得者Ⅰ	19万円 (住民税世帯非課税かつ総所得金額等に係る各種所得がない)																												
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td>393 件</td> <td>12,512,357 円</td> <td>527 件</td> <td>14,349,012 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	高額医療合算介護サービス費	393 件	12,512,357 円	527 件	14,349,012 円					
	平成28年度		平成29年度																										
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																									
高額医療合算介護サービス費	393 件	12,512,357 円	527 件	14,349,012 円																									

特定入所者介護サービス給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	6	1	1	本年	238,778	227,761	83,588	0	115,703	28,470
				前年	255,596	244,411	93,854	0	120,006	30,551
				比較	△ 16,818	△ 16,650	△ 10,266	0	△ 4,303	△ 2,081

住民税世帯非課税等の要介護認定者(要介護1~5)が支払った施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費(滞在費)について、特定入所者介護サービス費は、下記の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分が支給されます。

利用者負担段階	居住費の負担限度額				食事の負担限度額
	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室 ※	多床室	
第1段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820円	490円	320円	0円	300円
第2段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額が80万円以下の人	820円	490円	420円	370円	390円
第3段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、利用者負担段階第2段階以外の人	1,310円	1,310円	820円	370円	650円

※従来型個室については、介護老人保健施設・介護療養型医療施設(短期入所療養介護)の場合、第1段階490円、第2段階490円、第3段階1,310円となります。

○非課税世帯でも、下記のいずれかに該当する場合は、特定入所者介護サービス費は受けられません。

- ①本人が住民税非課税でも世帯分離している配偶者が住民税課税されている場合。
- ②預貯金等が単身1,000万円(夫婦2,000万円)を超える場合。

概要及び成果

	平成28年度		平成29年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
特定入所者介護サービス費	5,799 件	244,410,752 円	5,673 件	227,760,873 円

特定入所者介護予防サービス給付費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	6	3	1	本年	100	0	0	0	0	0
				前年	100	86	33	0	42	11
				比較	0	△ 86	△ 33	0	△ 42	△ 11

住民税世帯非課税等の要介護認定者(要支援1~2)が支払った短期入所サービスの食事・居住費(滞在費)について、特定入所者介護予防サービス費は、下記の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分が支給されます。

利用者負担段階	居住費の負担限度額				食事の負担限度額
	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室 ※	多床室	
第1段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820円	490円	320円	0円	300円
第2段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額が80万円以下の人	820円	490円	420円	370円	390円
第3段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、利用者負担段階第2段階以外の人	1,310円	1,310円	820円	370円	650円

※従来型個室については、短期入所療養介護の場合、第1段階490円、第2段階490円、第3段階1,310円となります。

○非課税世帯でも、下記のいずれかに該当する場合は、特定入所者介護予防サービス費は受けられません。

- ①本人が住民税非課税でも世帯分離している配偶者が住民税課税されている場合。
- ②預貯金等が単身1,000万円(夫婦2,000万円)を超える場合。

概要及び成果

	平成28年度		平成29年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
特定入所者介護予防サービス費	10 件	86,160 円	0 件	0 円

総合事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
3	1	1	1	本年	9,584	7,539	2,680	0	3,901	958																																	
				前年	10,871	6,096	2,282	0	3,043	771																																	
				比較	△ 1,287	1,443	398	0	858	187																																	
事務事業の方向性																																											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																											
評価理由						事業内容																																					
<p>今後、高齢者特に後期高齢者の増加が見込まれる中で、いかに健康寿命を延ばしていくことが重要になってくると思われます。また、地域の中の社会資源をうまく活用しながら、協働の中で実施していくことが望ましく、今後も事業の充実や改善を行い推進して行く必要があると考えられる。</p>						<p>介護予防活動を行う住民主体の通いの場を充実するために、介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や、介護予防のための地域活動組織の育成や支援を行います。</p>																																					
概要及び成果	<p>一般介護予防事業</p> <p>(1)介護予防普及啓発事業 2,578千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名称</th> <th>実施回数</th> <th>参加延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき教室</td> <td>160</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>足腰らくらく教室</td> <td>32</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>出前いきいき教室</td> <td>16</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>リズム体操教室</td> <td>4</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>休日いきいき教室</td> <td>1</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>65歳からの簡単クッキング教室</td> <td>6</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域介護予防活動支援事業 4,161千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名称</th> <th>実施回数</th> <th>参加延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防推進員養成・現任研修</td> <td>17</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>介護予防推進員主催教室</td> <td>577</td> <td>7,271</td> </tr> <tr> <td>シルバーリハビリ体操指導士講習会</td> <td>6</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)一般介護予防事業評価事業 800千円</p> <p>※介護予防事業の事業評価業務を筑波大学安梅勲江教授(保健学博士)に依頼。地域支援事業実施要綱に基づき事業の評価及び今後の事業実施方法についてアドバイスを受ける事業です。</p>										事業名称	実施回数	参加延人数	いきいき教室	160	1,563	足腰らくらく教室	32	422	出前いきいき教室	16	452	リズム体操教室	4	57	休日いきいき教室	1	25	65歳からの簡単クッキング教室	6	36	事業名称	実施回数	参加延人数	介護予防推進員養成・現任研修	17	488	介護予防推進員主催教室	577	7,271	シルバーリハビリ体操指導士講習会	6	66
	事業名称	実施回数	参加延人数																																								
	いきいき教室	160	1,563																																								
	足腰らくらく教室	32	422																																								
	出前いきいき教室	16	452																																								
	リズム体操教室	4	57																																								
	休日いきいき教室	1	25																																								
	65歳からの簡単クッキング教室	6	36																																								
	事業名称	実施回数	参加延人数																																								
	介護予防推進員養成・現任研修	17	488																																								
介護予防推進員主催教室	577	7,271																																									
シルバーリハビリ体操指導士講習会	6	66																																									

介護予防サービス事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
3	1	1	2	本年	15,279	10,387	3,701	0	5,388	1,298																		
				前年	0	0	0	0	0	0																		
				比較	15,279	10,387	3,701	0	5,388	1,298																		
事業内容																												
<p>従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護・介護予防通介護を平成29年度より市の実施する介護予防・生活支援サービス事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参画するような多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直しました。</p>																												
概要及び成果	<p>介護予防・生活支援サービス事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)訪問型サービス</td> <td>173</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>(2)通所型サービス</td> <td>238</td> <td>6,128</td> </tr> <tr> <td>(3)介護予防ケアマネジメント</td> <td>331</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>(4)審査支払手数料</td> <td>733</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>(5)高額介護予防サービス費</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>											件数	事業費(千円)	(1)訪問型サービス	173	2,660	(2)通所型サービス	238	6,128	(3)介護予防ケアマネジメント	331	1,546	(4)審査支払手数料	733	42	(5)高額介護予防サービス費	3	11
		件数	事業費(千円)																									
	(1)訪問型サービス	173	2,660																									
	(2)通所型サービス	238	6,128																									
	(3)介護予防ケアマネジメント	331	1,546																									
	(4)審査支払手数料	733	42																									
(5)高額介護予防サービス費	3	11																										



包括的支援事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																												
3	2	1	2	本年	11,852	11,235	6,572	0	2,472	2,191																																																												
				前年	4,645	4,402	2,575	0	969	858																																																												
				比較	7,207	6,833	3,997	0	1,503	1,333																																																												
事務事業の方向性																																																																						
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																																																						
評価理由						事業内容																																																																
高齢者を支援していく社会背景は核家族化の進行による高齢者世帯の増加や地域連携の希薄化などにより変化をしている。こうした背景の中で、高齢者のニーズ・相談内容は多様化しており、それに合った相談や支援を行う必要があると考えられる。また、相談窓口の周知の徹底に努め、相談窓口の充実を図っていくことも重要と考えられるので検討していただきたい。						<input type="checkbox"/> 総合相談支援業務 <input type="checkbox"/> 権利擁護業務 <input type="checkbox"/> 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務																																																																
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数 (月平均)</td> <td>15.3</td> <td>19.8</td> <td>25.5</td> <td>30.2</td> <td>36.6</td> <td>37.4</td> <td>36.4</td> <td>73.8</td> <td>48.8</td> <td>112</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>虐待相談(疑い含む) (年間対応件数)</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>権利擁護相談 (年間対応件数)</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員研修 (年間開催件数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>										項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	相談対応件数 (月平均)	15.3	19.8	25.5	30.2	36.6	37.4	36.4	73.8	48.8	112	128	虐待相談(疑い含む) (年間対応件数)	5	12	14	11	9	7	6	14	8	11	11	権利擁護相談 (年間対応件数)	0	3	1	1	0	1	1	4	2	1	4	介護支援専門員研修 (年間開催件数)	0	0	0	0	0	2	2	4	6	9	7
	項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																										
	相談対応件数 (月平均)	15.3	19.8	25.5	30.2	36.6	37.4	36.4	73.8	48.8	112	128																																																										
	虐待相談(疑い含む) (年間対応件数)	5	12	14	11	9	7	6	14	8	11	11																																																										
	権利擁護相談 (年間対応件数)	0	3	1	1	0	1	1	4	2	1	4																																																										
介護支援専門員研修 (年間開催件数)	0	0	0	0	0	2	2	4	6	9	7																																																											
※H19年度は、全ての項目で10月～3月の実績。 ※相談者は市民だけでなく、他県や海外在住のお子さんから、メール等での相談も増えています。 ※虐待相談は可能性があるとして相談のあった件数。調査の結果、虐待にあたらぬ件数も含まれます。																																																																						

在宅医療・介護連携推進事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	3	本年	4,040	3,754	2,196	0	826	732
				前年	3,923	3,821	2,235	0	841	745
				比較	117	△ 67	△ 39	0	△ 15	△ 13
地域支援事業実施要綱により下記の業務を行うこととされています。①地域の医療・介護の資源の把握、②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、④医療・介護関係者の情報共有の支援、⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援、⑥医療・介護関係者の研修、⑦地域住民への普及啓発、⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携										
概要及び成果	1 常総市在宅医療・介護連携支援センターの設置(市内1ヶ所) ・在宅医療・介護連携支援センターには、主任介護支援専門員が常駐し、上記業務のうち、①、④、⑤を担当しています。センターに集められた①、④の情報は、市のホームページでもご覧いただけます。									
	2 会議の開催(6回実施) ・市内の医療機関や介護保険事業所に勤務する医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリ専門職、主任介護支援専門員、介護予防推進員(市民ボランティア)等が集まり、上記事業の②、③、⑦、⑧について対策等を検討しています。									
	3 研修会の開催(12回実施:上記業務⑥) ・研修内容 : 高血圧、心疾患、脂質異常症、糖尿病、脳血管疾患等について ・参加者 : 介護支援専門員・主任介護支援専門員等 ・参加延人数 : 306名									

生活支援体制整備事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	4	本年	371	45	26	0	10	9
				前年	1,532	1,134	663	0	249	222
				比較	△ 1,161	△ 1,089	△ 637	0	△ 239	△ 213
<b>事業内容</b> 厚生労働省老健局長通知「地域支援事業実施要綱」により、以下の事業を実施することとされています。 ①生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置 ②協議体の設置(市全体・日常生活圏域単位)										
<b>概要及び成果</b> 1 生活支援コーディネーターの配置(市全体で1名, 地区担当で6名配置) ・ 地区担当の生活支援コーディネーターは中学校区(水海道西中学校区は2つ)ごとに配置しました。地区単位で高齢者等からの相談に対応し, 高齢者の個々の問題を解決する活動をとおり, 地域のニーズと資源の状況の把握, 関係者とのネットワーク等の構築を図る活動を行っています。 2 協議体の設置(市全体会議1回開催) ・ 生活支援コーディネーターの活用等によって把握される高齢者の多様な日常生活上の課題に対し, 支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図る会議を開催しています。 ・ 市内に勤務している医師, 訪問看護ステーション看護師, リハビリ専門職, 主任介護支援専門員, 相談窓口担当者, 商工会, シルバー人材センター職員等が参加しています。 3 日常生活圏域単位の協議体設置準備会議(6地域で71回開催) ・ 各圏域の協議体設置準備会議には歯科医師, 薬剤師, 自治区長, 民生委員, 介護支援専門員, 介護予防推進員(住民ボランティア), 介護保険事業所職員等延べ701名の方が参加しました。										

認知症総合支援事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	2	1	5	本年	956	706	413	0	155	138								
				前年	2,435	1,797	1,051	0	395	351								
				比較	△ 1,479	△ 1,091	△ 638	0	△ 240	△ 213								
<b>事業内容</b> 厚生労働省老健局長通知「地域支援事業実施要綱」により、以下の事業を実施することとされています。 ①認知症初期集中支援推進事業(初期集中支援チーム, 初期集中支援チーム検討委員会の設置) ②認知症地域支援・ケア向上事業(認知症地域支援推進員の設置)																		
<b>概要及び成果</b> 1 認知症初期集中支援推進事業 ・ 認知症初期集中支援チーム活動 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支援チームで関わった実人数</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>チーム員会議開催回数</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>チーム員会議で検討された延べ件数</td> <td>68回</td> </tr> <tr> <td>チーム員が訪問等支援を行った延べ回数</td> <td>278回</td> </tr> </table> ※認知症初期集中支援チームは, 認知症サポート医と特定の研修を受け, 試験に合格した職員が連携をして活動しています。 ・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会(1回実施) 市内に勤務している医師, 歯科医師, 薬剤師, 主任介護支援専門員, 相談窓口担当者, 認知症介護経験者(住民の方), 認知症疾患医療センター職員, 常総警察署職員, 社会福祉協議会職員等が集まり, 認知症初期集中支援チームの活動について検討しています。 2 認知症地域支援・ケア向上事業 ・ 認知症相談会: 公民館等で24回開催, 延べ98名の方が参加されています。 ・ 認知症研修会: 介護保険事業所職員等を対象に実施。1回の研修で53名が参加しました。											支援チームで関わった実人数	14名	チーム員会議開催回数	12回	チーム員会議で検討された延べ件数	68回	チーム員が訪問等支援を行った延べ回数	278回
支援チームで関わった実人数	14名																	
チーム員会議開催回数	12回																	
チーム員会議で検討された延べ件数	68回																	
チーム員が訪問等支援を行った延べ回数	278回																	

家族介護支援事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	1	本年	7,406	7,376	4,315	0	1,623	1,438
				前年	7,217	6,323	3,699	0	1,391	1,233
				比較	189	1,053	616	0	232	205
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>本事業は、家族介護者の負担軽減等を図る事業であり、国の地域支援事業の交付金対象事業として行っている。今後、一部の事業が交付金対象外となることが予想される。このことにより事業の縮小はやむを得ないことと考えられるが、市民のニーズに合った施策等の検討も必要と思われる。</p>						<p>①家族介護教室は、病院や介護保険事業所等に委託し、家庭での介護方法や介護者の健康維持のための教室を開催しています。②家族介護慰労金支給事業は、介護保険制度を1年間利用せず、要介護状態の中重度の方を介護された方に慰労金を支給する事業です。③家族介護支援紙おむつ等支給事業は、要介護状態が中重度で常時おむつを使用している方におむつ等の購入の際に助成を行う事業です。</p>				
概要及び成果	1 家族介護教室(平成29年度)									
	開催事業所		開催数							
	キングス・ガーデン		3回							
	よしの荘		2回							
	Lハーモニー・石下		1回							
千の杜		2回								
きぬ医師会病院		3回								
計		11回								
				(1教室26,000円×11回)						
2 家族介護慰労金支給事業(平成29年度)										
該当要件		該当者数		※介護慰労金は、基準日以前の1年間に介護保険制度を全く利用していない方が対象になります。						
要介護3		3名								
要介護4		1名								
要介護5		2名								
				(100,000円×6名)						
3 家族介護支援紙おむつ等支給事業(平成29年度)										
助成金額		1ヵ月2,500円								
申請者数		345名								
事業総額		6,488,893円								
※総額の端数は月の利用額未満でも利用できるためです。										

食の自立支援事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	2	本年	5,456	5,128	3,000	0	1,128	1,000
				前年	4,752	4,732	2,768	0	1,041	923
				比較	704	396	232	0	87	77
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>本事業は、高齢者の見守りや栄養改善を目的として、国の地域支援事業の交付金対象事業として行っている。現在、国より交付金を縮小していくとの方針が出されていることを鑑みると事業の縮小はやむを得ないことと考えられるが、高齢者の見守りについては、高齢者世帯の増加とともに代替の施策等の検討も必要と思われる。</p>						<p>心身の障がい等により調理が困難な概ね65歳以上の単身世帯または高齢者のみ世帯に対し、介護保険事業所に委託し、対象者宅への昼食の配食を行っています。訪問の際に本人に面接し、本人の健康状態等の確認も行っています。</p>				
概要及び成果	食の自立支援事業実績(平成29年度)									
	委託事業所名		年間配食数		利用者実人数					
	特別養護老人ホームさくら館		1,702食		19名					
	デイサロン彩葉		877食		14名					
	社会福祉法人日本キングス・ガーデン		650食		14名					
	特別養護老人ホームよしの荘		1,287食		14名					
	老人保健施設けんちの苑水海道		907食		10名					
	水海道ケアセンターそよ風		2,108食		29名					
	社会福祉法人筑水苑		868食		16名					
	合計		8,399食		116名					
<p>※配食は週に1~3回利用できます。1食につき300円の自己負担がありますが、1食あたり600円を事業の予算で負担しています。見守り事業でもあるので、食事を届けるだけでなく、配達時に本人と面接し、食後、入れ物の回収時に食量の確認等行っています。</p>										

介護給付費適正化事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
3	2	2	3	本年	579	579	339	0	127	113																				
				前年	590	590	345	0	130	115																				
				比較	△ 11	△ 11	△ 6	0	△ 3	△ 2																				
<p>事業者内容 利用者(家族を含む)が、利用日数・回数、サービス提供事業所、費用、利用者負担額等の介護サービスの利用状況を確認できるように、半年を対象期間として年2回通知を発送しています。</p>																														
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平成28年度</th> <th colspan="3">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ対象人数</th> <th>郵便料</th> <th>作成委託料</th> <th>延べ対象人数</th> <th>郵便料</th> <th>作成委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費通知</td> <td>4,894 件</td> <td>314,947 円</td> <td>272,592 円</td> <td>5,040 件</td> <td>314,922 円</td> <td>261,792 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度			平成29年度			延べ対象人数	郵便料	作成委託料	延べ対象人数	郵便料	作成委託料	介護給付費通知	4,894 件	314,947 円	272,592 円	5,040 件	314,922 円	261,792 円
	平成28年度			平成29年度																										
	延べ対象人数	郵便料	作成委託料	延べ対象人数	郵便料	作成委託料																								
介護給付費通知	4,894 件	314,947 円	272,592 円	5,040 件	314,922 円	261,792 円																								

認知症高齢者見守り事業(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																								
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
3	2	2	5	本年	158	134	78	0	30	26																					
				前年	0	0	0	0	0																						
				比較	158	134	78	0	30	26																					
<p>事業者内容 この事業では、地域支援事業実施要綱に示されている下記の事業を実施しています。 ①認知症サポーター養成事業 ②認知症高齢者見守り事業(行方不明高齢者等SOSボランティア養成事業)</p>																															
<p>概要及び成果</p> <p>1 認知症サポーター養成事業(平成29年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域や職域において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成する事業です。</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>対象者</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ツクイ常総水海道</td> <td>事業所職員</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>生涯学習センター</td> <td>市民の方</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>豊岡小学校</td> <td>5年生</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>アイン薬局水海道店</td> <td>職員</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>常総市役所</td> <td>郵便局員</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td>さくら薬局水海道森下店</td> <td>市民の方</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※認知症サポーター養成講座は、平成21年度から市内で実施しています。平成30年3月末現在で、1,679名の認知症サポーターが誕生しています。</p> <p>2 行方不明高齢者等SOSボランティア養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行方不明状態の高齢者等が発生した際に、市内を見回る等行方不明者の早期発見に協力していただけるボランティアを養成する事業です。</li> <li>平成29年度は55名が新規登録(平成30年3月末現在の登録ボランティア数:117名)しました。</li> </ul>											会場	対象者	参加人数	ツクイ常総水海道	事業所職員	14名	生涯学習センター	市民の方	40名	豊岡小学校	5年生	51名	アイン薬局水海道店	職員	14名	常総市役所	郵便局員	34名	さくら薬局水海道森下店	市民の方	6名
会場	対象者	参加人数																													
ツクイ常総水海道	事業所職員	14名																													
生涯学習センター	市民の方	40名																													
豊岡小学校	5年生	51名																													
アイン薬局水海道店	職員	14名																													
常総市役所	郵便局員	34名																													
さくら薬局水海道森下店	市民の方	6名																													

基金積立金(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
4	1	1	1	本年	52,967	52,966	0	0	52,966	0														
				前年	0	0	0	0	0	0														
				比較	52,967	52,966	0	0	52,966	0														
<p>事業内容 被保険者から徴収した第1号保険者保険料と介護保険給付に係る第1号保険者保険料の負担額の差額を積み立てます。また、当該基金積立金の利息も併せて積み立てています。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>積立金額</th> <th>利息分</th> <th>積立金額</th> <th>利息分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付準備基金積立金</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>52,906,322 円</td> <td>60,009 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		積立金額	利息分	積立金額	利息分	介護給付準備基金積立金	0 円	0 円	52,906,322 円	60,009 円
	平成28年度		平成29年度																					
	積立金額	利息分	積立金額	利息分																				
介護給付準備基金積立金	0 円	0 円	52,906,322 円	60,009 円																				

第1号保険者保険料還付金(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
5	1	1	1	本年	510	510	0	0	510	0														
				前年	362	361	0	0	361	0														
				比較	148	149	0	0	149	0														
<p>事業内容 被保険者に過年度分の保険料を返還しています。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号被保険者還付金</td> <td>18 件</td> <td>361,400 円</td> <td>50 件</td> <td>509,900 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度		平成29年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	第1号被保険者還付金	18 件	361,400 円	50 件	509,900 円
	平成28年度		平成29年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
第1号被保険者還付金	18 件	361,400 円	50 件	509,900 円																				

国庫支出金等過年度還付金(高齢福祉課)

(単位:千円)

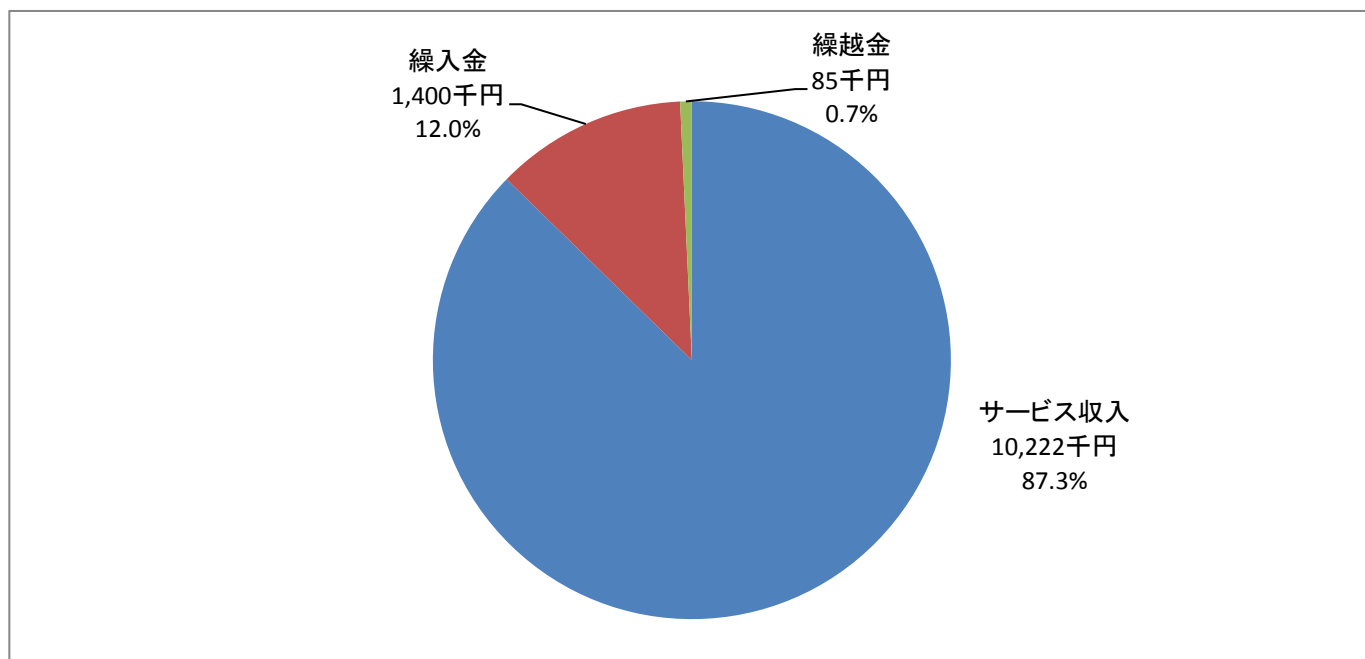
款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																													
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																										
5	1	2	1	本年	51,378	51,378	31,147	0	20,231	0																																										
				前年	52,350	52,350	52,182	0	168	0																																										
				比較	△ 972	△ 972	△ 21,035	0	20,063	0																																										
<p>事業内容</p> <p>国・県に介護給付費負担金及び地域支援事業の精算に伴う返還をしています。</p>																																																				
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">介護給 付費</td> <td>県費負担金精算金</td> <td colspan="2">26,831,098 円</td> <td colspan="2">11,606,558 円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金等精算金</td> <td colspan="2">25,350,644 円</td> <td colspan="2">15,670,848 円</td> </tr> <tr> <td>支払基金精算金</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">20,204,772 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域支 援事業</td> <td>県費負担金精算金</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">1,289,853 円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金等精算金</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">2,579,706 円</td> </tr> <tr> <td>支払基金精算金</td> <td colspan="2">167,912 円</td> <td colspan="2">25,823 円</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度		平成29年度		金額		金額		介護給 付費	県費負担金精算金	26,831,098 円		11,606,558 円		国庫支出金等精算金	25,350,644 円		15,670,848 円		支払基金精算金			20,204,772 円		地域支 援事業	県費負担金精算金			1,289,853 円		国庫支出金等精算金			2,579,706 円		支払基金精算金	167,912 円		25,823 円	
		平成28年度		平成29年度																																																
		金額		金額																																																
介護給 付費	県費負担金精算金	26,831,098 円		11,606,558 円																																																
	国庫支出金等精算金	25,350,644 円		15,670,848 円																																																
	支払基金精算金			20,204,772 円																																																
地域支 援事業	県費負担金精算金			1,289,853 円																																																
	国庫支出金等精算金			2,579,706 円																																																
	支払基金精算金	167,912 円		25,823 円																																																

## (5) 介護サービス事業特別会計



## 歳入

科目	29年度決算額 (千円)
サービス収入	10,222
繰越金	85
繰入金	1,400
歳入総額	11,707



歳出総額 11,008千円

一般事務費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
1	1	1	1	本年	310	265	0	0	0	265																																																								
				前年	454	419	0	0	0	419																																																								
				比較	△ 144	△ 154	0	0	0	△ 154																																																								
<b>事業内容</b> 地域包括支援センターが実施する指定介護予防支援事業所の運営に必要な一般的な事務費に関する費用及び高齢者からの相談時の訪問用公用車の維持管理にかかる費用です。																																																																		
<b>概要及び成果</b> <div style="text-align: center;"> <b>【一般事務費の内訳】</b> (単位:円)                     </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>10,683</td> <td>194,478</td> <td>△ 183,795</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>49,650</td> <td>49,096</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>5,230</td> <td>37,960</td> <td>△ 32,730</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>115,257</td> <td>25,928</td> <td>89,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>180,820</td> <td>307,462</td> <td>△ 126,642</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>郵便料</td> <td>7,462</td> <td>90,304</td> <td>△ 82,842</td> </tr> <tr> <td>自動車保険料</td> <td>70,110</td> <td>21,420</td> <td>48,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>77,572</td> <td>111,724</td> <td>△ 34,152</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>自動車重量税</td> <td>6,600</td> <td>0</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>6,600</td> <td>0</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>264,992</td> <td>419,186</td> <td>△ 154,194</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	比較	需用費	消耗品費	10,683	194,478	△ 183,795	燃料費	49,650	49,096	554	印刷製本費	5,230	37,960	△ 32,730	修繕料	115,257	25,928	89,329	小計		180,820	307,462	△ 126,642	役務費	郵便料	7,462	90,304	△ 82,842	自動車保険料	70,110	21,420	48,690	小計		77,572	111,724	△ 34,152	公課費	自動車重量税	6,600	0	6,600	小計		6,600	0	6,600	合計		264,992	419,186	△ 154,194
		平成29年度	平成28年度	比較																																																														
需用費	消耗品費	10,683	194,478	△ 183,795																																																														
	燃料費	49,650	49,096	554																																																														
	印刷製本費	5,230	37,960	△ 32,730																																																														
	修繕料	115,257	25,928	89,329																																																														
小計		180,820	307,462	△ 126,642																																																														
役務費	郵便料	7,462	90,304	△ 82,842																																																														
	自動車保険料	70,110	21,420	48,690																																																														
小計		77,572	111,724	△ 34,152																																																														
公課費	自動車重量税	6,600	0	6,600																																																														
小計		6,600	0	6,600																																																														
合計		264,992	419,186	△ 154,194																																																														

指定介護予防支援事業費(高齢福祉課)

(単位:千円)

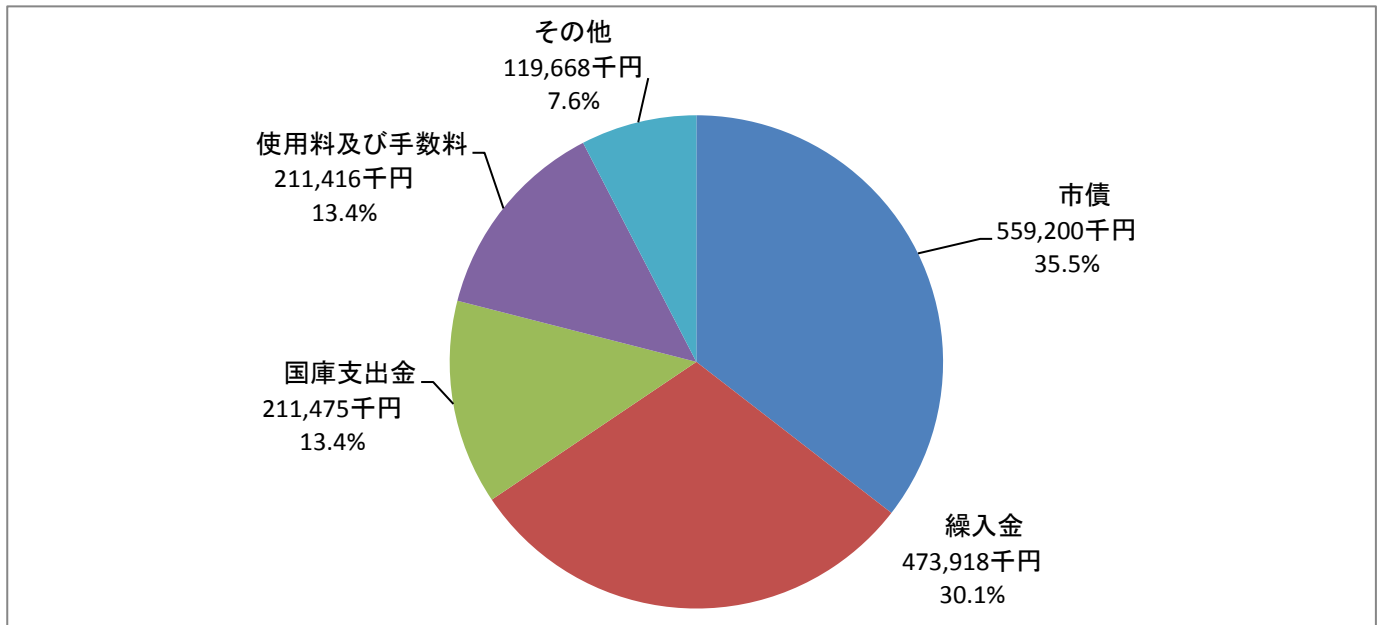
款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
2	1	1	1	本年	11,083	10,743	0	0	10,222	521																														
				前年	11,165	10,859	0	0	9,861	998																														
				比較	△ 82	△ 116	0	0	361	△ 477																														
<b>事業内容</b> 地域包括支援センターの職員が利用者に合ったケアプランを作成し、そのプランに沿って安心してサービスを利用できるように利用者支援します。今年度より総合事業が始まり、第1号介護予防支援事業の「介護予防ケアプラン」も作成します。一部を居宅介護支援事業所に委託しています。																																								
<b>概要及び成果</b> 1 介護予防支援契約者数及び業務委託数 4月～3月 契約率61% 委託率63%																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">認定者数</th> <th colspan="4">契約者数</th> <th colspan="3">業務委託数</th> </tr> <tr> <th>支援1</th> <th>支援2</th> <th>計</th> <th>支援1</th> <th>支援2</th> <th>事業対象者</th> <th>計</th> <th>支援1</th> <th>支援2</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>224</td> <td>242</td> <td>466</td> <td>136</td> <td>149</td> <td>1</td> <td>286</td> <td>78</td> <td>102</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>											認定者数			契約者数				業務委託数			支援1	支援2	計	支援1	支援2	事業対象者	計	支援1	支援2	計	224	242	466	136	149	1	286	78	102	180
認定者数			契約者数				業務委託数																																	
支援1	支援2	計	支援1	支援2	事業対象者	計	支援1	支援2	計																															
224	242	466	136	149	1	286	78	102	180																															
2 介護予防計画作成委託料 6,423,400円 (H29.3月～H30.2月)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">H28年度分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th colspan="2">H29年度分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規分</td> <td>7,500円</td> <td>6件</td> <td>45,000円</td> <td>新規分</td> <td>7,300円</td> <td>61件</td> <td>445,300円</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td>4,400円</td> <td>120件</td> <td>528,000円</td> <td>継続分</td> <td>4,300円</td> <td>1,257件</td> <td>5,405,100円</td> </tr> </tbody> </table>											H28年度分		件数	金額	H29年度分		件数	金額	新規分	7,500円	6件	45,000円	新規分	7,300円	61件	445,300円	継続分	4,400円	120件	528,000円	継続分	4,300円	1,257件	5,405,100円						
H28年度分		件数	金額	H29年度分		件数	金額																																	
新規分	7,500円	6件	45,000円	新規分	7,300円	61件	445,300円																																	
継続分	4,400円	120件	528,000円	継続分	4,300円	1,257件	5,405,100円																																	

## (6) 公共下水道事業特別会計

歳入

科目	29年度決算額 (千円)
負担金(※)	60,165
使用料及び手数料	211,416
国庫支出金	211,475
繰入金	473,918
繰越金(※)	57,159
諸収入(※)	2,344
市債	559,200
歳入総額	1,575,677

※は下のグラフでは「その他」としてまとめています。



歳出総額 1,523,744円

職員給与関係経費(人事課)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	56,135	53,027	0	0	0	53,027
				前年	60,201	55,764	0	0	0	55,764
				比較	△ 4,066	△ 2,737	0	0	0	△ 2,737

事業内容

公共下水道事業特別会計職員の人件費を支出しています。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成29年度	8	27,177	17,952	7,898	53,027
平成28年度	8	27,990	19,868	7,906	55,764
比較	0	△ 813	△ 1,916	△ 8	△ 2,737

(単位:千円)

概要及び成果

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成29年度	486	1,266	135	846	0	0
平成28年度	486	1,344	0	798	0	0	
比較	0	△ 78	135	48	0	0	
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成29年度	6,289	4,318	418	0	3,669	525
	平成28年度	6,543	4,343	408	0	5,166	780
	比較	△ 254	△ 25	10	0	△ 1,497	△ 255

公共下水道総務事務費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
1	1	1	2	本年	35,188	34,433	0	0	6,735	27,698																														
				前年	37,964	35,495	0	1,700	4,779	29,016																														
				比較	△ 2,776	△ 1,062	0	△ 1,700	1,956	△ 1,318																														
<p>事業内容</p> <p>主に、公共下水道事業を運営していくため、受益者負担金の一括納付による前納報奨金及び使用量の検針、使用料・受益者負担金を正確に賦課徴収するための事務費です。</p>																																								
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報償費                     <ul style="list-style-type: none"> <li>前納報奨金                             <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>水海道地区</td> <td>73件</td> <td>3,124,100円</td> </tr> <tr> <td>石下地区</td> <td>35件</td> <td>2,168,890円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108件</td> <td>5,292,990円</td> </tr> </table> </li> </ul> </li> <li>○ 委託料                     <p>主な事業内容については、次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検針業務委託料</td> <td>27,848,000円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金管理システム保守委託料</td> <td>240,364円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>○ 使用料及び賃借料                     <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道料金システム借上料</td> <td>259,200円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金管理システム機器借上料</td> <td>66,048円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>○ 負担金補助及び交付金                     <p>主なものは、水洗便所改造資金助成金の107,000円です。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>6世帯 × 7,000円</td> <td>=</td> <td>42,000円</td> </tr> <tr> <td>5世帯 × 13,000円</td> <td>=</td> <td>65,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>107,000円</td> </tr> </table> </li> </ul>											水海道地区	73件	3,124,100円	石下地区	35件	2,168,890円	計	108件	5,292,990円	名称	金額	検針業務委託料	27,848,000円	受益者負担金管理システム保守委託料	240,364円	名称	金額	下水道料金システム借上料	259,200円	受益者負担金管理システム機器借上料	66,048円	6世帯 × 7,000円	=	42,000円	5世帯 × 13,000円	=	65,000円	計		107,000円
水海道地区	73件	3,124,100円																																						
石下地区	35件	2,168,890円																																						
計	108件	5,292,990円																																						
名称	金額																																							
検針業務委託料	27,848,000円																																							
受益者負担金管理システム保守委託料	240,364円																																							
名称	金額																																							
下水道料金システム借上料	259,200円																																							
受益者負担金管理システム機器借上料	66,048円																																							
6世帯 × 7,000円	=	42,000円																																						
5世帯 × 13,000円	=	65,000円																																						
計		107,000円																																						

公営企業会計適用事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																										
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																							
1	1	1	3	本年	16,097	16,096	0	15,600	0	496																							
				前年	0	0	0	0	0	0																							
				比較	16,097	16,096	0	15,600	0	496																							
<p>事業内容</p> <p>平成32年度に公営企業会計へ移行するための委託料及び研修費が主なものです。</p>																																	
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委託料                     <ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計適用業務委託料                             <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>15,660,000円</td> </tr> </table> <p>※ H29年度～H31年度までの継続費による事業です。 H29年度の主な業務内容は、固定資産調査及び評価業務です。</p> </li> </ul> </li> <li>○ 負担金補助及び交付金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会出席負担金                             <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>研修内容</th> <th>参加者</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29.5.22～</td> <td>企業会計</td> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">279,400円</td> </tr> <tr> <td>H29.5.26</td> <td>移行の準備と手続き</td> </tr> <tr> <td>H29.8.22</td> <td>地方公営企業会計基準実務講習会</td> <td>2</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>H29.8.24</td> <td>下水道事業経営実務講習会</td> <td>2</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>319,400円</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> </ul>											15,660,000円	期日	研修内容	参加者	負担金	H29.5.22～	企業会計	2	279,400円	H29.5.26	移行の準備と手続き	H29.8.22	地方公営企業会計基準実務講習会	2	20,000円	H29.8.24	下水道事業経営実務講習会	2	20,000円	計			319,400円
15,660,000円																																	
期日	研修内容	参加者	負担金																														
H29.5.22～	企業会計	2	279,400円																														
H29.5.26	移行の準備と手続き																																
H29.8.22	地方公営企業会計基準実務講習会	2	20,000円																														
H29.8.24	下水道事業経営実務講習会	2	20,000円																														
計			319,400円																														

施設維持管理費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
1	1	2	2	本年	219,970	216,681	6,000	6,000	204,681	0																
				前年	245,486	206,908	8,910	0	197,998	0																
				比較	△ 25,516	9,773	△ 2,910	6,000	6,683	0																
事務事業の方向性																										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																										
評価理由						事業内容																				
経営成績や財政状況を把握しながら、適切な維持管理に努めること。						水海道地区市街地の汚水を処理する水海道浄化センター及びきぬの里地区の汚水を処理する内守谷浄化センターの正常な機能維持と運転管理を確保します。また、鬼怒小貝流域下水道(筑西市・下妻市・常総市の一部、八千代町)の施設維持管理費等に係る当市分の負担金です。																				
概要及び成果	水海道浄化センター 有収処理水量 585,655.0m <sup>3</sup> /年 水洗化人口 5,312人(平成29年度末時点) 処理区域面積 238.3ha(平成29年度末時点)																									
	内守谷浄化センター 有収処理水量 372,738.0m <sup>3</sup> /年 水洗化人口 2,850人(平成29年度末時点) 処理区域面積 66.3ha(平成29年度末時点)																									
	流域関連公共下水道(きぬアクアステーション) 有収処理水量 259,198.0m <sup>3</sup> /年 水洗化人口 2,696人(平成29年度末時点) 処理区域面積 177.3ha(平成29年度末時点)																									
	主な事業内容																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場維持管理委託料</td> <td>48,230,640円</td> </tr> <tr> <td>施設機器保守管理委託料</td> <td>4,996,004円</td> </tr> <tr> <td>汚泥処分委託料</td> <td>16,650,944円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>22,890,419円</td> </tr> <tr> <td>下水道台帳作成委託料</td> <td>5,184,000円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>16,981,920円</td> </tr> <tr> <td>鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金</td> <td>57,201,000円</td> </tr> </tbody> </table>										名 称	金 額	処理場維持管理委託料	48,230,640円	施設機器保守管理委託料	4,996,004円	汚泥処分委託料	16,650,944円	光熱水費	22,890,419円	下水道台帳作成委託料	5,184,000円	修繕料	16,981,920円	鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金	57,201,000円
	名 称	金 額																								
	処理場維持管理委託料	48,230,640円																								
	施設機器保守管理委託料	4,996,004円																								
	汚泥処分委託料	16,650,944円																								
	光熱水費	22,890,419円																								
下水道台帳作成委託料	5,184,000円																									
修繕料	16,981,920円																									
鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金	57,201,000円																									
鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金																										
鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金																										
鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金																										
鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金																										
鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金																										

水海道地区中央公共下水道整備事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	3	2	本年	584,864	281,868	82,210	193,000	0	6,658
				前年	267,998	130,434	33,550	89,800	0	7,084
				比較	316,866	151,434	48,660	103,200	0	△ 426

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
アクションプランにのっとり計画区域内未整備地区の早期整備が必要である。	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域(鬼怒川, 利根川)の水質保全をはかるため、污水管渠の整備を行い、各家庭に公共污水ますを設置し污水流入を可能にする事業です。

概要及び成果

○工事請負費

年度	工事概要	事業費	備考
28	坂手・豊岡幹線管渠布設工事(第1,2工区)	131,066 千円	28年度繰越分
	HP管φ 500mm布設 L=969m		
	VU管φ 200~500mm布設 L=236m		
	PE管φ 200mm布設 L=140m		
	人孔設置 N=53基		
取付管及び污水柵設置 N=16箇所			
29	豊岡幹線管渠布設工事(第1,2工区)	140,440 千円	
	面整備工事(第102,103,西-2工区)		
	マンホールポンプ設置工事		
	推進用HP管φ 400mm L=316m		
	推進用VU管φ 200mm L=196m		
	HP管φ 350mm布設 L=203m		
	VU管φ 200mm布設 L=2,685m		
	PE管φ 200mm布設 L=163m		
	マンホールポンプ設置 N=1箇所		
	立坑設置 N=5基		
人孔設置 N=79基			
取付管及び污水柵設置 N=106箇所			

○委託料

年度	工事概要	事業費	備考
28	積算資料作成業務・施工監理業務	4,568 千円	28年度繰越分
29	積算資料作成業務・施工監理業務	5,487 千円	
	事業計画変更業務 相野谷地区立坑維持管理業務		



石下地区流域関連公共下水道整備事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	4	2	本年	333,206	176,159	60,410	109,800	0	5,949
				前年	215,254	93,675	36,146	52,600	0	4,929
				比較	117,952	82,484	24,264	57,200	0	1,020

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
アクションプランにのっとり計画区域未整備地区の早期整備が必要である。	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域(鬼怒川, 利根川)の水質保全をはかるため、污水管渠の整備を行い、各家庭に公共汚水ますを設置し汚水流入を可能にする事業です。

概要及び成果

○工事請負費

年度	工事概要	事業費	備考
28	中央2号幹線管渠布設工事	104,192 千円	28年度繰越分
	面整備工事(第26工区)		
	マンホールポンプ設置工事		
	推進用VU管φ 350mm L=337m		
	推進用鋼管φ 350mm L=9m		
	リブ管φ 200mm布設 L=385m		
	VU管φ 200mm布設 L=9m		
	マンホールポンプ設置 N=1箇所		
29	立坑設置 N=8基	58,484 千円	
	人孔設置 N=16基		
	取付管及び汚水柵設置 N=25箇所		
	中央2号幹線管渠布設工事		
	面整備工事(第26-1,27工区)		
	面整備付帯工事(第26工区)		
	推進用VU管φ 350mm L=76m		
リブ管φ 200mm布設 L=1,054m			
立坑設置 N=2基			
人孔設置 N=21基			
取付管及び汚水柵設置 N=65箇所			

○委託料

年度	工事概要	事業費	備考
28	積算資料作成業務・施工監理業務	9,061 千円	28年度繰越分
29	積算資料作成業務・施工監理業務	3,996 千円	
	実施設計業務 若宮戸都市下水路公共下水道移行業務		

石下地区浸水対策事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	4	3	本年	265,558	142,017	62,855	57,800	21,119	243
				前年	222,072	118,934	47,145	55,800	15,841	148
				比較	43,486	23,083	15,710	2,000	5,278	95
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
浸水・冠水を早期に解消するためにも計画的な整備が必要と考える。						旧江連用水路であった江連都市下水路を、雨水排水幹線として整備し、雨水排水能力を高め、大雨時における計画区域の冠水を解消する事業です。				
概要及び成果	○工事請負費									
	浸水対策下水道水路整備工事									
	年度	工事概要				事業費	備考			
	28	オープンシールド工(3000*1500) L=87m リブ管φ 200mm布設 L=51m 人孔設置 N=1基				87,642 千円	28年度繰越分			
	29	オープンシールド工(3000*1500) L=90m リブ管φ 200mm布設 L=85m 人孔設置 N=5基 取付管及び汚水樹設置 N=6箇所				51,400 千円				
○委託料										
年度	工事概要				事業費	備考				
28	積算資料作成業務・施工監理業務				2,970 千円	28年度繰越分				
29	積算資料作成業務・施工監理業務				0 千円					

石下地区流域下水道事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	4	4	本年	26,709	15,744	0	13,900	0	1,844
				前年	12,862	4,187	0	3,400	0	787
				比較	13,847	11,557	0	10,500	0	1,057
事業内容										
鬼怒小貝流域下水道(筑西市・下妻市・常総市の一部、八千代町)の施設建設費等に係る当市分の負担金です。										
概要及び成果	流域関連公共下水道(きぬアクアステーション)									
	有収処理水量 259,198.0m <sup>3</sup> /年									
	水洗化人口 2,696人(平成29年度末時点)									
	処理区域面積 177.3ha(平成29年度末時点)									
主な事業内容										
						金額				
名称						現年分	28繰越分			
負担金						7,069,000	8,675,000			

公債費(下水道課)

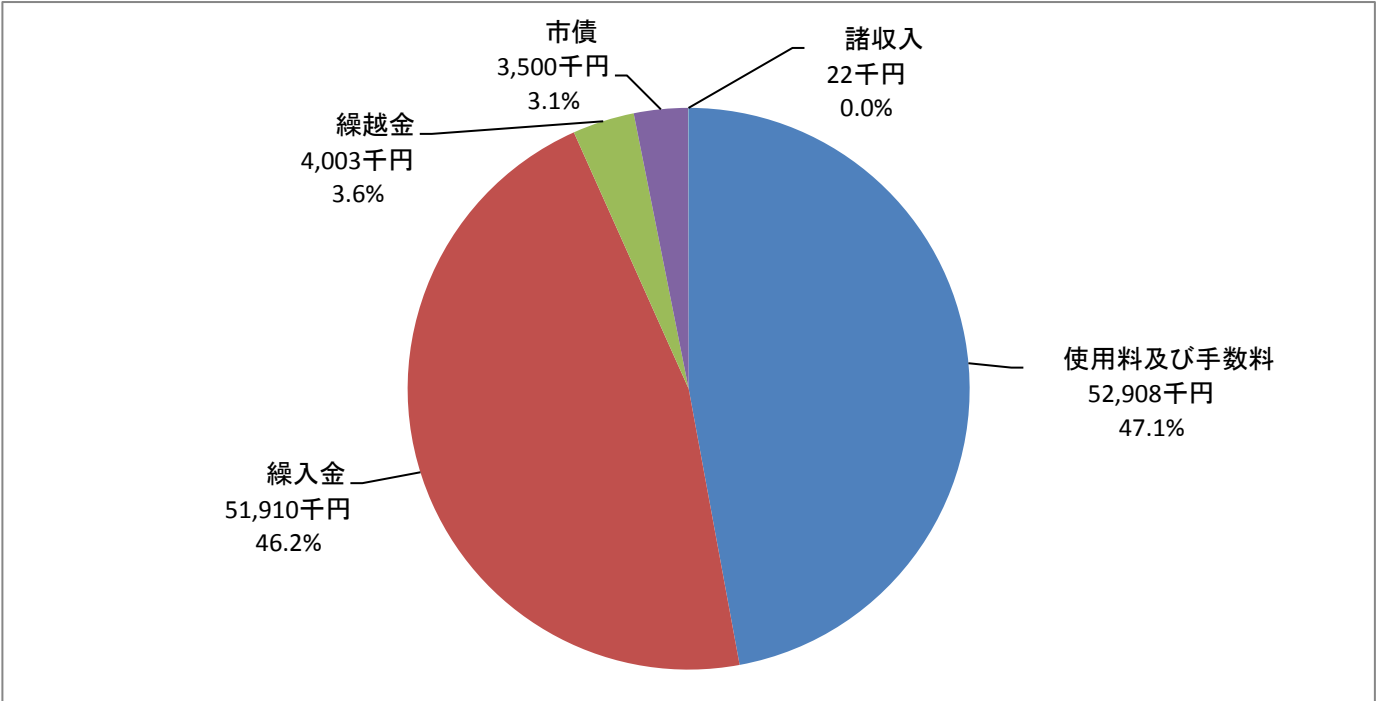
(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
2	1			本年	587,721	587,720	0	163,100	0	424,620				
				前年	565,513	565,512	0	159,800	0	405,712				
				比較	22,208	22,208	0	3,300	0	18,908				
事業内容	地方債の元金及び利子を償還しました。													
概要及び成果	<table border="1"> <tr> <td>地方債元金償還金</td> <td>455,743,373 円</td> </tr> <tr> <td>地方債利子償還金</td> <td>131,976,651 円</td> </tr> </table>										地方債元金償還金	455,743,373 円	地方債利子償還金	131,976,651 円
	地方債元金償還金	455,743,373 円												
地方債利子償還金	131,976,651 円													
<p>財源としては</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本費平準化債 128,300,000 円</li> <li>・特別措置分 34,800,000 円</li> </ul> <p>を充当しています。</p> <p>○ 平成29年度末地方債現在高 8,013,054,195 円</p> <p>償還額よりも借入額の方が多いため、地方債現在高が増加しています。</p>														

## (7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

歳入

科目	29年度決算額 (千円)
使用料及び手数料	52,908
繰入金	51,910
繰越金	4,003
諸収入	22
市債	3,500
<b>歳入総額</b>	<b>112,343</b>



歳出総額 109,618千円

職員給与関係経費(人事課)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	8,537	7,704	0	0	0	7,704
				前年	8,594	8,590	0	0	0	8,590
				比較	△ 57	△ 886	0	0	0	△ 886

事業内容

大生郷特定公共下水道事業特別会計職員の人件費を支出しています。

概要及び成果

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成29年度	1	3,549	2,975	1,180	7,704
平成28年度	1	4,244	2,909	1,437	8,590
比較	0	△ 695	66	△ 257	△ 886

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成29年度	0	408	0	87	0	0
平成28年度	0	0	237	133	0	0	
比較	0	408	△ 237	△ 46	0	0	
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成29年度	928	603	50	0	479	420
	平成28年度	1,006	699	49	0	785	0
	比較	△ 78	△ 96	1	0	△ 306	420

施設維持管理費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源											
1	1	1	2	本年	60,995	60,001	0	0	52,930	7,071											
				前年	56,997	56,726	0	0	54,947	1,779											
				比較	3,998	3,275	0	0	△ 2,017	5,292											
事務事業の方向性																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																					
評価理由						事業内容															
経営成績や財政状況を把握しながら、処理場機能正常運用と保全に努めること。						大生郷工業団地及び花島工業団地内の工場排水を処理する大生郷終末処理場の正常な機能維持と運転管理を確保します。															
概要及び成果	大生郷終末処理場 有収処理水量 381,672.0m <sup>3</sup> /年 企業数 47 (平成29年度末時点) 処理区域面積 80.3ha (平成29年度末時点)																				
	主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場維持管理委託料</td> <td>37,616,400円</td> </tr> <tr> <td>施設機器保守管理委託料</td> <td>1,032,240円</td> </tr> <tr> <td>汚泥処分委託料</td> <td>2,840,599円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>6,627,112円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>8,574,120円</td> </tr> </tbody> </table>										名 称	金 額	処理場維持管理委託料	37,616,400円	施設機器保守管理委託料	1,032,240円	汚泥処分委託料	2,840,599円	光熱水費	6,627,112円	修繕料
名 称	金 額																				
処理場維持管理委託料	37,616,400円																				
施設機器保守管理委託料	1,032,240円																				
汚泥処分委託料	2,840,599円																				
光熱水費	6,627,112円																				
修繕料	8,574,120円																				

特定公共下水道総務事務費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	2	1	本年	3,521	3,521	0	3,500	0	21
				前年	1,998	1,954	0	400	0	1,554
				比較	1,523	1,567	0	3,100	0	△ 1,533
事業内容										
平成32年度に公営企業会計へ移行するための委託料です。										
概要及び成果	○ 委託料 公営企業会計適用業務委託料 3,520,800 円 ※ H29年度～H31年度までの継続費による事業です。 H29年度の主な業務内容は、固定資産調査及び評価業務です。									

公債費(下水道課)

(単位:千円)

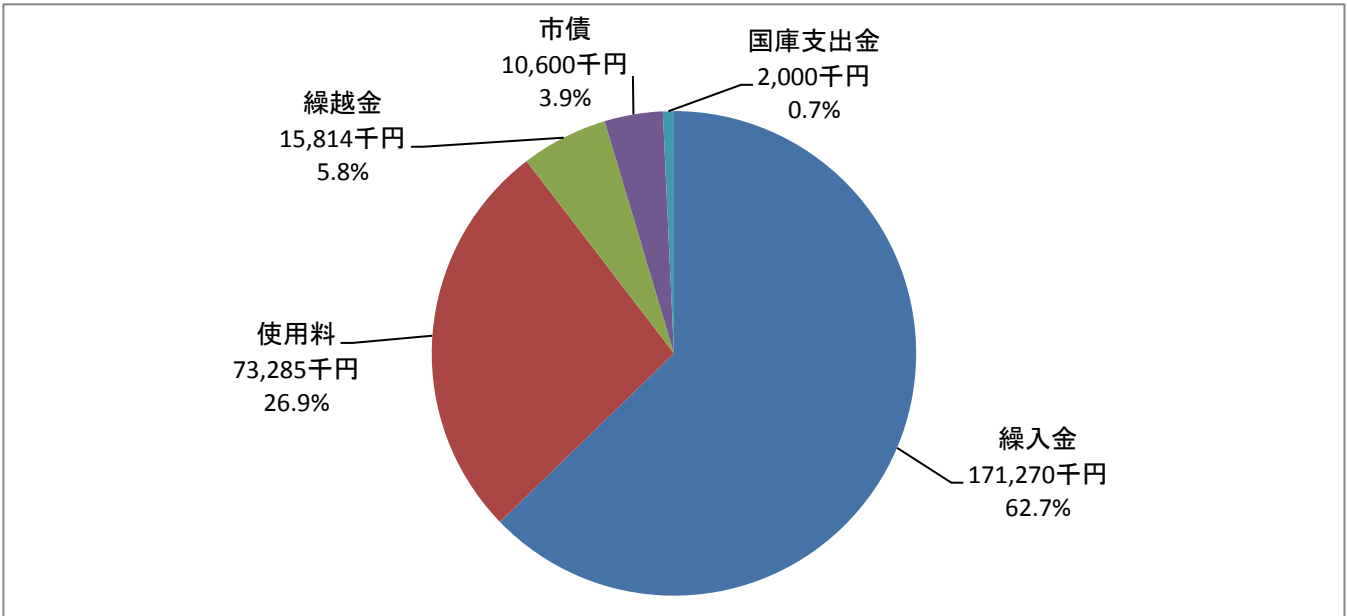
款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
2	1			本年	38,394	38,393	0	0	0	38,393				
				前年	36,784	36,783	0	0	0	36,783				
				比較	1,610	1,610	0	0	0	1,610				
事業内容	地方債の元金及び利子を償還しました。													
概要及び成果	<table border="1"> <tr> <td>地方債元金償還金</td> <td>33,373,244 円</td> </tr> <tr> <td>地方債利子償還金</td> <td>5,019,930 円</td> </tr> </table>										地方債元金償還金	33,373,244 円	地方債利子償還金	5,019,930 円
	地方債元金償還金	33,373,244 円												
地方債利子償還金	5,019,930 円													
<p>○ 平成29年度末地方債現在高 325,246,709 円</p> <p>地方債現在高が平成28年度末に比べて約29,873千円減額となっています。                  要因は新たに借入をした金額よりも償還額の方が多かったことによるものです。</p>														



## (8) 農業集落排水事業特別会計

歳入

科目	29年度決算額 (千円)
使用料	73,285
国庫支出金	2,000
繰入金	171,270
繰越金	15,814
諸収入	0
市債	10,600
歳入総額	272,969



歳出総額 267,165千円

職員給与関係経費(人事課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	6,279	6,277	0	0	0	6,277
				前年	4,909	4,907	0	0	0	4,907
				比較	1,370	1,370	0	0	0	1,370

事業内容

農業集落排水事業特別会計職員の人件費を支出しています。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成29年度	1	3,154	2,190	933	6,277
平成28年度	1	2,553	1,489	865	4,907
比較	0	601	701	68	1,370

(単位:千円)

概要及び成果

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成29年度	0	192	0	86	0	0
平成28年度	0	0	0	48	0	0	
比較	0	192	0	38	0	0	
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成29年度	722	488	36	0	426	240
	平成28年度	550	383	36	0	472	0
	比較	172	105	0	0	△ 46	240

施設維持管理費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
1	1	1	2	本年	96,890	93,815	2,000	0	73,286	18,529																									
				前年	90,791	83,859	0	0	74,751	9,108																									
				比較	6,099	9,956	2,000	0	△ 1,465	9,421																									
事務事業の方向性																																			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																			
評価理由						事業内容																													
経営成績や財政状況を把握しながら、 処理場機能の正常運用と保全に努めること。						農業集落地域の生活污水を処理する報恩寺・大花羽・沖新田・大生郷・五箇地区における各水処理センターの正常な機能維持と運転管理を確保します。																													
概要 及び 成果	大花羽水処理センター 有収処理水量 241,622.0m <sup>3</sup> /年 処理区域人口 1,905人(平成29年度末時点) 処理区域面積 1,330千m <sup>2</sup> (平成29年度末時点)																																		
	報恩寺水処理センター 有収処理水量 87,166.0m <sup>3</sup> /年 処理区域人口 798人(平成29年度末時点) 処理区域面積 520千m <sup>2</sup> (平成29年度末時点)																																		
	沖新田水処理センター 有収処理水量 16,617.1m <sup>3</sup> /年 処理区域人口 148人(平成29年度末時点) 処理区域面積 143千m <sup>2</sup> (平成29年度末時点)																																		
	五箇水処理センター 有収処理水量 129,253.0m <sup>3</sup> /年 処理区域人口 1,012人(平成29年度末時点) 処理区域面積 750千m <sup>2</sup> (平成29年度末時点)																																		
	大生郷水処理センター 有収処理水量 100,808.0m <sup>3</sup> /年 水洗化人口 570人(平成29年度末時点) 処理区域面積 279千m <sup>2</sup> (平成29年度末時点)																																		
	主な事業内容																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>金</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場維持管理委託料</td> <td></td> <td>28,952,640</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>施設機器保守管理委託料</td> <td></td> <td>2,182,034</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>污泥処分委託料</td> <td></td> <td>17,642,001</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td></td> <td>8,929,731</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td></td> <td>27,382,079</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>							名	称	金	額	処理場維持管理委託料		28,952,640	円	施設機器保守管理委託料		2,182,034	円	污泥処分委託料		17,642,001	円	修繕料		8,929,731	円	光熱水費		27,382,079	円				
	名	称	金	額																															
	処理場維持管理委託料		28,952,640	円																															
	施設機器保守管理委託料		2,182,034	円																															
污泥処分委託料		17,642,001	円																																
修繕料		8,929,731	円																																
光熱水費		27,382,079	円																																

農業集落排水総務事務費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	2	1	本年	10,660	10,660	0	10,600	0	60
				前年	2,400	2,246	0	1,000	0	1,246
				比較	8,260	8,414	0	9,600	0	△ 1,186
<p>事業内容 平成32年度に公営企業会計へ移行するための委託料です。</p>										
<p>概要及び成果 ○ 委託料 公営企業会計適用業務委託料 10,659,600 円 ※ H29年度～H31年度までの継続費による事業です。 H29年度の主な業務内容は、固定資産調査及び評価業務です。</p>										

公債費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2	1	/	/	本年	156,414	156,413	0	0	0	156,413				
				前年	156,796	156,520	0	0	0	156,520				
				比較	△ 382	△ 107	0	0	0	△ 107				
<p>事業内容 地方債の元金及び利子を償還しました。</p>														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>地方債元金償還金</td> <td>123,578,961 円</td> </tr> <tr> <td>地方債利子償還金</td> <td>32,834,384 円</td> </tr> </table> <p>概要及び成果 ○ 平成29年度末地方債現在高 1,214,501,930円  地方債現在高が平成28年度末に比べて約112,979千円減額となっています。 要因は新たに借入をした金額よりも償還額の方が多かったことによるものです。</p>											地方債元金償還金	123,578,961 円	地方債利子償還金	32,834,384 円
地方債元金償還金	123,578,961 円													
地方債利子償還金	32,834,384 円													

## (9) 水道事業会計

歳入

1 収益の収入

(1) 事業収入(税抜)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,273,360,061円	1,224,239,096円	49,120,965円	4.0%
営業外収益	243,471,728円	264,233,193円	△20,761,465円	△7.9%
合計	1,516,831,789円	1,488,472,289円	28,359,500円	1.9%
供給単価	224円68銭	224円19銭	49銭	0.2%

(2) 給水人口及び件数

事項	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減	増減率
給水人口(人)	55,393	55,403	△10	0.0%
給水件数(件)	19,653	19,149	504	2.6%

(3) 配水量及び有収水量

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		
			増減	増減率	
配水量	年間(m <sup>3</sup> )	5,831,096	5,724,596	106,500	1.9%
	一日平均(m <sup>3</sup> )	15,976	15,684	292	1.9%
有収水量	年間(m <sup>3</sup> )	5,386,523	5,251,336	135,187	2.6%
	一日平均(m <sup>3</sup> )	14,758	14,387	371	2.6%
有収率	92.4%	91.7%	0.7%		

2 資本的収入

区分	金額	事業内容
負担金	9,854,924円	消火栓設置工事等
企業債	88,600,000円	建設改良事業費
合計	98,454,924円	

歳出 職員給与関係経費(水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
				本年	60,096	55,544	0	0	0	55,544																												
				前年	59,611	58,847	0	0	0	58,847																												
				比較	485	△ 3,303	0	0	0	△ 3,303																												
事業内容	水道事業会計職員の人件費を支出しています。																																					
概要及び成果	○職員給与関係経費内訳																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料(千円)</th> <th>手当(千円)</th> <th>賞与引当金繰入額(千円)</th> <th>法定福利費(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9</td> <td>27,865</td> <td>15,906</td> <td>3,674</td> <td>8,099</td> <td>55,544</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9</td> <td>28,395</td> <td>18,304</td> <td>3,622</td> <td>8,526</td> <td>58,847</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>△ 530</td> <td>△ 2,398</td> <td>52</td> <td>△ 427</td> <td>△ 3,303</td> </tr> </tbody> </table>										区分	職員数(人)	給料(千円)	手当(千円)	賞与引当金繰入額(千円)	法定福利費(千円)	合計(千円)	平成29年度	9	27,865	15,906	3,674	8,099	55,544	平成28年度	9	28,395	18,304	3,622	8,526	58,847	比較	0	△ 530	△ 2,398	52	△ 427	△ 3,303
	区分	職員数(人)	給料(千円)	手当(千円)	賞与引当金繰入額(千円)	法定福利費(千円)	合計(千円)																															
	平成29年度	9	27,865	15,906	3,674	8,099	55,544																															
	平成28年度	9	28,395	18,304	3,622	8,526	58,847																															
	比較	0	△ 530	△ 2,398	52	△ 427	△ 3,303																															
	(単位:千円)																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>管理職手当</th> <th>扶養手当</th> <th>住居手当</th> <th>通勤手当</th> <th>日直手当</th> <th>管理職員特別勤務手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,134</td> <td>864</td> <td>840</td> <td>706</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,134</td> <td>1,290</td> <td>576</td> <td>868</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>△ 426</td> <td>252</td> <td>△ 162</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当	平成29年度	1,134	864	840	706	0	0	平成28年度	1,134	1,290	576	868	0	0	比較	0	△ 426	252	△ 162	0	0
	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当																															
	平成29年度	1,134	864	840	706	0	0																															
平成28年度	1,134	1,290	576	868	0	0																																
比較	0	△ 426	252	△ 162	0	0																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> <th>時間外勤務手当</th> <th>特殊勤務手当</th> <th>退職手当負担金</th> <th>児童手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>4,312</td> <td>3,215</td> <td>822</td> <td>2</td> <td>3,771</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>4,055</td> <td>2,836</td> <td>1,391</td> <td>1</td> <td>5,253</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>257</td> <td>379</td> <td>△ 569</td> <td>1</td> <td>△ 1,482</td> <td>△ 660</td> </tr> </tbody> </table>										区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当	平成29年度	4,312	3,215	822	2	3,771	240	平成28年度	4,055	2,836	1,391	1	5,253	900	比較	257	379	△ 569	1	△ 1,482	△ 660	
区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当																																
平成29年度	4,312	3,215	822	2	3,771	240																																
平成28年度	4,055	2,836	1,391	1	5,253	900																																
比較	257	379	△ 569	1	△ 1,482	△ 660																																

収益的支出(水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																												
1				本年	1,552,961	1,506,222	0	0	0	1,506,222																																																																												
				前年	1,705,717	1,595,385	0	0	0	1,595,385																																																																												
				比較	△ 152,756	△ 89,163	0	0	0	△ 89,163																																																																												
<p>事業内容</p> <p>市民の皆様安全で安心な水道水を安定的に供給するために、施設維持管理に係る費用及び浄水に必要な薬品費などのほか、県水受水費等を支出しました。</p> <p>費用面での主な支出は、営業費用として受水費411,257千円、減価償却費550,448千円、営業外費用(企業債利息)92,466千円で総費用1,413,379千円(税抜き)となり、結果103,453千円の純利益を計上しました。なお、受水量については、平成28年度2,896,567m<sup>3</sup>に対して平成29年度2,866,437m<sup>3</sup>となり30,130m<sup>3</sup>(1.0%)の減となっています。</p> <p>○ 事業費用(税抜き)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">平成29年度</th> <th rowspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業費用 (円)</td> <td>1,319,188,976</td> <td>1,272,020,530</td> <td>47,168,446</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>営業外費用 (円)</td> <td>94,189,847</td> <td>104,794,642</td> <td>△10,604,795</td> <td>△10.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,413,378,823</td> <td>1,517,652,287</td> <td>△104,273,464</td> <td>△6.9%</td> </tr> <tr> <td>給水原価 (給水量1m<sup>3</sup>当たり費用)</td> <td>230円32銭</td> <td>230円83銭</td> <td>△51銭</td> <td>△0.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度総費用 1,413,378,823円－長期前受金戻入 172,772,005円－特別損失 0円－受託工事費 0)÷有収水量 5,386,523m<sup>3</sup>≒230円32銭/m<sup>3</sup></p> <p>○ 主な費用(税抜き)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">平成29年度</th> <th rowspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受水費 (円)</td> <td>411,257,307</td> <td>412,856,537</td> <td>△1,599,230</td> <td>△0.4%</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 (円)</td> <td>550,447,526</td> <td>533,914,559</td> <td>16,532,967</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>企業債利息 (円)</td> <td>92,465,643</td> <td>98,786,814</td> <td>△6,321,171</td> <td>△6.4%</td> </tr> <tr> <td>委託料 (円)</td> <td>135,591,040</td> <td>116,843,146</td> <td>18,747,894</td> <td>16.0%</td> </tr> <tr> <td>動力費 (円)</td> <td>64,575,803</td> <td>57,318,407</td> <td>7,257,396</td> <td>12.7%</td> </tr> <tr> <td>薬品費 (円)</td> <td>35,695,395</td> <td>26,222,970</td> <td>9,472,425</td> <td>36.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 県水受水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">平成29年度</th> <th rowspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受水量 (m<sup>3</sup>)</td> <td>2,866,437</td> <td>2,896,567</td> <td>△30,130</td> <td>△1.0%</td> </tr> </tbody> </table>											区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		増減額	増減率	営業費用 (円)	1,319,188,976	1,272,020,530	47,168,446	3.7%	営業外費用 (円)	94,189,847	104,794,642	△10,604,795	△10.1%	合計	1,413,378,823	1,517,652,287	△104,273,464	△6.9%	給水原価 (給水量1m <sup>3</sup> 当たり費用)	230円32銭	230円83銭	△51銭	△0.2%	区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		増減額	増減率	受水費 (円)	411,257,307	412,856,537	△1,599,230	△0.4%	減価償却費 (円)	550,447,526	533,914,559	16,532,967	3.1%	企業債利息 (円)	92,465,643	98,786,814	△6,321,171	△6.4%	委託料 (円)	135,591,040	116,843,146	18,747,894	16.0%	動力費 (円)	64,575,803	57,318,407	7,257,396	12.7%	薬品費 (円)	35,695,395	26,222,970	9,472,425	36.1%	区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		増減	増減率	受水量 (m <sup>3</sup> )	2,866,437	2,896,567	△30,130	△1.0%
区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較																																																																																			
			増減額	増減率																																																																																		
営業費用 (円)	1,319,188,976	1,272,020,530	47,168,446	3.7%																																																																																		
営業外費用 (円)	94,189,847	104,794,642	△10,604,795	△10.1%																																																																																		
合計	1,413,378,823	1,517,652,287	△104,273,464	△6.9%																																																																																		
給水原価 (給水量1m <sup>3</sup> 当たり費用)	230円32銭	230円83銭	△51銭	△0.2%																																																																																		
区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較																																																																																			
			増減額	増減率																																																																																		
受水費 (円)	411,257,307	412,856,537	△1,599,230	△0.4%																																																																																		
減価償却費 (円)	550,447,526	533,914,559	16,532,967	3.1%																																																																																		
企業債利息 (円)	92,465,643	98,786,814	△6,321,171	△6.4%																																																																																		
委託料 (円)	135,591,040	116,843,146	18,747,894	16.0%																																																																																		
動力費 (円)	64,575,803	57,318,407	7,257,396	12.7%																																																																																		
薬品費 (円)	35,695,395	26,222,970	9,472,425	36.1%																																																																																		
区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較																																																																																			
			増減	増減率																																																																																		
受水量 (m <sup>3</sup> )	2,866,437	2,896,567	△30,130	△1.0%																																																																																		
<p>概要及び成果</p>																																																																																						



資本的支出(水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				本年	547,507	472,160	0	88,600	9,855	373,705
				前年	1,002,321	894,119	102,416	246,000	129,708	415,995
				比較	△ 454,814	△ 421,959	△ 102,416	△ 157,400	△ 119,853	△ 42,290

事業内容

老朽施設の改修工事, 三坂町・平内地内連絡管布設工事等の建設改良事業費及び企業債償還金です。

区分	金額(円)	事業内容
第1項 建設改良費	122,000,958	老朽施設改修工事, 連絡管布設工事等
第2項 企業債償還金	350,158,745	4,660,407,629円(H30.3末残高)

建設改良費の主なもの

	契約金額(円)	契約内容
1	14,472,000	相野谷浄水場3号取水井改修工事
2	17,712,000	西部浄水場1号取水井改修工事
3	32,281,200	三坂町・平内地内連絡管布設工事
4	23,544,000	相野谷浄水場受変電盤更新工事
5	5,248,800	東部浄水場緊急遮断弁更新工事

概要及び成果

- 1 相野谷浄水場は地下水と県企業局からの受水にて配水をしているが, 毎年夏に需要が高まり, 配水池の水位が低下するため, 自己水量の増量のため今回改修工事を実施しました。
- 2 西部浄水場は水源が地下水のみの為, 地下水の水位が低下し, 自己水量の確保のため今回改修工事を実施しました。
- 3 水害の際, 既存の連絡管を利用し解消を行いました, 連絡管の口径不足や送水距離の問題から十分な配水が出来ず, 各地域で水圧水量不足となりました。昨年度鬼怒川西地区の整備を行い, 今年度は鬼怒川東地区の連絡管を整備しました。浄配水場間の連絡管を整備することにより, 断水時なども各浄配水場間をよりスムーズに水の融通が行えることにより, 水圧水量不足の解消を図りました。
- 4 相野谷浄水場は, 昭和58年建設以降, 電気設備関係については大規模な更新もせず運用しており, 毎年実施している年次点検において更新を促すよう報告を受けており, 今年度より3カ年を目途に更新工事を行い, 上水道の安定供給のため今回の事業を実施しました。
- 5 東部浄水場の年次点検において緊急遮断弁回転軸が水害の際の浸水が原因で固着していることが確認されました。今後も同様の災害が起こらないとは限らないため, 地下から地上へ位置を変更させるための工事です。